

---

Excel-lent Graphical Report on Regional Analysis

# アナリーゼふくしま

NO. 22

---



平成28年3月

福島県企画調整部統計課



## はしがき

福島県では、地域経済の分析と統計資料の高度利用及び還元を行い行政施策の推進に寄与することを目的に、高度統計分析報告書「アナリーゼふくしま」を刊行しています。

今号では、第一部「福島県の労働と産業構造の既存統計等による現状分析」において、本県及び県内7地域の労働や産業構造などの現状分析を行いました。また、第二部「福島県の企業立地の動向とふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業立地がもたらす経済波及効果」、第三部「平成26年の福島県観光客入込数の現状と経済波及効果」において、企業立地や観光客がもたらす経済波及効果等を分析しました。最後に、巻末資料として「統計でみる復興への歩み～東日本大震災から5年、統計データが映し出す福島県のいま～」において、復興状況を示す各種統計データをとりました。

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から、5年が経過しました。あの日と、それからの日々の記憶をそれぞれの人生に染み込ませながら、私たちは5年の月日を歩んできました。統計があらわすのは、その一人一人の歩みの足跡です。

平成27年12月、県では「福島県復興計画（第3次）」及び「ふくしま創生総合戦略～ふくしま7つの挑戦～」を策定し、大震災からの復興と地方創生へ向けた具体的な取り組みや主要事業を示しました。

県では、今後も様々な統計データの中に光を見つけ出し、県民の方々が次の一步を踏み出し続けていくための一助となる統計分析に努めてまいります。

最後に、本書の作成にあたりご協力をいただきました皆様及び貴重な資料をご提供いただきました皆様に対し、厚く御礼を申し上げます。

平成28年3月

福島県企画調整部長



## 目次

第1部 福島県の労働と産業構造の既存統計等による現状分析	
0. はじめに	1
福島県の労働と産業構造の既存統計等による現状分析（概要）	1-1
I 本県編	
第1 本県の経済規模等	2
第2 本県人口の動き	
1 本県の総人口	3
2 総人口の変動要因	4
3 年齢3区分の動き	5
4 出生数及び合計特殊出生率の動き	5
5 合計特殊出生率と未婚率の関係	6
6 住宅需要の推移	7
7 本県の労働力人口と非労働力人口	8
8 年齢階級別労働力率の変化	9
9 離職等の動き	10
第3 本県の雇用・労働分析	
1 本県の雇用情勢	12
2 本県の労働情勢	17
第4 本県の産業構造	
1 県内総生産から見る本県の産業構造	20
2 本県の集積産業	21
第5 本県の設備投資と消費による地域への経済循環	
1 本県の設備投資	33
2 本県の消費の動き	34
第6 各産業の動き	
1 事業所数の動き	37
2 事業所数の新設・廃業等の状況	38
3 従業者数の動き	39
第7 製造業の集積	
1 製造業の推移	41
2 製造業の産業別構成の変化	41
3 本県の製造業の特徴	43
4 製造業の産業別一人当たり現金給与総額の推移	44
5 本県で注目される製造品目	45

## II 地域編

### 第1 地域別の経済規模等

- 1 主要指標から見る地域別構成 ..... 4 7
- 2 市町村内総生産から見る地域別産業構成 ..... 4 7

### 第2 地域の人口

- 1 県北地域の人口と労働 ..... 4 8
- 2 県中地域の人口と労働 ..... 5 2
- 3 県南地域の人口と労働 ..... 5 6
- 4 会津地域の人口と労働 ..... 6 0
- 5 南会津地域の人口と労働 ..... 6 4
- 6 相双地域の人口と労働 ..... 6 7
- 7 いわき地域の人口と労働 ..... 7 1

### 第3 地域の産業

- 1 産業の地域分布状況 ..... 7 5
- 2 地域の事業所数、従業者数の動向 ..... 7 6
- 3 地域別の産業分布状況 ..... 7 6
- 参考 事業所数及び従業者数が多い市町村上位3位 ..... 8 4

## III まとめ ..... 8 5

## 第2部 福島県の企業立地の動向とふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業立地がもたらす経済波及効果

### 概要 ..... 8 7

#### 第1 福島県の工場立地状況と関連指標の動向

- 1 ふくしま産業復興企業立地補助金 ..... 8 8
- 2 工場立地状況 ..... 8 9
- 3 製造業の動向 ..... 9 2
- 4 求人・就業状況 ..... 9 5
- 5 高校卒業者の就職状況 ..... 9 8
- 6 人口動向 ..... 1 0 2

#### 第2 ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業立地がもたらす経済波及効果

- 1 経済波及効果の推計の流れ及び前提となる条件等 ..... 1 0 6
- 2 ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業の投資状況 ..... 1 0 9
- 3 ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業立地がもたらす  
経済波及効果 ..... 1 1 0

### おわりに ..... 1 1 8

### 第3部 平成26年の福島県観光客入込数の現状と経済波及効果

概要	1 1 9
第1 福島県の観光客入込数の現状	
1 年次推移	1 2 0
2 月別の状況	1 2 1
3 観光圏域別の状況	1 2 2
4 観光種目別の状況	1 2 3
5 大河ドラマ放映後の観光客入込数の状況	1 2 4
6 旅行の目的別、居住地の県内外別観光客入込数	1 2 6
第2 平成26年の旅行・観光消費がもたらす県内への経済波及効果	
1 経済波及効果の推計の流れ及び前提となる条件等	1 2 7
2 観光客入込実数及び消費額	1 3 0
3 経済波及効果の推計	1 3 6
おわりに	1 4 1

### 巻末資料 統計でみる復興への歩み

～東日本大震災から5年、統計データが映し出す福島県のいま～

はじめに	1 4 2
「人口・経済総合」に関する指標	1 4 3
「避難地域の復興・再生」に関する指標	1 4 7
「安心して住み、暮らす」に関する指標	1 4 8
「ふるさとで働く」に関する指標	1 5 1
「まちをつくり、人とつながる」に関する指標	1 5 4





## 第1部

---

福島県の労働と産業構造の既存統計等による現状分析

---

## 0. はじめに

国では平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。これに続き各地方においても地方版総合戦略、地方人口ビジョンがそれぞれ策定されており、人口減少をめぐる問題や地域活性について、国民全体で認識の共有がされ始めている。

少子高齢化、人口減少やこれらに伴う地域経済の活力低下などを問題として捉え、改善のための対策は従来からもなされてきたところであるが、今回のように国民が共有認識した背景には、平成 26 年 5 月に日本創生会議が提言した「ストップ少子化・地方元気戦略」による「消滅可能性都市」のインパクトが大きかったこともあるが、国や地方が総力をあげて、「地域の活性化」という同じ目標（広義の意味で）に向かって動き出したことが大きな要因であると考えられる。

本県でも、急速な人口減少、高齢化に直面しており、労働力不足等による地域の経済力の低下が懸念されている一方で、これらの社会を支えるための経済力を同時に求められている。地域の持続的な維持、成長は、地域への労働投入や投資の拡大、生産性の向上などから実現していくため、現状の地域経済の構造を理解し、ポイントを押さえて有効な施策を行うことが不可欠である。

ここでは、本県及び県内各地域(7地域)における労働及び産業構造を中心とした情報集積と現状分析を行った。

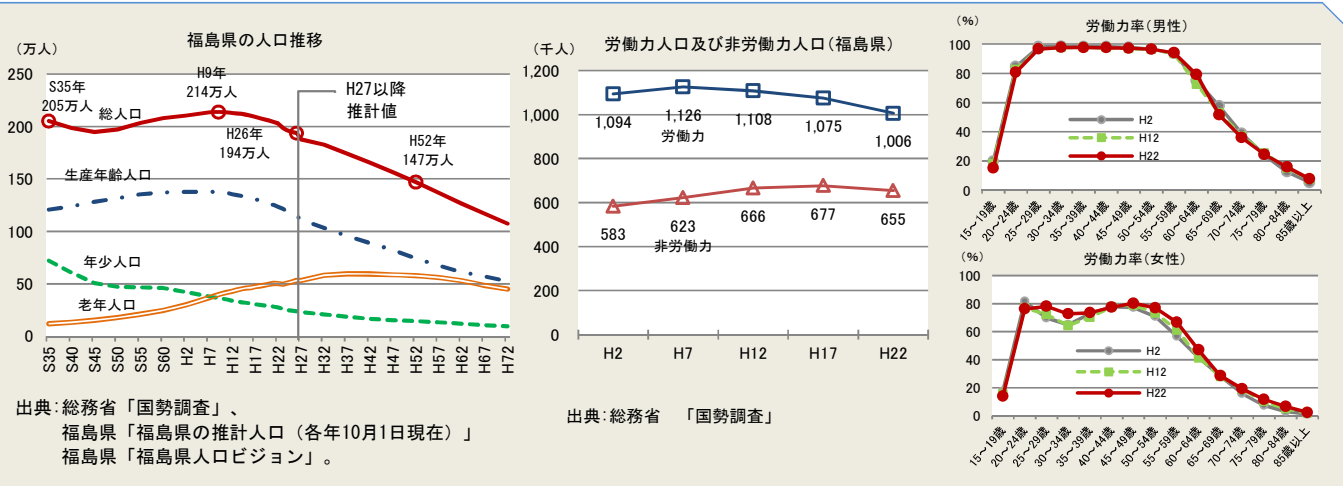
# 福島県の労働と産業構造の既存統計等による現状分析(概要)

○ 福島県の労働と産業構造の現状について、既存統計及び一部RESASを活用して、多方面から情報集積し、分析を行った。

※RESAS(地域経済分析システム): まち・ひと・しごと創生本部提供。経済、人口や観光等に関するデータ分析システム。

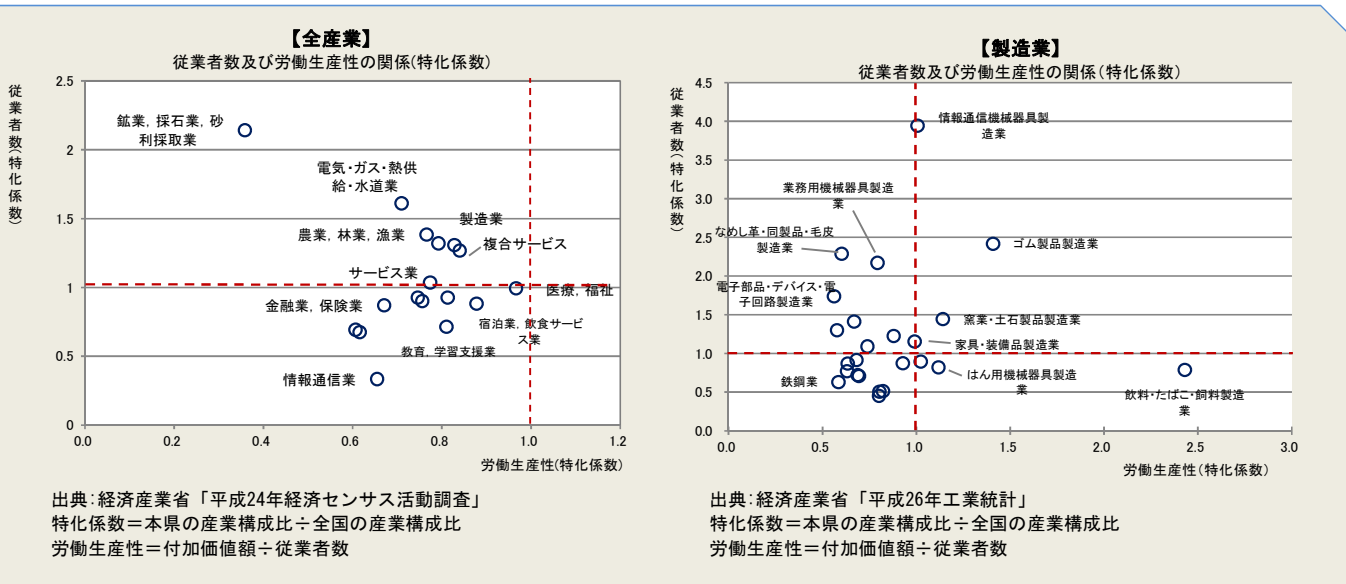
## 人口と労働

- 福島県の総人口は、ピーク時から9.4%の減少(H9→H26)
- 同時に労働力人口も減少。ピーク時から10.6%の減少(H7→H22)
- 特に女性の労働力率の形状変化(H2,12→H22。25歳~34歳層、45~64歳層等の労働力率の上昇)



## 労働と産業

- 全産業では、労働生産性が全国より低い。その中でも、「医療、福祉」は、雇用(従業者数)及び労働生産性を併せ持つ、強みのある産業。
- 製造業では、「情報通信機械器具製造業」、「ゴム製品製造業」及び「窯業、土石製品製造業」が雇用(従業者数)、労働生産性を併せ持つ、強みのある産業。



### 人口減少

- ・ 出生数の減少
- ・ 高齢化率の上昇
- ・ 労働力の低下
- ・ 消費の低下 など...

地域経済の縮小・衰退

### 労働力の確保

女性や高齢層の労働力掘起し

ニーズのマッチング、保育所など環境整備など

### 労働生産性の向上

強みのある産業の展開  
高付加価値産業集積

医療、ロボット、航空宇宙産業など

地域の活性化、人口の安定推移など  
好循環へ

I 本県編

第1 本県の経済規模等

(東北地方では上位、全国では中位の経済規模)

本県の主要な経済指標を全国と比較すると、シェアは概ね 1.5%前後で、都道府県順位では、第 19～22 位に位置する経済力となっている。人口は岡山県と同程度、経済の規模を示す県内総生産は、岐阜県と同程度となっている。

東北地方で見ると、本県のシェアは 21.2%～30.5%、順位は製造品出荷額が第1位、これ以外は、宮城県に次ぐ第2位となっている。

中期的な視点から見るため、直近の各指標を 10 年前と比較すると、小売業商品販売額を除き、全国シェアは 0.1～0.2 ポイント縮小、東北シェアは 0.4～1.8 ポイント縮小している。

小売業商品販売額は、金額は縮小しているものの、全国シェアでは同水準、東北シェアでは 0.5 ポイント拡大し、東日本大震災及び原子力災害(以降、「大震災」という。)からの復興需要などを背景に、ドラッグストアやホームセンターなどの販売額がシェアを拡大している。

また、製造品出荷額は、10 年以上前から東北シェアでは第1位を維持しており、長期にわたり製造業を積極的に展開してきた本県の特性が表れている(表 1-1)。

表 1-1 本県の主要経済指標

項目	直近				10年前			
	実数	全国 構成比 順位	東北 構成比 順位	実数	全国 構成比 順位	東北 構成比 順位		
人口	1,914 千人 (平成27年10月1日)	1.5 % 21位	21.3 % 2位	2,091 千人 (平成17年10月1日)	1.6 % 18位	21.7 % 2位		
県内総生産	6兆8070 億円 (平成24年度名目)	1.4 % 22位	21.8 % 2位	7兆7799 億円 (平成14年度名目)	1.5 % 18位	23.2 % 2位		
県民所得	5兆1118 億円 (平成24年度)	1.3 % 22位	21.8 % 2位	5兆6141 億円 (平成14年度)	1.4 % 20位	22.9 % 2位		
事業所数	89,971 事業所 (平成26年・民営)	1.6 % 20位	21.2 % 2位	100,019 事業所 (平成16年・民営)	1.7 % 19位	21.6 % 2位		
従業者数	803,372 人 (平成26年・民営)	1.4 % 22位	21.4 % 2位	823,085 人 (平成16年・民営)	1.6 % 20位	22.2 % 2位		
製造品出荷額	5兆990 億円 (平成26年)	1.7 % 21位	30.4 % 1位	5兆4853 億円 (平成16年)	1.9 % 19位	32.2 % 1位		
小売業商品販売額	1兆9414 億円 (平成26年)	1.6 % 19位	21.6 % 2位	2兆788 億円 (平成16年)	1.6 % 19位	21.1 % 2位		

出典：内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」(H27 は速報値)、経済産業省「経済センサス基礎調査」「事業所・企業統計調査」、「工業統計」、「商業統計」

注記：ここでの県内総生産は全国比較するため、「平成 24 年度県民経済計算について (H27. 6. 3)」から引用した。

H26 事業所数は事業内容不詳を含む

## 第2 本県人口の動き

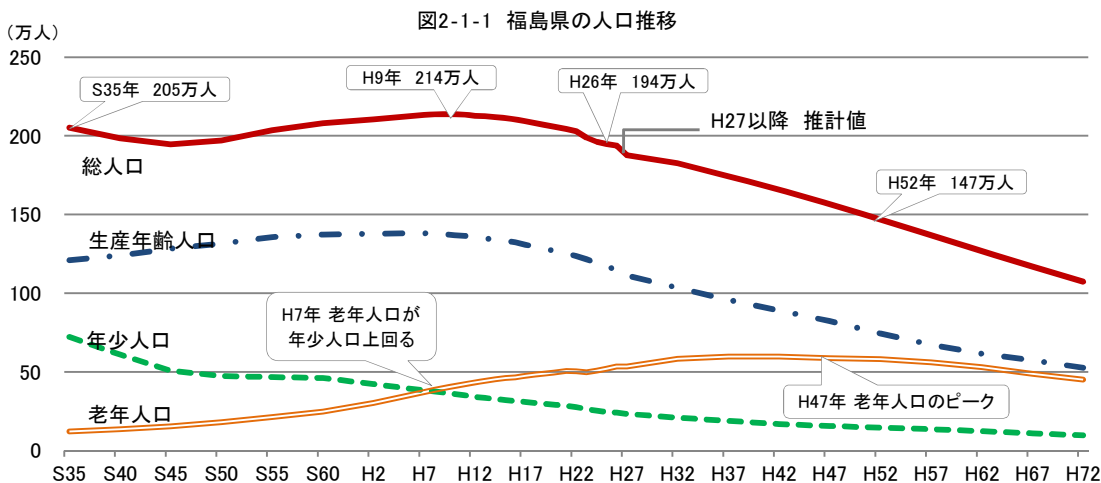
### 1 本県の総人口

(ピーク時の9.4%減)

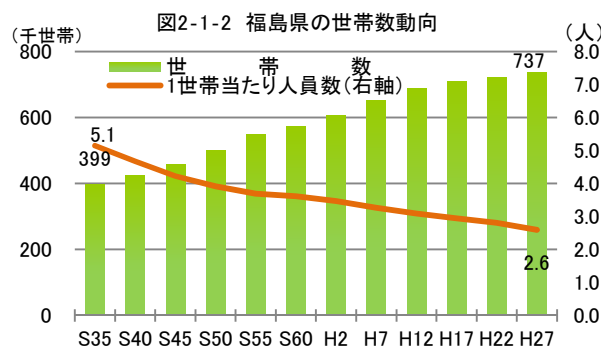
本県の総人口は、昭和35年の205万人から増減を経て、平成9年には総人口のピークとなる214万人となったものの、以降、減少が続き、平成26年には194万人(H9比9.4%減)まで減少している。総人口の変動を見ると、昭和40年代半ばには高度成長に伴った向都離村が進み、昭和47年には一旦200万人を割り込んだものの、その後の第2次ベビーブーム(昭和46年から昭和49年)や首都圏からのUターンなどから昭和48年には増加に転じ、以降、平成9年まで増加傾向で推移した。平成10年以降は減少の一途をたどり、平成17年には平成元年以来の16年ぶりに、210万人を割り込み、その後も年間約1万人を超える減少が続いた。そして平成23年、大震災の発生により、県外への転出などから約4万人の大幅な減少となった。平成25年には、その転出による減少幅は和らいだものの、出生数の低下や死亡数の増加から、年間1万人を超える人口減少が続いた。

福島県人口ビジョンによると、平成52年には、総人口は147万人と平成26年比25.4%減少すると予測しており、地域を支える人口の減少が深刻な状況となっている(図2-1-1)。

その一方で、世帯数は増加を続けている。平成27年には737千世帯と昭和35年比で84.7%増加しているが、1世帯当たりの人員数は昭和35年比49.0%減少しており、世帯構成の小規模化が進んでいる(図2-1-2)。



出典:総務省「国勢調査」、福島県統計課「福島県の推計人口(各年10月1日現在)」、福島県復興・総合計画課「福島県人口ビジョン」。  
注記:3区分(年少、生産年齢、老年)の各人口は年齢不詳を除く。

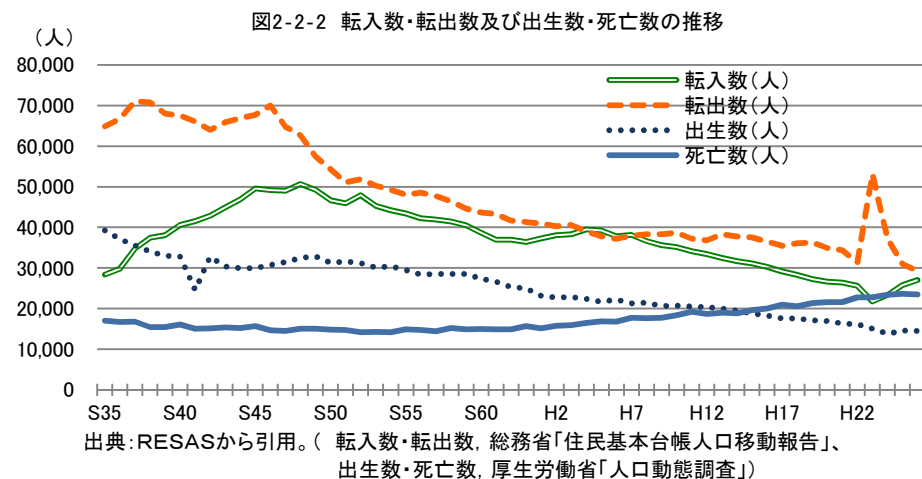
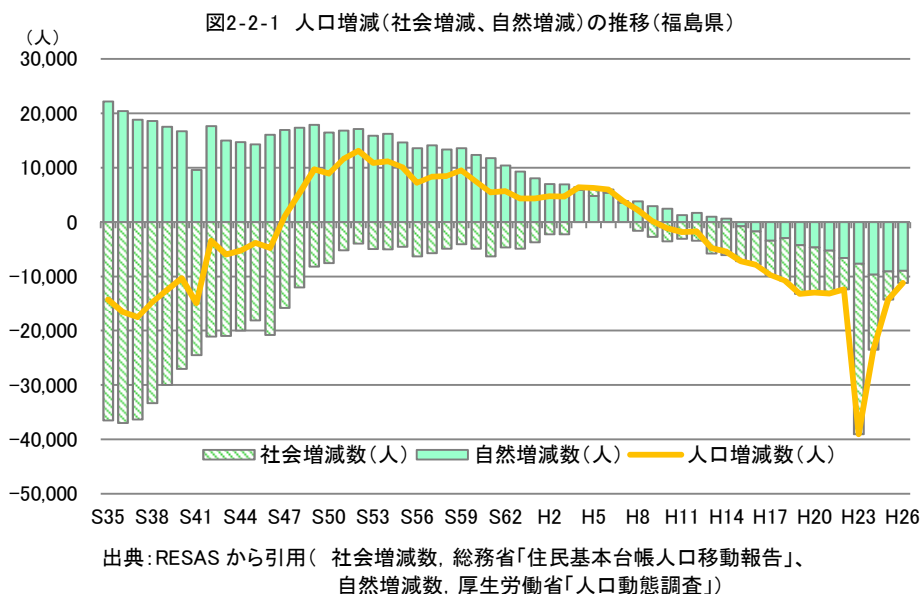


出典:総務省「国勢調査」  
注記:平成27年は速報値。

## 2 総人口の変動要因

(人口減少要因は社会減から自然減へ)

人口の変動には、転入や転出による社会増減、出生や死亡による自然増減があるが、昭和35年以降の変動要因を見ると、昭和46年までは、社会減が自然増を上回り、総人口が減少して推移したが、昭和47年から平成3年までは、自然増が社会減を上回り、総人口は増加して推移した。平成4年から平成7年までは、自然増、社会増となったため、総人口は増加した。平成8年以降、社会減となり、平成10年には、自然減に転じたことで、総人口も減少に転じて推移した。最近の傾向として、人口減少は、転出による社会減より、出生数の低下と同時に死亡者の増加傾向にあることで、自然減による要因が大きくなっている(図2-2-1、2-2-2)。

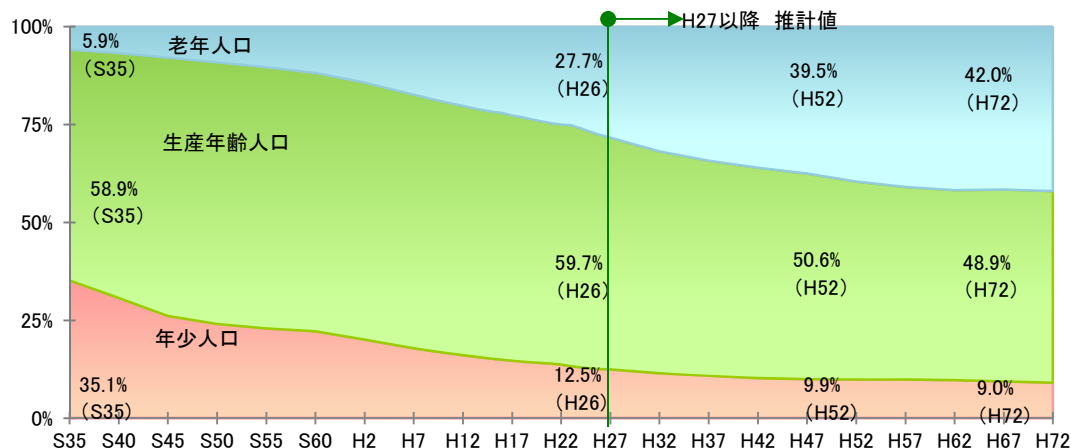


### 3 年齢3区分の動き

(年少人口は減少、生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加)

本県総人口を、年少人口(14歳以下)、生産年齢人口(15～64歳)及び老年人口(65歳以上)の3区分の人口構成比で見ると、年少人口は昭和35年には35.1%であったものの、以降、減少傾向で推移し、平成26年には12.5%まで下降した。生産年齢人口は、昭和35年には59.7%、その後、増加と減少を経て、平成26年には、59.7%となっている。老年人口は、昭和35年には5.9%であったものの、平成26年には27.7%まで増加し、「超高齢社会」となっている。平成27年には、昭和22年から昭和24年に生まれた、いわゆる「団塊の世代」が65歳以上となることから、出生数の低減が続く中、総人口に占める高齢化率のさらなる拡大が見込まれている。福島県人口ビジョンでは、平成47年には老年人口のピークを迎え、総人口に占める割合は、40%前後まで増加すると予測されており、高齢化率の進捗と高さが問題となっている(図2-3-1)

図2-3-1 福島県の人口(3区分)構成比



出典:総務省「国勢調査」、福島県統計課「福島県の推計人口(各年10月1日現在)」、福島県復興・総合計画課「福島県人口ビジョン」。  
注記:3区分(年少、生産年齢、老年)の各人口は年齢不詳を除く。

### 4 出生数及び合計特殊出生率の動き

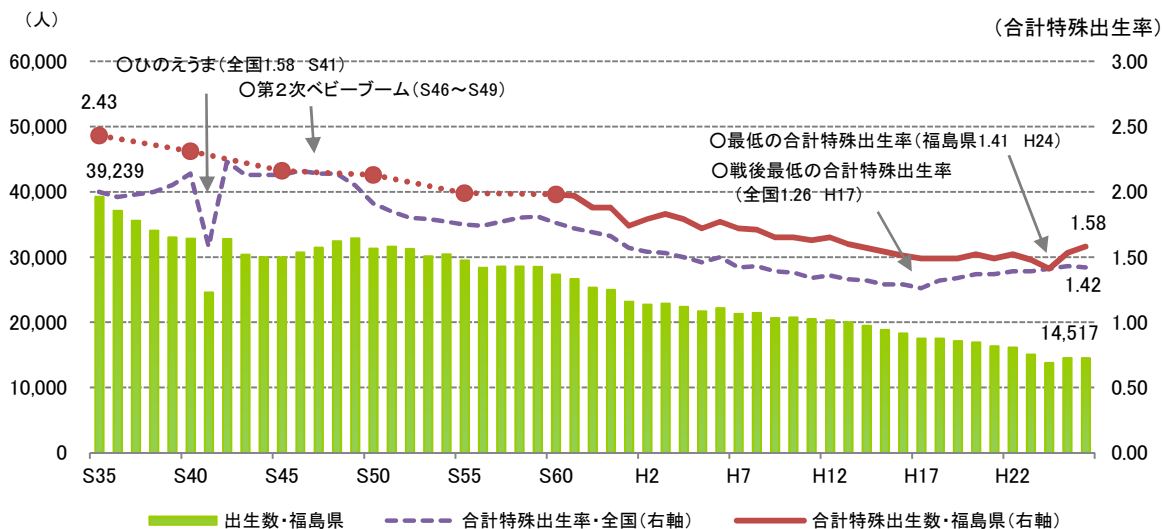
(最近の動向は回復傾向)

本県の出生数は、親となる世代の減少や未婚率の上昇などを背景に減少している。昭和35年には約4万人の出生数があったが、平成14年には2万人を割り込み、平成26年には1.45万人にまで減少している。一方の合計特殊出生率(15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計)は、平成16年頃から1.50前後のほぼ横ばいで推移し、平成24年には大震災等が影響し、本県最低の1.41まで落ち込んだものの、平成26年には1.56まで回復を見せている。

本県と全国の比較では、昭和61年以降を見ると、本県が全国を上回って推移し、平成24年には一旦全国値と同じになったものの、再び本県が全国を上回って推移した。この間、全国では平成17年に戦後最低の1.26を記録したあと、上昇傾向で推移し、直近の平成26年には1.42まで回復を見せている(図2-4-1)。

<sup>1</sup> 世界保健機構(WHO)や国連の定義によると、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。本県は、平成14年に高齢化率が21%を超えた。

図2-4-1 出生数及び合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

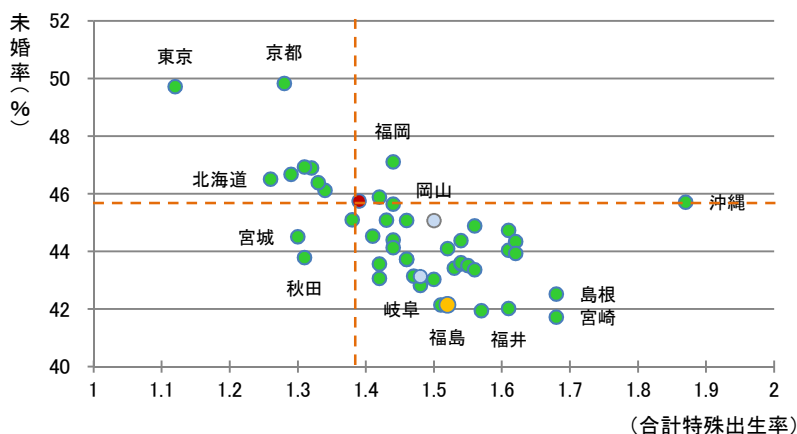
グラフ中の福島県の合計特殊出生率のうち、昭和59年以前については、公表値が5年毎のため、データが無い年については、点線表示。

## 5 合計特殊出生率と未婚率の関係

（本県は、全国に比べ未婚率は低め、合計特殊出生率は中くらい）

合計特殊出生率と未婚率を散布図プロットし各都道府県値とともに見ていくと、本県は、未婚率は低く、合計特殊出生率は中間の位置にある。全国値や経済規模、人口規模が同等の岐阜県、岡山県よりも未婚率は低く、合計特殊出生率は高くなっている(図 2-5-1)。

図2-5-1 平成22年 合計特殊出生率と20～44歳未婚率(男女)



出典：総務省「平成22年国勢調査」、厚生労働省「平成22年人口動態統計」

注記：平成22年国勢調査に合わせるため、合計特殊出生率も平成22年を使用。

点線は全国値を表す。



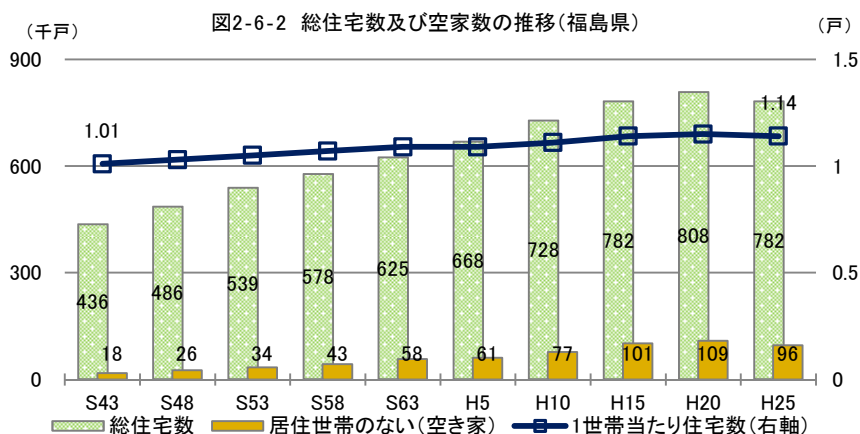
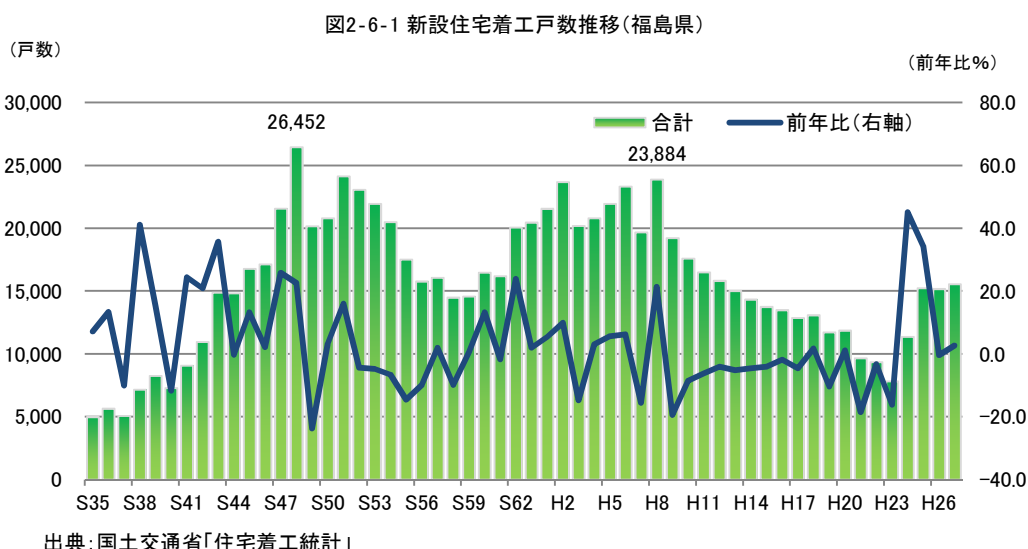
## 6 住宅需要の推移

(人口と景気変動に強く相関、過去に二つの大きな盛り上がり)

住宅需要は、人口の増減と景気変動に大きく関係している。昭和 35 年以降の住宅着工戸数の推移を見ると、大きな盛り上がりが2度あることが分かる。昭和 40 年代後半から 50 年代初めと、昭和 60 年代後半から平成 9 年までである。先の期間は、高度経済成長、後の期間はバブル経済と平成元年、平成9年の消費税率引き上げに伴う、消費を中心とした経済の盛り上がりの期間である。同期間は本県総人口も増加して推移している(図 2-6-1)。

また、住宅着工の増加は世帯数の増加によるところにも大きく影響している。世帯数、総住宅数いずれも増加して推移している(図 2-1-2、2-6-2)。

一方では、総住宅数は総世帯数を上回り、1 世帯当たり1戸以上となっているほか、空家数も増加している。所有権などの問題もあるが、空家のまま放置することが、地域の景観などにも影響が出てくることから、空家などを地域資源とした活用が、今後期待される(図 2-6-2)。



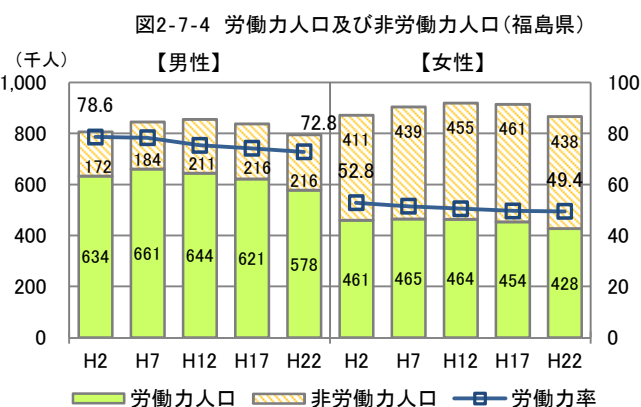
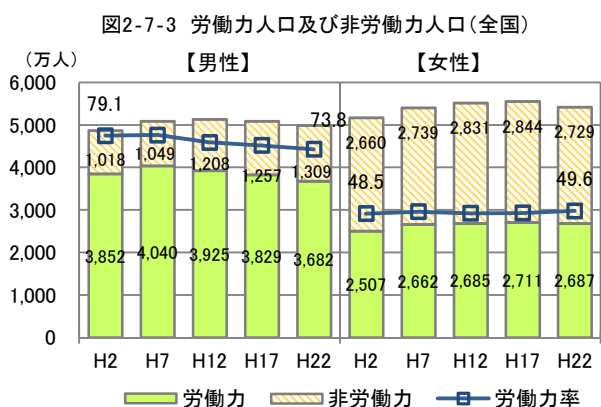
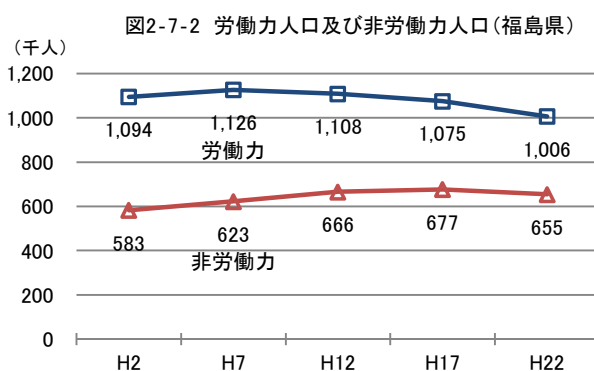
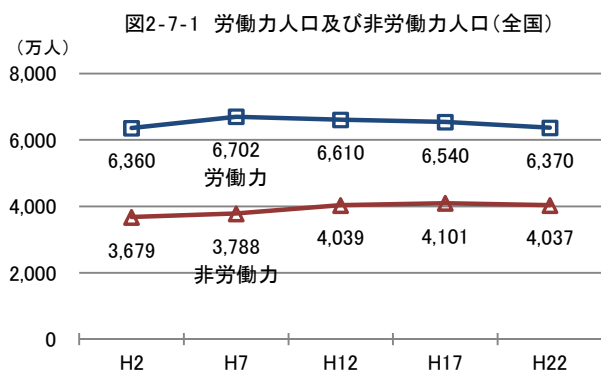
注記:平成 25 年調査は大震災に係る 福島原発事故の影響より避難地域等に設定されている一部の地域については調査には含まれていない。

## 7 本県の労働力人口と非労働力人口

(労働力人口は減少、非労働力人口は増加)

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る、本県の労働力人口<sup>2</sup>はピーク時の平成7年には112.6万人、平成22年には100.6万人と15年間で約12万人(H7年比10.6%減)の労働力人口が減少している。この減少率は同期間の生産年齢人口の減少率10.4%<sup>3</sup>を上回って減少している。一方の非労働力人口は、平成17年まで上昇して推移した後、減少し、平成22年には65.5万人(H7年比5.1%増)となっている。労働力人口を男女別で見ても、男女とも平成7年をピークに減少している。また、労働力率は平成2年以降、男女とも下降して推移している。男性は、20年間で5.8ポイント下降、女性は3.4ポイント下降している。

全国の動きを見ると、本県と同様に、労働力人口は平成7年をピークに下降、非労働力人口は平成17年をピークに下降して推移している。男女別の労働力人口、労働力率では、男性は平成7年をピークに下降しているのに対し、女性はほぼ横ばいで推移している。本県と全国の労働力人口や非労働力人口の潮流はほぼ同じであるが、男女別に見た場合、女性の労働力率の推移に違いが見られる。その要因には本県の高齢化率の上昇による、非労働力人口の増加などがあり、今後、更なる労働力不足が懸念される(図2-7-1～2-7-4)。



出典:総務省「国勢調査」

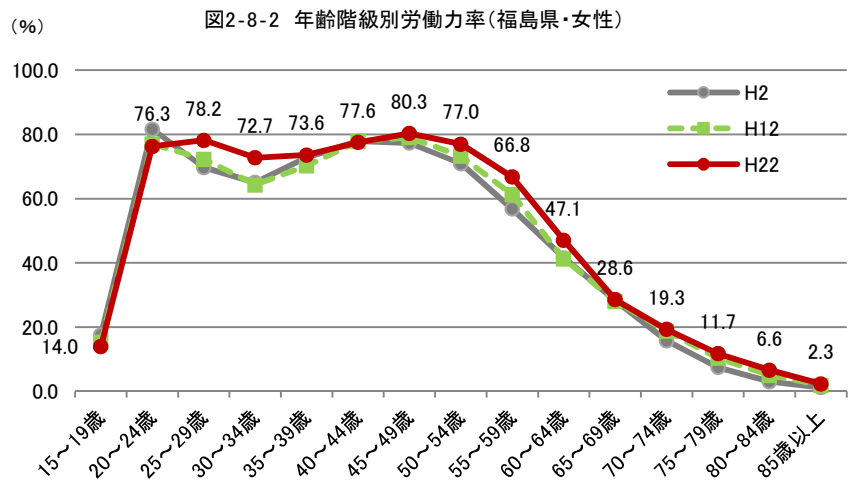
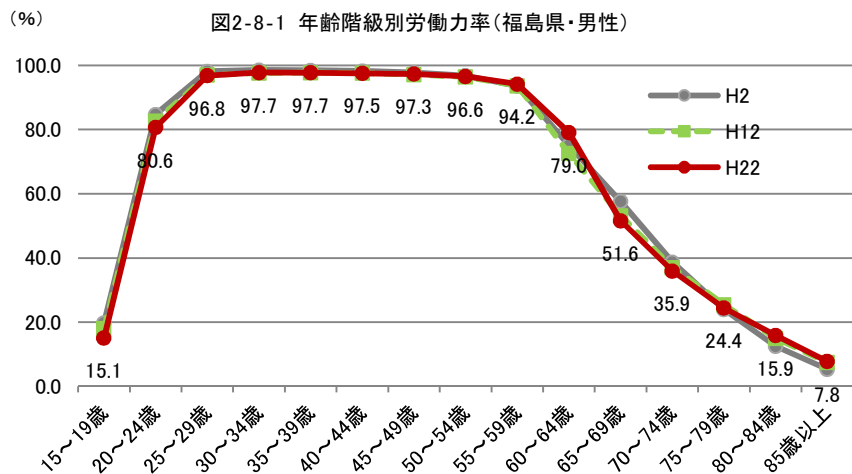
<sup>2</sup> 労働力人口とは15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

<sup>3</sup> 総務省「国勢調査」より平成7年生産年齢人口1,380,208人、平成22年生産年齢人口1,236,458人から算出

## 8 年齢階級別労働力率の変化

(男性は逆U字、女性はM字だが変化が見られる)

年齢階級別労働力率を見ると、男性は20～50代まではほぼ直線で示される逆U字型をしており、10年ごとを比較しても形状に大きな変化は見られていない。一方、女性は20～30歳代を中心に低下するM字型の形状を示している。いわゆるこのM字カーブは、結婚や出産、子育てを機に、女性が退職することによって、20～30歳代の女性の労働力率が窪むことからこのように言われている。ただ、このM字の傾向は近年数字上では改善している状況にあり、10年ごとを比較して見ると、平成22年には最も窪んでいる位置が浅くなっている。このことは女性の労働力率が改善したと言える側面もあるが、近年進みつつある晩婚化や晩産化に伴う影響が懸念される。また、45～64歳及び70～84歳の年齢層で比率の上昇を示しており、このうち、高齢者層の変化は、元気な高齢者の増加なども考えられる(図2-8-1、2-8-2)。



出典:総務省「国勢調査」

9 離職等の動き

(女性の離職理由の「結婚、出産や育児」が依然高い割合で残る)

平成23年10月～平成24年9月の1年間に前職を転職及び離職した人数は約8万人で、その離職理由は、男性は雇用契約、仕事の適性や収入の不適合などであるが、女性はこれに加え、「結婚、出産や育児のため」が9.1%となっている。過去5年間を見ても、年間4千人前後の女性が離職する理由としている。この人数は男性の10～40倍相当で、依然高い割合となっている(表2-9-1、図2-9-1,2-9-2)。

また、出産した女性が職場に復帰するときに高いハードルとなるのが、子供を預けるための保育所探しである。大震災後、県内の保育所数及び保育所の定員数は、僅かながら増加して推移し、平成27年には新たに始まった「子ども・子育て支援新制度」などから、さらに増加しているが、同時に待機児童も増加して推移している。一般的に考えれば、少子化が進む中で、保育所等の受け皿が拡大すれば、待機児童数も減少すると捉えがちなが、経済や保育環境などの社会情勢の変化により、保育所活用者数も同時に増減しており、需要と供給の差が解消されず、最近では大きな社会問題となっている(図2-9-3)。

表 2-9-1 前職を転職及び離職した数(福島県) (人、%)

離職時期	総数		男性		女性	
	前年比		前年比		前年比	
H19.10～20.9	45,600	-48.8	22,500	-44.7	23,100	-52.3
H20.10～21.9	54,400	19.3	25,500	13.3	28,900	25.1
H21.10～22.9	49,900	-8.3	22,900	-10.2	27,000	-6.6
H22.10～23.9	80,700	61.7	37,200	62.4	43,600	61.5
H23.10～24.9	80,500	-0.2	38,500	3.5	41,900	-3.9

図2-9-1 前職を辞めた理由と構成比(福島県・男性)

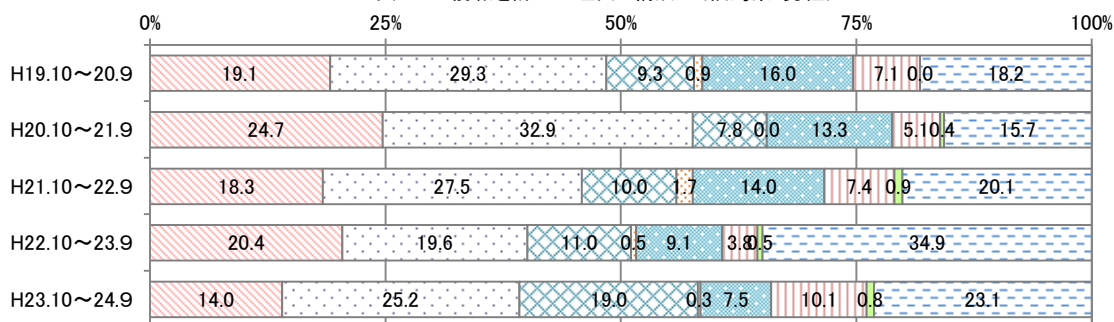
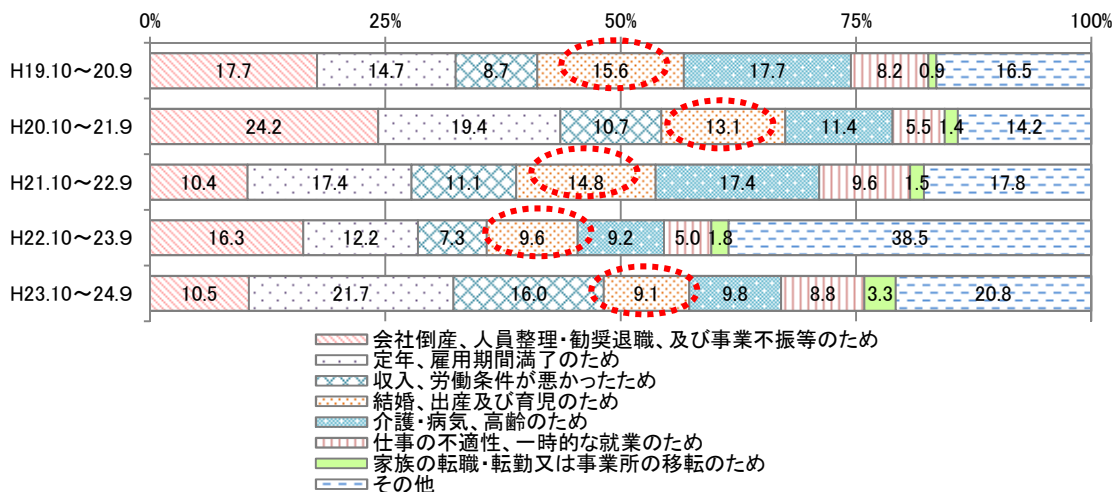
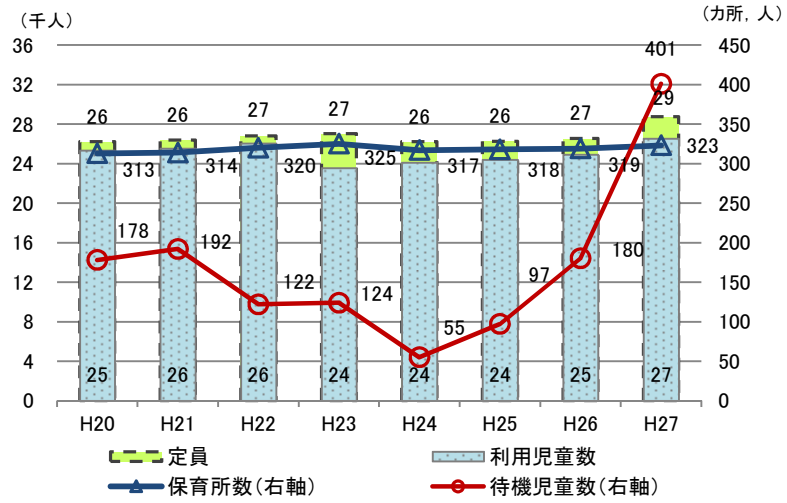


図2-9-2 前職を辞めた理由と構成比(福島県・女性)



出典：総務省「就業構造基本調査」前職の離職理由別 15歳以上人口

図2-9-3 福島県 保育所数、待機児童数等推移



出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

注記：各年4月1日時点の集計。広野町、富岡町及び浪江町は含まず。

### 第3 本県の雇用・労働分析

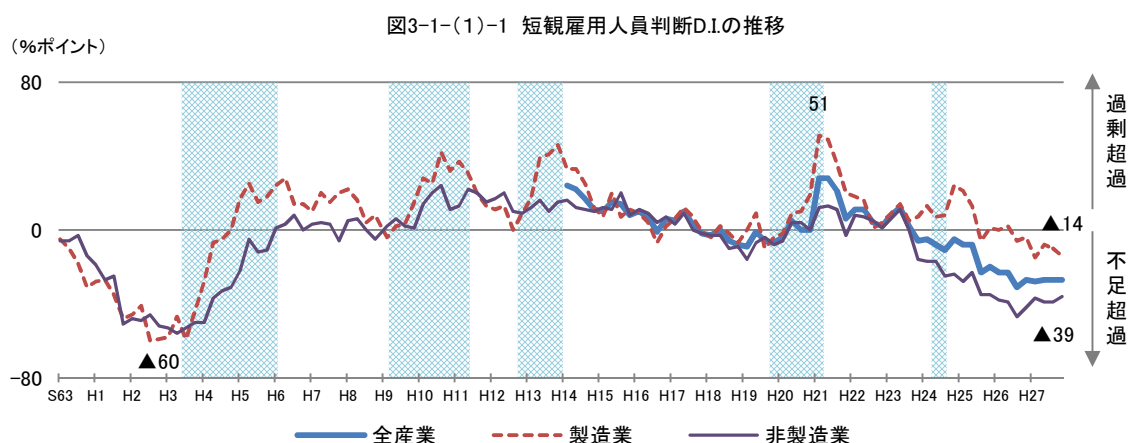
#### 1 本県の雇用情勢

##### (1) 雇用人員判断DI<sup>4</sup>の動き

昭和 63 年以降の雇用人員判断 DI の推移を見ると、平成初期の景気拡張期には△60%ポイント(製造業ベース)まで低下し大幅な人員不足超過にあったものの、平成3年前半、景気後退期に入ると、雇用の過剰感が一気に増加し、その後平成 17 年末までは、過剰感が解消せずに推移した。

平成 23 年3月以降、大震災からの復旧・復興需要の進展とともに、労働需要サイドの雇用不足感が急速に増加し、雇用人員判断 DI は大きくマイナスで推移している。

なお、平成 27 年 12 月調査の雇用人員判断 DI は、製造業ベースが△14%ポイント、非製造業が△39%ポイントとなっている。特に、建設業を含む非製造業は、バブル経済末期の平成4年5月調査以来の不足超過となっており、需給の逼迫が鮮明となっている(図 3-1-(1)-1)。



出典：日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」、福島県統計課「福島県景気基準日付の設定について」

※シャドウ部分は福島県景気基準日付による景気後退期を示し、それ以外は景気拡張期を示す。

4 日銀短観の雇用人員判断DIは、労働需要サイド(企業側)から雇用の過剰・不足感を捉えることができる。  
雇用人員判断DI=雇用人員が「過剰」とする企業の割合-雇用人員が「不足」とする企業の割合

(2) 有効求人倍率<sup>5</sup>(年平均)の動き

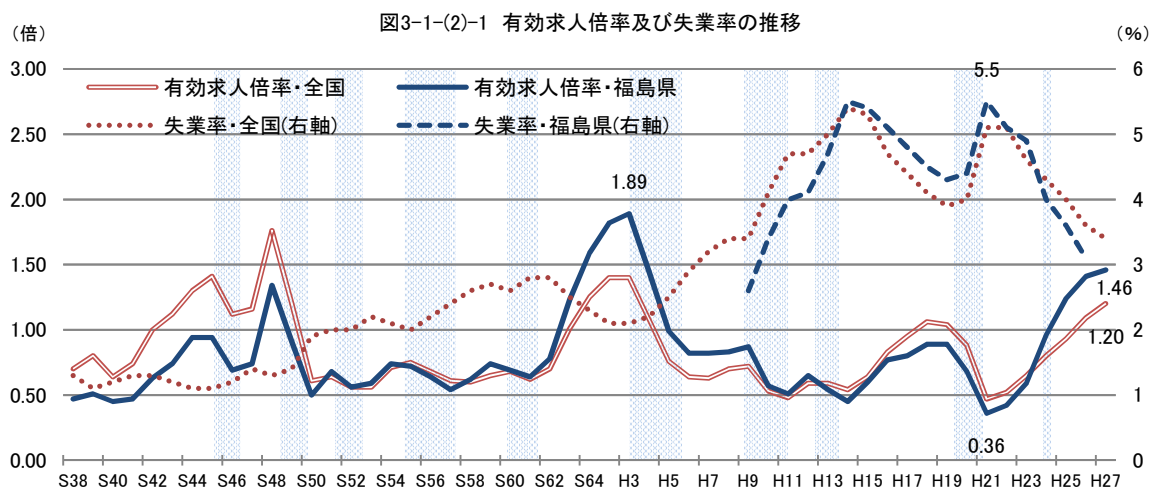
労働需給は景気に大きく影響を受ける。昭和 38 年以降の本県の有効求人倍率を見ると、景気後退期には下落を、景気拡張期には横ばい若しくは上昇を繰り返している。有効求人倍率のピークはバブル経済末期の平成3年で、1.89 倍となったが、その後の景気後退期に大幅に下落し、平成5年から平成 24 年までの 20 年間は、1倍を超えることなく推移した。大震災後、復旧・復興需要などから雇用情勢が活発となり、平成 27 年平均では、1.46 倍と平成4年平均(1.45)と同水準まで改善した。この間、景気後退期を1度迎えるが、復旧・復興需要を背景に雇用情勢は落ち込むことなく推移した。

本県の求人倍率は、全国平均と同等、若しくは下回っていることがほとんどであるが、平成 2 年前後と、平成 24 年以降は、全国平均を大きく上回っている。先の期間は、本県の景気拡張期とも重なり、総人口の増加、県内の工場立地件数や住宅着工戸数も大きく盛り上がり、後の期間は、大震災後の復旧・復興事業の進展により、それぞれ人手不足が加速し、本県全体の求人倍率を押し上げ、全国平均をも上回って推移している。

また、有効求人倍率と失業率(モデル推計)の年平均との関係をみると、両指標は反比例して推移する。IT 不況後の平成 14 年平均及びリーマンショック後の平成 21 年平均は失業率 5.5%で最高値、有効求人倍率は平成 14 年平均が 0.45 倍、この時点で過去最低値となり、その後の平成 21 年平均ではさらに下回る 0.36 倍で最低値を更新した。

最近の動きでは、失業率は下降、有効求人倍率は上昇を続けている。失業率の下降に寄与するのは、雇用情勢が改善し就業者が増加傾向であることに加え、労働力人口の減少が進んでいることで失業率を低下させている(図 3-1-(2)-1)。

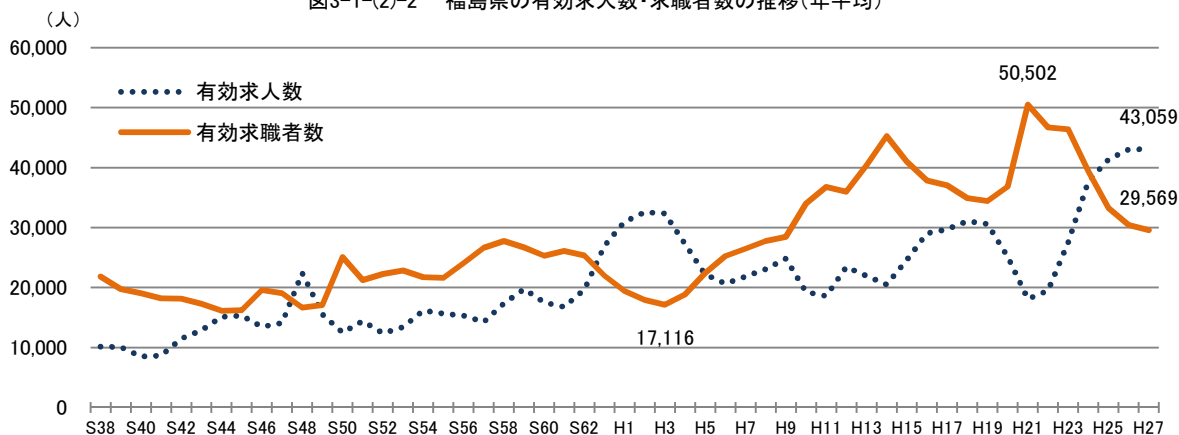
本県の求人数、求職者数の推移を見ると、有効求人数が有効求職者数を下回ったのは、昭和 38 年以降 3度あり、昭和 48 年の高度経済成長期、昭和 63 年から平成4年のバブル経済期、そして、平成 25 年以降となっている(図 3-1-(2)-2)。



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」。  
 有効求人倍率は新規学卒者を除きパートを含む。福島県の失業率は「労働力調査」の参考(モデル推計)による。  
 シャドウ部分は福島県景気基準日付による景気後退期を示す。

5 有効求人倍率は、有効求人数を有効求職者数で割ったもの。職を求める1人あたりに何件の仕事があるかを示す。

図3-1-(2)-2 福島県の有効求人数・求職者数の推移(年平均)



出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」。新規学卒者を除きパートを含む原数値。

### (3) 地域別の有効求人倍率の動き

平成 27 年から過去 10 年の職業安定所別(6安定所)の有効求人倍率を見ると、全ての地域で、リーマンショックのあった翌平成 21 年を底に平成 26 年まで改善して推移している。直近の平成 27 年は前年から倍率を下げた地域もあるが、いずれも高水準を維持している。有効求人倍率が最も高い相双地域は、県に占める求職者数のシェアはもともと小さいが、大震災後の復旧・復興事業による求人需要が拡大したことで、平成 25 年以降、有効求人倍率は2倍を上回って推移している(表 3-1-(3)-1)。

表 3-1-(3)-1 有効求人倍率推移(県及び職業安定所別)

	年平均	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	有効求人倍率の動き
県北	有効求職者数	7,708	7,864	8,130	10,957	10,769	11,083	9,415	8,110	7,628	7,288	
	有効求人数	6,304	6,701	4,907	3,302	3,882	5,848	8,552	9,983	10,032	10,339	
	有効求人倍率	0.82	0.85	0.60	0.30	0.36	0.53	0.91	1.23	1.32	1.42	
県中	有効求職者数	9,323	9,630	10,744	14,957	13,604	12,426	10,690	9,753	8,980	9,260	
	有効求人数	9,911	9,760	7,556	5,323	5,503	7,343	11,001	12,073	12,580	12,633	
	有効求人倍率	1.06	1.01	0.70	0.36	0.40	0.59	1.03	1.24	1.40	1.36	
県南	有効求職者数	2,101	2,098	2,265	3,700	3,004	2,890	2,666	2,407	2,065	2,019	
	有効求人数	1,827	1,808	1,484	919	1,199	1,678	1,980	2,333	2,822	2,556	
	有効求人倍率	0.87	0.86	0.66	0.25	0.40	0.58	0.74	0.97	1.37	1.27	
会津	有効求職者数	5,152	4,865	5,480	7,356	6,866	6,603	5,819	5,380	4,618	4,175	
	有効求人数	3,817	3,624	3,204	2,555	2,881	3,837	4,897	5,042	5,006	5,210	
	有効求人倍率	0.74	0.75	0.58	0.35	0.42	0.58	0.84	0.94	1.08	1.25	
相双	有効求職者数	3,672	3,365	3,382	4,261	3,833	3,651	2,677	1,573	1,497	1,503	
	有効求人数	2,881	2,944	2,552	2,070	1,898	2,285	3,161	3,571	3,780	3,434	
	有効求人倍率	0.78	0.87	0.75	0.49	0.50	0.63	1.18	2.27	2.53	2.29	
いわき	有効求職者数	6,968	6,624	6,827	9,270	8,628	9,749	8,107	6,043	5,652	5,325	
	有効求人数	6,322	5,770	5,419	3,944	4,117	6,565	8,109	8,365	8,808	8,886	
	有効求人倍率	0.91	0.87	0.79	0.43	0.48	0.67	1.00	1.38	1.56	1.67	
福島県	有効求職者数	34,924	34,445	36,828	50,502	46,703	46,401	39,373	33,266	30,438	29,569	
	有効求人数	31,063	30,607	25,123	18,113	19,480	27,557	37,700	41,368	43,026	43,059	
	有効求人倍率	0.89	0.89	0.68	0.36	0.42	0.59	0.96	1.24	1.41	1.46	

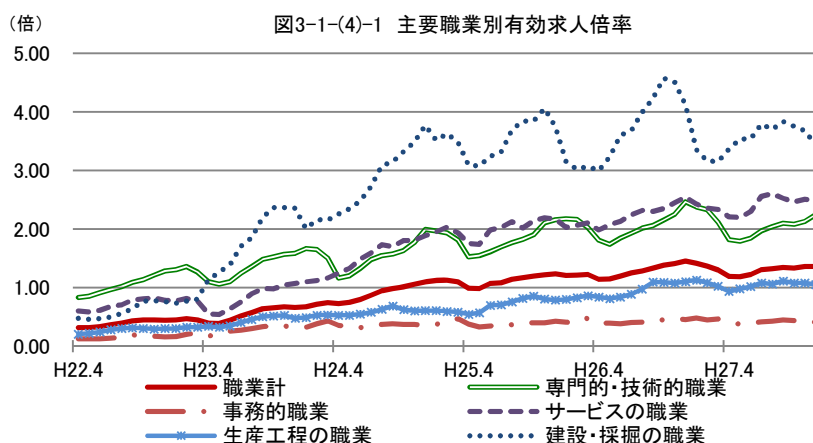
出典:福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」学卒を除きパートを含む。



#### (4) 職業別の有効求人倍率の動き

職業別の有効求人倍率を大震災前と比較すると、概ね上昇している。大きく上昇している職業は、建設・採掘の職業、サービスの職業や専門的・技術的職業で、直接的、間接的に復旧・復興需要によるところが大きい(図 3-1-(4)-1)。

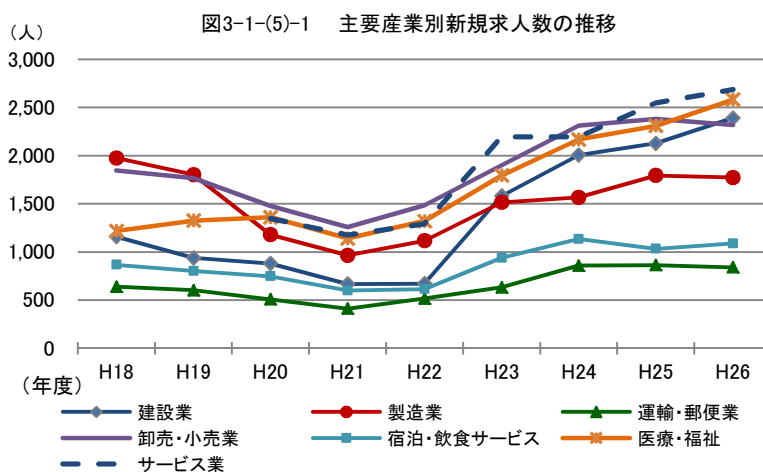
なお、ここには記載していないが保安の職業は、大震災後、10 倍前後で推移している。



出典: 福島労働局「最近の雇用失業情勢について, 職業紹介関係主要指標」  
 注記: 平成 24 年 4 月に職業分類の改訂があったことから、それ以前は既存統計を使って統計課で算出した。後述する地域編でも同様である。

#### (5) 産業別の新規求人数の動き

産業別の新規求人数は、平成 21 年度を底に、以降、求人数が増加している。景気に連動する、建設業、卸売・小売業やサービス業は大幅に増加、製造業も増加しているものの、求人規模はリーマンショック前の平成 19 年水準に留まっている。運輸・郵便業や宿泊・飲食サービスは低水準ながら増加している。医療・福祉は、景気にはほとんど連動しないが高齢化などの社会情勢の変化から大幅に増加している(図 3-1-(5)-1)。



出典: 福島労働局「最近の雇用失業情勢について, 職業紹介関係主要指標」

(6) 雇用のミスマッチ状況

雇用のミスマッチとは、企業が労働者に求める条件と仕事を求める求職者の条件・適性が一致しないために雇用が創出されないことをいう。大震災後、復旧・復興需要により、土木・建設関連の求人が増えているにもかかわらず、職を求める労働者がいない、資格などの条件が合わないなど、需要と供給に乖離が生じている。そこで、県内の地域間<sup>6</sup>及び職業間<sup>7</sup>の「ミスマッチ指数」を算出した。

地域間のミスマッチ指数は、概ね安定して推移しているものの、平成 21 年及び平成 23 年以降で上昇している。平成 21 年はリーマンショックによる輸出関連産業の業績の悪化などから、製造工程に係わる職業などで求職過剰となり県北地域や県南地域を中心に、平成 23 年以降は、復旧・復興需要を背景に相双地域やいわき地域で求人過剰となり、それぞれミスマッチが拡大した。職業間のミスマッチ指数は、地域間のミスマッチよりも大きくなっている。復旧・復興需要が加速したことで、建設の職業などで求人過剰となり、ミスマッチが拡大した。

平成 26 年以降、地域間ミスマッチ指数は僅かながら低下、職業間ミスマッチ指数は低下した後ほぼ横ばいとなっている(図 3-1-(6)-1、表 3-1-(6)-1)。

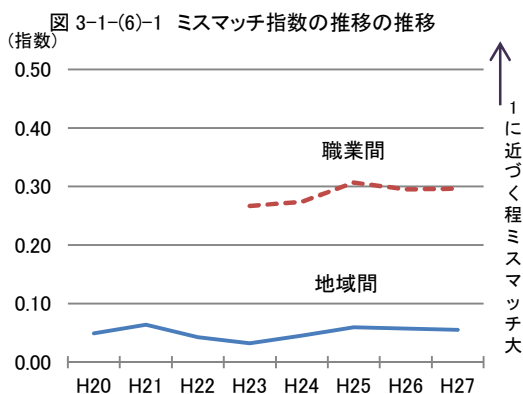


表 3-1-(6)-1 ミスマッチ指数

	地域間	職業間
H20	0.049	—
H21	0.064	—
H22	0.043	—
H23	0.032	0.267
H24	0.045	0.274
H25	0.060	0.307
H26	0.058	0.295
H27	0.055	0.296

$$\text{ミスマッチ指数} = \frac{1}{2} \sum \left| \frac{U_i}{U} - \frac{V_i}{V} \right| \left[ \begin{array}{l} \text{ただし、} U_i: \text{部門}i \text{の求職者、} U: \text{求職者総数} \\ V_i: \text{部門}i \text{の求人数、} V: \text{求人総数} \end{array} \right]$$

6 福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」から県内の公共職業安定所別により算出。

7 福島労働局「公共職業安定所業務取扱月報」から、「職業分類・大分類」により算出。

## 2 本県の労働情勢

### (1) 所定内給与の動き

賃金の動向を見るため、県内の事業所規模別(事業所規模5人以上、事業所規模 30 人以上)及び産業別(全産業、製造業)に所定内給与<sup>8</sup>の推移を示した。月次値を平滑化して傾向を見るため、3か月後方移動平均し、名目値と実質値を算出したほか、企業の業況と比較するため、日銀短観業況 DI を産業別(全産業及び製造業)にプロットした。

事業所規模5人以上を見ると、平成18年までの全産業の所定内給与は、業況DIの大きな変動に比べ、小幅な上下で推移し、平成19年以降は、業況DI、所定内給与ともに下落し、水準を下げた推移した。大震災後、業況DIは、大震災の反動や復興需要などからプラス%ポイントを示すなど高水準で推移しているものの、所定内給与の動きはさほど大きくなく、名目では小幅な上下を繰り返し、平成27年に入ってから平成19年頃の水準となっている。

実質では、平成25年後半からの金融緩和や消費税率引き上げの影響から、物価上昇が進んだことで、平成24年をピークに下落基調で推移している。

製造業では、業況DIが、リーマンショック以降、マイナス%ポイントで推移したが、平成27年に入りようやくプラス%ポイントを示すようになった。その間、海外経済などに影響を受けやすい製造業は、企業の業況感も大きく変動して推移している。所定外給与は、大震災後には、その反動や生活再建のための復興需要などが影響し名目、実質ともに上昇が見られたが、その後、徐々に下降し、平成25年以降は、名目はほぼ横ばい、実質は下降して推移している(図3-2-(1)-1)。

事業所規模30人以上を見ると、全産業では、大震災前までは、事業所規模5人以上とほぼ同様な動きで推移したが、大震災後は、名目、実質ともに平成24年をピークに下落基調で推移し、製造業では、名目は平成24年をピークに小幅な上下で推移し、実質は下落して推移している(図3-2-(1)-2)。

平成25年以降、景気変動から大企業を中心にベースアップの動きがあり、県内企業にも、所定内給与の上昇は見られているものの、物価上昇を補うほどのベースアップは表れていない。

<sup>8</sup> 企業が決まって支給する定期給与のことで超過労働給与等は含まれていない。

図 3-2-(1)-1 所定内給与の3か月後方移動平均(事業所規模5人以上)

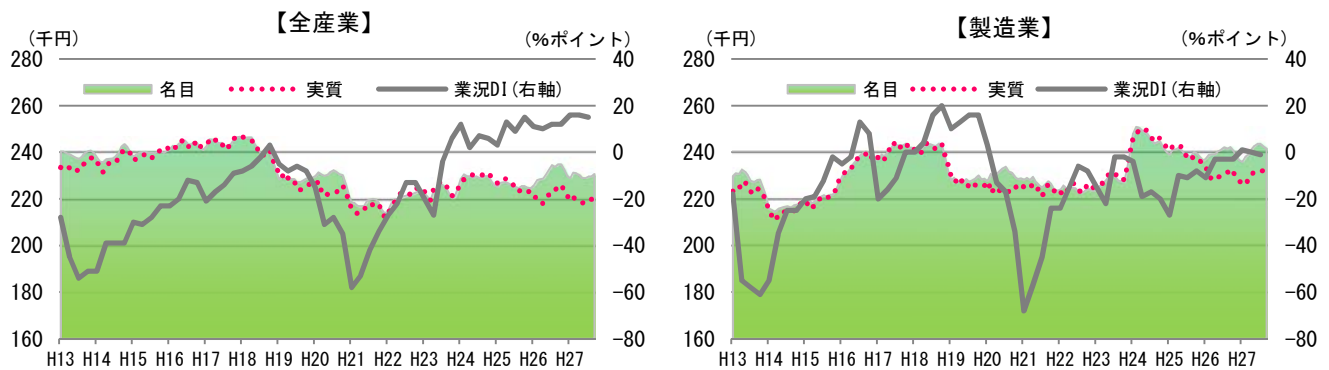
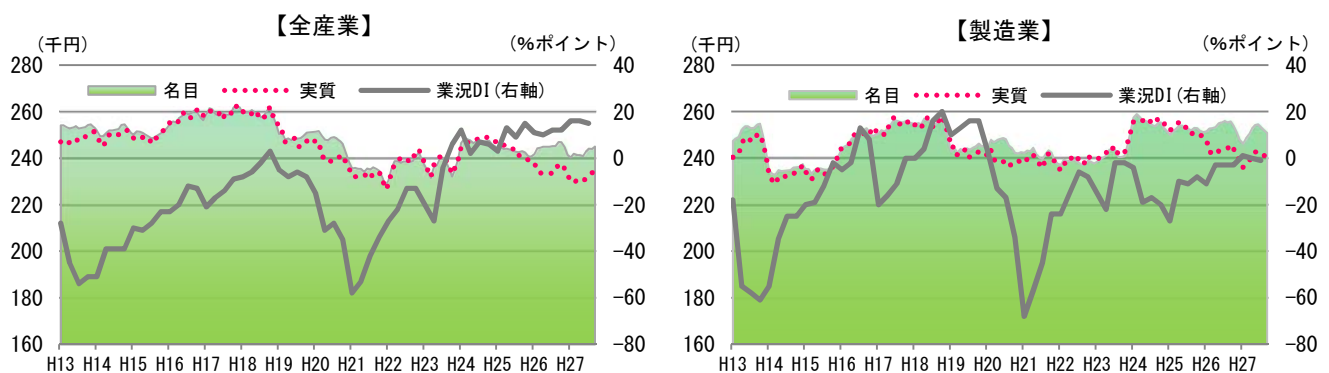


図 3-2-(1)-2 所定内給与の3か月後方移動平均(事業所規模 30 人以上)



出典：福島県統計課「毎月勤労統計調査地方調査結果年報及び福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査結果」速報より加工。日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」

## (2) 産業別・職業別就業者数の状況と変化

国勢調査から産業別の職業状況を見るため、就業者数を産業分類、職業分類で示した。

産業分類総数で見ると、最も構成比が大きい職業は、生産工程従事者(構成比 19.3%)、次いで、事務従事者(同 15.5%)、専門的・技術的職業従事者(同 12.0%)となっている。

産業分類別で見ると、農業、林業を除き、職業別就業者数構成比が大きい職業でも 90%未満となっており、それぞれの産業は、多様な職業から構成されていることが分かる。例えば、製造業を見ると、構成比が最も大きい職業は、生産工程従事者(同 73.9%)であるが、事務従事者(同 12.0%)、運搬・清掃・包装等従事者(同 4.1%)や専門的・技術的職業従事者(同 3.9%)などと複数の職業で成り立っている(表 3-2-(2)-1)。

次に、これら産業分類・職業分類就業者の変化率について見ると、産業分類総数の就業者数は、前回調査(平成 17 年)から 7.7%減少した。産業分類別では、医療、福祉(変化率+14.8%)、電気・ガス・熱供給・水道業(同+5.9%)及び運輸業・郵便業(+3.3%)は上昇し、これ以外は下降した。職業分類別では、保安職業従事者(+4.4%)及びサービス職業従事者(+3.1%)は上昇し、これ以外の職業が下降した。

産業分類の医療・福祉では、全ての職業で前回調査から上昇しており、高齢化などに伴い、拡大している。職業分類のサービス職業従事者では、多くの産業で増加しており、各産業におけるサービスの職業への労働集積が大きくなっていることが確認できる(表 3-2-(2)-2)。

表 3-2-(2)-1 産業別・職業別就業者数構成比(平成 22 年・福島県)

(単位:%)

総数(産業分類)	総数(職業分類)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
総数(産業分類)	100.0	2.3	12.0	15.5	11.7	11.2	1.6	7.5	19.3	4.0	5.6	6.0	3.1
農業、林業	100.0	0.3	0.2	1.5	0.4	0.0	0.0	95.5	0.2	0.2	0.0	1.6	0.0
漁業	100.0	1.9	1.3	2.9	3.0	0.6	0.2	86.1	3.1	-	-	0.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	7.2	0.4	18.0	3.5	-	-	-	9.0	39.1	17.6	5.3	-
建設業	100.0	4.7	4.6	13.3	4.6	0.1	0.1	0.6	9.4	4.2	57.2	1.1	0.0
製造業	100.0	2.0	3.9	12.0	2.3	0.1	0.1	0.0	73.9	1.1	0.3	4.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	10.9	35.0	3.0	0.1	1.1	-	9.1	29.8	8.1	1.6	0.1
情報通信業	100.0	3.0	47.4	27.9	14.8	0.3	0.1	0.0	3.8	0.3	1.2	1.2	0.1
運輸業、郵便業	100.0	2.2	0.4	18.9	1.6	0.3	0.5	0.0	2.4	49.0	1.2	23.4	0.0
卸売業、小売業	100.0	3.4	2.0	14.6	55.9	1.1	0.0	0.1	12.8	0.5	0.7	8.9	0.0
金融業、保険業	100.0	3.2	1.8	51.5	42.4	0.5	0.0	-	0.0	0.3	-	0.3	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.2	0.2	21.6	36.7	21.8	0.3	0.2	3.2	2.9	0.8	4.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.8	43.2	32.4	4.3	1.8	0.2	0.8	8.7	1.1	3.5	1.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.7	1.1	3.1	3.4	83.1	0.2	0.1	0.7	0.5	0.1	6.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.7	2.5	8.2	7.1	67.3	0.7	1.6	1.9	2.4	0.1	6.4	0.0
教育、学習支援業	100.0	1.0	77.3	12.5	0.4	4.2	0.2	0.3	0.2	1.0	0.0	2.8	0.0
医療、福祉	100.0	0.8	49.5	13.7	0.2	32.3	0.2	0.0	0.6	1.1	0.0	1.3	0.0
複合サービス事業	100.0	4.8	6.2	66.5	13.3	0.5	0.0	0.9	0.9	0.4	0.0	6.3	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.9	5.6	22.0	3.4	2.7	10.6	0.2	18.7	5.4	1.2	26.9	0.4
公務(他に分類されるものを除く)	100.0	3.5	6.8	58.3	-	0.3	27.3	0.1	0.3	1.1	0.4	1.7	0.0
分類不能の産業	100.0	0.1	0.3	1.6	0.5	0.4	0.1	0.1	0.7	0.2	0.1	0.4	95.5

表 3-2-(2)-2 産業別・職業別就業者変化率(平成 22 年/平成 17 年)

(単位:%)

総数(産業分類)	総数(職業分類)	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
総数(産業分類)	-7.7	-5.7	-1.4	-8.0	-13.7	3.1	4.4	-25.5	-12.9	-13.2	-16.4	-4.9	233.3
農業、林業	-24.5	37.5	5.9	-1.1	34.3	0.0	-	-25.5	-3.6	1.7	116.7	4.5	-
漁業	-27.4	-57.8	-58.6	-22.9	103.7	450.0	-25.0	-25.4	-63.1	-	-	41.7	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-35.5	-42.6	-	-43.2	-61.4	-	-	-	340.0	7.3	-70.3	30.0	-
建設業	-18.2	-11.3	-27.0	-13.7	-15.5	101.6	-43.7	-20.4	-23.2	-34.7	-17.0	-1.6	-
製造業	-8.9	-20.4	-12.6	-3.7	-20.7	103.8	-8.9	-26.6	-8.9	-19.7	21.1	-6.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	5.9	-45.1	-2.6	5.2	10.6	50.0	8.3	-	-10.1	14.2	46.7	-20.7	-
情報通信業	-14.3	-7.6	0.6	-29.4	-29.3	85.7	-	-	19.8	33.3	23.8	-18.7	-
運輸業、郵便業	3.3	-9.9	44.3	7.8	35.0	5.7	21.1	-75.0	-0.6	-10.8	-11.8	46.6	-
卸売業、小売業	-10.8	14.0	2.6	-8.5	-13.8	-3.4	-38.1	-49.4	-8.5	-16.6	-24.0	-6.9	-
金融業、保険業	-2.9	-34.3	4.4	5.1	-9.8	272.0	-	-	-	183.3	-	27.3	-
不動産業、物品賃貸業	-2.1	17.9	27.8	-9.3	1.4	-0.2	-38.6	-71.4	26.7	-30.1	-32.1	-3.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	-6.3	-7.4	-2.3	-6.8	-13.1	56.1	-38.0	-39.7	15.9	-11.0	-43.0	-42.3	-
宿泊業、飲食サービス業	-5.4	62.5	-24.9	-17.2	0.4	-6.0	77.6	10.0	35.5	-40.6	4.0	-0.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	-8.0	-12.9	45.5	-16.0	-27.0	-6.0	18.8	-2.5	-30.5	9.9	-15.2	-4.3	-
教育、学習支援業	-5.5	11.0	-6.0	-10.2	-19.8	26.5	-43.7	-9.0	542.9	-49.1	11.8	33.3	-
医療、福祉	14.8	36.4	7.1	10.6	59.1	29.5	40.6	206.7	99.3	14.2	41.4	4.2	50.0
複合サービス事業	-37.1	-36.1	-15.5	-19.9	-32.0	-67.7	-	-80.1	-64.4	-8.8	-90.9	-80.3	-
サービス業(他に分類されないもの)	-25.6	0.8	-12.4	-26.9	-15.4	-23.6	10.0	-16.5	-50.5	-7.7	51.4	-17.4	-29.3
公務(他に分類されるものを除く)	-5.7	-19.7	4.8	-10.6	-	143.2	1.7	223.1	12.5	-21.4	40.9	84.8	-
分類不能の産業	241.3	-	1,900.0	201.9	94.0	631.3	-	-	6,433.3	105.7	-	41.9	240.4

出典:総務省「国勢調査」

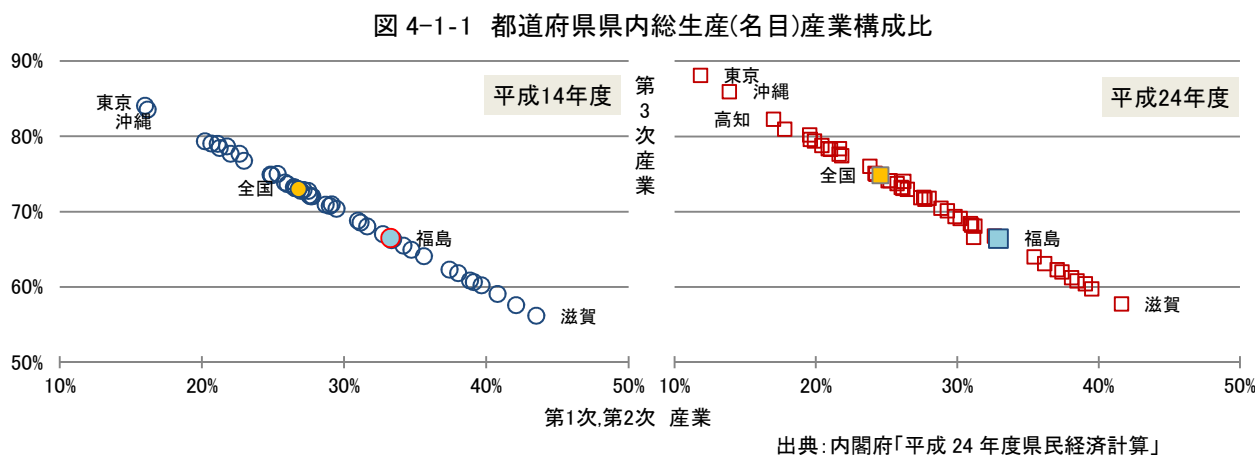
注記:表 3-2-(2)-1 の着色部分は産業分類ごとに見て職業分類別の構成比が最も大きい職業を示す。

表 3-2-(2)-2 の着色部分は産業分類ごとに見て増加率が最も大きい(減少率が最も小さい)職業を示す。

## 第4 本県の産業構造

### 1 県内総生産から見る本県の産業構造

全国ではものづくりからサービスへと産業構造が変化し、全国的な潮流として1次、2次産業は減少、3次産業は増加している。都道府県別の県内総生産から1次、2次産業の合計の構成比と、3次産業の構成比を10年前と比較<sup>9</sup>すると、やはり全国的には第1次、2次産業から第3次産業への構成比の拡大が見られている中で、本県は第3次産業の僅かな拡大が見られるにとどまっている(図4-1-1)。



また、平成26年度県内総生産の産業別構成比×成長率を散布図にプロットし、その関係性から、本県経済の主要産業、リーディング産業を示した。

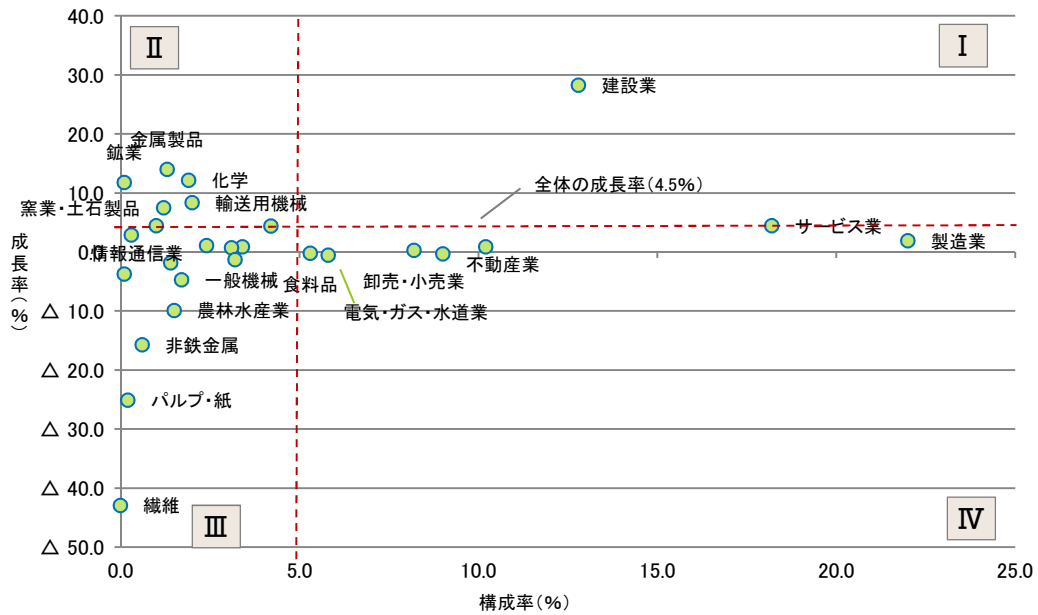
経済全体に占める産業構成5%以上の領域Ⅰ、Ⅳにある産業は、生産、雇用や所得形成などで経済を支える主要産業であり、さらに、Ⅰにある産業は構成比及び成長率ともに高いことから、本県を主導する産業である。Ⅳにある産業は、構成比は高いながらも、経済全体の成長に牽引されて動く産業で、さらにその下層に位置する産業は成長率を下方に引き下げている産業である。

これらに対し、Ⅱにある産業は、構成比は小さくとも全体成長率より高い成長率を持つ産業で、本県経済の成長産業であり、これら産業は小さいながらも本県経済への成長率上昇に寄与し、将来的には産業構成比を拡大していく可能性がある。Ⅲにある産業は、経済への影響が小さい若しくは縮小している産業である。

以上のことから、平成26年度における本県のリーディング産業は、大震災から復旧・復興を背景に、建設業及びサービス業であることが確認できる。不動産業や卸売・小売業等は産業構成比は高いものの、経済全体の動きに影響される産業となっている(図4-1-2)。

<sup>9</sup> 資料作成時点で全国の県民経済計算が出揃っていないため、平成24年度と平成14年度を比較した。

図4-1-2 平成26年度福島県経済活動別県内総生産(名目)構成比×成長率



出典: 福島県統計課「平成 26 年度福島県民経済計算(早期推計)」

## 2 本県の集積産業

ここでは、経済センサスから本県の産業について、分析を行った。産業別の労働生産性を算出するに当たり、産業ごとの付加価値額を使用するため、平成 24 年経済センサス活動調査結果を中心に使用している。なお、産業ごとの「売上額」や「付加価値額」に着目した縦断的視点と、「産業」に着目した横断的視点での分析をそれぞれ行った。

平成 24 年経済センサス活動調査では調査時点で、避難指示区域であった市町村は対象外となっている。

(1) 本県の規模の大きい産業(縦断的視点)

売上額が大きい産業は、県内だけではなく県外及び海外への財やサービスを提供をしている可能性が高く、域外から資金を稼ぐことの出来る強みある産業となる。ここでは、産業別の売上額により、県内で規模の大きい産業を示した。

平成 23 年の売上額を見ると、「卸売業、小売業」が 30,969 億円(全体の 35.2%)と最も大きく、次いで「製造業」、「建設業」となっている(図 4-2-(1)-1)。

全国及び本県の産業構成比で見る特化係数<sup>10</sup>では、17 産業のうち 10 産業で1を超えており、そのうち「農林、水産、漁業」が 2.60 で最も大きく、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が 2.29、「鉱業、採石業、砂利採取業」が 2.03 となっている。売上額で上位の「卸売業、小売業」及び「建設業」は特化係数が1を上回っているが、「製造業」は、僅かに1を下回った。また、「宿泊業、飲食サービス業」や「複合サービス業」は売上額は小さいものの、特化係数は1を大きく上回る結果となった(図 4-2-(1)-2)。

図4-2-(1)-1 H23産業別売上額(企業単位・福島県) (億円)

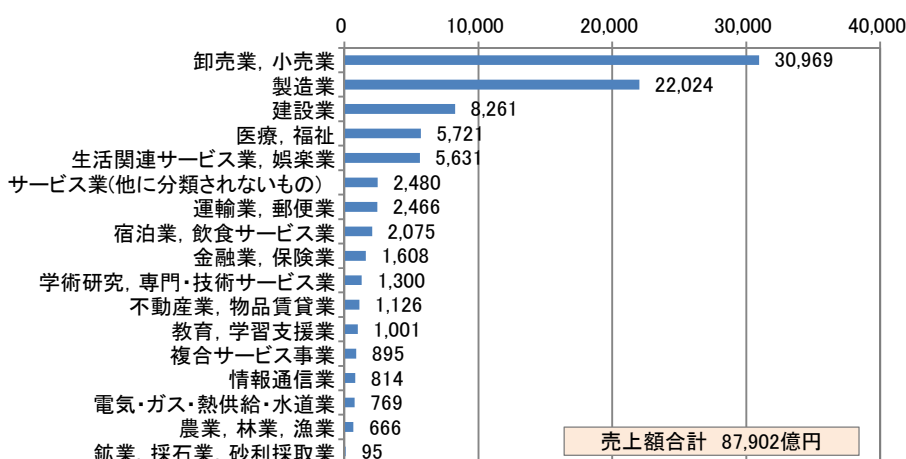
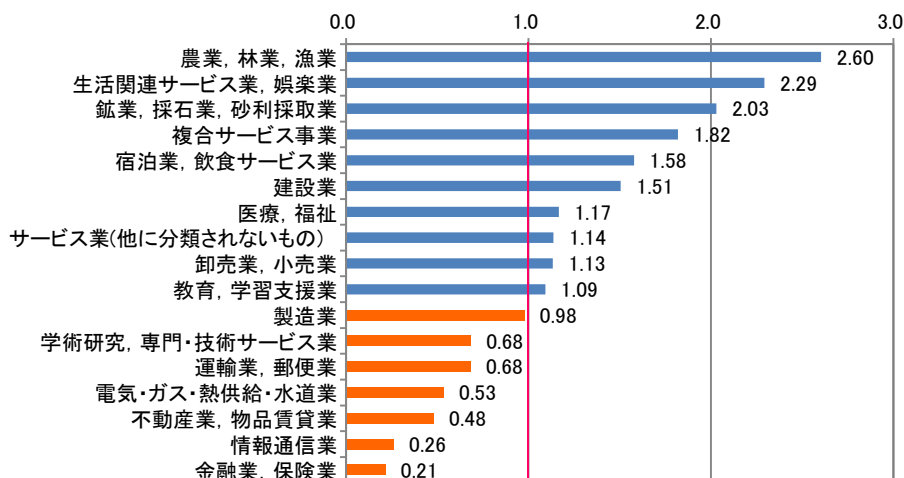


図4-2-(1)-2 産業別売上額構成比による特化係数



出典：経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」企業単位。特化係数は、統計課で算出。

<sup>10</sup> 特化係数は、県の産業別構成比を全国の産業別構成比と比較したもので、国を1とし、県が1を超えていれば、当該産業が特化していると判断出来る。



(2) 本県で稼いでいる産業(縦断的視点)

企業が生み出す付加価値額<sup>11</sup>は、住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値額の大きい産業は地域において中心的な産業であると言える。ここでは、産業別の付加価値額により、県内で所得を稼いでいる産業について示した。

平成23年の付加価値額を見ると、「製造業」が7,469億円(全体の27.5%)と最も大きく、次いで、「卸売業、小売業」「医療、福祉」となっている(図4-2-(2)-1)。

特化係数では、17産業のうち7産業で1を超えており、そのうち「電気・ガス・熱供給・水道業」が1.46で最も大きく、次いで「製造業」が1.38、「複合サービス」が1.36となっている。「卸売業、小売業」は、特化係数は1を下回るものの、付加価値額は大きく、県内では所得を稼いでいる産業であると言える。売上額の特化係数が低かった「製造業」は、付加価値額の特化係数では1を大きく上回っている(図4-2-(2)-2)。

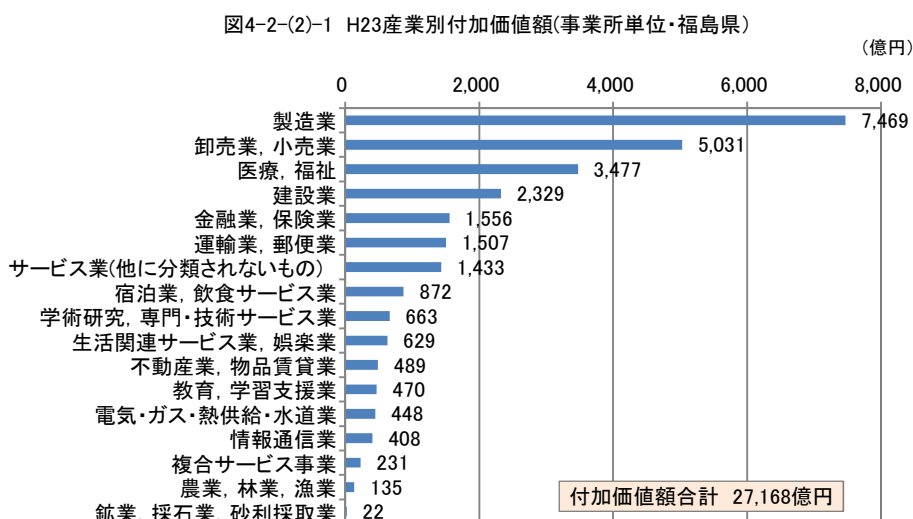
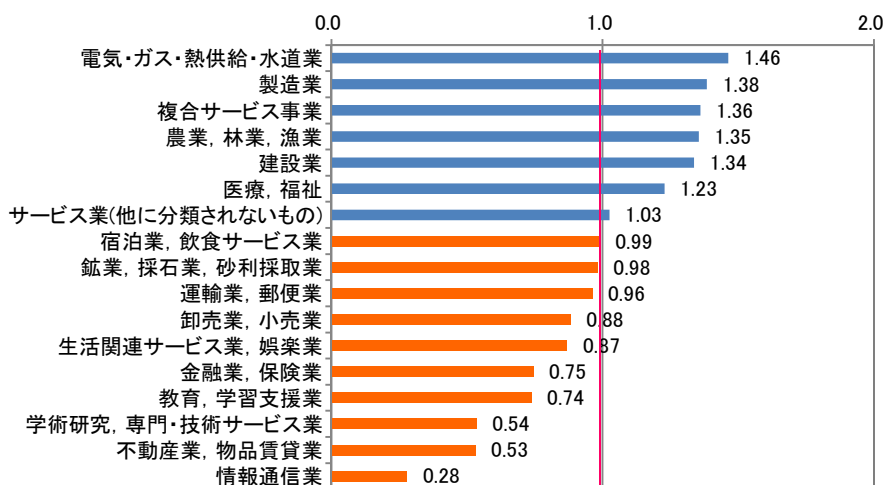


図4-2-(2)-2 産業別付加価値額構成比による特化係数



出典: 経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」事業所単位。特化係数は、統計課算出。

<sup>11</sup> 企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。

(3) 本県の地域住民を支えている産業(縦断的視点)

従業者数<sup>12</sup>が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業であると言える。ここでは、産業別従業者数により地域住民の生活を支えている産業を示した。

平成 24 年の従業者数を見ると、「製造業」が 168,407 人(全体の 21.5%)と最も大きく、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」となっている(図 4-2-(3)-1)。

特化係数では、17 産業のうち 7 産業で 1 を上回っており、そのうち「鉱業、採石業、砂利採取業」が 2.10 と最も大きく、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 1.57、「農業、林業、漁業」が 1.38 となっている。「卸売業、小売業」や「医療、福祉」の従業者数は県内で上位にあるものの、特化係数は僅かに 1 を下回った。県内で従業者数下位にある「農業、林業、漁業」、「複合サービス事業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「鉱業、採石業、砂利採取業」の 4 産業は、特化係数は 1 を大きく上回っている(図 4-2-(3)-2)。

図4-2-(3)-1 H24産業別従業者数(事業所単位・福島県)

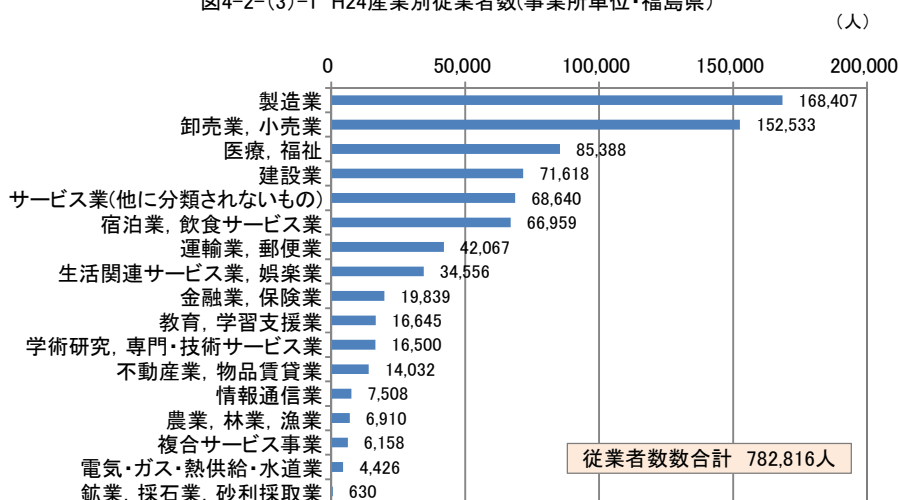
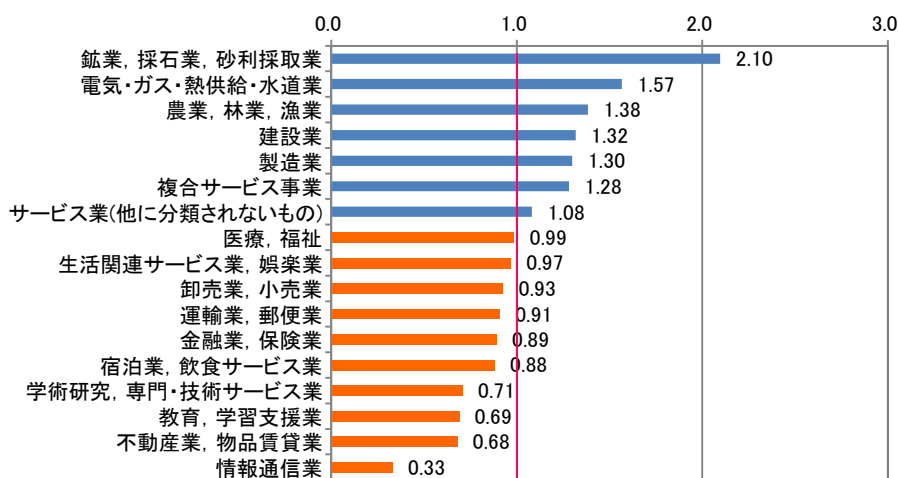


図4-2-(3)-2 産業別従業者数構成比による特化係数



出典：経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」事業所単位。特化係数は、統計課算出。

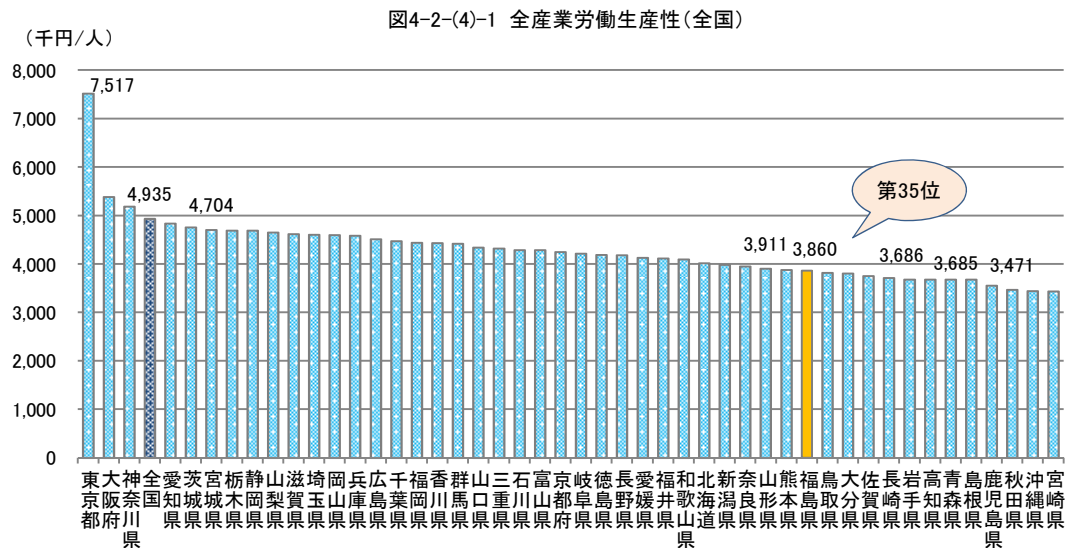
<sup>12</sup> 従業者は県内事業所に所属して働いている人をいい、域外からの勤務者も含む。

#### (4) 本県の労働生産性から見る産業(縦断的視点)

労働生産性は、従業員一人あたりがモノやサービスなどの付加価値額を生み出す力で、労働の効率性を計る尺度であり、労働生産性が高い場合は、投入された労働力が効率的に利用されていると言える。ここでは、先に記載した付加価値額と従業者数を使って<sup>13</sup>労働生産性を示した。

まず、全国と比較すると、全国平均では一人あたり 4,935 千円、都道府県別では東京都の一人あたり 7,517 千円が最も大きくなっている。本県では一人あたり 3,860 千円、全国平均との差は 1,075 千円となっている。

東北5県を見ると、宮城県が 4,704 千円で全国上位にあるものの、ほか4県は、福島県と同等若しくはそれ以下となり、東北地域としての労働生産性の低さが目立つ結果となった。大都市圏やその周辺の都道府県では、労働生産性が高めとなっている(図 4-2-(4)-1)。



出典: 経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」統計課算出。

次に、本県の産業別の労働生産性を見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業、保険業」などの「資本集約型」の産業は労働生産性が高く、「宿泊業、飲食サービス業」などのサービス業、「卸売業・小売業」、「建設業」や「農業、林業、漁業」などといった人手を要する「労働集約型」の産業では相対的に低くなっている。また、サービス業は生産性が低いと言われているが、サービスの中でも、学術研究、専門、技術サービス業や、情報通信業などの「知的集約型」の産業では、労働生産性は高くなっている。「資本集約型」の産業は、固定資本へ依存しているため一人当たりの生産性は高く、「労働集約型」の産業は、人的労働が中心となるため一人当たりの生産性が低くなる。「知的集約型」の産業では、人的労働のほか、知識や頭脳労働を中心とするため、付加価値を付けやすく一人当たりの生産性は高めになっている(図 4-2-(4)-2)。

<sup>13</sup> 労働生産性=付加価値額÷従業者数

特化係数<sup>14</sup>を見ると、全産業で1を下回り、本県産業の生産性の低さが際立つ結果となった。「製造業」は近年のIT化やアウトソースを通じて、生産効率が上昇しており、「労働集約型」から「資本集約型」の産業へと移行しつつあるが、本県水準は全国水準にはまだ至っていない(図4-2-(4)-3)。

なお、当該指標は、正規職員やパート・アルバイト等の労働時間の相違は考慮していないため、各産業の雇用形態の特徴などにも留意する必要がある。

図4-2-(4)-2 産業別労働生産性

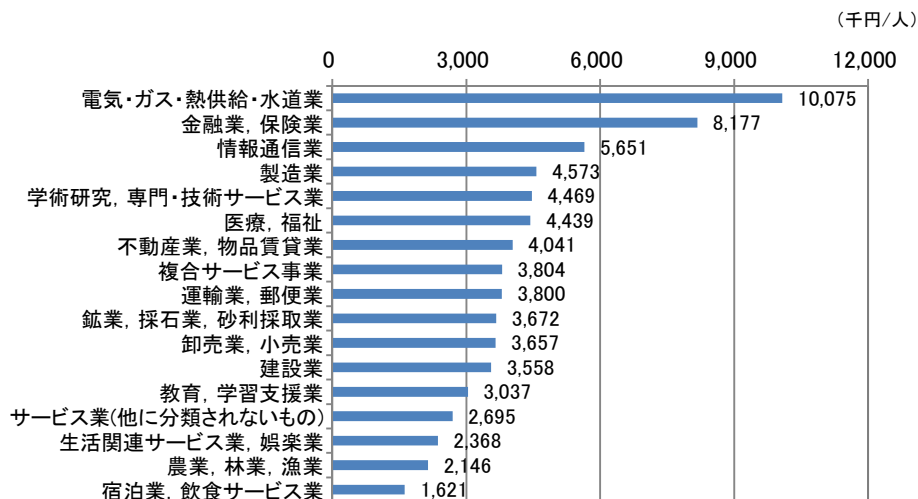
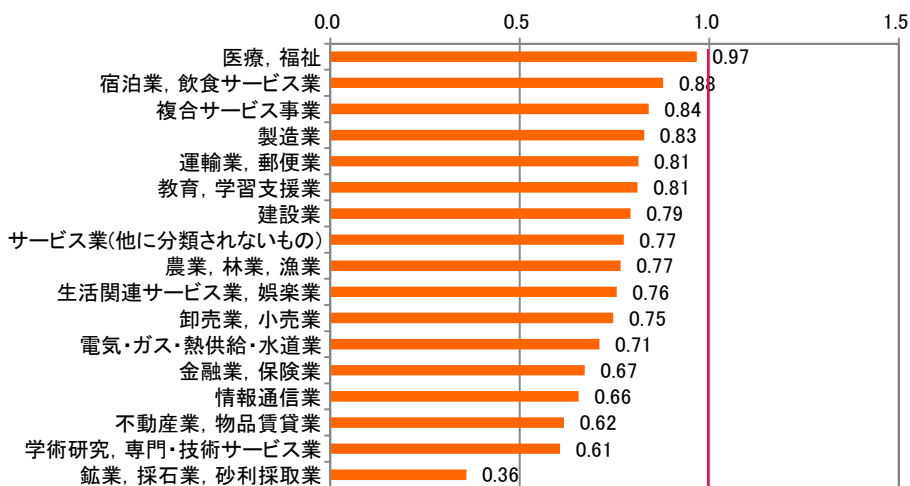


図4-2-(4)-3 産業別労働生産性特化係数



出典: 経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」事業所単位。特化係数は、統計課算出。

<sup>14</sup> 労働生産性の特化係数は次により算出する。本県産業別労働生産性 ÷ 全国の産業別の労働生産性

(5) 産業別の構成比及び特化係数の状況(横断的な視点)

ここまで売上額、付加価値額、従業者数及び労働生産性について、縦断的な視点で示してきたが、ここでは、産業に着目して、産業別に構成比及び特化係数を再掲した。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、従業者数、売上げ額及び付加価値額において県内産業構成比が最も低い、特化係数は従業者数及び売上げ額が2以上となり、全国から見ると、当該産業が特化していることが分かる。製造業は従業者数、売上げ額及び付加価値額いずれも県内構成比 20%以上と本県の主要産業と言えるが、特化係数では、従業者数及び付加価値額が1を上回ったものの、労働生産性は1を下回ったことから、全国よりも付加価値額に対して労働投入量が多いことが分かる。「卸売業、小売業」は製造業と同じように県内で高いシェアを持つが、特化係数では、売上げ額以外は1を下回っていることから、生み出された付加価値額に対する労働投入量は全国よりも大きいことが分かる(表 4-2-(5)-1)。

表 4-2-(5)-1 産業別県内構成比及び特化係数

産業区分	産業別県内構成比(%)			特化係数			
	従業者数	売上額	付加価値額	従業者数	売上額	付加価値額	労働生産性
農業、林業、漁業	0.9	0.8	0.5	1.38	2.60	1.35	0.77
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.1	2.10	2.03	0.98	0.36
建設業	9.1	9.4	8.6	1.32	1.51	1.34	0.79
製造業	21.5	25.1	27.5	1.30	0.98	1.38	0.83
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.9	1.6	1.57	0.53	1.46	0.71
情報通信業	1.0	0.9	1.5	0.33	0.26	0.28	0.66
運輸業、郵便業	5.4	2.8	5.5	0.91	0.68	0.96	0.81
卸売業、小売業	19.5	35.2	18.5	0.93	1.13	0.88	0.75
金融業、保険業	2.5	1.8	5.7	0.89	0.21	0.75	0.67
不動産業、物品賃貸業	1.8	1.3	1.8	0.68	0.48	0.53	0.62
学術研究、専門・技術サービス業	2.1	1.5	2.4	0.71	0.68	0.54	0.61
宿泊業、飲食サービス業	8.6	2.4	3.2	0.88	1.58	0.99	0.88
生活関連サービス業、娯楽業	4.4	6.4	2.3	0.97	2.29	0.87	0.76
教育、学習支援業	2.1	1.1	1.7	0.69	1.09	0.74	0.81
医療、福祉	10.9	6.5	12.8	0.99	1.17	1.23	0.97
複合サービス事業	0.8	1.0	0.8	1.28	1.82	1.36	0.84
サービス業(他に分類されないもの)	8.8	2.8	5.3	1.08	1.14	1.03	0.77
計	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—

出典：経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」事業所単位。構成比、特化係数は、統計課算出。  
 なお、表中、青色着色箇所は縦列内で最も高い値、赤色着色箇所は縦列内で最も低い値を示す。

(6) 産業別の給与水準

企業が生み出した付加価値は、従業者への給与等として分配され、地域住民の生活を直接支えている。ここでは、各産業の給与水準について示した。

平成 24 年の一人当たり現金給与総額を産業別に見ると、県内で従業者のシェアが大きい製造業、卸売業・小売業や医療・福祉は、本県の産業別給与水準では中位に位置しており、これら産業が本県の全産業の給与水準に大きく寄与している(図 4-2-(6)-1、表 4-2-(6)-1)。

本県の給与水準を全国と比較すると、公務以外の全ての産業で、全国を下回っている。中でも、製造業、卸売業・小売業及び建設業など本県でシェアの大きい産業が、全国比で 10%以上のマイナスとなっており、全国から見た場合、本県全産業の給与水準の下降要因になっている(図 4-2-(6)-2、表 4-2-(6)-1)。

図 4-2-(6)-1 平成 24 年産業別の雇用者シェア×一人当たり現金給与総額  
(福島県)

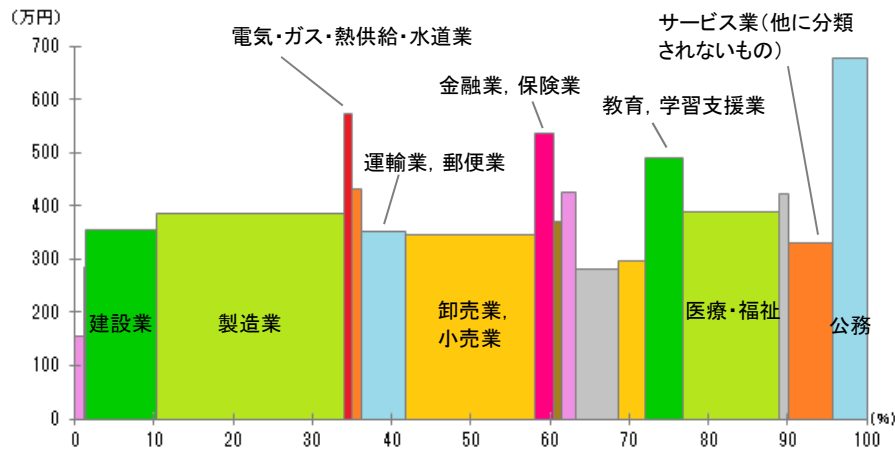


図 4-2-(6)-2 平成 24 年産業別の雇用者シェア×一人当たり現金給与総額  
(全国比)

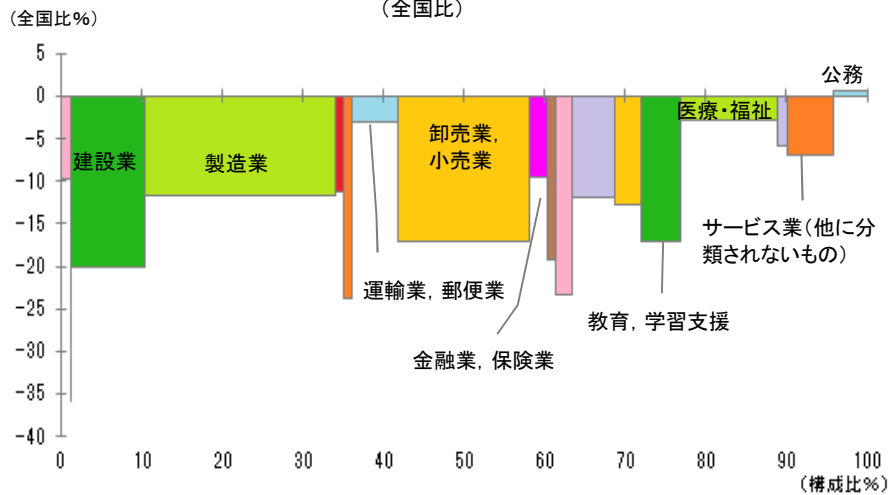


表 4-2-(6)-1 H24 産業別一人当たり雇用者報酬

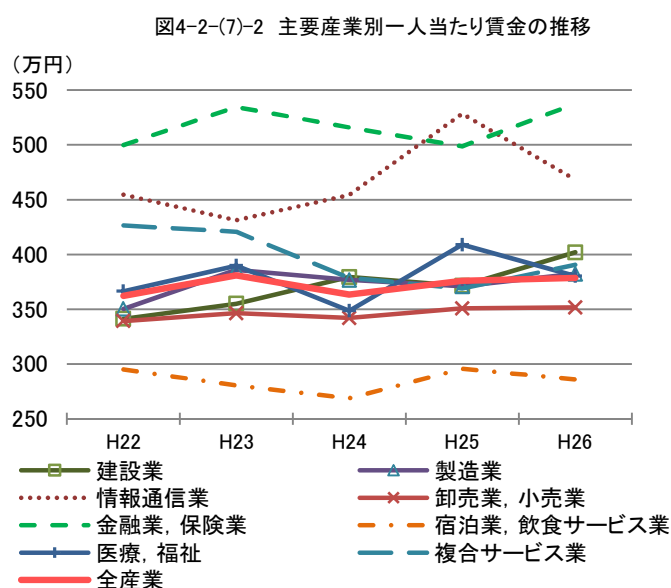
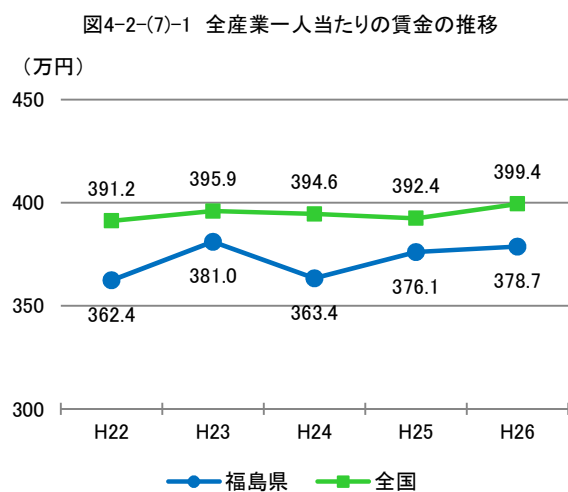
産業区分	一人当たり雇用者報酬(万円, %)		
	全国	福島県	全国比
公務(他に分類されるものを除く)	671.1	676.0	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	646.1	573.8	-11.2
金融業, 保険業	591.2	534.7	-9.6
教育, 学習支援業	589.3	488.5	-17.1
情報通信業	565.8	431.3	-23.8
学術研究, 専門・技術サービス業	554.7	424.7	-23.4
複合サービス事業	447.2	420.8	-5.9
医療, 福祉	401.0	389.8	-2.8
製造業	437.1	386.0	-11.7
不動産業, 物品賃貸業	459.1	370.9	-19.2
建設業	444.0	355.0	-20.0
運輸業, 郵便業	362.1	351.4	-3.0
卸売業, 小売業	418.2	346.3	-17.2
サービス業(他に分類されないもの)	354.6	330.3	-6.8
生活関連サービス業, 娯楽業	337.7	295.0	-12.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	440.4	282.8	-35.8
宿泊業, 飲食サービス業	318.2	280.5	-11.9
農業, 林業	172.9	156.2	-9.7

出典: RESAS から引用(厚生労働省「賃金構造統計調査」、林野庁「森林・林業統計要覧」、総務省「地方公務員給与実態調査」、総務省「国勢調査」)

(7) 本県産業の賃金水準の動き

平成 26 年から過去 5 年間の一人当たりの賃金の推移を見ても、本県の賃金水準は全国の水準を下回って推移している。平成 23 年には当該期間で最も全国の水準に近づいたものの、翌年には、景気後退等が影響し下降、その後上昇するも、全国水準から 15.0～20.0 万円乖離したまま推移している(図 4-2-(7)-1)。

主要な産業の賃金の推移を見ると、平成 23 年を挟んで情報通信業は上昇傾向で、複合サービス業は下降傾向に変化している。また、金融業、保険業は全産業より一貫して高水準で、宿泊業、飲食サービス業及び卸売業、小売業は低水準で推移している(図 4-2-(7)-2)。



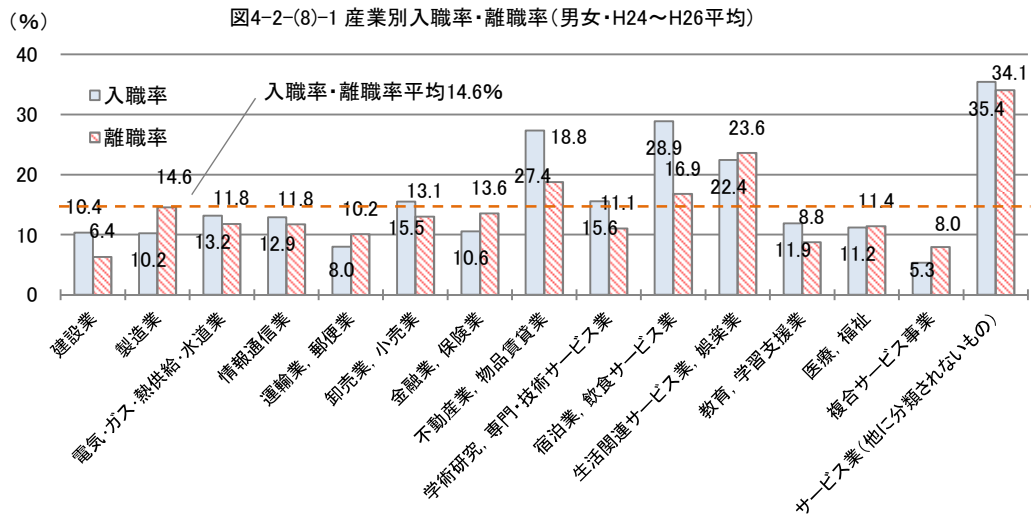
出典: RESAS から引用(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)  
 注記: 所定内給与額(月単位)×12か月+年間賞与その他特別給与額で算出。常用労働者のうち「一般労働者」のみ集計(「短時間労働者」は含まない。)

(8) 労働生産性、賃金水準及び入職率・離職率の関係

労働生産性(表 4-2-(5)-1)と、一人当たり雇用者報酬(表 4-2-(6)-1)をそれぞれ数値が高い産業順から並べると、強い相関が見られる。本県産業で労働生産性の高い、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、情報通信業や学術、専門・技術サービスなどは、一人当たり雇用者報酬も高い。労働生産性の高低が賃金の高低と強く関係していることが分かる。ただ、この関係性に沿わない産業もあり、教育、学習支援業は、労働生産性より、一人当たり雇用者報酬の順位が大きく上位にある。公的関与の大きい産業でこういった状況が表れ易いと言われている。

さらに、入職・離職の関係について考量すると、各産業の勤務形態の違いや業種の専門性などによるところもあるが、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業や金融業、保険業など、労働生産性や一人当たり雇用者報酬が高い産業では、全産業の入職率・離職率の平均値よりも低くなっている。その一方で入職率・離職

率が平均よりも高い宿泊業、飲食業サービスや生活関連サービス業、娯楽業などでは、労働生産性及び一人当たり雇用者報酬が低くなっている。労働生産性や報酬の高低が離職率等に影響を与える要因の一つになっているとすることが出来る(図4-2-(8)-1)。



出典：厚生労働省「雇用動向調査」より統計課加工。

入職率＝入職者数÷常用雇用者数 離職率＝離職者数÷常用雇用者数

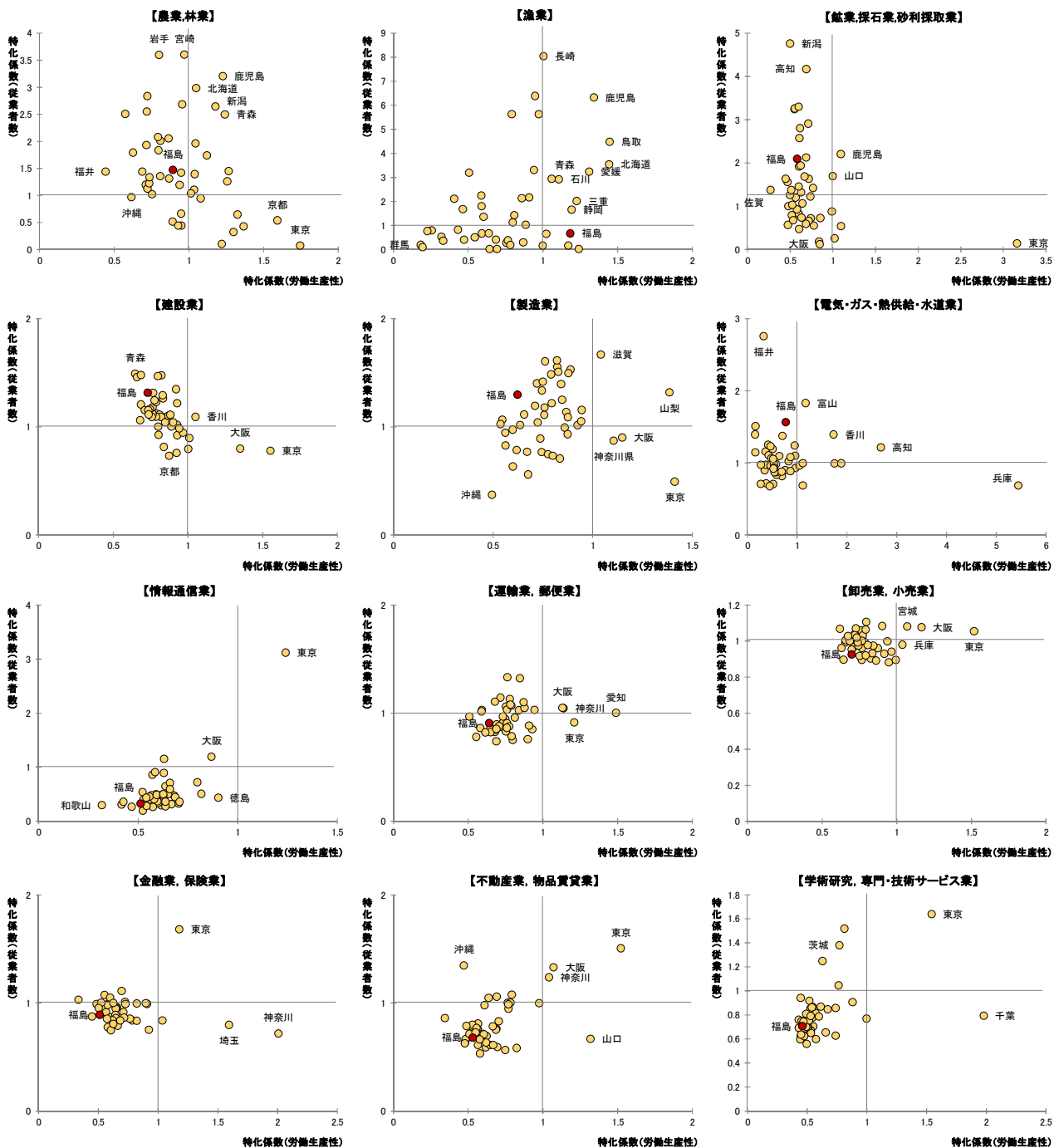
注記：常用雇用者数は毎年1月1日時点。また、動きを平滑化するため3年平均とした。

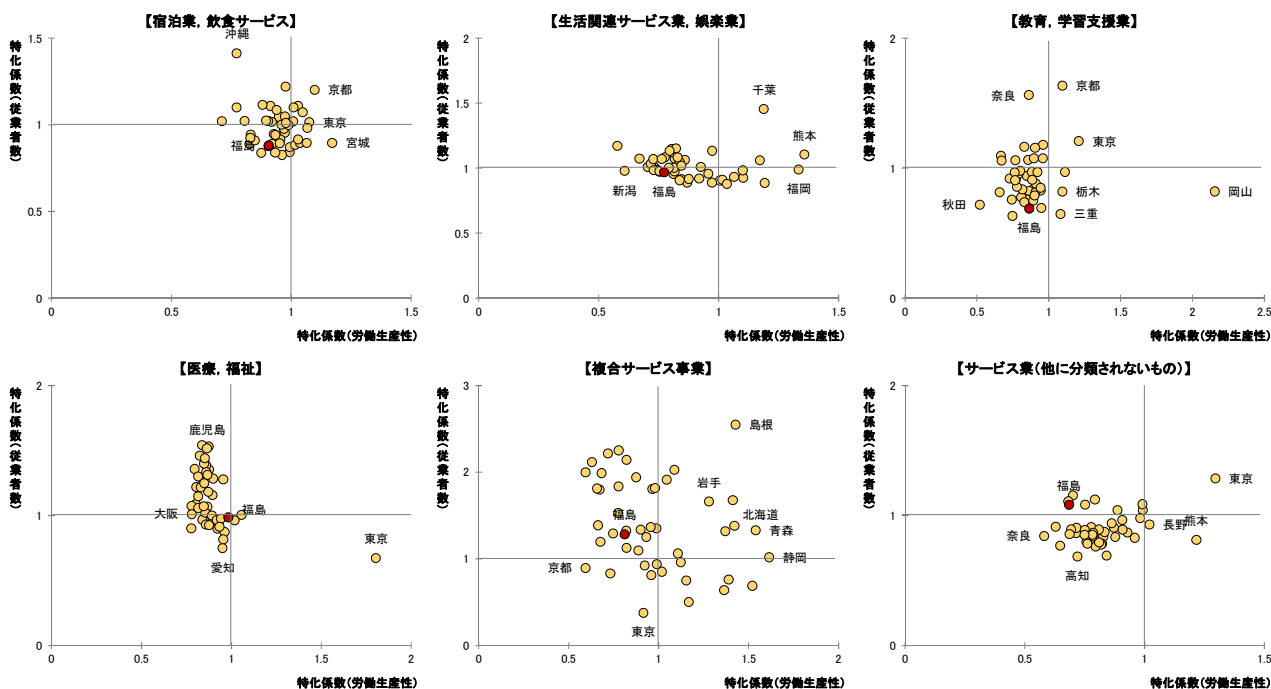


(9) 従業者数及び労働生産性の特化係数からみる本県の位置

都道府県別の従業者数及び労働生産性の特化係数(いわゆる雇用力と稼ぐ力)を散布図にプロットし全国と本県の相対的な位置を確認した。ここでは、全 18 産業について示した(図 4-2-(9)-1)。

図 4-2-(9)-1 従業者数特化係数×労働生産性特化係数





出典: RESAS から引用(経済産業省「平成 24 年経済センサス活動調査」)

本県の位置は、3つのタイプに区分出来る。

タイプ1: 従業者数が1以上で労働生産性が1以下

農業、林業、建設業、製造業など7産業

タイプ2: 労働生産性が1以上で従業者数が1以下

漁業の1産業

タイプ3: 従業者数及び労働生産性が1以下

情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業など 10 産業

この中でも、タイプ3に区分される医療、福祉については、従業者数及び労働生産性は1に及ばないが、ほぼ1に近い係数を示しており、本県の医療、福祉は、全国から見ても雇用と労働生産性を併せ持つ産業であることが確認出来る。

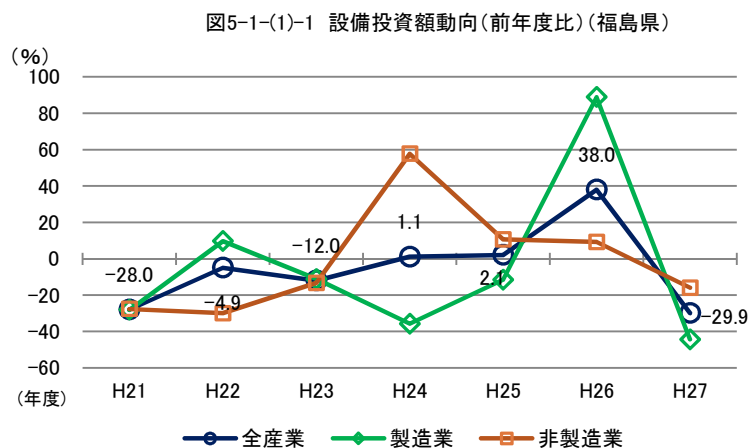
## 第5 本県の設備投資と消費による地域への経済循環

### 1 本県の設備投資

#### (1) 設備投資額の動き

企業は新たな付加価値を生み出すことで、企業や従業者が所得を獲得し、さらに、その所得を投資や消費をすることで、地域での経済循環が生まれている。

最近の設備投資の動向を見ると、大震災後、製造業、非製造業ともに高い上昇をしている。企業が設備投資を行う背景には、景気変動や企業収益が大きく関係している。大震災後、アベノミクスなどによる経済の動きや、平成 26 年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要、また、行政による補助金などの政策が影響し、低迷していた企業の設備投資に動意が見られている(図 5-1-(1)-1)。



出典：日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」  
 注記：H26 度までは実績額の前年度比、H27 度は計画額の前年度比

#### (2) 工場立地件数及び雇用計画人数の動き

工場立地件数や企業の雇用計画人数の動向にも、景気等との相関が見られている。本県の工場立地の推移を見ると、昭和 48 年前後と平成 2 年前後に大きな盛り上がりを見ることが出来るが、当該期間は本県の景気拡大期と重なるほか、同時期から数年間は、総人口上昇局面とも重なっており、企業による工場立地等が地域へ与える影響を推測することが出来る(図 5-1-(2)-1)。

また、平成 27 年から過去 10 年間の累計を業種別に見ると、最も多い業種は、はん用・生産用・業務用機械で件数 161 件、雇用計画人員 3,930 人となり、また、1件あたりの雇用計画人数を見ると、輸送用機械や食料・飲料品などで大きくなっており、これらの企業の動向が、地域の産業構造に変化をもたらすとともに、新たな雇用や産業を生み出している(表 5-1-(2)-1、図 5-1-(2)-2)。

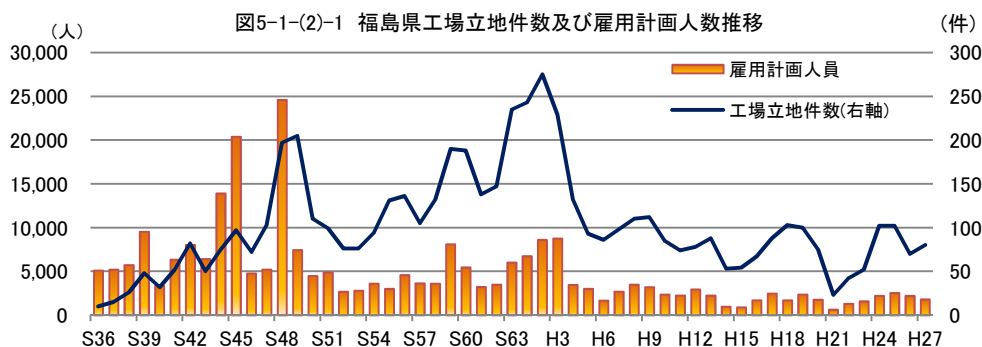
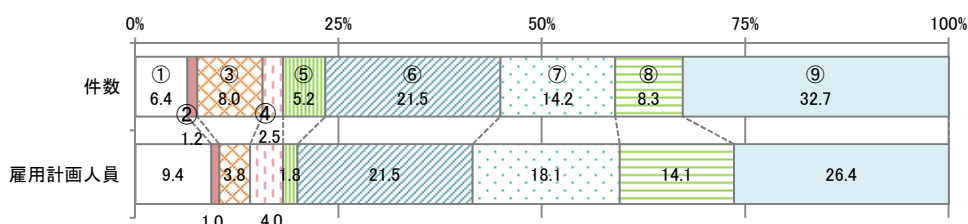


表 5-1-(2)-1 福島県 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数(H18～H27 累計)

	食料品、 飲料 ①	繊維工業 ②	化学 ③	ゴム、皮 革 ④	窯業・土 石 ⑤	はん用・ 生産用・ 業務用機 械 ⑥	電子部 品・デバ イス、等 機械 ⑦	輸送用機 械 ⑧	その他 ⑨	合計
件数	48	9	60	19	39	161	106	62	245	749
雇用計画人員数(人)	1,708	174	695	737	324	3,930	3,301	2,566	4,817	18,252
1件当たりの雇用計画人員数(人)	36	19	12	39	8	24	31	41	20	24

図5-1-(2)-2 福島県 工場立地業種別比率(H18～H27累計)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」

注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

## 2 本県の消費の動き

### (1) 商業集積及び規模の状況

本県の個人消費動向を見るため、商業統計及び平成24年経済センサス活動調査から卸売業・小売業の推移を示した。

卸売業及び小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額は、ピークはそれぞれ別にし減少して推移したが、平成26年には前回調査（平成24年経済センサス活動調査）から、小売業の事務所数を除き、増加している。この背景にはドラッグストアなどで事業所数や年間商品販売額を伸ばしたことや、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要なども影響したと考えられる（図5-2-(1)-1、表5-2-(1)-1）。

また、卸売業及び小売業の県内の分布を見ると、市部に集中しているのが確認できる。特に、福島市、郡山市、会津若松市及びいわき市の4市で、全県の約5割以上が集中している（図5-2-(1)-2）。

図5-2-(1)-1 卸売業・小売業  
(事務所数・年間商品販売額) 推移

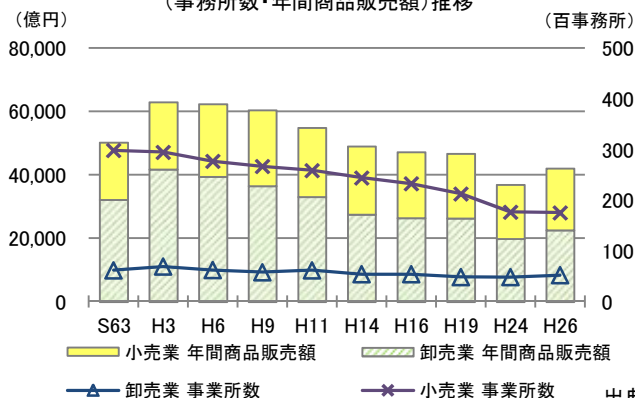


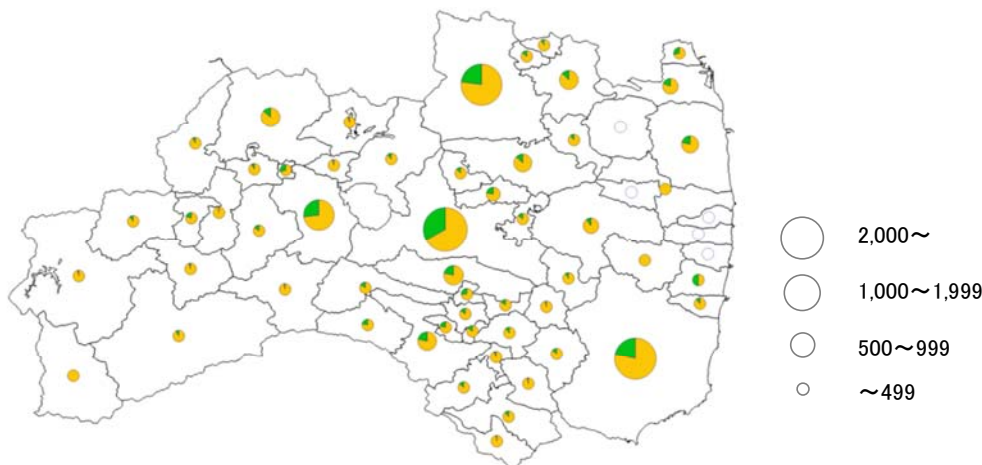
表 5-2-(1)-1 卸売業・小売業別事務所数等推移

(単位:人、百万円)

	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
S63	6,197	46,717	3,215,246	29,801	117,316	1,802,917
H3	6,927	54,872	4,170,126	29,477	119,643	2,115,882
H6	6,204	51,717	3,941,760	27,660	123,672	2,285,407
H9	5,823	48,718	3,642,246	26,662	127,317	2,397,077
H11	6,177	50,483	3,301,676	25,859	129,838	2,181,966
H14	5,392	43,768	2,753,139	24,410	134,976	2,145,418
H16	5,407	42,033	2,641,859	23,237	129,553	2,078,776
H19	4,869	39,146	2,631,244	21,255	125,606	2,038,908
H24	4,847	36,330	1,982,050	17,665	109,069	1,703,976
H26	5,210	38,727	2,257,206	17,551	110,610	1,941,425

出典:経済産業省「商業統計」。H24 避難指示区域であった市町村は対象外。  
H26 避難指示区域であった市町村は対象外。このうち、避難指示解除準備区域内の事業所は市町の名簿情報により調査。年間商品販売額は調査年前年の実績。  
注記:赤の着色部分は最も高い値を示す。

図 5-2-(1)-2 市町村別商業事務所数(卸売業+小売業合計)



出典:経済産業省「平成 26 年商業統計」  
注記:丸の大きさが事務所数の大きさを示し、緑が卸売業、黄色が小売業を示す。

## (2) 家計消費支出の動き

次に、家計消費支出から、支出額の推移、支出の内容及び、20 年前との変化について示した。なお、ここでは福島市値との比較のため全国値を使用している。

1ヶ月平均の福島市家計消費額から物価変動を除いた実質の家計消費額の推移を見ると、大震災の前後の年など一部の期間を除き、全国より上回って推移している。なお、平均消費性向(可処分所得<sup>15</sup>に対する消費支の割合)は、全国を下回って推移している(図 5-2-(2)-1)。

また、支出割合について財とサービスに区分し、平成 7 年、平成 27 年を比較してその変動を見ると、全国では、平成 7 年には財が 60.2%、サービスが 39.8%、平成 27 年には財が 57.7%、サービスが 42.3%と、20

<sup>15</sup>「実収入」から「非消費支出(税金や社会保険料など世帯の自由にならない支出及び借金利子など)」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入。

年前との比較では財への支出は縮小、サービスへの支出は拡大し、それぞれ2.5ポイント変動した。

福島市においては、平成7年には財が61.2%、サービスが38.8%、平成27年には財が64.5%、サービスは35.5%と20年間で財への支出は拡大、サービスへの支出は縮小し、それぞれ3.3ポイント変動した。全国では消費についても財(モノ)からサービスへ移行している動きの中で、福島市の家計消費支出においては、サービスより財が拡大しており全国とは逆の動きを見せている。福島市の財の支出割合のうち、大きく伸びている項目は自動車購入等で、購入金額が大きいことから影響が出やすい。最近のエコカーや軽自動車の人気から買い換えるタイミングの変化などが影響し、大きく拡大したと推測される(図5-2-(2)-2)。

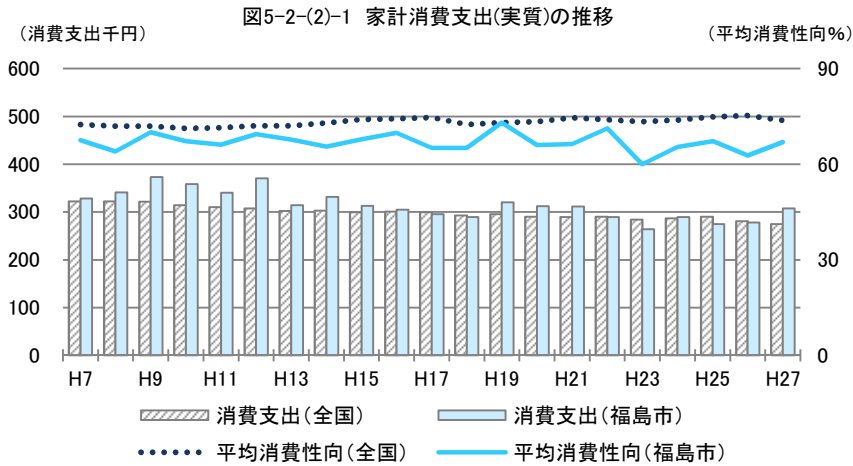
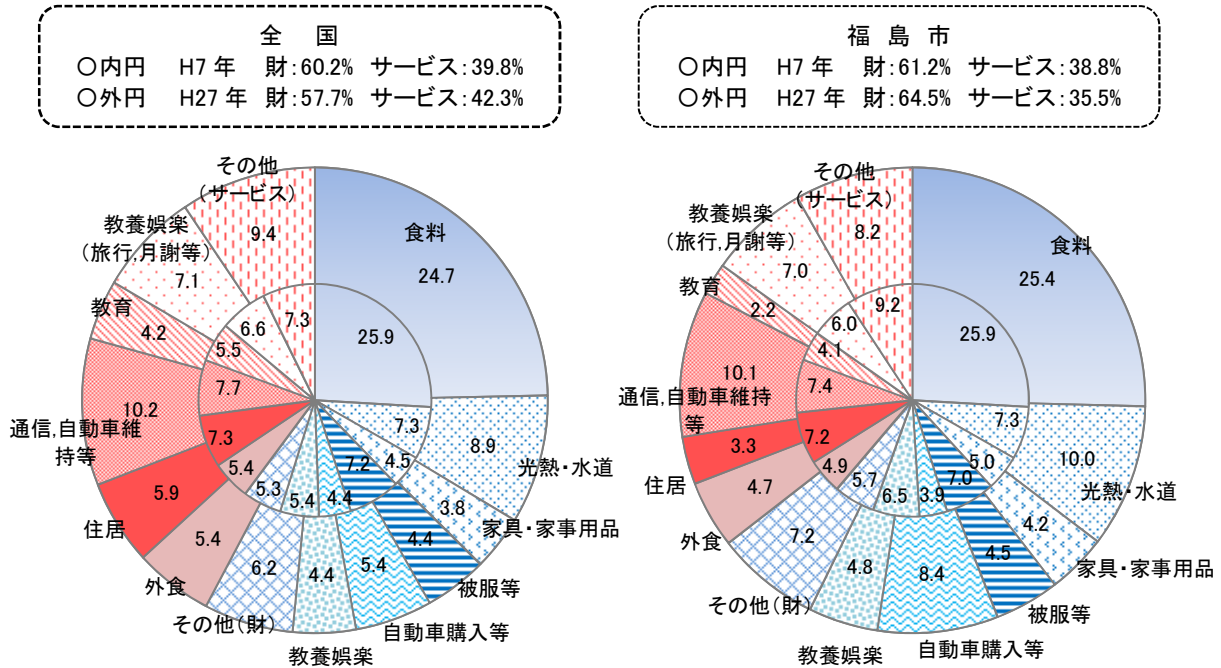


図5-2-(2)-2 家計消費支出の項目別支出割合(財及びサービス)20年前の比較(H7:H27)



出典：総務省「家計調査」二人以上の世帯より作成。  
 注記：平均消費性向は勤労者世帯可処分所得における平均消費性向  
 円グラフのうち青系は財、赤系はサービスの支出を示す。

## 第6 各産業の動き

ここでは、平成 26 年経済センサス基礎調査を使って各産業における従業者、事業所の変動について整理した。

なお、調査時点で避難指示区域に該当する市町村は調査対象外、またこのうち避難指示解除準備区域に該当する調査区内の事業所に対しては、町村提供の名簿情報により調査が実施されている。

### 1 事業所数の動き

本県の事務所数は平成 26 年には 87,931 事業所と、前回調査(平成 24 年)から 2.0%上昇しているが、前々回調査(平成 21 年)との比較では 10.8%減少した。

産業構成は、平成 21 年、平成 24 年から大きく変わっていない。事業所数が最も多い産業は、卸売業、小売業が 22,761 事業所(構成比 25.9%)、次いで宿泊・飲食サービスが 10,788 事業所(同 12.3%)、建設業が 10,404 事業所(同 11.8%)となっている。医療・福祉は本県の全産業中、中位にあるが、調査毎に構成比を増加させて推移している(図 6-1-1、6-1-2)。

産業別の増減比を見ると、17 産業中、情報通信業や金融業・保険業など 6 産業で前回調査から減少しているが、これ以外の 11 産業は、増加した。中でも、医療・福祉及び電気・ガス・熱供給・水道業は、平成 21 年、平成 24 年比ともに 2 桁台で増加している(表 6-1-1)。

図6-1-1 産業分類別事業所数(H26・福島県)

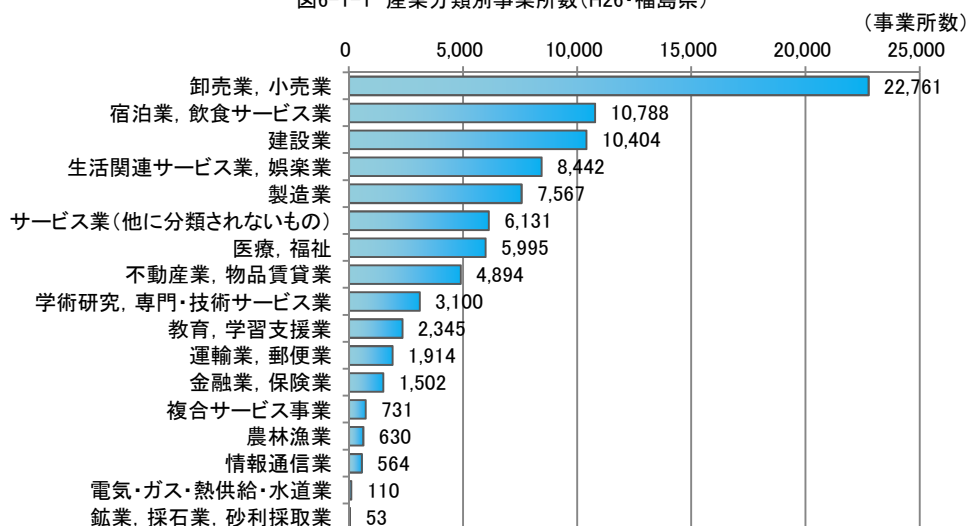


図 6-1-2 産業分類別事業所数構成比の変化(福島県)

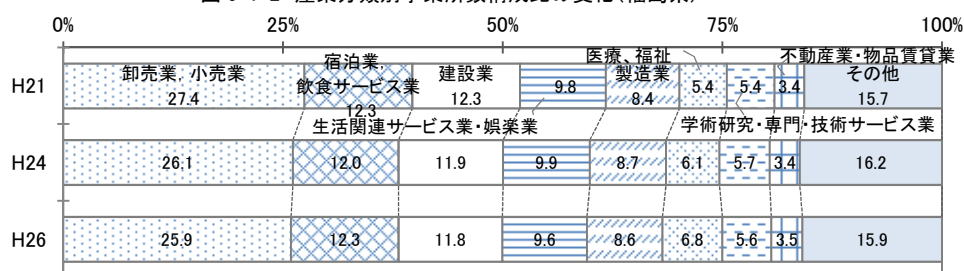


表 6-1-1 産業分類別事業所数及び構成比(福島県)

	事業所数					全産業に占める事業所構成比(%)				
	H21	H24	H26	変化率(%)		H21	H24	H26	差(%ポイント)	
				H26/H21	H26/H24				H26-H21	H26-H24
全産業(公務を除く)	98,596	86,170	87,931	-10.8	2.0	100.0	100.0	100.0	-	-
卸売業, 小売業	27,031	22,512	22,761	-15.8	1.1	27.4	26.1	25.9	-1.53	-0.24
宿泊業, 飲食サービス業	12,125	10,346	10,788	-11.0	4.3	12.3	12.0	12.3	-0.03	0.26
建設業	12,079	10,265	10,404	-13.9	1.4	12.3	11.9	11.8	-0.42	-0.08
生活関連サービス業, 娯楽業	9,646	8,494	8,442	-12.5	-0.6	9.8	9.9	9.6	-0.18	-0.26
製造業	8,249	7,481	7,567	-8.3	1.1	8.4	8.7	8.6	0.24	-0.08
サービス業(他に分類されないもの)	6,488	6,075	6,131	-5.5	0.9	6.6	7.1	7.0	0.39	-0.08
医療, 福祉	5,306	5,254	5,995	13.0	14.1	5.4	6.1	6.8	1.44	0.72
不動産業, 物品賃貸業	5,373	4,924	4,894	-8.9	-0.6	5.4	5.7	5.6	0.12	-0.15
学術研究, 専門・技術サービス業	3,348	2,943	3,100	-7.4	5.3	3.4	3.4	3.5	0.13	0.11
教育, 学習支援業	2,597	2,281	2,345	-9.7	2.8	2.6	2.6	2.7	0.03	0.02
運輸業, 郵便業	2,212	1,952	1,914	-13.5	-1.9	2.2	2.3	2.2	-0.07	-0.09
金融業, 保険業	1,646	1,597	1,502	-8.7	-5.9	1.7	1.9	1.7	0.04	-0.15
複合サービス事業	875	668	731	-16.5	9.4	0.9	0.8	0.8	-0.06	0.06
農林漁業	747	606	630	-15.7	4.0	0.8	0.7	0.7	-0.04	0.01
情報通信業	701	617	564	-19.5	-8.6	0.7	0.7	0.6	-0.07	-0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	97	90	110	13.4	22.2	0.1	0.1	0.1	0.03	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	76	65	53	-30.3	-18.5	0.1	0.1	0.1	-0.02	-0.02

## 2 事務所の新設・廃業数の状況

平成 21 年から平成 26 年の間に 15,509 事業所が新設された一方、26,486 事業所が廃業している。さらに、業種別に見ても、程度の差はあるが多くの業種で廃業が進んでいることがわかる。その中でも、元もと事業所数の多い卸売業, 小売業, 宿泊業, 飲食サービス業, 景気の変動を受けやすい建設業や製造業などで廃業数が大きくなっている一方で新設数もまた大きくなっている。

新設数及び廃業数の超過数を見ると、医療・福祉及び電気・ガス・熱供給・水道業の2産業のみで廃業数を新設数が超過している。平成 21 年から平成 24 年の間では廃業数が超過、若しくはほぼ保合であったが、平成 24 年から平成 26 年の間に新設数が大きく増加したことが影響している(図 6-2-1、表 6-2-1)。

なお、ここでの新設及び廃業件数は、平成 24 年調査及び平成 26 年調査時点で存在した事業所のうち前回調査から開設した事業所を新設、前回調査の後、調査時点で把握出来なかった事業所を廃業として集計している。

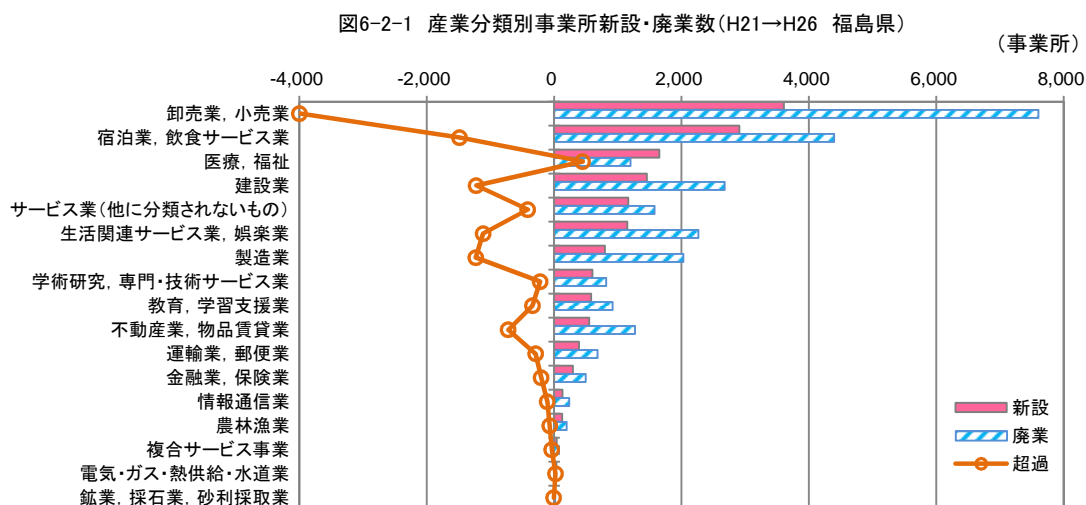




表 6-2-1 産業分類別事業所(福島県)新設・廃業数  
(単位:所)

産業分類	新設	廃業	新・廃 超過
全産業(公務を除く)	15,509	26,486	-10,977
卸売業, 小売業	3,606	7,603	-3,997
宿泊業, 飲食サービス業	2,912	4,397	-1,485
医療, 福祉	1,653	1,201	452
建設業	1,455	2,677	-1,222
サービス業(他に分類されないもの)	1,165	1,579	-414
生活関連サービス業, 娯楽業	1,153	2,267	-1,114
製造業	799	2,028	-1,229
学術研究, 専門・技術サービス業	602	821	-219
教育, 学習支援業	582	922	-340
不動産業, 物品賃貸業	552	1,272	-720
運輸業, 郵便業	392	683	-291
金融業, 保険業	295	497	-202
情報通信業	129	236	-107
農林漁業	128	198	-70
複合サービス事業	41	77	-36
電気・ガス・熱供給・水道業	36	14	22
鉱業, 採石業, 砂利採取業	9	14	-5

### 3 従業者数の動き

本県の従業者数は平成 26 年には 803,372 人と、前回調査(平成 24 年)から 2.6%上昇しているが、前々回調査(平成 21 年)との比較では 8.0%減少した。

産業構成は、平成 21 年、平成 24 年から小刻みに変動している。おもだった産業構成の変動は、製造業が平成 24 年に卸売業・小売業と位置を入れ替え、第1位のシェアに、教育, 学習支援業は平成 21 年のシェア順位 11 位から調査毎に順位を上げ、平成 26 年には第 9 位となっている。

従業者数が最も多い産業は、製造業 166,455 人(構成比 20.7%)、次いで卸売業・小売業 154,850 人(同 19.3%)、医療・福祉 98,309 人(同 12.2%)となっている。構成比第1位の製造業及び第 2 位の卸売業・小売業は構成比を縮小させ推移しているのに対し、医療・福祉は拡大させて推移している。この他、構成比の伸び率が大きかった産業は、建設業や複合サービス事業などであった(図 6-3-1、6-3-2)。

産業別の増減比を見ると、17産業中、鉱業, 採石業, 砂利採取業や情報通信業など8産業で前回調査から減少しているが、それ以外の9産業は、増加した。中でも、複合サービス業、医療・福祉及び金融, 保険業では、平成 21 年、平成 24 年比ともに増加している(表 6-3-1)。

図6-3-1 産業分類別従業者数(H26・福島県) (人)

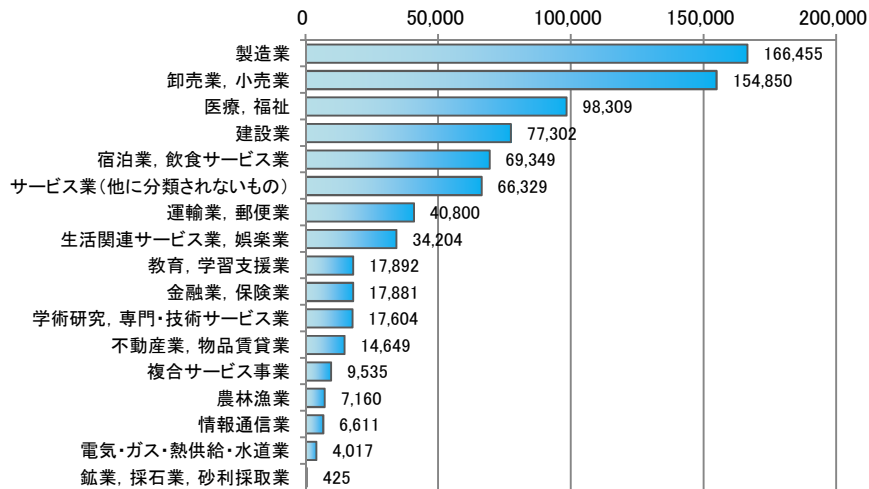


図 6-3-2 産業分類別従業者数構成比の変化(福島県)

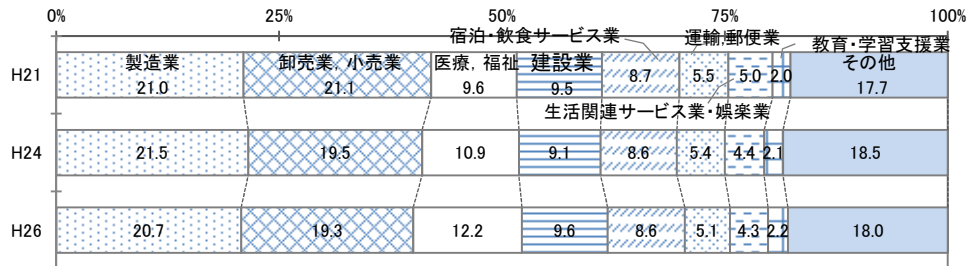


表 6-3-1 産業分類別従業者数及び構成比(福島県)

産業分類	従業者数					全産業に占める事業所構成比(%)				
	H21	H24	H26	変化率(%)		H21	H24	H26	差(%ポイント)	
				H26/H21	H26/H24				H26-H21	H26-H24
全産業(公務を除く)	872,919	782,816	803,372	-8.0	2.6	100.0	100.0	100.0	-	-
製造業	183,028	168,407	166,455	-9.1	-1.2	21.0	21.5	20.7	-0.25	-0.79
卸売業、小売業	183,806	152,533	154,850	-15.8	1.5	21.1	19.5	19.3	-1.78	-0.21
医療、福祉	83,932	85,388	98,309	17.1	15.1	9.6	10.9	12.2	2.62	1.33
建設業	83,287	71,618	77,302	-7.2	7.9	9.5	9.1	9.6	0.08	0.47
宿泊業、飲食サービス業	75,989	66,959	69,349	-8.7	3.6	8.7	8.6	8.6	-0.07	0.08
サービス業(他に分類されないもの)	65,945	68,640	66,329	0.6	-3.4	7.6	8.8	8.3	0.70	-0.51
運輸業、郵便業	47,783	42,067	40,800	-14.6	-3.0	5.5	5.4	5.1	-0.40	-0.30
生活関連サービス業、娯楽業	43,395	34,556	34,204	-21.2	-1.0	5.0	4.4	4.3	-0.71	-0.16
教育、学習支援業	17,536	16,645	17,892	2.0	7.5	2.0	2.1	2.2	0.22	0.10
金融業、保険業	20,565	19,839	17,881	-13.1	-9.9	2.4	2.5	2.2	-0.13	-0.31
学術研究、専門・技術サービス業	19,991	16,500	17,604	-11.9	6.7	2.3	2.1	2.2	-0.10	0.08
不動産業、物品賃貸業	15,118	14,032	14,649	-3.1	4.4	1.7	1.8	1.8	0.09	0.03
複合サービス事業	8,677	6,158	9,535	9.9	54.8	1.0	0.8	1.2	0.19	0.40
農林漁業	8,884	6,910	7,160	-19.4	3.6	1.0	0.9	0.9	-0.13	0.01
情報通信業	8,289	7,508	6,611	-20.2	-11.9	0.9	1.0	0.8	-0.13	-0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	5,964	4,426	4,017	-32.6	-9.2	0.7	0.6	0.5	-0.18	-0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	730	630	425	-41.8	-32.5	0.1	0.1	0.1	-0.03	-0.03

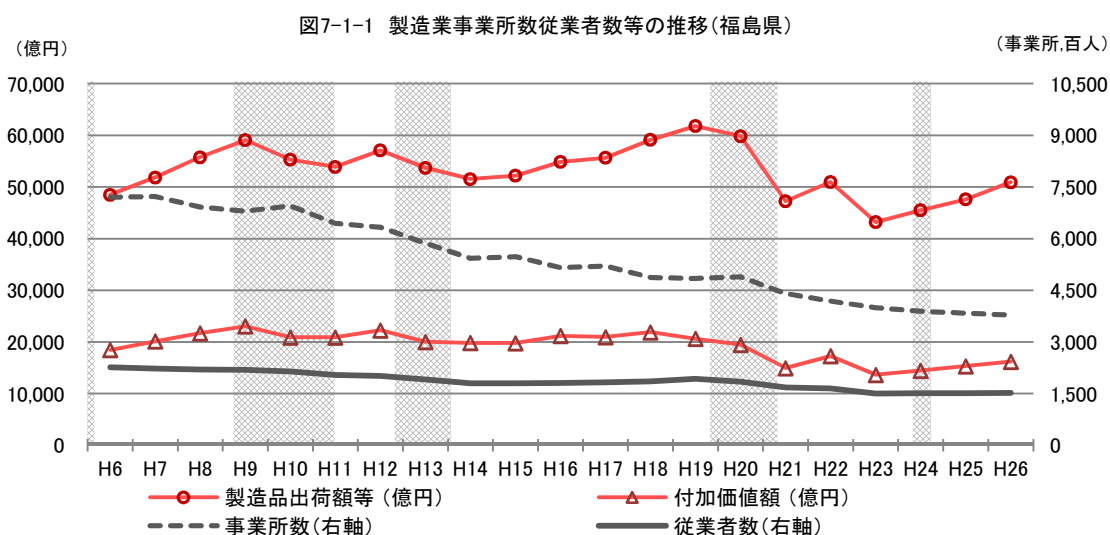
## 第7 製造業の集積

先の分析からも分かるように、本県にとっての製造業は、事業所数、従業者数及び付加価値額など本県産業に占める割合はいずれも大きく、地域の雇用や所得を支えてきた主要産業の一つである。ここでは、工業統計を使って製造業をさらに産業別に分類しその変化や特徴を示した。

なお、従業者4人以上の事業所を対象。また、帰還困難区域及び居住制限区域をその区域を含む調査区域の事業所を除く。

### 1 製造業の推移

製造業の推移を見ると、事業所数及び従業者数は小刻みな増減を繰り返し基調としては減少して推移している。製造品出荷額等や付加価値額は、景気変動、物価や円相場等にも影響を受けながら増減を繰り返し、平成21年、平成23年にはそれぞれ大きく減少したものの、その後、改善の動きを見せている(図7-1-1、表7-1-1)。



出典: 福島県統計課「福島県の工業」  
 注記: 図7-1-1のシャドウ部分は本県の景気後退期を示す。

表 7-1-1 製造業事業所数従業者等

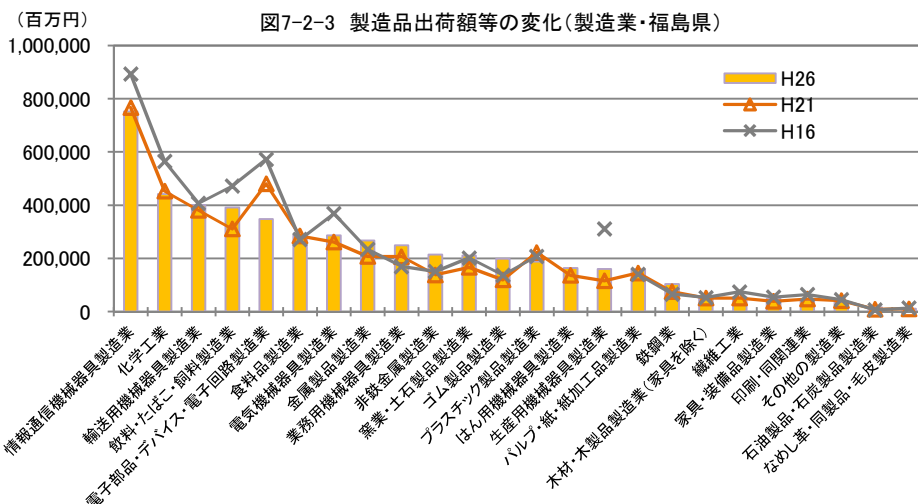
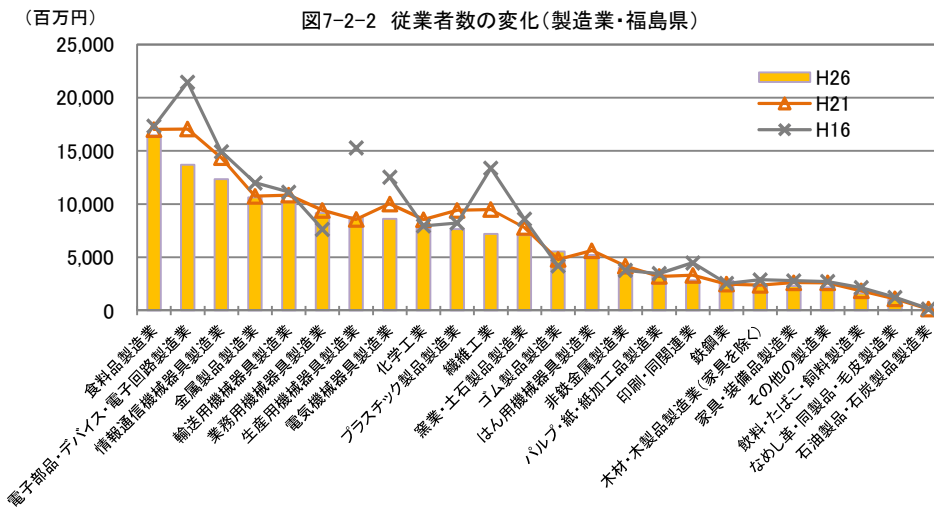
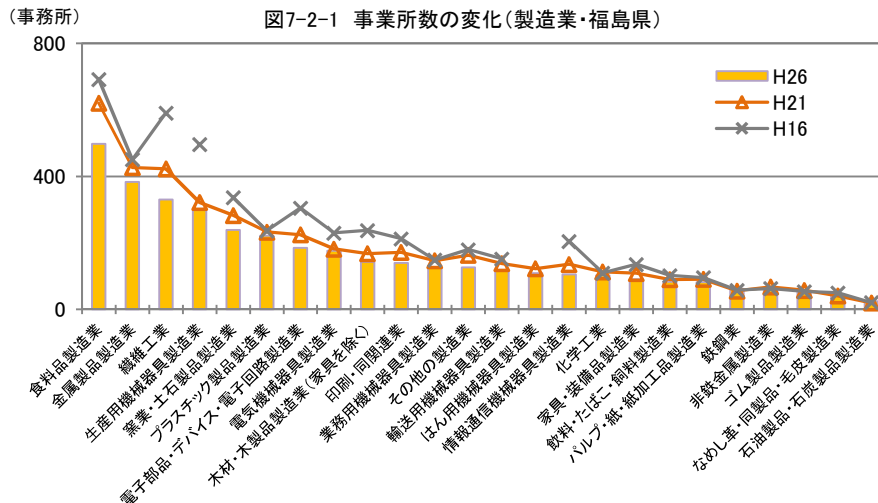
	H6	H11	H16	H21	H22	H23	H24	H25	H26
事業所数 (事業所)	7,205	6,445	5,166	4,408	4,186	3,988	3,893	3,832	3,780
従業者数 (百人)	2,259	2,037	1,809	1,676	1,652	1,502	1,515	1,508	1,528
製造品出荷額等 (億円)	48,522	53,897	54,853	47,245	50,957	43,209	45,526	47,625	50,990
付加価値額 (億円)	18,459	20,895	21,186	14,959	17,281	13,644	14,447	15,316	16,151

### 2 製造業の産業別構成の変化

産業別の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等を、平成26年から10年前(H16)、5年前(H21)の5年おきの数値をポイント比較した。

事業所数は、全体で縮小しているが、その中でも食品製造業、繊維工業や電子部品・デバイス・電子回路製造業などで減少が大きくなっている。従業者数でも、全体で縮小しているが、電子部品・デバイス・電子回路製造業などで減少が大きくなっている。

路製造業、電気機械器具製造業や繊維工業で減少が大きくなっている。また、製造品出荷額等は、電子部品・デバイス・電子回路製造業では減少が大きい、輸送用機械器具製造業や飲料・たばこ・飼料製造業などでは、一旦減少した後増加、金属製品製造業や業務用機械器具製造業などでは、増加している産業もあり、事業所数や従業者数の減少している中で、生産力の向上などにより、製造品出荷額等を拡大させている産業を確認することが出来る(図7-2-1～7-2-3)。



注記：平成20年の産業分類改訂により、はん用機械器具製造業は新設されたためH16値は未表示。  
生産用機械器具製造業は、産業の統合や分割により新設された産業のため、ポイントのみ表示。

### 3 本県の製造業の特徴

製造業を産業別に、事務所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比、特化係数を示した。

事務所数の構成比では、食料品製造業(構成比 13.1%)が最も大きく、従業者数でも、食料品製造業(同 10.8%)が最も大きくなっている。製造品出荷額等では、情報通信機械器具製造業が(同 14.8%)、付加価値額でも情報通信機械器具製造業(11.0%)がそれぞれ最も大きくなっている。

国の産業構成比から比較した特化係数では、情報通信器具製造業が、事務所数(特化係数 3.7)、従業者数(同 3.9)、製造品出荷額等(同 5.2)及び付加価値額(同 4.7)で最も高くなっており、基準となる1を大きく超えている。この他、ゴム製品製造業や業務用機械器具製造業などについても同様に1を大きく超えている。

また、労働生産性の特化係数では、飲料・たばこ・飼料製造業(同 2.4)が大幅に1を超えているほか、ゴム製品製造業(同 1.4)や窯業・土石製品製造業(同 1.1)などと、6 産業で1を超えているが、従業者数や付加価値額の1を超えている産業数と比較すると、相対的に少なくなっている(表 7-3-1)。

表 7-3-1 産業別実数、構成比及び特化係数(H26・福島県)

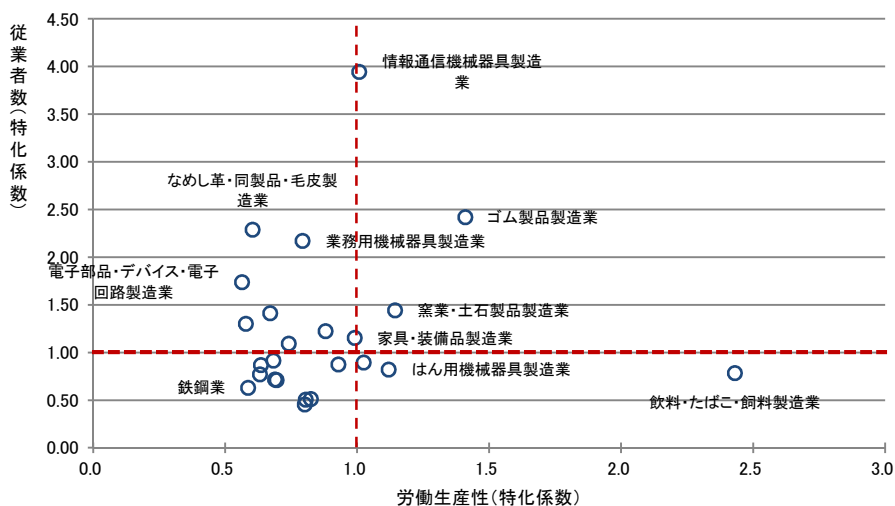
産業分類	実数				構成比(%)				特化係数				
	事務所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(百万円)	付加価値額(百万円)	事務所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	事務所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	労働生産性
製造業計	3,798	152,768	5,098,999	1,615,051	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	0.8
食料品製造業	498	16,443	287,946	89,189	13.1	10.8	5.6	5.5	1.0	0.7	0.7	0.6	0.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	185	13,686	348,090	98,061	4.9	9.0	6.8	6.1	2.3	1.7	1.5	1.2	0.6
情報通信機械器具製造業	105	12,353	752,438	178,289	2.8	8.1	14.8	11.0	3.7	3.9	5.2	4.7	1.0
金属製品製造業	383	10,614	267,978	101,531	10.1	6.9	5.3	6.3	0.8	0.9	1.2	1.1	1.0
輸送用機械器具製造業	119	10,189	400,837	140,190	3.1	6.7	7.9	8.7	0.6	0.5	0.4	0.5	0.8
業務用機械器具製造業	127	9,148	249,459	96,936	3.3	6.0	4.9	6.0	1.6	2.2	2.1	2.0	0.8
生産用機械器具製造業	299	8,749	159,861	61,665	7.9	5.7	3.1	3.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6
電気機械器具製造業	176	8,617	287,105	66,069	4.6	5.6	5.6	4.1	1.0	0.9	1.0	0.6	0.6
化学工業	102	7,721	442,098	162,863	2.7	5.1	8.7	10.1	1.2	1.1	0.9	1.0	0.7
プラスチック製品製造業	222	7,653	187,900	52,514	5.8	5.0	3.7	3.3	0.9	0.9	1.0	0.7	0.7
繊維工業	330	7,187	54,043	22,517	8.7	4.7	1.1	1.4	1.3	1.3	0.8	0.9	0.6
窯業・土石製品製造業	239	7,072	210,568	99,811	6.3	4.6	4.1	6.2	1.3	1.4	1.7	1.9	1.1
ゴム製品製造業	55	5,535	199,344	93,218	1.4	3.6	3.9	5.8	1.2	2.4	3.7	4.0	1.4
はん用機械器具製造業	109	5,210	164,567	71,083	2.9	3.4	3.2	4.4	0.8	0.8	1.0	1.1	1.1
非鉄金属製造業	58	4,035	214,807	37,512	1.5	2.6	4.2	2.3	1.2	1.4	1.4	1.1	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	82	3,275	159,381	34,482	2.2	2.1	3.1	2.1	0.7	0.9	1.4	1.0	0.9
印刷・同関連業	140	2,826	44,862	20,589	3.7	1.8	0.9	1.3	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8
鉄鋼業	62	2,788	104,445	26,801	1.6	1.8	2.0	1.7	0.8	0.6	0.3	0.4	0.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	143	2,307	57,811	16,610	3.8	1.5	1.1	1.0	1.4	1.2	1.4	1.3	0.9
家具・装備品製造業	91	2,300	48,448	16,992	2.4	1.5	1.0	1.1	0.9	1.2	1.5	1.3	1.0
その他の製造業	126	2,164	38,193	15,159	3.3	1.4	0.7	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.7
飲料・たばこ・飼料製造業	83	1,608	391,018	104,443	2.2	1.1	7.7	6.5	1.1	0.8	2.4	2.2	2.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	40	1,056	11,378	3,530	1.1	0.7	0.2	0.2	1.5	2.3	2.0	1.6	0.6
石油製品・石炭製品製造業	24	232	16,422	4,999	0.6	0.2	0.3	0.3	1.4	0.5	0.1	0.4	0.8

注記:労働生産性は付加価値額を従業者数で除して算出。

表中、水色着色部は、各項目で最も高い値を示す。特化係数欄では、基準となる1以上を着色した。1.0で着色されていないものは、小数点第2位が四捨五入されたことにより1.0となったもので、1を超えていないため無着色とした。

次に、従業者数及び労働生産性の特化係数を散布図にプロットし、本県の強みのある製造業を確認する。従業者数及び労働生産性の特化係数が基準となる1を超えている産業を見ると、情報通信機械器具製造業、ゴム製品製造業及び窯業・土石製品製造業の3産業である。この3産業は雇用、労働生産性を持ち合わせた、本県で強みのある産業であると言える(図7-3-1)。

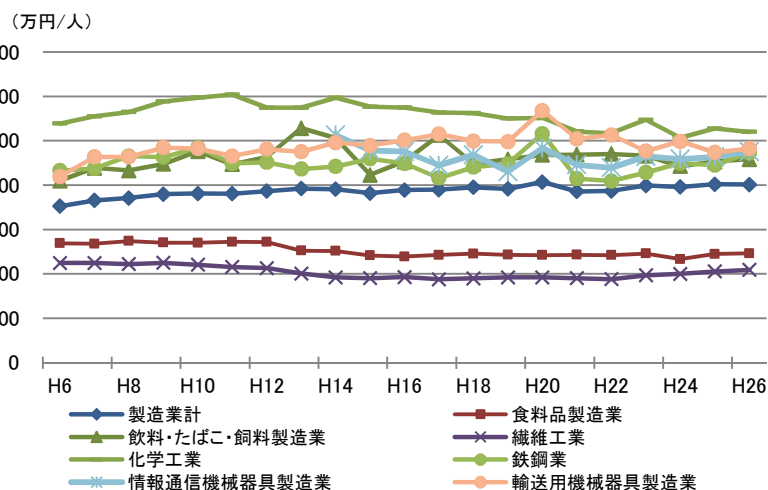
図7-3-1 従業者数及び労働生産性の関係(特化係数)



#### 4 製造業の産業別一人当たり現金給与総額の推移

製造業の産業別の現金給与総額の推移を見ると、労働生産性の高い産業が、比較的高い水準で推移していることが分かる。飲料・たばこ・飼料製造業、輸送用機械器具製造業や情報通信機械器具製造業などは、製造業計(平均)を上回って推移している。一方で、従業者数が最も多い食料品製造業や、繊維工業では、平均を大きく下回って推移している(図7-4-1)。

図7-4-1 製造業産業別一人当たり現金給与総額推移(福島県)



## 5 本県で注目される製造品目

本県の産業復興の柱となる医療関連産業やロボット関連産業、新年度の重点産業に加わる航空宇宙関連産業について、関連する製造品目の製造品目出荷額や産出事業所数の推移をまとめた。

「医療用機械器具、同装置」は、産出事業所数は大きな増減はないものの、製造品目出荷額は平成23年以降前年を上回り、全国に占める構成比も上昇して推移している。全国値が揃う平成25年では、本県の出荷金額が全国第1位となっている(表5-1)。

「ロボット、同装置の部分品、取付具・付属品」は平成24年以降、産出事業所数は横ばい、製造品目出荷額は前年を上回って推移している。

「航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品」は、平成24年以降、産出事業所数は増加、製造品目出荷額は前年を上回って推移し、全国に占める構成比も上昇して推移している。なお、全国値が揃う平成25年値では、本県の出荷金額が全国第2位となっている。

これらは、市場の拡大が期待されている成長産業に関する品目であり、現段階でも医療用機械器具や航空機用エンジン関連部品等においては、本県には高いポテンシャルがあることが分かる(表5-1～5-3)。

表 5-1 医療用機械器具、同装置

	全国		福島県			
	製造品目出荷額 (百万円)	産出 事業所数	製造品目出荷額 (百万円)	構成比(%)	産出事業所数	構成比(%)
H5	428,562	503	21,865	5.1	7	1.4
H10	521,745	429	22,069	4.2	7	1.6
H15	582,011	386	25,388	4.4	8	2.1
H16	653,095	380	28,773	4.4	9	2.4
H17	659,385	377	33,667	5.1	9	2.4
H18	677,537	362	38,027	5.6	9	2.5
H19	705,675	378	45,594	6.5	10	2.6
H20	586,804	381	44,474	7.6	9	2.4
H21	571,296	372	35,981	6.3	7	1.9
H22	532,857	348	41,257	7.7	6	1.7
H23	554,838	366	40,321	7.3	5	1.4
H24	531,080	341	48,265	9.1	8	2.3
H25	554,265	329	57,919	10.4	7	2.1
H26	-	-	66,713	-	7	-

表 5-2 ロボット、同装置の部分品・取付具・付属品

	全国		福島県			
	製造品目出荷額 (百万円)	産出 事業所数	製造品目出荷額 (百万円)	構成比(%)	産出事業所数	構成比(%)
H21	91,654	525	823	0.9	6	1.1
H22	113,893	503	600	0.5	5	1.0
H23	110,358	424	374	-	6	1.4
H24	111,019	466	275	0.2	4	0.9
H25	116,042	457	422	0.4	4	0.9
H26	-	-	546	-	4	-

表 5-3 航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品

	全国		福島県			
	製造品目出荷額 (百万円)	産出 事業所数	製造品目出荷額 (百万円)	構成比(%)	産出事業所数	構成比(%)
H5	134,347	40	-	-	-	-
H10	228,384	49	-	-	-	-
H15	251,467	51	-	-	2	3.9
H16	283,018	50	-	-	2	4.0
H17	282,688	54	-	-	2	3.7
H18	364,713	48	-	-	2	4.2
H19	407,795	54	-	-	2	3.7
H20	428,114	57	-	-	2	3.5
H21	454,623	47	93,385	20.5	3	6.4
H22	420,870	54	82,310	19.6	3	5.6
H23	233,465	53	-	-	2	3.8
H24	446,224	55	78,969	17.7	3	5.5
H25	486,751	50	109,118	22.4	4	8.0
H26	-	-	128,081	-	3	-

出典：経済産業省「工業統計」

## II 地域編

ここでは、県内7地域について分析を行った。7地域は次の通りである。

県北地域(8)…福島市、二本松市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村

県中地域(12)…郡山市、須賀川市、田村市、鏡石町、天栄村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町

県南地域(9)…白河市、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村

会津地域(13)…会津若松市、喜多方市、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町

南会津地域(4)…下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町

相双地域(12)…相馬市、南相馬市、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村

いわき地域(1)…いわき市





## 第1 地域別の経済規模等

### 1 主要指標から見る地域別構成

直近の主要な経済指標について7地域の構成比をそれぞれ見ると、概ね、県北地域は 25%前後、県中地域は 27%前後、県南地域は製造品出荷額等の 16.9%を除き、8%前後、会津地域は製造品出荷額等の 7.5%を除き、13%前後、南会津地域は製造品出荷額等の 0.4%を除き 1.6%前後、相双地域は市町村内総生産の 10.4%を除き、5.5%前後、いわき地域は 17%前後となっている。各経済指標で県中地域が最も高く、次いで、県北地域、いわき地域と続き、以降は経済指標によってシェアのばらつきが出ている(表 1-1)。

表 1-1 7地域別の主要経済指標(直近)

地域	人口(人)	市町村内総生産(百万円)		事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)		小売業商品販売額(億円)	
		県内構成比(%)	県内構成比(%)			県内構成比(%)	県内構成比(%)	県内構成比(%)	県内構成比(%)
県北	490,861	25.7	1,769,802	21,197	206,271	13,174	5,010	26.0	
県中	539,545	28.2	1,971,845	25,439	238,146	13,272	5,664	29.4	
県南	144,143	7.5	628,198	6,804	65,063	8,624	1,271	6.6	
会津	250,689	13.1	801,274	13,199	102,728	3,811	2,520	13.1	
南会津	27,117	1.4	101,183	1,877	10,785	202	198	1.0	
相双	111,907	5.8	747,885	4,938	42,964	2,770	1,041	5.4	
いわき	349,344	18.3	1,154,430	14,477	137,415	9,137	3,532	18.4	
福島県	1,913,606	100.0	7,174,617	87,931	803,372	50,990	19,414	100.0	
出典等	総務省「国勢調査(H27速報)」	福島県統計課「H25年度福島県市町村経済計算」	経済産業省「H26経済センサス基礎調査」	経済産業省「H26工業統計」	経済産業省「H26商業統計」				

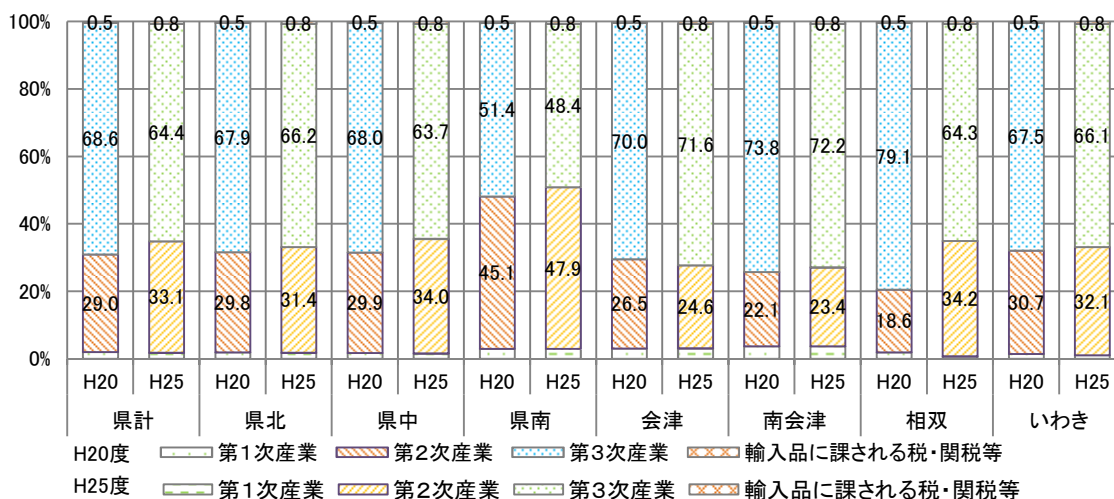
注記：製造品出荷額は端数調整のため、県計と一致しない。

小売業商品販売額は、市町村ごとのデータを地域集計しているが、市町村データに秘匿情報が含まれるため、県計と一致しない。

### 2 市町村内総生産から見る地域別産業構成

市町村内総生産を7地域ごとに集計し、その産業構成比を平成 25 年度と平成 20 年度で比較した。会津地域を除く6地域では、第3次産業の構成比が縮小している。6地域で、復旧・復興事業などから建設業などが増加したことで第2次産業の構成比が拡大しているが、会津地域でも建設業は増加したものの第2次産業の構成比を拡大させるだけの伸びは無かった。県南地域は、製造業の構成比が大きいことから、他地域と比較して、第2次産業構成比が大きい。相双地域の第3次産業の構成比は、電気・ガス・水道業が大きく縮小したことで第3次産業構成比も縮小した(図 1-2)。

図1-2 地域別集計 市町村内総生産産業別構成比(H20度・H25度)



出典：福島県統計課「福島県市町村経済計算年報平成 25 年度版」

## 第2 地域の人口

ここでの人口の出典は、昭和35年～平成6年までは、「国勢調査」から5年おき、平成7年以降は「国勢調査」及び「福島県の推計人口」から各年でデータを引用しているため留意されたい。なお、それぞれ各年10月1日時点である。

### 1 県北地域の人口と労働

#### (1) 県北地域の人口及び人口構成

県北地域の総人口は、平成11年の51.9万人をピークに、以降、減少して推移し、平成26年には、47.7万人(H11比8.2%減)<sup>16</sup>まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和35年には、年少人口比率は33.2%、生産年齢人口比率は60.5%、老年人口比率は6.3%であったが、以降、年少人口比率は減少、生産年齢人口比率は減少傾向、老年人口比率は増加して推移した。平成26年には、年少人口比率12.1%、生産年齢人口比率59.8%、老年人口比率28.1%となっている。

県全体構成<sup>17</sup>と比較すると、年少人口比率は0.4ポイント低く、生産年齢人口比率は0.1ポイント、老年人口比率は0.4ポイント高くなっている(図2-1-(1)-1、2-1-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、昭和55年には「釣鐘型」をしているが、平成22年には、高齢化が進んだ「つぼ型」になっており、30年で人口構成の大きな変化が視覚的に確認することが出来る(図2-1-(1)-3)。

高齢化率に着目すると、昭和40年には7%、平成14年には21%を超え、当該地域は「超高齢社会」に入っており、県全体とほぼ同じスピードで高齢化が進んでいる。

なお、平成27年の国勢調査速報では、県北地域総人口は49.1万人となり、平成22年国勢調査人口と比べて1.2%減少した。

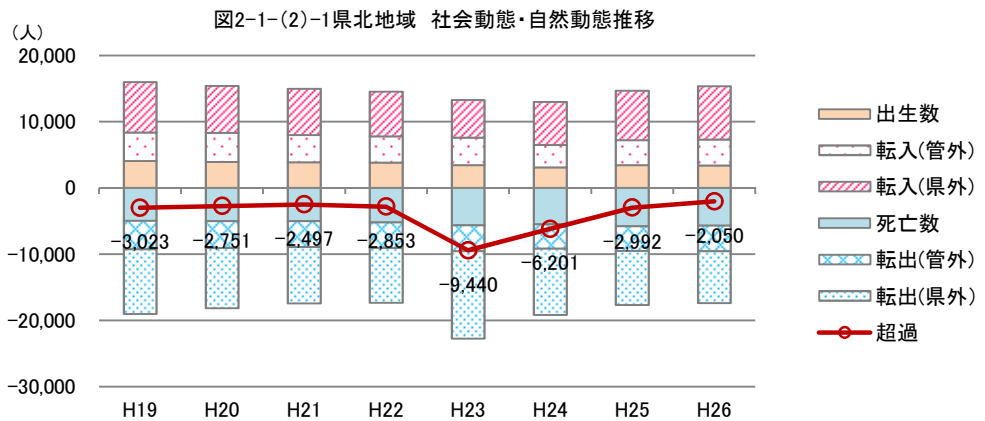
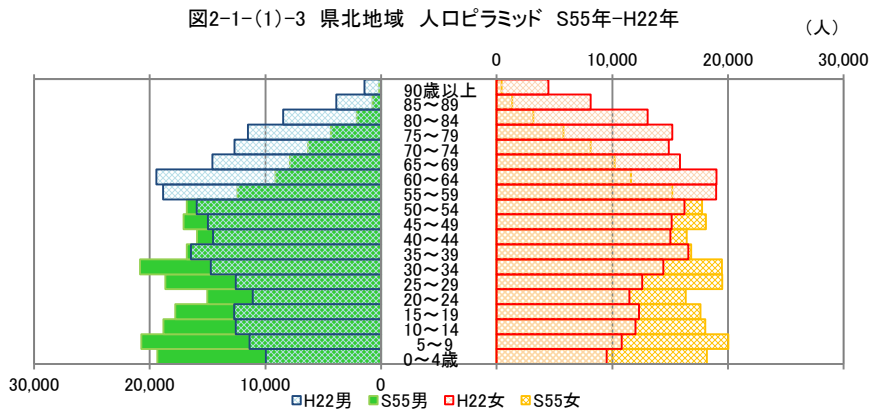
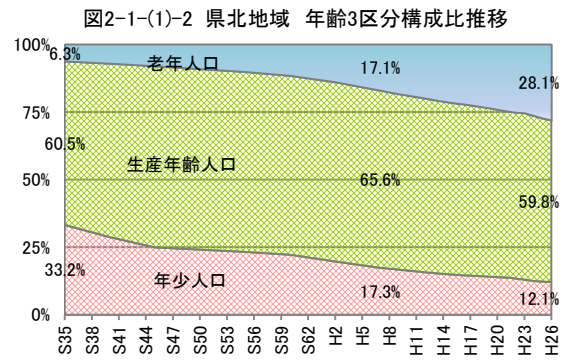
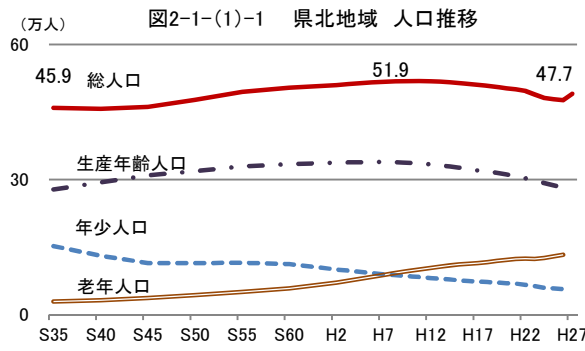
#### (2) 最近の人口変化要因

県北地域の最近の人口減少要因を見ると、従前から地域管外(県外を含む)への転出による社会減が主因で推移していた。震災後、死亡数が増加傾向で推移する中で、県外への転出者数が減少、県外からの転入者数が増加傾向で推移したことで、マイナス超過数も減少して推移している(図2-1-(2)-1)。

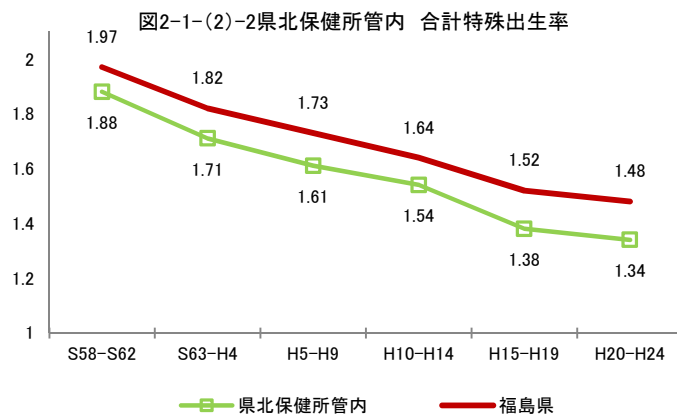
県北保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県平均や他保健所管内よりも下回っている。特に、市部での合計特殊出生率が低くなっており、当該管内平均の下げ要因となっている(図2-1-(2)-2)。

<sup>16</sup> 端数の四捨五入により一致しない。

<sup>17</sup> 県全体構成 年少人口比率12.5%、生産年齢人口比率59.7%、老年人口比率27.7%



出典: 厚生労働省「人口動態統計」、福島県統計課「福島県の推計人口」



出典: 厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

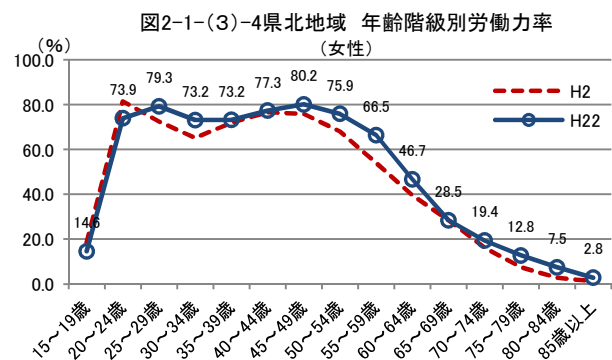
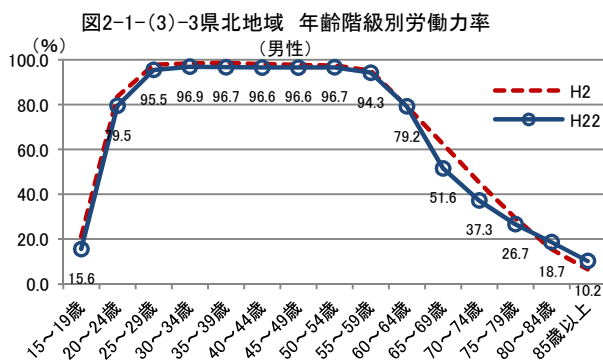
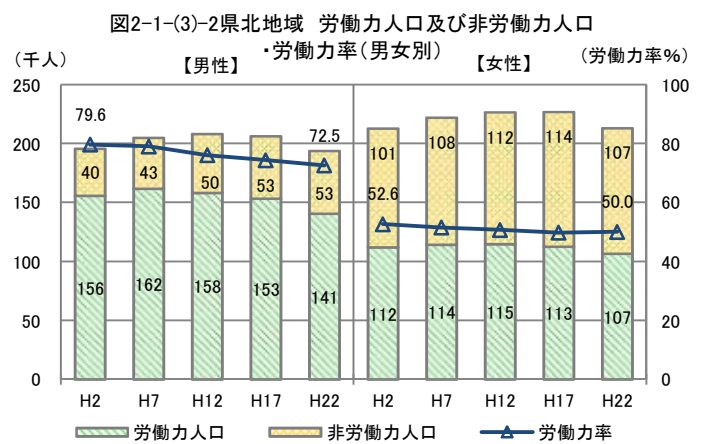
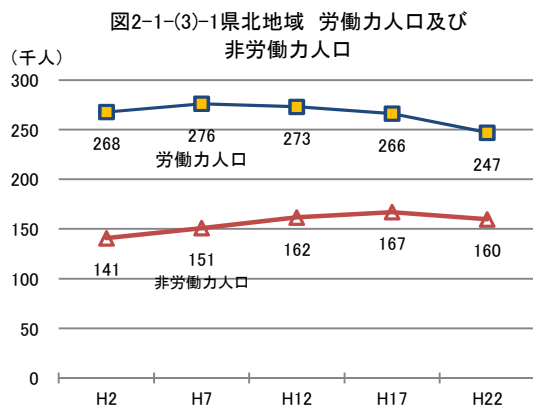
### (3) 労働力人口の変化

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る県北地域の労働力人口は平成7年の276千人をピークに減少しており、平成22年には247千人、H7年比で10.5%減少した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率10.7%<sup>18</sup>よりは小さくなっている。一方の非労働力人口は、同期間に増加と減少を経て151千人から160千人へと5.9%増加している(図2-1-(3)-1)。

男女別の労働力人口を見ると、男性は平成7年をピークに減少している一方、女性は、平成12年まで増加して推移した後、減少した。

労働力率(労働力人口/15歳以上人口)を見ると、男女とも一貫して減少しており、男性は、20年間で7.1ポイント減少したのに対し、女性は2.6ポイント減少に留まっている(図2-1-(3)-2)。

次に年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性は65～74歳の層に労働力率の低下が見られたが、女性は、M字の窪み部分と、45歳以上の層に上昇が見られた(図2-1-(3)-3、2-1-(3)-4)。



出典:総務省「国勢調査」

<sup>18</sup> H7 生産年齢人口 339,332 人、H22 生産年齢人口 302,921 人 により算出。

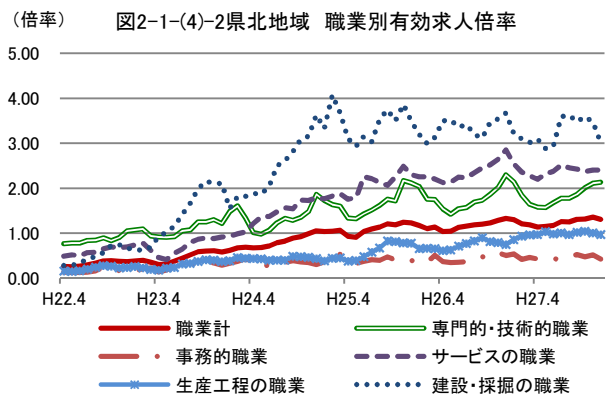
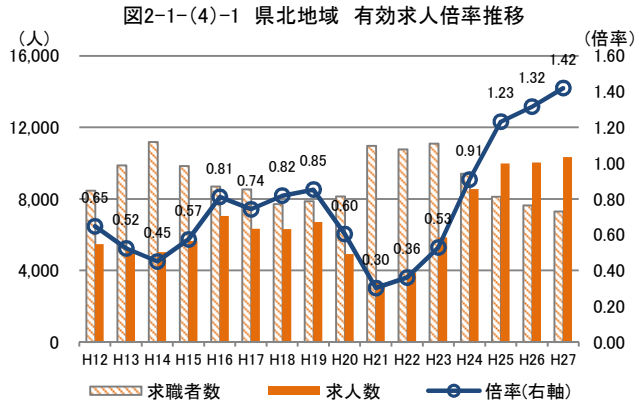
(4) 雇用、労働状況の変化

有効求人倍率は、平成 21 年を底に、上昇している。平成 24 年から有効求人倍率が急激に上昇した。復興需要などにより求人数が増加しているのに対し、求職者数が減少していることで、高倍率となっている(図 2-1-(4)-1)。

職業別有効求人倍率を見ると、大震災前では、1倍を下回っていたが、平成 23 年5月頃から、復旧・復興需要を背景に、建設・採掘の職業、専門的・技術的職業やサービスの職業などで、高倍率で推移している。また、相対的に求職者数の多い、生産工程の職業や事務の職業でも、低水準ながら、上昇傾向を続けている(図 2-1-(4)-2)。

大震災後の求人倍率の上昇には、復旧・復興需要によるところが大きいが、地域での企業投資から雇用需要を見ると、平成2年をピークに工場立地件数、雇用計画人員ともに年々に振れながら推移し、平成 21 年には、リーマンショック、平成 23 年には大震災の影響から低水準となったが、大震災後の政策効果などから、県北地域内でも工場の新增設や、これに伴う企業雇用計画数も増加した。

工場立地産業別を 10 年間累計で見ると、電子部品・デバイス等機械や輸送用機械などで件数、雇用計画人員数が多いほか、食料品・飲料では1件当たりの雇用計画人員数が大きく、地域に新たな雇用を生み出している(図 2-1-(4)-3、2-1-(4)-4、表 2-1-(4)-1)。



出典：福島労働局「最近の雇用失業情勢について」

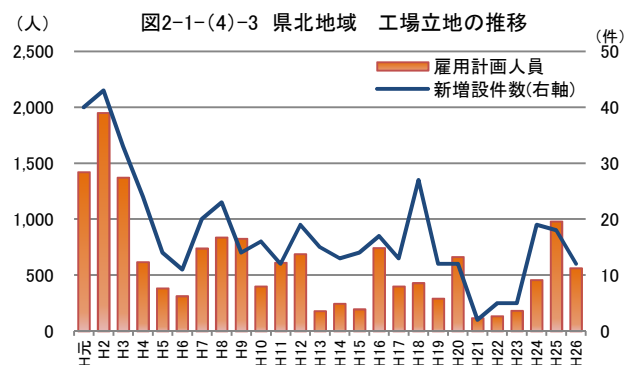
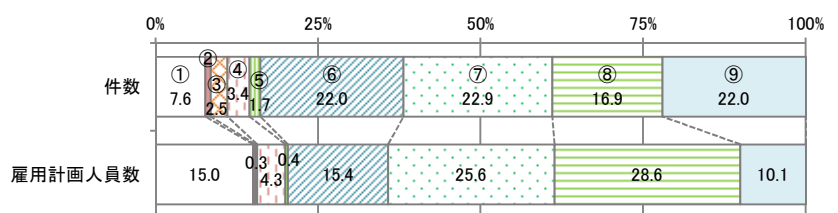


表 2-1-(4)-1 県北地域 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数 (H18～H27 年累計)

	食料品・飲料 ①	繊維工業 ②	化学 ③	ゴム、皮革 ④	窯業・土石 ⑤	はん用・生産用・業務用機械 ⑥	電子部品・デバイス、等機械 ⑦	輸送用機械 ⑧	その他 ⑨	合計
件数	9	1	3	4	2	26	27	20	26	118
雇用計画人員数(人)	625	14	12	181	15	643	1,067	1,191	420	4,168
1件当たりの雇用計画人員数(人)	69	14	4	45	8	25	40	60	16	35

図2-1-(4)-4 県北地域 工場立地業種別比率 (H18～H27)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」

注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

## 2 県中地域の人口と労働

### (1) 県中地域の人口及び人口構成

県中地域の総人口は、平成 16 年の 56.3 万人をピークに、以降、減少して推移し、平成 26 年には、53.2 万人(H16 比 5.5%減)まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和 35 年には、年少人口比率が 36.8%、生産年齢比率が 57.6%、老年人口が 5.7%だったが、以降、年少人口比率は減少、老年人口比率は増加して推移し、生産年齢人口比率は、昭和 55 年まで増加し、その後減少して推移した。平成 26 年には、年少人口比率 12.9%、生産年齢人口比率 62.1%、老年人口比率 25.0%となっている。

県全体の構成<sup>19</sup>と比較すると、年少人口比率は 0.4 ポイント、生産年齢人口比率は 2.4 ポイント高く、老年人口比率は 2.7 ポイント低くなっている(図 2-2-(1)-1、2-2-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、昭和 55 年には、「釣鐘型」を、平成 22 年には、高齢化が進み「つぼ型」になりつつある(図 2-2-(1)-3)。

高齢化率に着目すると、昭和 45 年に 7%、平成 20 年に 21%を超えており、当該地域も「超高齢社会」に入っているが、高齢化のスピードは県全体より 6 年遅行している。

なお、平成 27 年の国勢調査速報では、県中地域総人口は 54.0 万人となり、平成 22 年国勢調査人口と比べて 2.2%減少した。

### (2) 最近の人口変化要因

県中地域の最近の人口減少要因を見ると、従前から地域管外(県外を含む)への転出による社会減が主因で推移していた。震災後、死亡数が増加傾向で推移する中で、出生数は平成 24 年以降増加して推移し、県外への転出者数が減少、県外からの転入者数が増加傾向で推移したことで、マイナス超過数も減少して推移している(図 2-2-(2)-1)。

郡山市保健所、県中保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県中保健所管内は県平均を上回っているものの、郡山市保健所管内は、県内平均よりも下回っている(図 2-2-(2)-2)。

<sup>19</sup> 県全体構成 年少人口比率 12.5%、生産年齢人口比率 59.7%、老年人口比率 27.7%

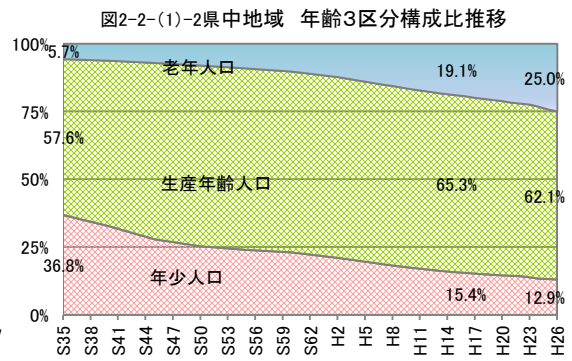
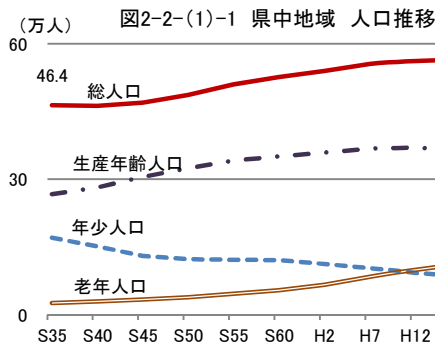


図2-2-(1)-3 県中地域 人口ピラミッド S55年-H22年

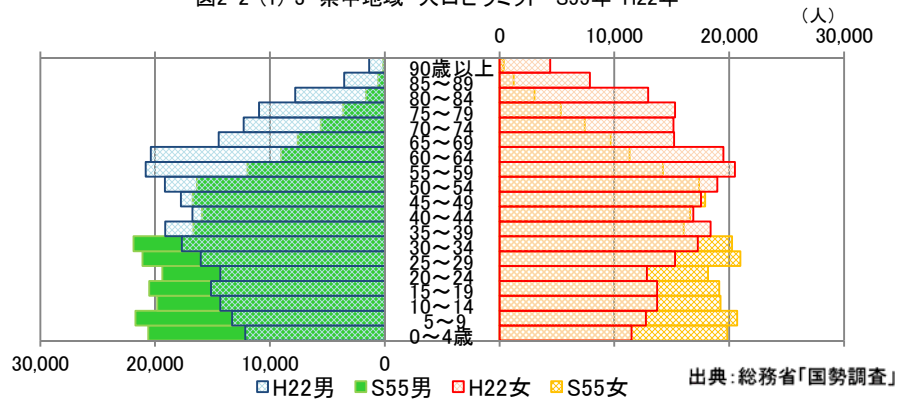


図2-2-(2)-1 県中地域 社会動態・自然動態推移

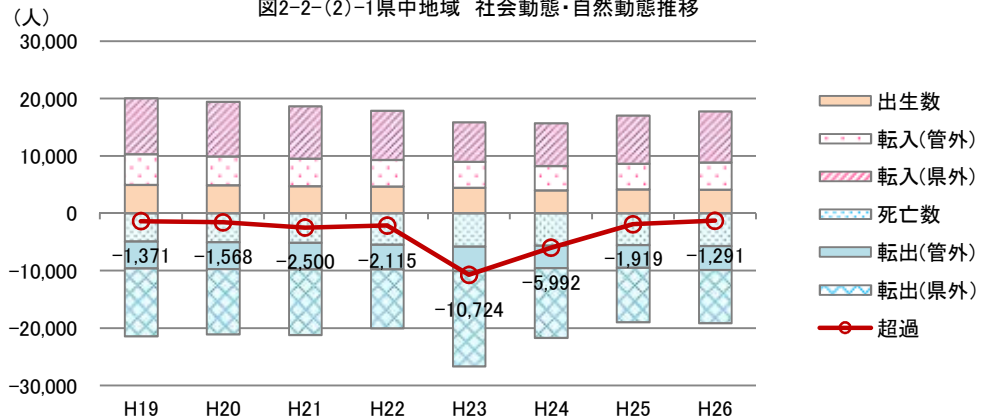
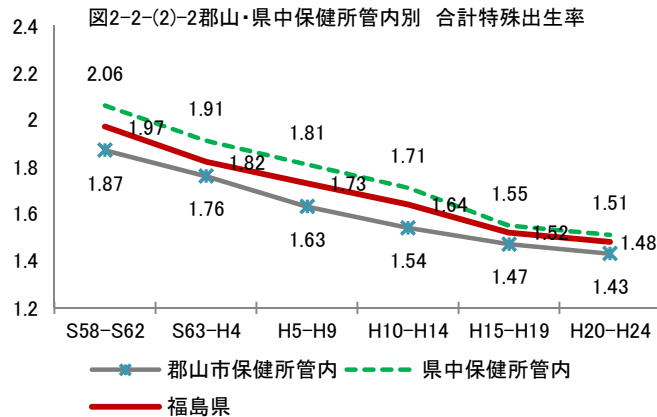


図2-2-(2)-2 郡山・県中保健所管内別 合計特殊出生率



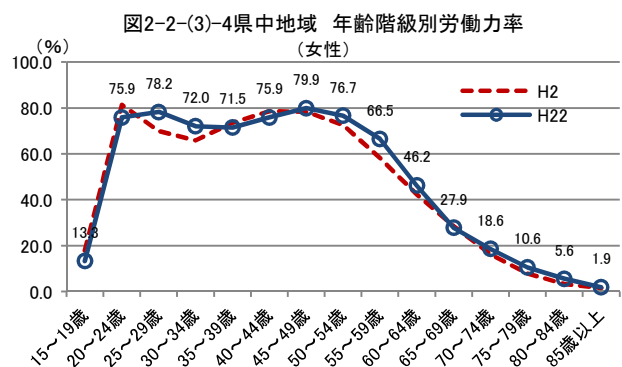
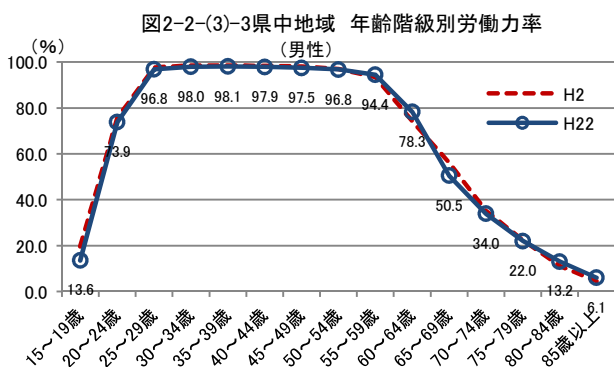
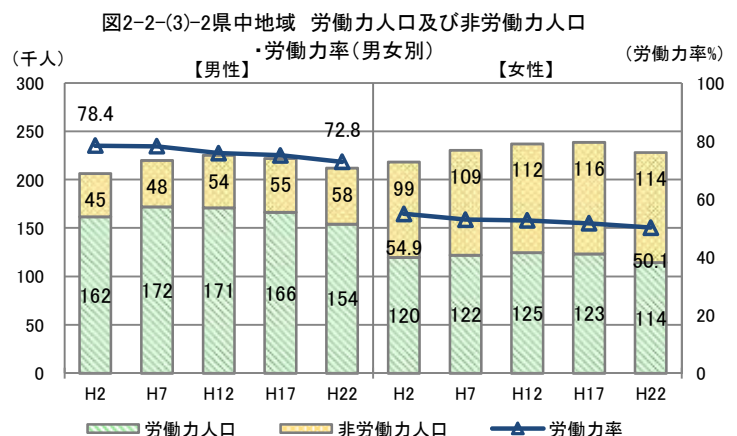
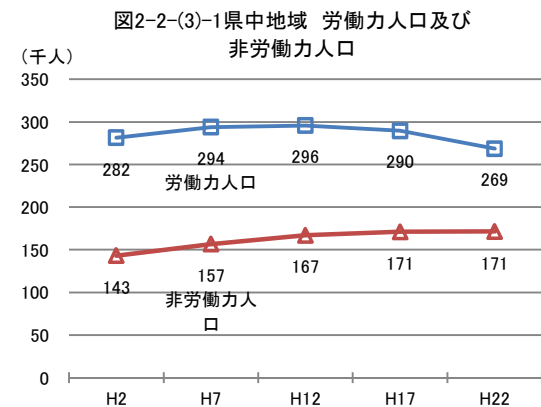
(3) 労働力人口の変化

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る県中地域の労働力人口は、平成12年の296千人をピークに減少しており、平成22年には269千人、H12年比で9.2%減少した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率5.6%<sup>20</sup>より大きくなっている。一方の非労働力人口は、同期間増加して推移し、平成22年には171千人と平成12年比2.7%<sup>21</sup>増加している(図2-2-(3)-1)。

男女別の労働力人口を見ると、男性は平成7年をピークに減少している一方、女性は、平成12年まで増加して推移した後、減少した。

労働力率を見ると、男女とも一貫して減少しており、男性は、20年間で5.6ポイント減少、女性は4.8ポイント減少した(図2-2-(3)-2)。

次に年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性はその形状がほぼ変わらず、女性は、M字の窪み部分と、55歳～59歳の層に上昇が見られた(図2-2-(3)-3、2-2-(3)-4)。



出典：総務省「国勢調査」

<sup>20</sup> H12 生産年齢人口 368,675 人、H22 総人口 348,038 人 により算出。

<sup>21</sup> 端数の四捨五入により一致しない。



(4) 雇用、労働状況の変化

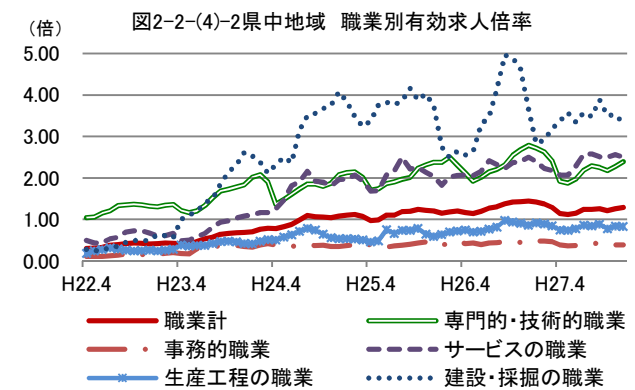
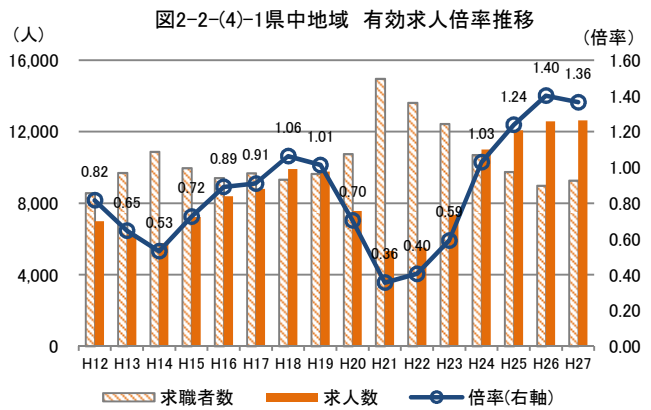
有効求人倍率は、平成 21 年を底に、上昇している。大震災後から有効求人倍率が急激に上昇した。平成 24 年以降、復興需要などにより求人数の増加に対し、求職者数が減少していることで、高倍率となり1倍を上回っている(図 2-2-(4)-1)。

職業別有効求人倍率を見ると、大震災前では、専門・技術的職業を除き、1倍を下回っていた。大震災後、復旧・復興需要を背景に、建設・採掘の職業やサービスの職業などで、高倍率で推移している。

また、相対的に求職者数の多い、生産工程の職業や事務の職業でも、低水準ながら、上昇傾向を続けている(図 2-2-(4)-2)

地域での企業投資から雇用需要を見ると、平成20年をピークに工場立地件数、雇用計画人員ともに年々に振れながら推移し、平成 20～23 年は低水準となったが、大震災後の政策効果などから、県中地域内でも工場の新増設や、これに伴う企業雇用計画数も増加した。

工場立地産業別を 10 年間累計で見ると、はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイス等機械で件数、雇用計画人員数が多くなっているほか、食料品・飲料やゴム、皮革では1件当たりの雇用計画人員数が大きくなっており、地域に新たな雇用が生み出されている(図 2-2-(4)-3)。



出典：福島労働局「最近の雇用失業情勢について」

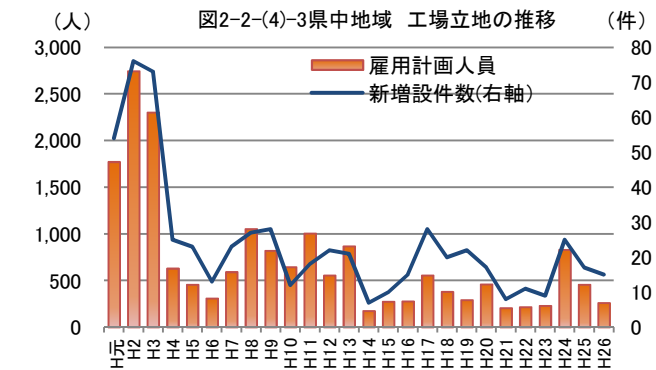
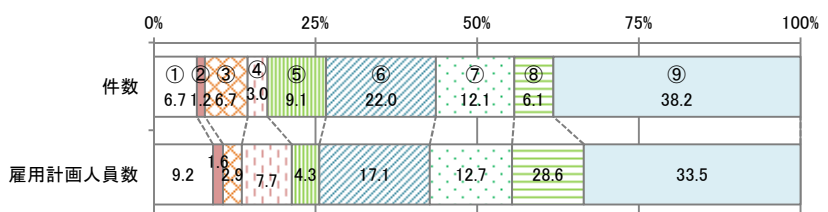


表 2-2-(4)-1 県中地域 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数 (H18～H27 年累計)

	食料品・飲料 ①	繊維工業 ②	化学 ③	ゴム、皮革 ④	窯業・土石 ⑤	はん用・生産用・業務用機械 ⑥	電子部品・デバイス、等機械 ⑦	輸送用機械 ⑧	その他 ⑨	合計
件数	11	2	11	5	15	28	20	10	63	165
雇用計画人員数(人)	343	59	108	290	160	639	477	416	1,254	3,746
1件当たりの雇用計画人員数(人)	31	30	10	58	11	23	24	42	20	23

図 2-2-(4)-4 県中地域 工場立地業種別比率 (H18～H27)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」

注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

### 3 県南地域の人口と労働

#### (1) 県南地域の人口及び人口構成

県南地域の総人口は、平成 11 年の 15.6 万人をピークに、以降、減少傾向で推移し、平成 26 年には、14.5 万人(H11 比 6.6%減<sup>22</sup>)まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和 35 年には、年少人口比率が 38.5%、生産年齢人口比率が 55.5%、老年人口比率が 6.1%だったが、以降、年少人口比率は下降、老年人口比率は上昇して推移し、生産年齢人口比率は、小刻みに上下し推移した。平成 26 年には、年少人口比率 13.5%、生産年齢人口比率 60.3%、老年人口比率 26.1%となっている。県全体の構成<sup>23</sup>と比較すると、年少人口比率は 1.0 ポイント、生産年齢人口比率は 0.6 ポイント高く、老年人口比率は 1.6 ポイント低くなっている(図 2-3-(1)-1、2-3-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、男性は、昭和 55 年には、「釣鐘型」を、平成 22 年には、高齢化が進み「つぼ型」になりつつある。女性は、昭和 55 年、平成 22 年とも、「釣鐘型」となっており、高齢層に増加、若年層は減少が見られるが、形状の大きな変化は見られない(図 2-3-(1)-3)。

高齢化率に着目すると、昭和 40 年に7%、平成 15 年に 21%を超えており、当該地域も「超高齢社会」に入っており、高齢化のスピードは県全体より1年遅行している。

なお、平成 27 年の国勢調査速報では、県南地域総人口は 14.4 万人となり、平成 22 年国勢調査人口と比べて 4.0%減少した。

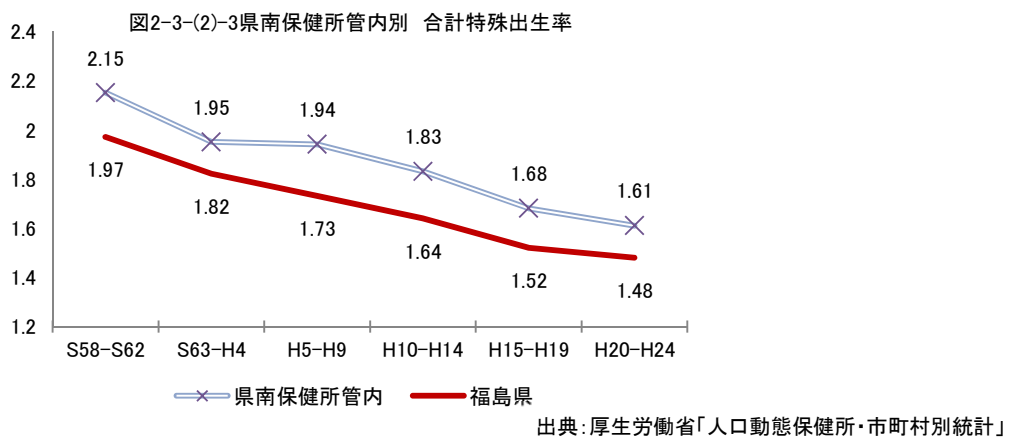
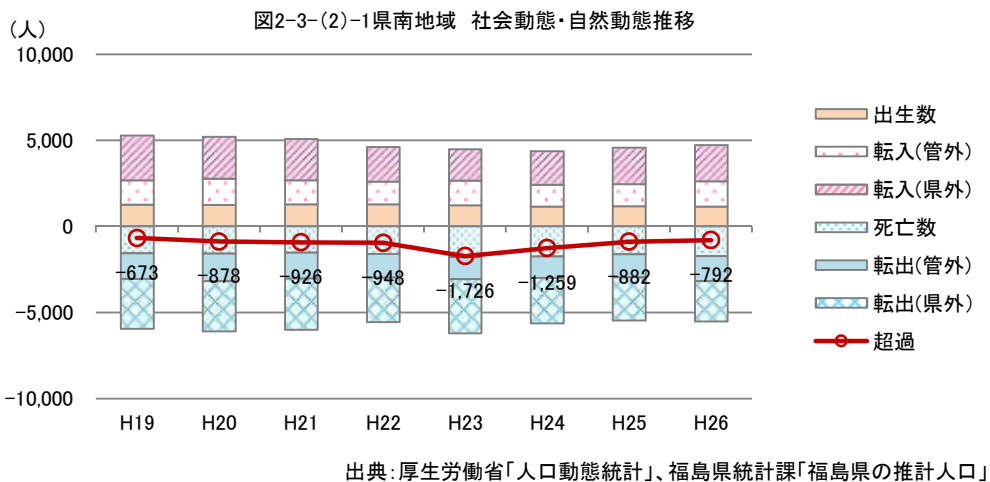
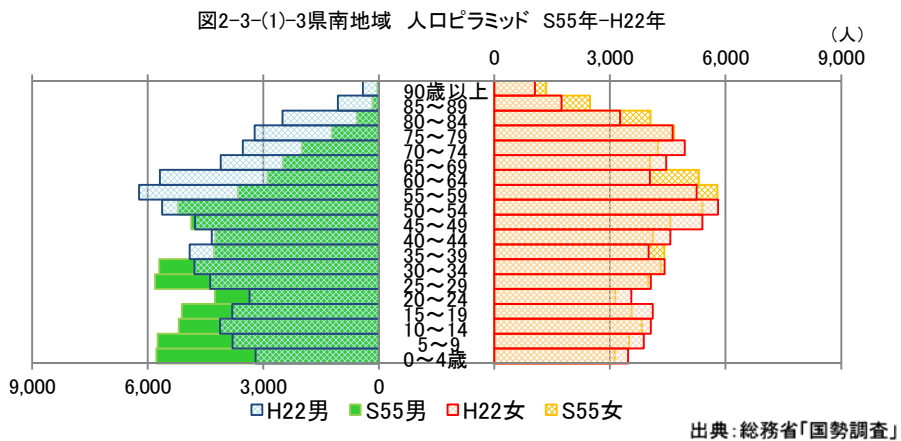
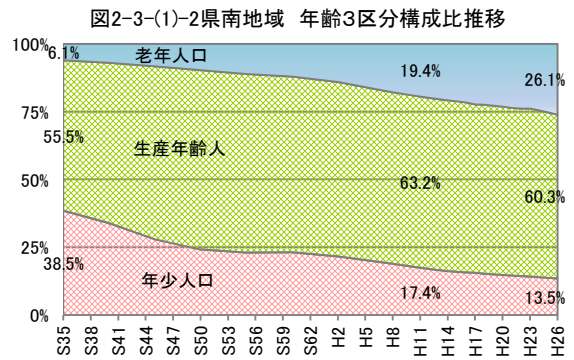
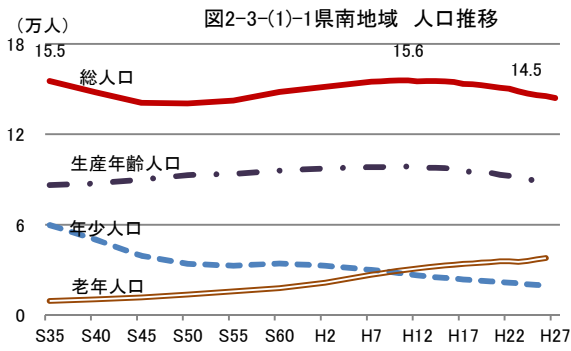
#### (2) 最近の人口変化要因

県南地域の最近の人口減少要因を見ると、従前から地域管外(県外を含む)への転出による社会減が主因で推移していた。震災後、県外への転出者数が減少、県外からの転入者数が増加傾向で推移したことで、マイナス超過数も減少して推移している(図 2-3-(2)-1)。

県南保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県平均を上回り、他の保健所管内よりも高めの合計特殊出生率となっている(図 2-3-(2)-2)。

<sup>22</sup> 端数の四捨五入により一致しない。

<sup>23</sup> 県全体構成 年少人口比率 12.5%、生産年齢人口比率 59.7%、老年人口比率 27.7%



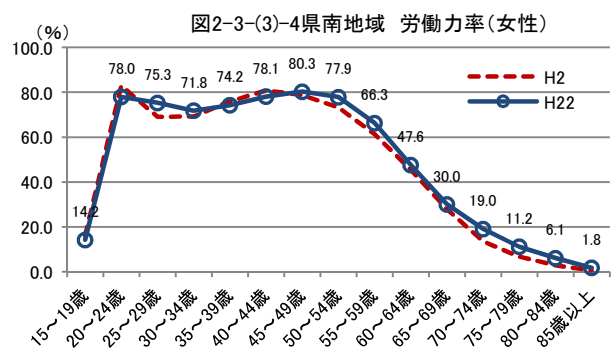
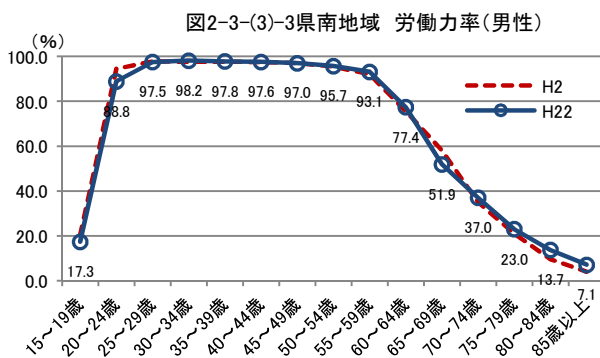
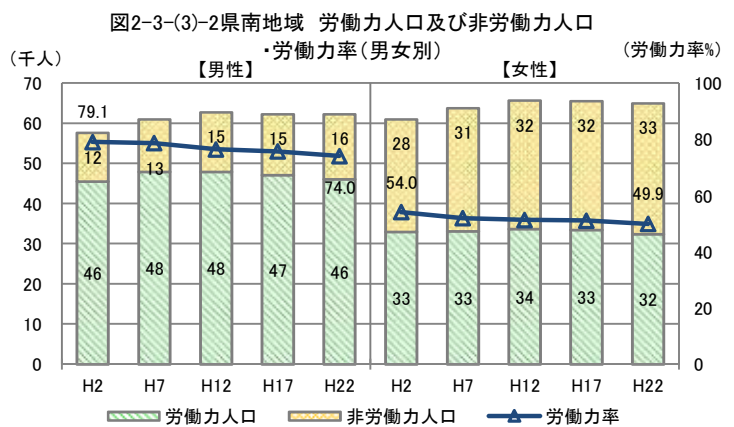
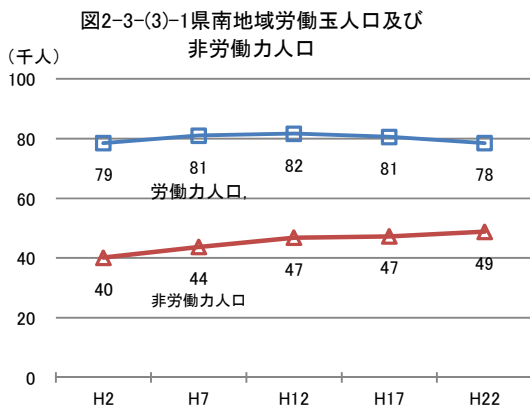
### (3) 労働力人口の変化

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る県南地域の労働力人口は、平成12年の82千人をピークに減少しており、平成22年には78千人、H12年比で3.9%減少<sup>24</sup>した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率5.3%<sup>25</sup>よりは小さくなっている。一方の非労働力人口は、同期間増加して推移し、平成22年には49千人と平成12年比4.2%<sup>26</sup>増加している。

男女別の労働力人口を見ると、男女とも平成12年をピークに減少した。

労働力率を見ると、男女とも一貫して減少しており、男性は、20年間で5.1ポイント減少、女性は4.1ポイント減少した(図2-3-(3)-1、2-3-(3)-2)。

次に年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性は80歳以上の層で上昇が見られ、女性は、M字の窪み部分と、50歳台、70～84歳の層に上昇が見られた(図2-3-(3)-3、2-3-(3)-4)。



出典：総務省「国勢調査」

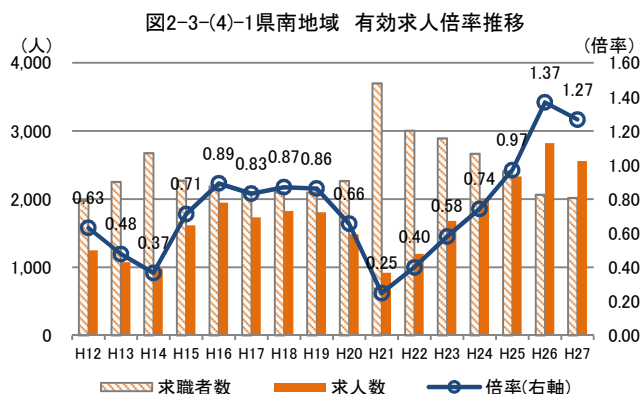
<sup>24</sup> 端数の四捨五入により一致しない。

<sup>25</sup> H12 生産年齢人口 97,692 人、H22 生産年齢人口 92,466 人 により算出。

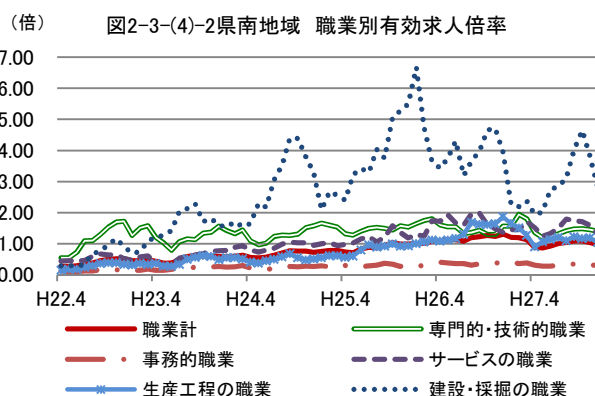
<sup>26</sup> 端数の四捨五入により一致しない。

(4) 雇用、労働状況の変化

有効求人倍率は、平成 21 年を底に、上昇している。大震災後から有効求人倍率が急激に上昇した。平成 26 年以降、復興需要などにより求人数の増加に対し、求職者数が減少していることで、高倍率となり、平成 26 年、平成 27 年は 1 倍を上回っている(図 2-3-(4)-1)。

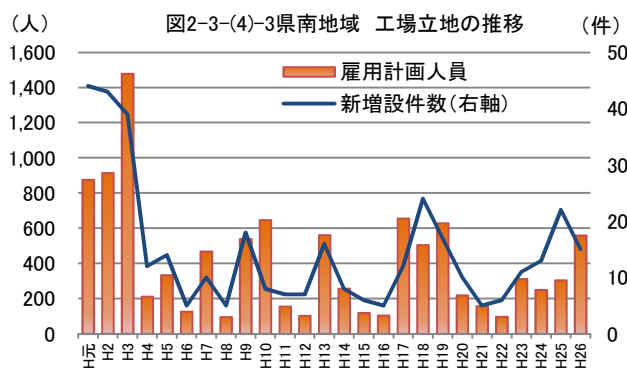


職業別有効求人倍率を見ると、大震災前では、専門・技術的職業を除き、1倍を下回っていた。大震災後、復旧・復興需要を背景に、建設・採掘の職業やサービスの職業等が、高倍率で推移している。また、相対的に求職者数の多い、生産工程の職業については、平成 26 年から 1 倍を上回る動きとなり、事務的職業は、低水準ながら上昇傾向で推移している(図 2-3-(4)-2)。



出典：福島労働局「最近の雇用失業情勢について」

地域での企業投資から雇用需要を見ると、工場立地件数、雇用計画人員ともに年々に振れながら推移した。大震災後、政策効果などから、地域内でも工場の新増設や、これに伴う企業雇用計画数も増加傾向となった。



工場立地産業別を 10 年間の累計で見ると、はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイス等機械が件数、雇用計画人員数が多くなっているほか、化学やゴム、皮革では 1 件当たりの雇用計画人数が大きくなっており、地域に新たな雇用を生み出している

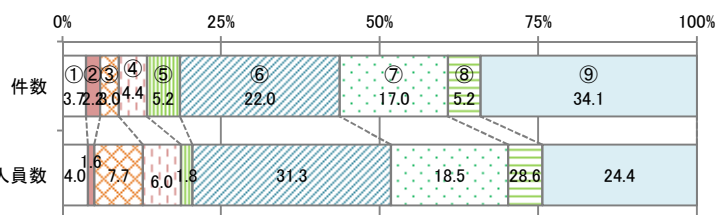
表 2-3-(4)-1 県南地域 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数 (H18~H27 年累計)

	食料品、飲料 ①	繊維工業 ②	化学 ③	ゴム、皮革 ④	窯業・土石 ⑤	はん用・生産用・業務用機械 ⑥	電子部品・デバイス、等機械 ⑦	輸送用機械 ⑧	その他 ⑨	合計
件数	5	3	4	6	7	34	23	7	46	135
雇用計画人員数(人)	134	35	259	202	61	1,056	624	181	823	3,375
1件当たりの雇用計画人数(人)	27	12	65	34	9	31	27	26	18	25

(図 2-3-(4)-3、2-3-(4)-4、

表 2-3-(4)-1)。

図2-3-(4)-4 県南地域 工場立地業種別比率 (H18~H27)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」

注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

## 4 会津地域の人口と労働

### (1) 会津地域の人口及び人口構成

会津地域の総人口は、昭和 35 年の 34.8 万人から減少、上昇の後、減少して推移し、平成 26 年には、25.0 万人(S35 比 28.1%減)まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和 35 年には、年少人口比率が 33.4%、生産年齢人口比率が 60.3%、老年人口比率が 6.3%だったが、以降、年少人口比率は下降、生産年齢人口比率は小刻みな上昇と下降、老年人口比率は上昇して推移した。平成 26 年には、年少人口比率 12.3%、生産年齢人口比率 56.5%、老年人口比率 31.2%となっている。県全体の構成<sup>27</sup>と比較すると、年少人口比率は 0.2 ポイント、生産年齢人口比率は 3.2 ポイント低く、老年人口比率は 3.5 ポイント高くなっている(図 2-4-(1)-1、2-4-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、男女ともに、昭和 55 年には、「釣鐘型」をしているが、20～24 歳で窪みが目立つ形状、平成 22 年には、高齢化が進み「つぼ型」になっており、男性より女性の方が人口のピーク年齢層が高齢層にある(図 2-4-(1)-3)。

高齢化率に着目すると、昭和 40 年に7%、平成 7 年に21%を超えており、当該地域も「超高齢社会」に入っており、このスピードは、県全体より7年先行している。

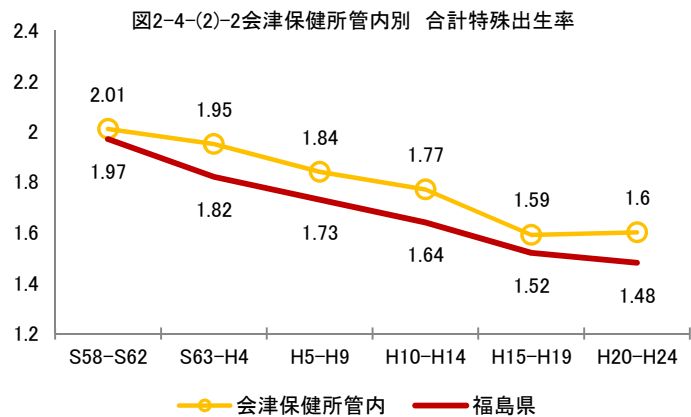
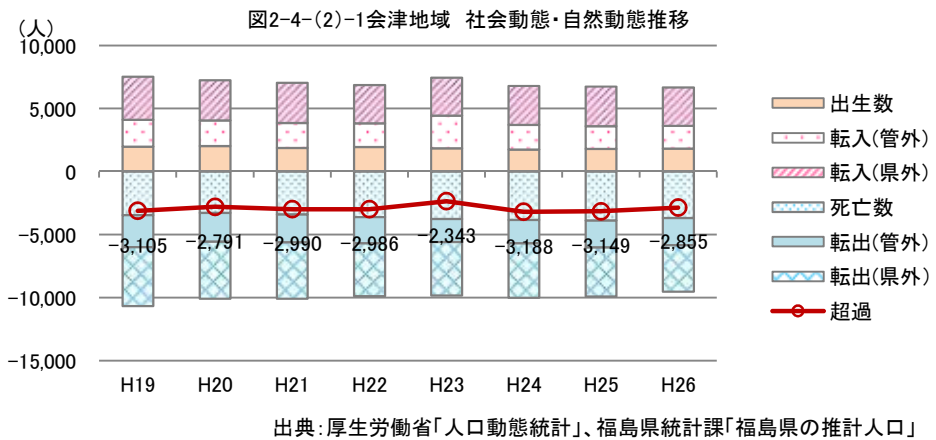
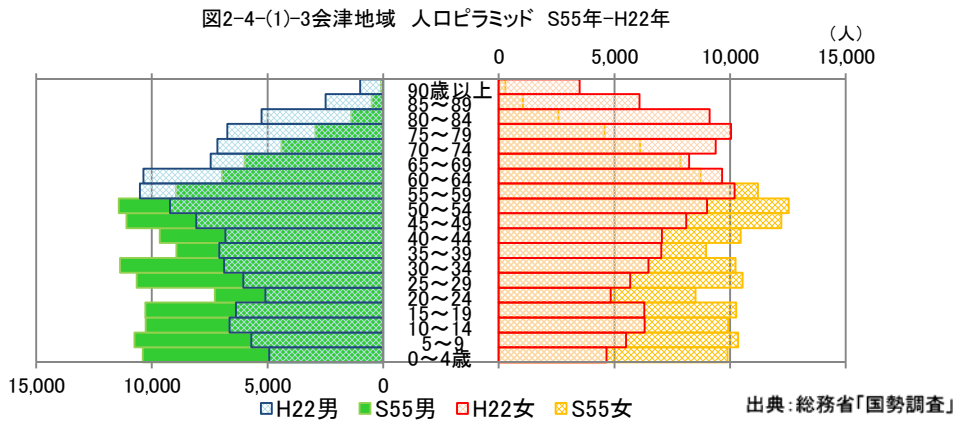
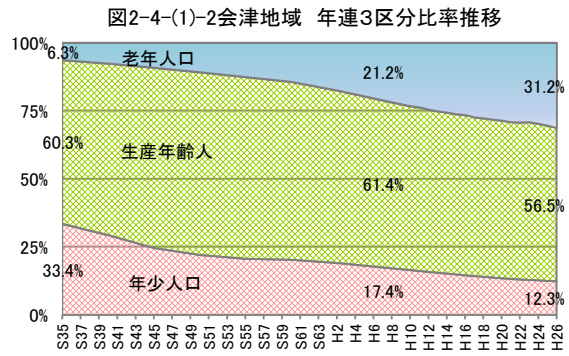
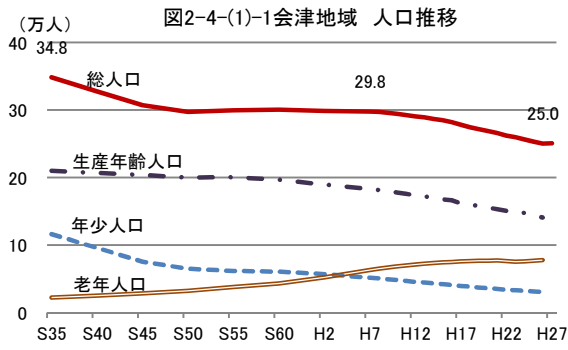
なお、平成 27 年の国勢調査速報では、会津地域総人口は、25.1 万人となり、平成 22 年国勢調査人口と比べて、4.3%減少した。

### (2) 最近の人口変化要因

会津地域の最近の人口減少要因を見ると、出生数の減少と死亡数の増加から自然減が減少要因として大きい。平成 23 年には管外からの転入増加で、マイナス超過が小さくなったが、その後、転入の動きも従前に戻っている(図 2-4-(2)-1)。

会津保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県平均よりも上回っている。人口の多い市部でも合計特殊出生率が高くなっている(図 2-4-(2)-2)。

<sup>27</sup> 県全体構成 年少人口比率 12.5%、生産年齢人口比率 59.7%、老年人口比率 27.7%



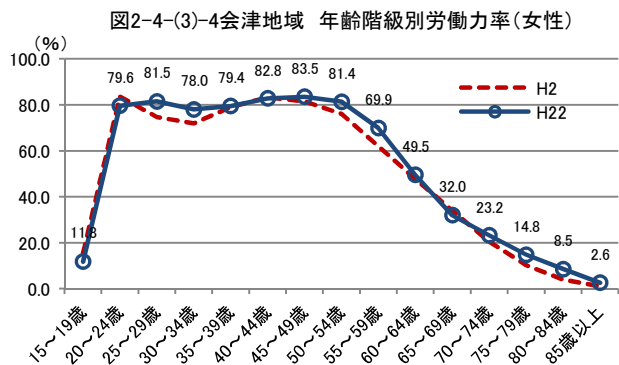
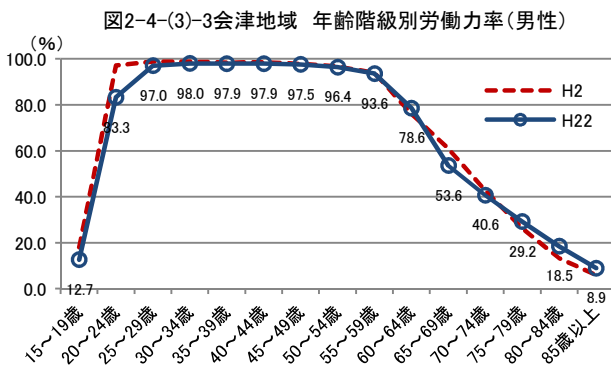
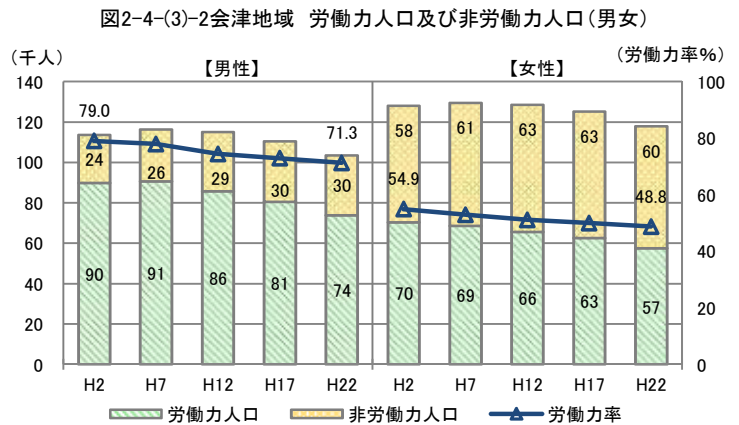
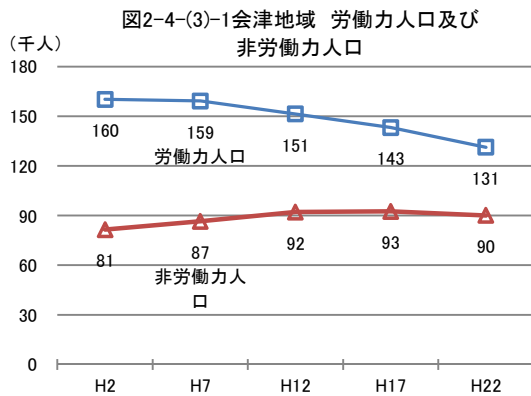
(3) 労働力人口の変化

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る会津地域の労働力人口は、平成2年の160千人から一貫して減少、平成22年には131千人、H2年比で18.0%減少<sup>28</sup>した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率20.5%<sup>29</sup>よりは小さくなっている。一方の非労働力人口は、平成17年まで増加して推移した後減少し、平成22年には90千人と平成2年比10.5%増加<sup>30</sup>した。

男女別の労働力人口を見ると、男性は平成7年をピークにその後減少し、女性は一貫して減少を続けた。

労働力率を見ると、男女とも一貫して減少しており、男性は、20年間で7.7ポイント減少、女性は6.1ポイント減少した(図2-4-(3)-1、2-4-(3)-2)。

次に、年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性は65歳～69歳の層に下降、80歳以上の層に上昇がみられ、女性は、M字の窪み部分と、50歳台、75歳以上の層に上昇が見られた(図2-4-(3)-3、2-4-(3)-4)。



出典：総務省「国勢調査」

28 端数の四捨五入により一致しない。

29 H2 生産年齢人口 189,669 人、H22 生産年齢人口 150,783 人 により算出。

30 端数の四捨五入により一致しない。



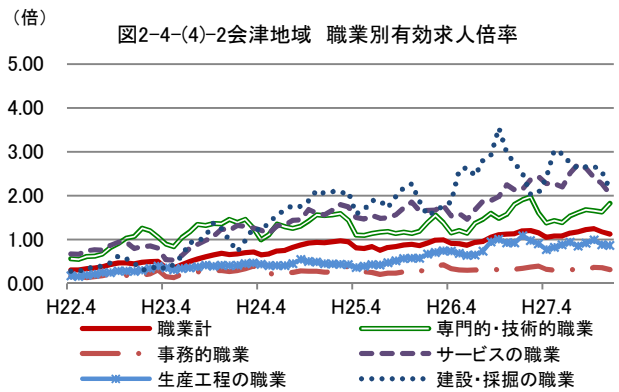
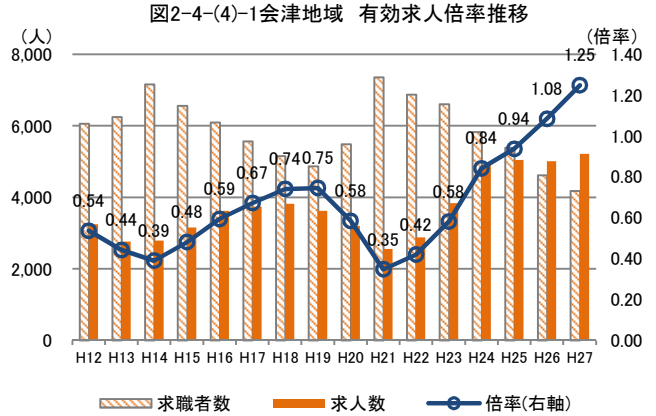
(4) 雇用、労働状況の変化

有効求人倍率は、平成 21 年を底に、上昇している。大震災後から有効求人倍率が急激に上昇した。平成 26 年以降、復興需要などにより求人数の増加に対し、求職者数が減少していることで、高倍率となり、平成 26 年、平成 27 年は 1 倍を上回っている(図 2-4-(4)-1)。

職業別有効求人倍率を見ると、大震災前では、専門・技術的職業を除き、1 倍を下回っていた。大震災後、復旧・復興需要を背景に、建設・採掘の職業やサービスの職業等が、高倍率で推移している。また、相対的に求職者数の多い、生産工程の職業や事務の職業は、低水準ながら上昇傾向で推移している(図 2-4-(4)-2)。

地域での企業投資から雇用需要を見ると、件数、雇用計画人員は年々に振れながら推移した。大震災後、政策効果などから、地域内でも工場の新増設、これに伴う企業雇用計画数も増加傾向となった。

工場立地産業別を 10 年間の累計で見ると、はん用・生産用・業務用機械等が件数、雇用計画人員数が多くなっているほか、電子部品・デバイス等機械や輸送用機械では 1 件当たりの雇用計画人員数が大きくなっており、地域に新たな雇用を生み出している(図 2-4-(4)-3、2-4-(4)-4、表 2-4-(4)-1)。



出典：福島労働局「最近の雇用失業情勢について」

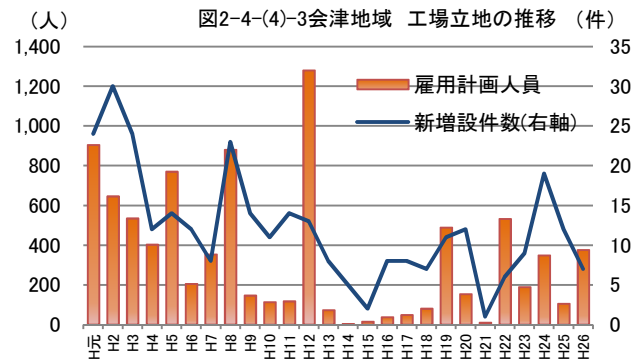
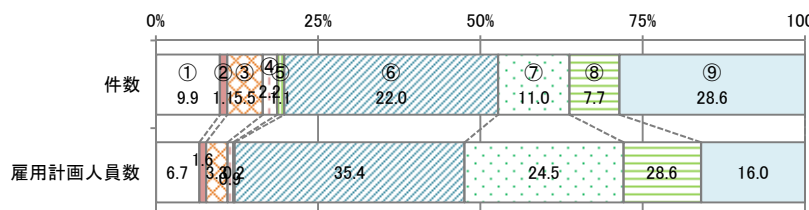


表 2-4-(4)-1 会津地域 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数 (H18～H27 年累計)

	食料品・飲料 ①	繊維工業 ②	化学 ③	ゴム、皮革 ④	窯業・土石 ⑤	はん用・生産用・業務用機械 ⑥	電子部品・デバイス等機械 ⑦	輸送用機械 ⑧	その他 ⑨	合計
件数	9	1	5	2	1	30	10	7	26	91
雇用計画人員数(人)	162	25	80	22	5	857	593	289	388	2,421
1件当たりの雇用計画人員数(人)	18	25	16	11	5	29	59	41	15	27

図2-4-(4)-4 会津地域 工場立地業種別比率 (H18～H27)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」  
注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

## 5 南会津地域の人口と労働

### (1) 南会津地域の人口及び人口構成

南会津地域の総人口は、昭和35年6.2万人から減少して推移し、平成26年には、2.8万人(S35比55.1%減<sup>31</sup>)まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和35年には、年少人口比率は34.1%、生産年齢人口比率は59.8%、老年人口比率は6.1%であったが、以降、年少人口比率、生産年齢人口比率は下降、老年人口比率は上昇して推移した。平成26年には、年少人口比率10.7%、生産年齢人口比率50.5%、老年人口比率38.8%と、県内で最も高齢化率の高い地域となっている。

県全体の構成<sup>32</sup>と比較すると、年少人口比率は1.8ポイント、生産年齢人口比率は9.2ポイント低く、老年人口比率は11.1ポイント高くなっている(図2-5-(1)-1、2-5-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、昭和55年には、「釣鐘型」をしているが、20～24歳の層の窪みが目立つ形状、平成22年には、さらに若年層が減り、高齢化が進んだ「カクテルグラス型」に近い「つぼ型」になっており、30年で人口構成の大きな変化が見えている(図2-5-(1)-3)。

高齢化率に着目すると、昭和40年には7%を、平成2年には21%を超え、「超高齢社会」に入っており、このスピードは、県全体より12年先行して進んでいる。

なお、平成27年の国勢調査速報では、南会津地域の総人口は、2.7万人となり、平成22年国勢調査人口と比べて9.3%減少した。

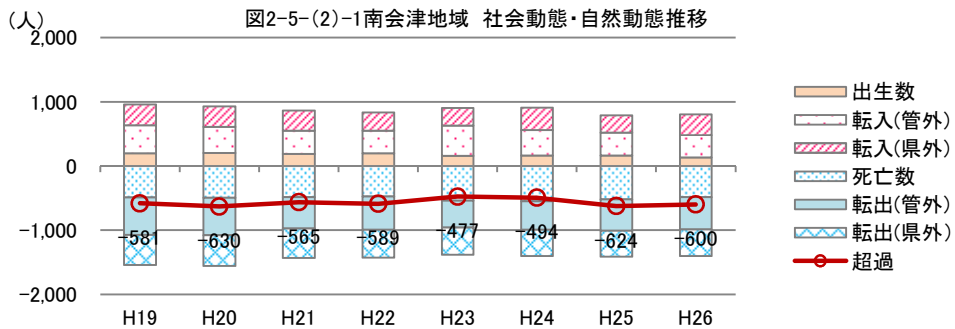
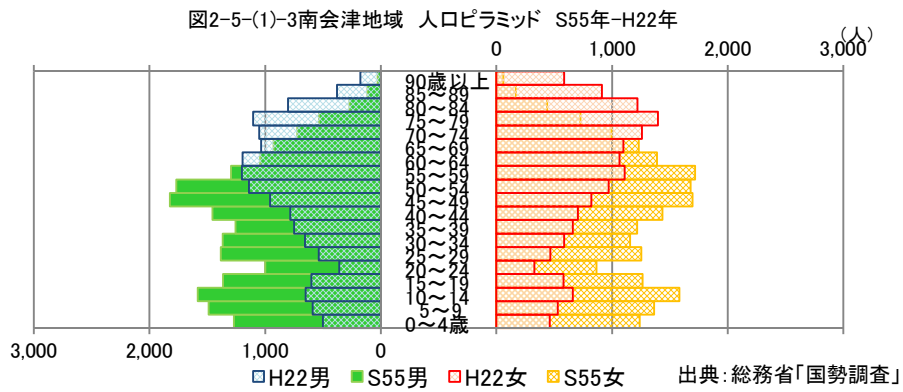
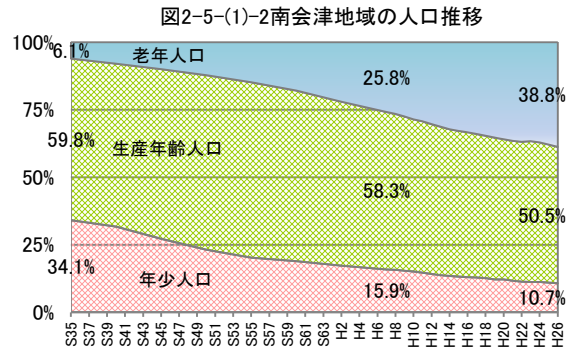
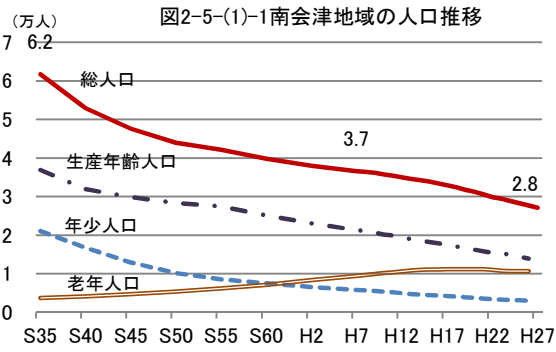
### (2) 最近の人口変化要因

南会津地域の最近の人口減少要因を見ると、従前から地域管外(県外を含む)への転出超過による社会減が主因であったが、平成23年以降、出生数の減少と死亡数の増加から自然減が減少要因として大きくなった。平成23年には管外からの転入増加で、マイナス超過が小さくなったが、その後、従前の動きに戻っている(図2-5-(2)-1)。

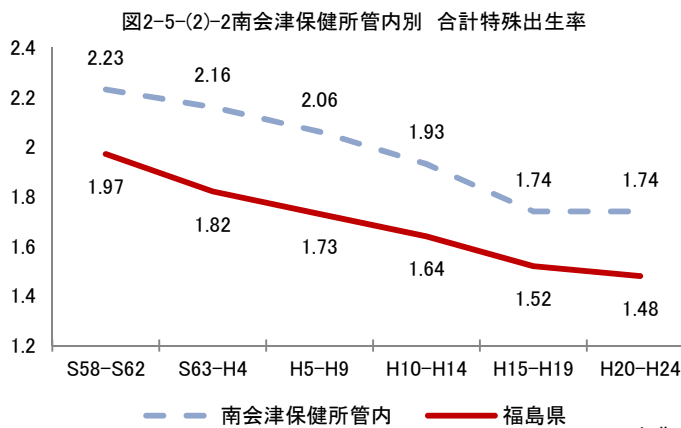
南会津保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県平均や他保健所管内よりも大きく上回っている(図2-5-(2)-2)。

<sup>31</sup> 端数の四捨五入により一致しない。

<sup>32</sup> 県全体構成 年少人口比率12.5%、生産年齢人口比率59.7%、老年人口比率27.7%



出典:厚生労働省「人口動態統計」、福島県統計課「福島県の推計人口」



出典:厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

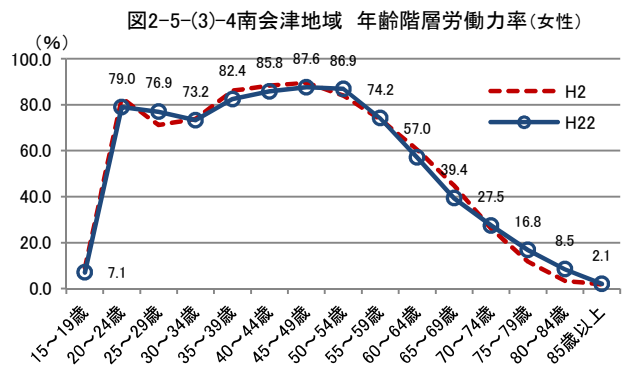
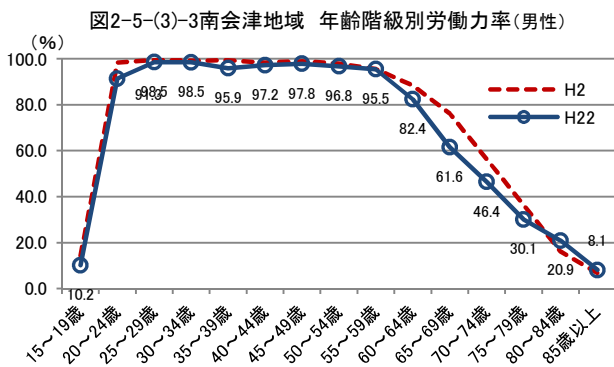
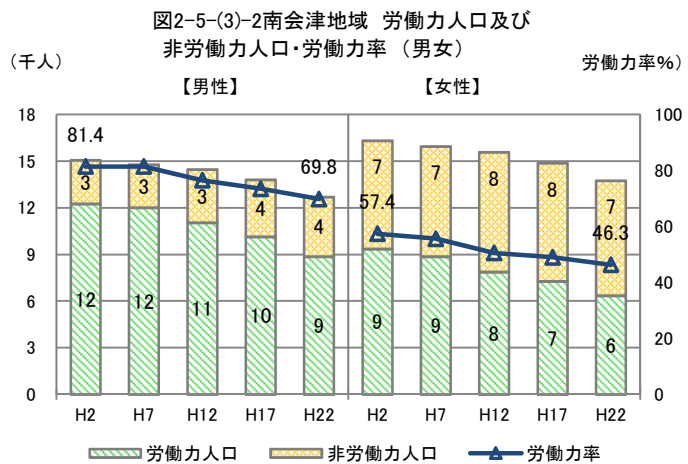
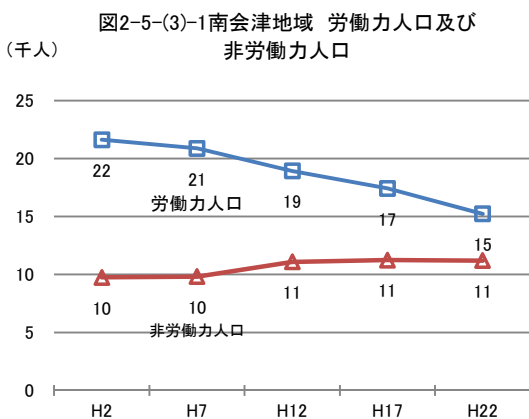
(3) 労働力人口の変化

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る南会津地域の労働力人口は、平成2年の22千人から一貫して減少、平成22年には15千人、H2年比で30.0%減少<sup>33</sup>した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率32.9%<sup>34</sup>よりは小さくなっている。一方の非労働力人口は、平成17年まで増加して推移した後減少し、平成22年には11千人と平成2年比14.9%増加<sup>35</sup>した。

男女別の労働力人口を見ると、男女とも平成2年以降減少を続けた。

労働力率を見ると、男性は、横ばいから減少へ、女性は一貫して減少している。男性は、20年間で11.6ポイント減少、女性は11.1ポイント減少した(図2-5-(3)-1.2-5-(3)-2)。

次に、年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性は60歳～79歳の層に下降、80歳以上の層に上昇がみられ、女性は、M字の窪み部分が移動し、60～69歳の層に下降、75歳以上の層に上昇が見られた(図2-5-(3)-3、2-5-(3)-4)。



出典:総務省「国勢調査」

なお、雇用状況等については、会津地域に含む。

<sup>33</sup> 端数の四捨五入により一致しない。

<sup>34</sup> H2 生産年齢人口 23,050 人、H22 生産年齢人口 15,486 人 により算出。

<sup>35</sup> 端数の四捨五入により一致しない。

## 6 相双地域の人口と労働

### (1) 相双地域の人口及び人口構成

相双地域の総人口は、昭和 35 年の 21.7 万人から小刻みな上昇と下降しながら推移した。平成 26 年には、17.8 万人(S35 比 17.8%減<sup>36</sup>)まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和 35 年では、年少人口比率が 37.2%、生産年齢人口比率が 56.5%、老年人口比率が 6.2%だったが、以降、年少人口比率は減少、老年人口比率は上昇傾向で推移した。生産年齢人口比率は、平成 22～23 年にはそれぞれ前年から上昇する動きを見せたが、再び下降して推移した。平成 26 年には、年少人口比率 12.2%、生産年齢人口比率 58.5%、老年人口比率 29.3%となっている。県全体の構成<sup>37</sup>と比較すると、年少人口比率は 0.3 ポイント、生産年齢人口比率は 1.2 ポイント低く、老年人口比率は 1.6 ポイント高くなっている(図 2-6-(1)-1、2-6-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、男女ともに、昭和 55 年には、一部の年齢層が多い「星型」を、平成 22 年には、高齢化が進み「つぼ型」になっている(図 2-6-(1)-3)。

高齢化率に着目すると、昭和 40 年に7%、平成 11 年に 21%を超え、当該地域も「超高齢社会」に入っており、このスピードは、県全体より3年先行している。

なお、平成 27 年の国勢調査速報では、相双地域の総人口は、11.2 万人となり、平成 22 年国勢調査人口と比べて 42.9%減少した。

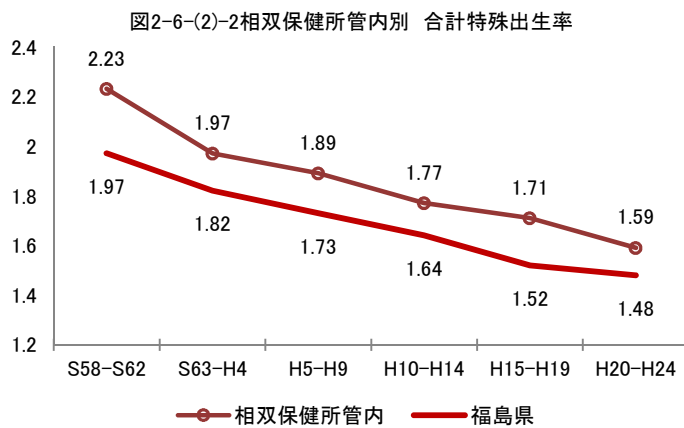
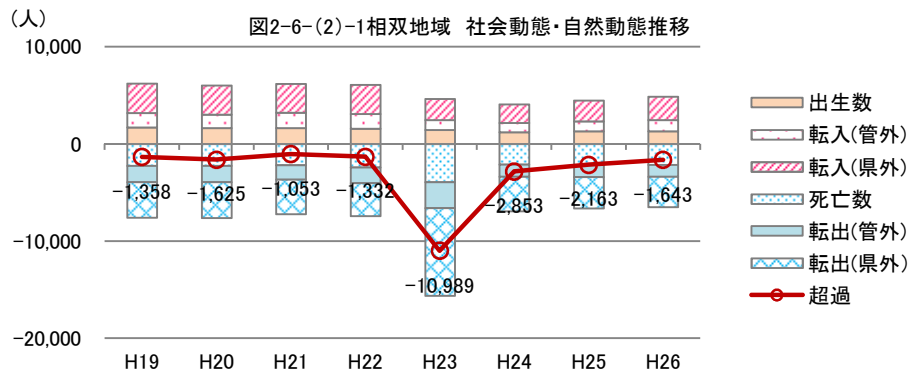
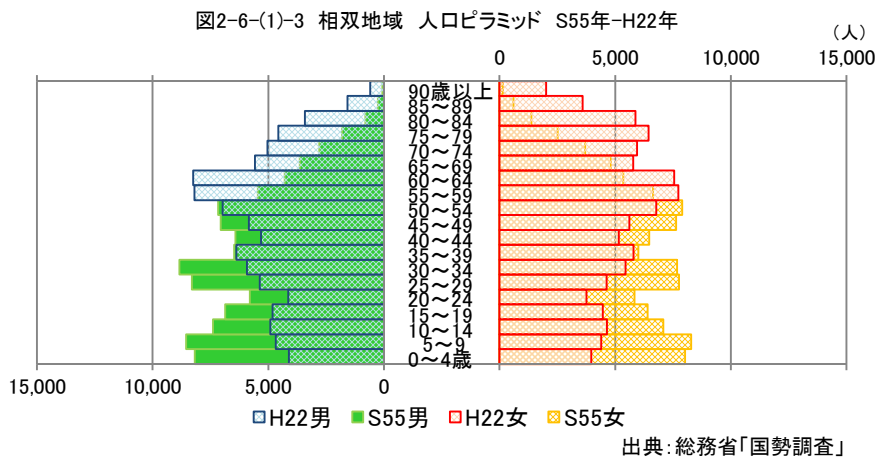
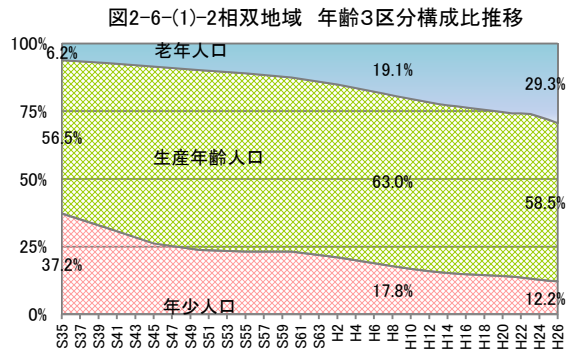
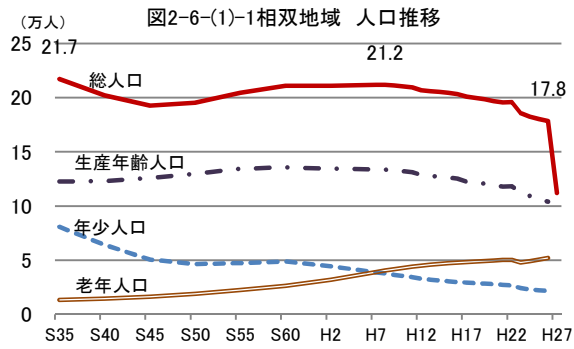
### (2) 最近の人口変化要因

相双地域の最近の人口減少要因を見ると、平成 21 年には社会減より、出生数の減少と死亡数の増加から自然減が減少要因として大きくなったが、大震災直後に、管外への転出が大きくなり、社会減による減少要因が大きくなっていた。平成 26 年には、この動きも落ち着き、再び自然減による減少要因が大きくなっている(図 2-6-(2)-1)。

相双保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県平均よりも大きく上回っている。管内で人口の多い市部での合計特殊出生率も高くなっており、管内の上昇要因となっている(図 2-6-(1)-2)。

<sup>36</sup> 端数の四捨五入により一致しない。

<sup>37</sup> 県全体構成 年少人口比率 12.5%、生産年齢人口比率 59.7%、老年人口比率 27.7%



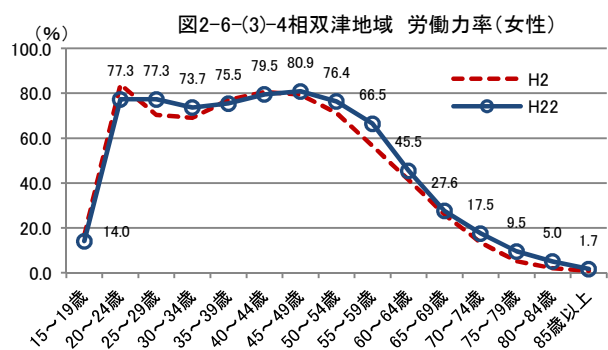
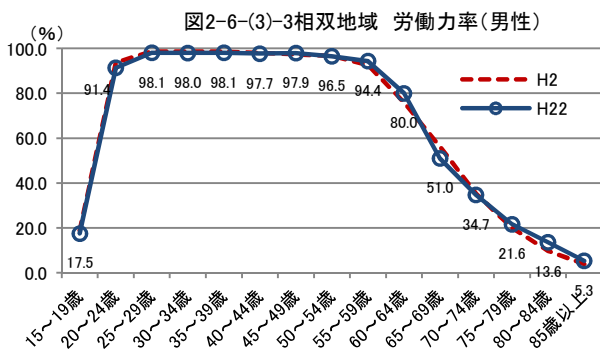
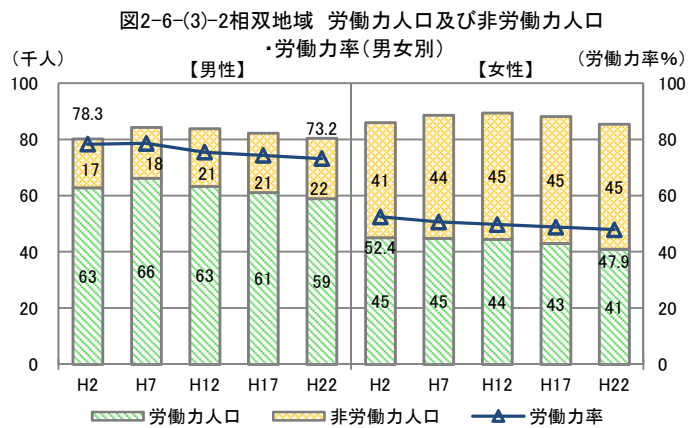
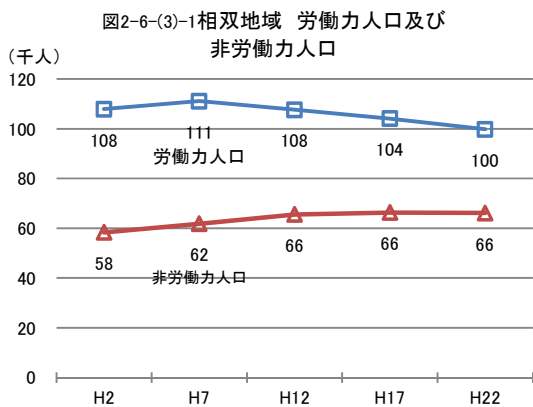
(3) 労働力人口の変化

国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見る相双地域の労働力人口は、平成7年の111千人をピークに減少して推移し、平成22年には100千人、H7年比で10.2%減少<sup>38</sup>した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率11.7%<sup>39</sup>よりは小さくなっている。一方の非労働力人口は、上昇と横ばいで推移し、平成22年には66千人と平成7年比7.0%増加<sup>40</sup>した。

男女別の労働力人口を見ると、男性は平成7年をピークにその後減少し、女性は一貫して減少を続けた。

労働力率を見ると、男性は平成7年をピークにその後減少、女性は一貫して減少している。男性は、20年間で5.1ポイント減少、女性は4.5ポイント減少した(図2-6-(3)-1、2-6-(3)-2)。

次に、年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性はほぼ同じ形状、女性は、M字の窪み部分と、50歳台、70歳から84歳までの層に上昇が見られた(図2-6-(3)-3、2-6-(3)-4)。



出典：総務省「国勢調査」

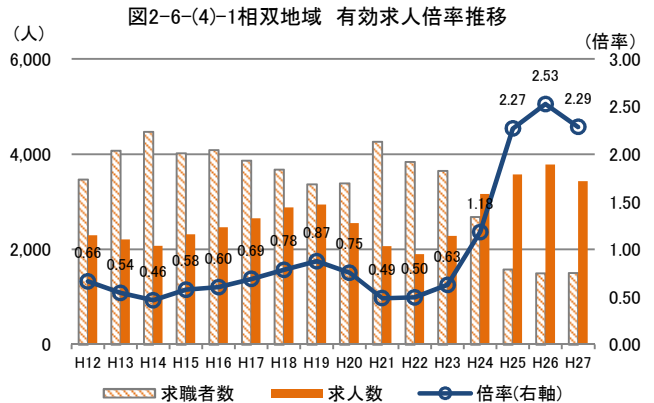
38 端数の四捨五入により一致しない。

39 H7生産年齢人口133,840人、H22生産年齢人口118,117人により算出。

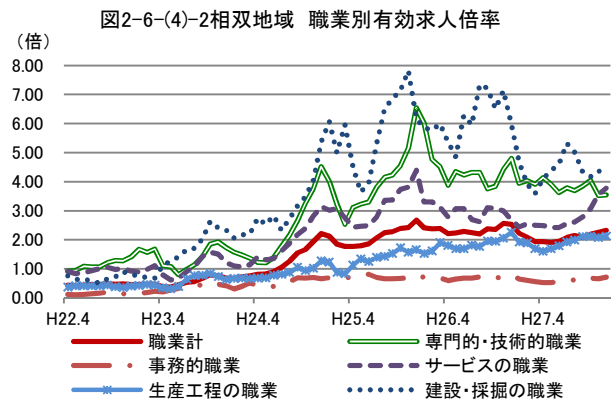
40 端数の四捨五入により一致しない。

(4) 雇用、労働状況の変化

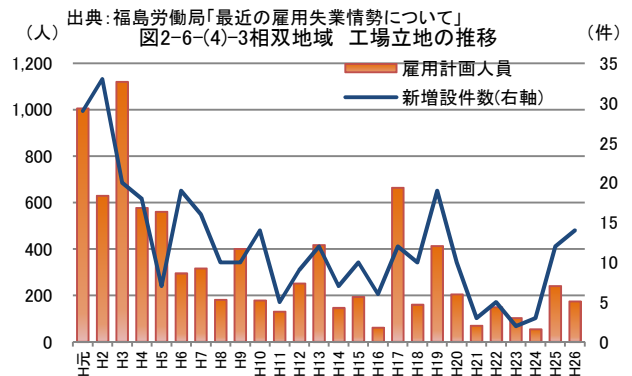
有効求人倍率は、平成 21 年を底に、上昇している。大震災後から有効求人倍率が急激に上昇した。復興需要などにより求人数の増加に対し、求職者数が減少していることで高倍率となり、平成 24年には1倍、平成 25 年以降には2倍を上回っている(図 2-6-(4)-1)。



職業別有効求人倍率を見ると、大震災前と比較すると、復旧・復興需要を背景に、専門的・技術的職業、建設・採掘の職業やサービスの職業等が、高倍率で推移している。また、相対的に求職者数の多い、生産工程の職業は、平成 24 年 9 月には1倍を上回る動きとなり、以降、上昇傾向で推移し、事務の職業は、低水準ながら上昇傾向で推移している(図 2-6-(4)-2)。



地域での企業投資から雇用需要を見ると、件数は平成2年に、雇用計画人員は平成3年にそれぞれピークとなり、その後、年々に振れながら推移した。その中で、平成17年、平成19年などにまとまった雇用計画を持つ工場立地がなされたことが、平成 22 年前後の人口構造への変化に繋がっていると推測される。



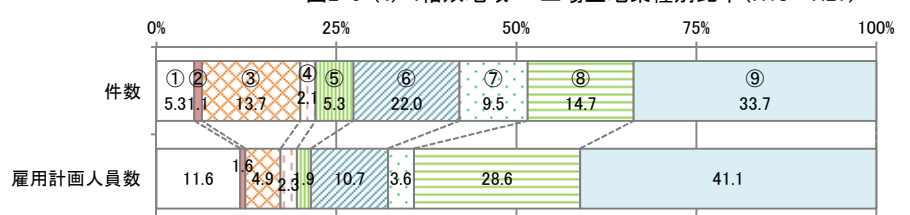
さらに、大震災後、政策効果などから、地域内でも工場の新増設、これに伴う企業雇用計画数も増加傾向となった。

工場立地産業別を 10 年間の累計で見ると、はん用・生産用・業務用機械等や輸送用機械が件数、雇用計画人員数が多くなっているほか、食料品、飲料などでは1件当たりの雇用計画人員数が大きくなっており、地域に新たな雇用が生み出されている(図 2-6-(4)-3、2-6-(4)-4、表 2-6-(4)-1)。

表 2-6-(4)-1 相双地域 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数 (H18~H27 年累計)

	食料品、飲料①	繊維工業②	化学③	ゴム、皮革④	窯業・土石⑤	はん用・生産用・業務用機械⑥	電子部品・デバイス、等機械⑦	輸送用機械⑧	その他⑨	合計
件数	5	1	13	2	5	14	9	14	32	95
雇用計画人員数(人)	216	13	91	42	36	199	67	428	763	1,855
1件当たりの雇用計画人員数(人)	43	13	7	21	7	14	7	31	24	20

図2-6-(4)-4 相双地域 工場立地業種別比率 (H18~H27)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」  
注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械



## 7 いわき地域の人口と労働

### (1) いわき地域の人口及び人口構成

いわき地域の総人口は、平成 10 年の 36.2 万人をピークに、以降、減少して推移し、平成 26 年には、32.6 万人(H10 比 9.9%減)まで減少した。

年齢3区分構成比を見ると、昭和 35 年には、年少人口比率が 34.7%、生産年齢人口比率が 60.3%、老年人口比率が 5.0%だったが、以降、年少人口比率は下降、老年人口比率は上昇して推移した。生産年齢人口比率は、横ばいや上昇を経て、下降傾向で推移した。平成 26 年には、年少人口比率 12.6%、生産年齢人口比率 59.5%、老年人口比率 27.8%となっている。県全体の構成<sup>41</sup>と比較すると、年少人口比率及び老年人口比率は 0.1 ポイント高く、生産年齢人口比率は 0.2 ポイント低くなっている(図 2-7-(1)-1、2-7-(1)-2)。

また、人口構成を人口ピラミッドで見ると、男女ともに、昭和 55 年には、「釣鐘型」であるが、20～24 歳が窪みが目立つ形状、平成 22 年には、高齢化が進み「つぼ型」になっている(図 2-7-(1)-3)。

また、高齢化率に着目すると、昭和 50 年に7%、平成 15 年に 21%を超え、当該地域も「超高齢社会」に入っており、このスピードは、県全体より1年遅行している。

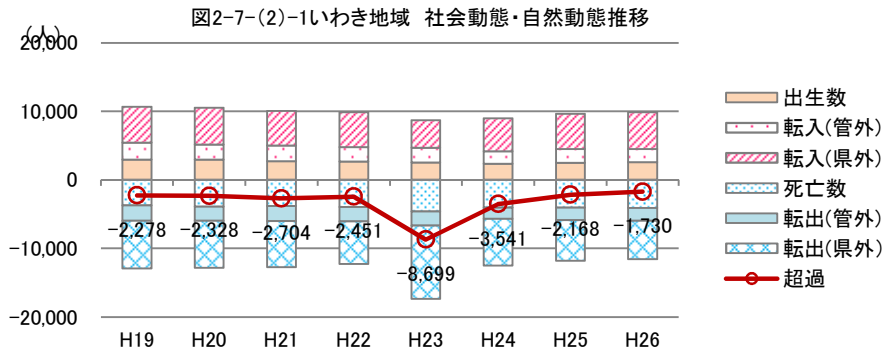
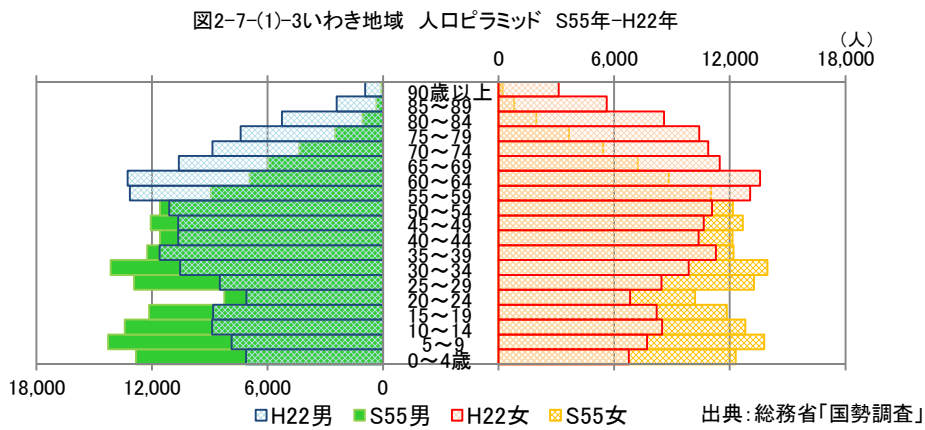
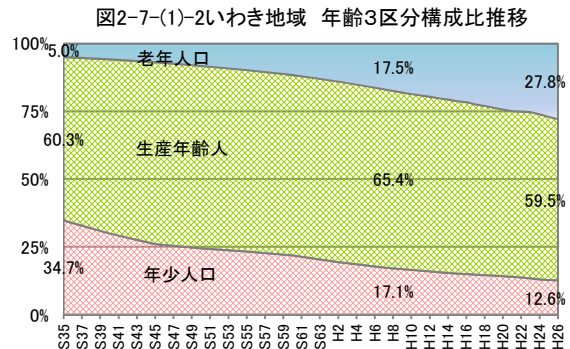
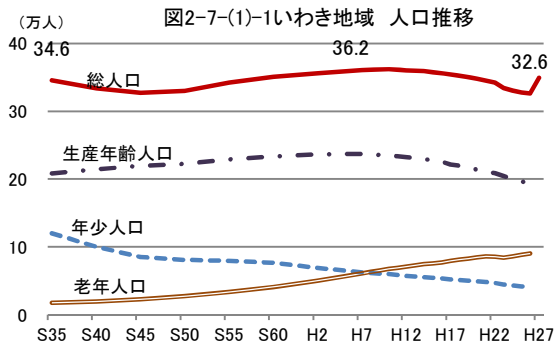
なお、平成 27 年の国勢調査速報では、いわき地域総人口は、34.9 万人となり、平成 22 年国勢調査人口と比べて 2.1%増加した。

### (2) 最近の人口変化要因

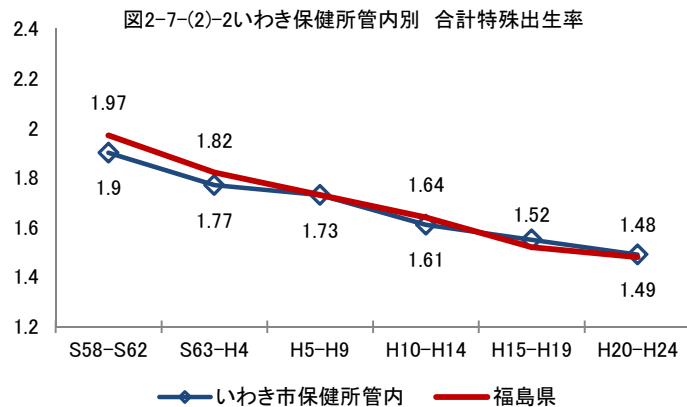
いわき地域の最近の人口減少要因を見ると、転出超過による社会減の要因が大きい。出生数の減少と死亡数の増加から自然減が減少要因として大きくなってきている。平成 23 年は県外への転出増加で、マイナス超過が大きくなったが、その後、転入は増加、転出は減少して推移し、従前の動きに落ち着きつつある(図 2-7-(2)-1)。

いわき市保健所管内の合計特殊出生率を見ると、県平均とほぼ同水準となっている(図 2-7-(2)-2)。

<sup>41</sup> 県全体構成 年少人口比率 12.5%、生産年齢人口比率 59.7%、老年人口比率 27.7%



出典:厚生労働省「人口動態統計」、福島県統計課「福島県の推計人口」



出典:厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

(3) 労働力人口の変化

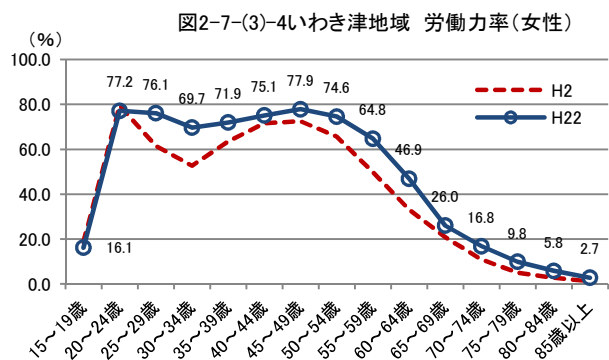
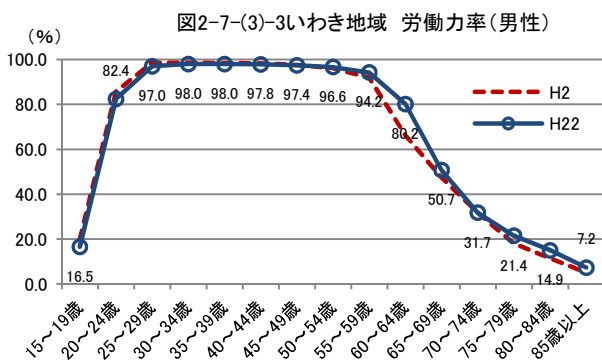
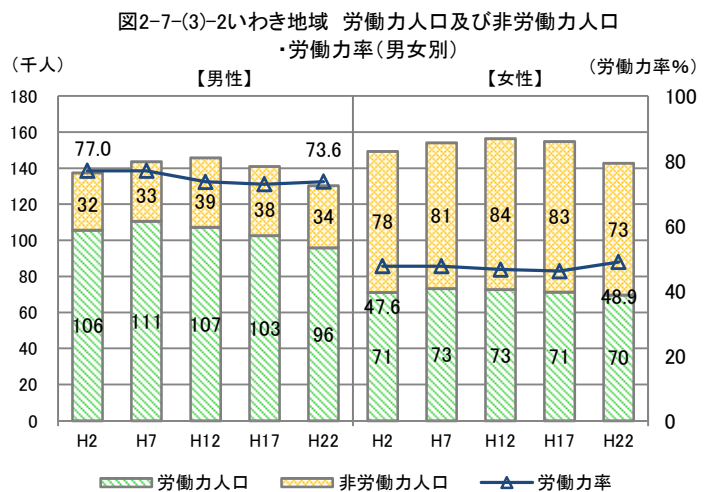
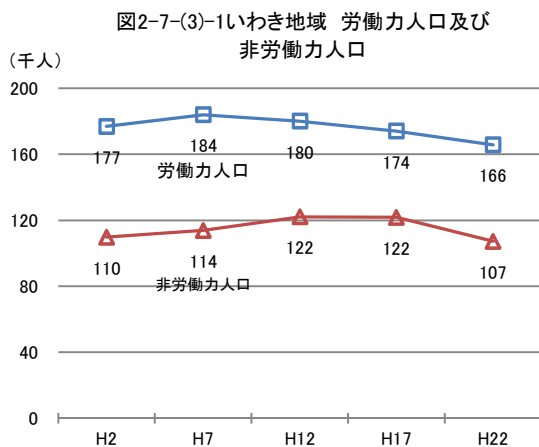
国勢調査(平成2年～平成22年調査)から見るいわき地域の労働力人口は、平成7年の184千人をピークに減少して推移し、平成22年には166千人、平成7年比で9.9%減少<sup>42</sup>した。この減少率は、地域内生産年齢人口の同期間減少率11.9%<sup>43</sup>よりは小さくなっている。一方の非労働力人口は、平成12年まで上昇した後、減少して推移し、平成22年には107千人と平成12年比12.1%減少<sup>44</sup>した。

男女別の労働力人口を見ると、男性は平成7年をピークにその後減少、女性は一貫して減少を続けた。

労働力率を見ると、男性は平成7年をピークにその後減少から上昇、女性は横ばいから減少を経て上昇した。労働力人口が減少している中で、非労働力人口の減少が大きかったことで、労働力率が上昇した。

なお、労働力率の20年間の変動は、男性は3.4ポイント減少、女性は1.3ポイント上昇している。

次に、年齢階級別の労働力率を見ると、男性は逆U型を示し、女性は、M字型を示している。平成2年と平成22年を比較すると、男性は60～64歳層に上昇が見られ、女性は、24歳～84歳までの層で上昇しており、広い年齢層で女性の労働力の改善が見られている。



出典：総務省「国勢調査」

42 端数の四捨五入により一致しない。

43 H7生産連列人口236,981人、H22生産年齢人口208,667人により算出。

44 端数の四捨五入により一致しない。

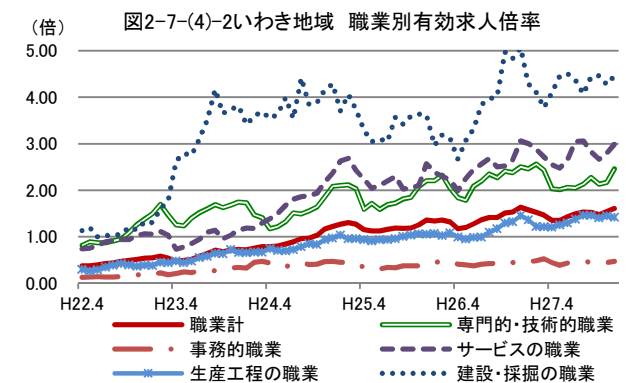
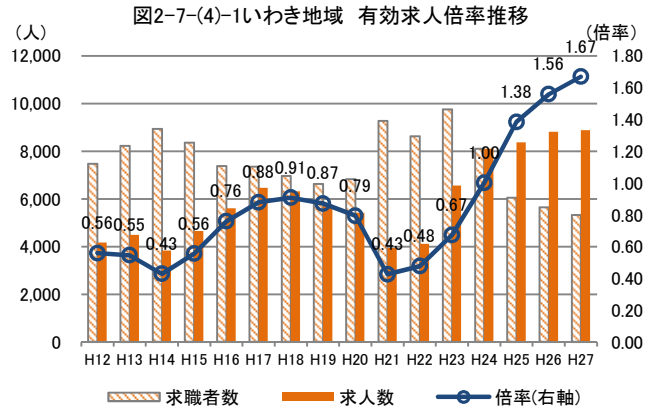
(4) 雇用、労働状況の変化

有効求人倍率は、平成 21 年を底に、上昇している。大震災後から有効求人倍率が急激に上昇した。復興需要などにより求人数の増加に対し、求職者数が減少していることで高倍率となり、平成 24 年以降 1 倍を上回っている(図 2-7-(4)-1)。

職業別有効求人倍率を見ると、大震災後、復旧・復興需要を背景に、専門的・技術的職業、建設・採掘の職業やサービスの職業等が、高倍率で推移している。また、生産工程の職業は、平成 25 年 1 月頃から 1 倍を上回る動きとなり、以降、上昇傾向で推移している。事務の職業は、低水準ながら上昇傾向で推移している(図 2-7-(4)-2)。

地域での企業投資から雇用需要を見ると、平成に入ってから、件数、雇用計画人員は平成元年から平成 3 年にそれぞれピークとなり、その後、年々で振れながら推移した。大震災後、政策効果などから、地域内でも工場の新増設、これに伴う企業雇用計画数も増加傾向となった。

工場立地産業別を 10 年間の累計で見ると、はん用・生産用・業務用機械等や電子部品・デバイス等機械が件数、雇用計画人員数が多くなっているほか、繊維工業や食料品、飲料などでは 1 件当たりの雇用計画人員数が大きくなっており、地域に新たな雇用を生み出している(図 2-7-(4)-3、2-7-4-4、表 2-7-(4)-1)。



出典：福島労働局「最近の雇用失業情勢について」

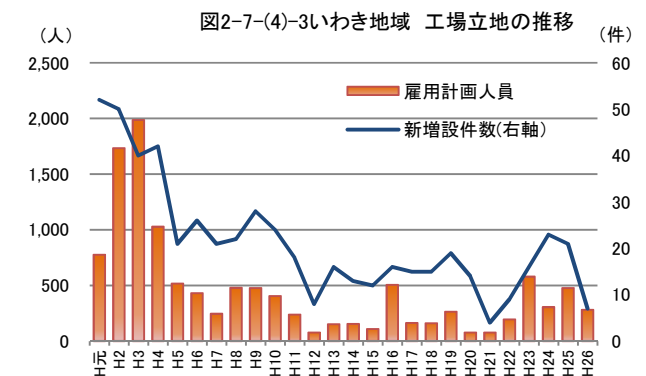
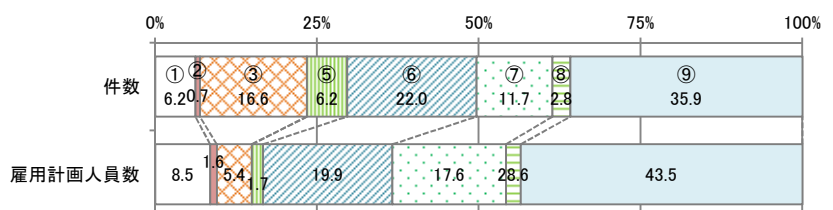


表 2-7-(4)-1 いわき地域 工場立地業種別件数及び雇用計画人員数 (H18~H27 年累計)

	食料品、飲料 ①	繊維工業 ②	化学 ③	ゴム、皮革 ④	窯業・土石 ⑤	はん用・生産用・業務用機械 ⑥	電子部品・デバイス、等機械 ⑦	輸送用機械 ⑧	その他 ⑨	合計
件数	9	1	24	0	9	29	17	4	52	145
雇用計画人員数(人)	228	28	145	0	47	536	473	61	1,169	2,687
1件当たりの雇用計画人員数(人)	25	28	6	-	5	18	28	15	22	19

図2-7-(4)-4 いわき地域 工場立地業種別比率(H18~H27)



出典：福島県商工労働部企業立地課「工場立地状況について」  
注記：電子部品・デバイス等機械→電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械

### 第3 地域の産業

#### 1 産業の地域分布状況

平成26年経済センサス基礎調査から、全産業の事業所数及び従業者数の地域別分布状況を見ると、事務所数、従業者数ともに、県中地域に集中している。県中地域だけで全産業の約30%が所在及び従業しているほか、産業別では鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業を除く産業で、20%以上が所在及び従業している。その中でも情報通信業の割合が最も高く、事務所数では32.4%、従業者数では30.6%を占めている。次いで事務所数、従業者数ともに県北地域、いわき地域が続いている(表3-1、3-2)。

表3-1 産業別事務所数地域分布及び構成比

産業区分	事業所数							産業別・地域別構成比(%)								
	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき		
全産業(公務を除く)	87,931	21,197	25,439	6,804	13,199	1,877	4,938	14,477	100.0	24.1	28.9	7.7	15.0	2.1	5.6	16.5
農林漁業	630	105	140	102	127	36	44	76	100.0	16.7	22.2	16.2	20.2	5.7	7.0	12.1
鉱業、採石業、砂利採取業	53	5	7	8	11	6	8	8	100.0	9.4	13.2	15.1	20.8	11.3	15.1	15.1
建設業	10,404	2,357	3,188	793	1,478	244	660	1,684	100.0	22.7	30.6	7.6	14.2	2.3	6.3	16.2
製造業	7,567	1,721	2,102	832	1,143	141	489	1,139	100.0	22.7	27.8	11.0	15.1	1.9	6.5	15.1
電気・ガス・熱供給・水道業	110	22	19	8	27	3	13	18	100.0	20.0	17.3	7.3	24.5	2.7	11.8	16.4
情報通信業	564	142	183	31	74	7	26	101	100.0	25.2	32.4	5.5	13.1	1.2	4.6	17.9
運輸業、郵便業	1,914	471	606	170	217	34	94	322	100.0	24.6	31.7	8.9	11.3	1.8	4.9	16.8
卸売業、小売業	22,761	5,483	6,671	1,627	3,537	461	1,217	3,765	100.0	24.1	29.3	7.1	15.5	2.0	5.3	16.5
金融業、保険業	1,502	354	471	101	187	20	91	278	100.0	23.6	31.4	6.7	12.5	1.3	6.1	18.5
不動産業、物品賃貸業	4,894	1,647	1,579	271	599	35	259	504	100.0	33.7	32.3	5.5	12.2	0.7	5.3	10.3
学術研究、専門・技術サービス業	3,100	784	984	203	375	39	177	538	100.0	25.3	31.7	6.5	12.1	1.3	5.7	17.4
宿泊業、飲食サービス業	10,788	2,384	2,725	889	1,953	397	571	1,869	100.0	22.1	25.3	8.2	18.1	3.7	5.3	17.3
生活関連サービス業、娯楽業	8,442	1,909	2,367	660	1,343	195	458	1,510	100.0	22.6	28.0	7.8	15.9	2.3	5.4	17.9
教育、学習支援業	2,345	533	709	179	358	29	105	432	100.0	22.7	30.2	7.6	15.3	1.2	4.5	18.4
医療、福祉	5,995	1,474	1,756	443	779	88	314	1,141	100.0	24.6	29.3	7.4	13.0	1.5	5.2	19.0
複合サービス事業	731	172	167	66	130	31	55	110	100.0	23.5	22.8	9.0	17.8	4.2	7.5	15.0
サービス業(他に分類されないもの)	6,131	1,634	1,765	421	861	111	357	982	100.0	26.7	28.8	6.9	14.0	1.8	5.8	16.0

表3-2 産業別従業者数地域分布及び構成比

産業区分	従業者数(人)							産業別・地域別構成比(%)								
	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき		
全産業(公務を除く)	803,372	206,271	238,146	65,063	102,728	10,785	42,964	137,415	100.0	25.7	29.6	8.1	12.8	1.3	5.3	17.1
農林漁業	7,160	907	1,465	1,447	1,209	379	508	1,245	100.0	12.7	20.5	20.2	16.9	5.3	7.1	17.4
鉱業、採石業、砂利採取業	425	18	53	42	72	73	57	110	100.0	4.2	12.5	9.9	16.9	17.2	13.4	25.9
建設業	77,302	17,204	22,897	5,125	8,845	1,708	6,179	15,344	100.0	22.3	29.6	6.6	11.4	2.2	8.0	19.8
製造業	166,455	41,220	43,570	23,123	20,222	1,857	10,168	26,295	100.0	24.8	26.2	13.9	12.1	1.1	6.1	15.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4,017	799	513	123	1,167	42	670	703	100.0	19.9	12.8	3.1	29.1	1.0	16.7	17.5
情報通信業	6,611	2,293	2,378	193	526	16	68	1,137	100.0	34.7	36.0	2.9	8.0	0.2	1.0	17.2
運輸業、郵便業	40,800	11,186	13,429	3,031	3,828	310	1,449	7,567	100.0	27.4	32.9	7.4	9.4	0.8	3.6	18.5
卸売業、小売業	154,850	39,060	50,708	9,956	20,709	1,951	7,112	25,354	100.0	25.2	32.7	6.4	13.4	1.3	4.6	16.4
金融業、保険業	17,881	5,362	5,627	937	2,100	136	798	2,921	100.0	30.0	31.5	5.2	11.7	0.8	4.5	16.3
不動産業、物品賃貸業	14,649	4,107	5,202	730	1,858	86	774	1,892	100.0	28.0	35.5	5.0	12.7	0.6	5.3	12.9
学術研究、専門・技術サービス業	17,604	4,430	5,983	992	1,585	250	1,022	3,342	100.0	25.2	34.0	5.6	9.0	1.4	5.8	19.0
宿泊業、飲食サービス業	69,349	16,371	19,626	4,884	11,067	1,598	3,207	12,596	100.0	23.6	28.3	7.0	16.0	2.3	4.6	18.2
生活関連サービス業、娯楽業	34,204	8,165	10,471	2,656	4,434	384	1,479	6,615	100.0	23.9	30.6	7.8	13.0	1.1	4.3	19.3
教育、学習支援業	17,892	5,545	5,914	720	2,072	108	426	3,107	100.0	31.0	33.1	4.0	11.6	0.6	2.4	17.4
医療、福祉	98,309	27,642	26,905	6,580	14,562	1,001	4,319	17,300	100.0	28.1	27.4	6.7	14.8	1.0	4.4	17.6
複合サービス事業	9,535	2,042	3,048	762	1,623	366	820	874	100.0	21.4	32.0	8.0	17.0	3.8	8.6	9.2
サービス業(他に分類されないもの)	66,329	19,920	20,357	3,762	6,849	520	3,908	11,013	100.0	30.0	30.7	5.7	10.3	0.8	5.9	16.6

出典:経済産業省「H26 経済センサス基礎調査」

注記:水色着色部は産業別に見て構成比が最も高い地区を示す。

## 2 地域の事業所数、従業者数の動向

平成 21 年から3年ごとの動きを見ると、平成 21 年と平成 26 年の比較では、事務所数が、全ての地域で減少し、従業者数では、県南地域を除いて減少した。県南地域は、事業所数では減少したものの、従業者数では製造業や医療・福祉などの増加が寄与し、僅かながら増加した。平成 24 年との比較では、事務所数が会津、南会津地域を除き増加し、従業者数は、南会津を除き増加した。南会津地域は、事業所及び従業者数ともに、製造業や宿泊、飲食サービス業などの減少が寄与し、地域全体でも減少した。

相双地域は、大震災影響を大きく受け、平成 21 年から平成 26 年の比較では事務所数、従業者数ともに、約 50%の減少となったが、平成 24 年との比較では、建設業や宿泊、飲食サービス業などの増加が寄与し、唯一、二桁台の増加となった(表 2-1)。

表 2-1 地域別事業所数、従業者数の動向

	事業所数					従業者数						
	H21	H24	H26	変化率		事務所数の動き	H21	H24	H26	変化率		従業者数の動き
			H26/H21	H26/H24	H26/H21		H26/H24			H26/H21	H26/H24	
県北	22,668	20,944	21,197	-6.5	1.2		215,292	205,504	206,271	-4.2	0.4	
県中	26,860	24,588	25,439	-5.3	3.5		246,805	227,421	238,146	-3.5	4.7	
県南	7,264	6,803	6,804	-6.3	0.0		64,954	63,551	65,063	0.2	2.4	
会津	14,700	13,360	13,199	-10.2	-1.2		108,638	102,230	102,728	-5.4	0.5	
南会津	2,071	1,898	1,877	-9.4	-1.1		11,473	11,675	10,785	-6.0	-7.6	
相双	9,643	4,487	4,938	-48.8	10.1		82,700	37,978	42,964	-48.0	13.1	
いわき	15,390	14,090	14,477	-5.9	2.7		143,057	134,457	137,415	-3.9	2.2	
福島県	98,596	86,170	87,931	-10.8	2.0		872,919	782,816	803,372	-8.0	2.6	

出典：経済産業省「H21 経済センサス基礎調査」、「H24 経済センサス活動調査」、「H26 経済センサス基礎調査」

## 3 地域別の産業分布状況

ここでは、付加価値額から労働生産性等を見るため、産業別の付加価値額が公表されている「平成 24 年 経済センサス活動調査」を活用した。なお、付加価値額は、経済センサスの市町村値を地域ごとに集計している。市町村値は秘匿データがあるため、ここで集計している付加価値額には、その分は含まれておらず、本県の付加価値額合計値とも一致しない。

また、ここで算出している特化係数は、本県産業の構成比と各地域の産業構成比とを比較して算出しているので、本県編との算出方法とは異なるので留意されたい。

(1) 県北地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業、小売業(地域内構成比 26.1%)、建設業、(同 11.4%)、宿泊業、飲食サービス業(同10.9%)となり、従業者数では、製造業(同21.2%)、卸売業・小売業(同19.1%)、サービス業(同 11.5%)、医療、福祉(同 11.5%)となっている。付加価値額では、上位から、製造業(同 27.5%)、卸売業・小売業(同 17.2%)、医療、福祉(同 14.0%)となっている。

本県産業の構成比と比較した特化係数では、情報通信業(従業者数 1.30、付加価値額 1.87)、教育、学習支援業(付加価値額 1.42)、不動産業、物品賃貸業(事務所数 1.37、従業者数 1.13)やサービス業(事務所数 1.16、従業者数 1.52)などで大きくなっている。

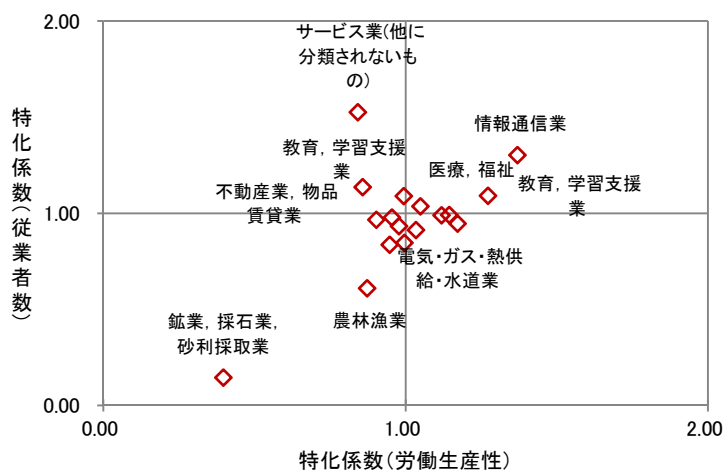
また、労働生産性では、電気・ガス・熱供給・水道業(労働生産性 9,561 千円/人)、金融、保険業(同 8,730 千円/人)や情報通信業(同 7,389 千円/人)で高くなっている。特化係数では、前述産業のほか、教育、学習支援業や複合サービス事業などで1を上回っている(表 3-3-(3)-1)。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係で見ると、県北地域では、情報通信業、教育、学習支援業及び医療、福祉が、地域で強みのある産業と言える(図 3-3-(3)-1)。

表 3-3-(3)-1 県北地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事務所数			従業者数(人)			付加価値額(百万円)			労働生産性(千円/人)	
	構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		特化係数	
全産業(公務を除く)	20,944	100	-	205,504	100	-	720,136	100	-	3,504	1.02
製造業	1,748	8.3	0.92	43,512	21.2	0.91	198,359	27.5	1.00	4,559	1.03
卸売業、小売業	5,470	26.1	0.99	39,197	19.1	0.98	123,557	17.2	0.93	3,152	0.96
サービス業(他に分類されないもの)	1,623	7.7	1.16	23,676	11.5	1.52	41,550	5.8	1.09	1,755	0.84
医療、福祉	1,274	6.1	1.00	23,672	11.5	1.04	101,083	14.0	1.10	4,270	1.05
建設業	2,392	11.4	0.94	16,143	7.9	0.84	52,287	7.3	0.85	3,239	1.00
宿泊業、飲食サービス業	2,284	10.9	0.97	15,166	7.4	0.97	17,810	2.5	0.77	1,174	0.90
運輸業、郵便業	484	2.3	0.99	10,785	5.2	0.93	37,694	5.2	0.94	3,495	0.98
生活関連サービス業、娯楽業	1,930	9.2	0.96	8,442	4.1	1.09	15,253	2.1	0.91	1,807	0.99
金融業、保険業	365	1.7	0.89	5,494	2.7	0.99	47,965	6.7	1.16	8,730	1.12
教育、学習支援業	499	2.4	0.88	4,927	2.4	1.09	17,623	2.4	1.42	3,577	1.27
不動産業、物品賃貸業	1,654	7.9	1.37	4,010	2.0	1.13	11,927	1.7	0.92	2,974	0.86
学術研究、専門・技術サービス業	757	3.6	1.03	3,613	1.8	0.83	13,727	1.9	0.78	3,799	0.95
情報通信業	144	0.7	0.92	2,742	1.3	1.30	20,260	2.8	1.87	7,389	1.37
複合サービス事業	175	0.8	0.95	1,753	0.9	0.99	7,391	1.0	1.21	4,216	1.14
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.1	0.83	1,227	0.6	0.94	11,731	1.6	0.99	9,561	1.17
農林漁業	119	0.6	0.81	1,120	0.5	0.61	1,891	0.3	0.53	1,688	0.87
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.0	0.35	25	0.0	0.14	28	0.0	0.05	1,120	0.40

図3-3-(3)-1 県北 特化係数(従業者数×労働生産性)



(2) 県中地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業・小売業(地域内構成比 26.6%)、建設業(同 12.5%)、宿泊業、飲食サービス業(同 10.5%)となり、従業者数では、卸売業・小売業(同 21.3%)、製造業(19.7%)、医療、福祉(同 10.1%)となっている。付加価値額では、上位から、卸売業・小売業(同 22.9%)、製造業(22.9%)、医療、福祉(同 12.3%)となっている。

特化係数では、不動産業、物品賃貸業(従業者数 1.27、付加価値額1.30)、卸売業・小売業(付加価値額 1.24)、などで大きくなっている。

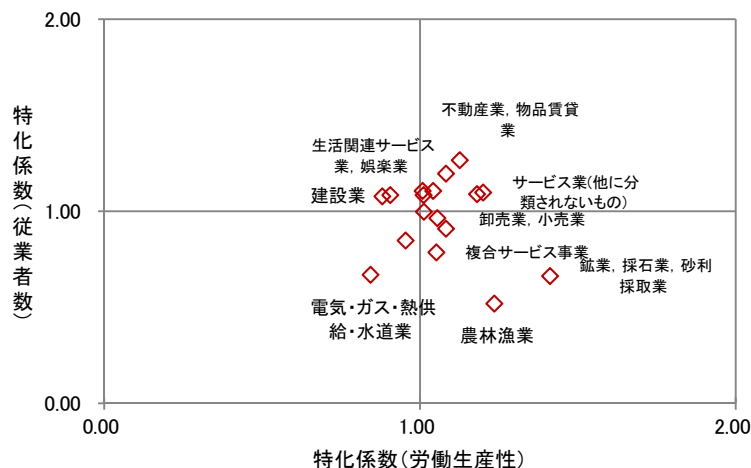
また、労働生産性では、電気・ガス・熱供給・水道業(労働生産性 10,079 千円/人)、金融、保険業(同 8,235 千円/人)などで高くなっている。特化係数では、前述産業のほか、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、鉱業、採石業、砂利採取業などの 13 産業で1を上回っている(表 3-3-(2)-1)。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係からみると、県中地域では、卸売業・小売業、サービス事業(他に分類されないもの)、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業及び不動産業、物品賃貸業が、地域で強みのある産業と言える(図 3-3-(2)-1)。

表 3-3-(2)-1 県中地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事業所数			従業者数(人)			付加価値額(百万円)			労働生産性(千円/人)	
	構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		特化係数	
全産業(公務を除く)	24,588	100.0	-	227,421	100.0	-	824,896	100.0	-	3,627	1.05
卸売業、小売業	6,549	26.6	1.01	48,457	21.3	1.09	188,870	22.9	1.24	3,898	1.18
製造業	2,038	8.3	0.92	44,785	19.7	0.85	188,525	22.9	0.83	4,210	0.96
医療、福祉	1,525	6.2	1.02	23,024	10.1	0.91	101,469	12.3	0.96	4,407	1.08
建設業	3,070	12.5	1.03	21,092	9.3	1.00	69,482	8.4	0.98	3,294	1.01
サービス業(他に分類されないもの)	1,707	6.9	1.04	18,875	8.3	1.10	47,211	5.7	1.09	2,501	1.20
宿泊業、飲食サービス業	2,579	10.5	0.94	18,861	8.3	1.09	24,808	3.0	0.94	1,315	1.01
運輸業、郵便業	605	2.5	1.05	14,173	6.2	1.11	52,786	6.4	1.15	3,724	1.04
生活関連サービス業、娯楽業	2,344	9.5	0.99	10,262	4.5	1.20	20,179	2.4	1.06	1,966	1.08
金融業、保険業	477	1.9	0.99	5,930	2.6	0.96	48,832	5.9	1.03	8,235	1.06
教育、学習支援業	669	2.7	1.01	5,424	2.4	1.08	13,819	1.7	0.97	2,548	0.91
学術研究、専門・技術サービス業	924	3.8	1.07	5,298	2.3	1.11	21,412	2.6	1.06	4,042	1.01
不動産業、物品賃貸業	1,580	6.4	1.12	4,951	2.2	1.27	19,334	2.3	1.30	3,905	1.13
情報通信業	201	0.8	1.09	2,513	1.1	1.08	11,941	1.4	0.96	4,752	0.88
複合サービス事業	154	0.6	0.72	1,539	0.7	0.79	5,967	0.7	0.85	3,877	1.05
農林漁業	134	0.5	0.77	1,362	0.6	0.67	2,223	0.3	0.54	1,632	0.84
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.1	0.67	747	0.3	0.52	7,529	0.9	0.55	10,079	1.24
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0.1	0.64	128	0.1	0.66	509	0.1	0.76	3,977	1.41

図3-3-(2)-1 県中 特化係数(従業者数×労働生産性)





(3) 県南地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業、小売業(地域内構成比 24.2%)、宿泊業、飲食サービス業(同 12.8%)、製造業(同 12.0%)となり、従業者数では、製造業(同 33.9%)、卸売業・小売業(同 15.8%)、医療・福祉(同 10.0%)となっている。付加価値額では、上位から、製造業(同 48.1%)、卸売業・小売業(同 13.6%)、医療、福祉(同 11.0%)となっている。

特化係数では、農林漁業(事務所数 2.22、従業者数 2.50、付加価値額 2.43)、鉱業、採石業、砂利採取業(事務所数1.78、従業者数2.48、付加価値額1.69)、製造業(事務所数1.33、従業者数1.46、付加価値額1.75)などで大きくなっている。

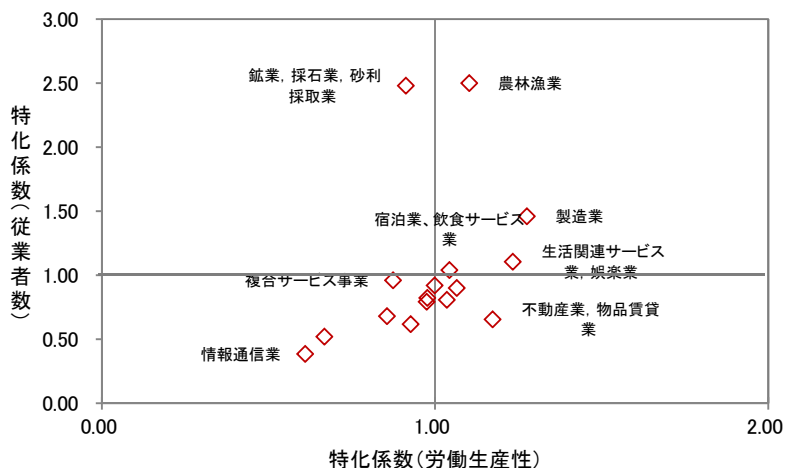
また、労働生産性では、製造業(労働生産性 5,616 千円/人)や不動産業、物品賃借業(同 4,065 千円/人)で高くなっている。特化係数では、製造業や生活関連サービス業、娯楽業など7産業で1を上回っている。地域としては、金融業、保険業や医療、福祉は労働生産性は高いものの、特化係数は1を下回っている(表 3-3-(3)-1)。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係からみると、県南地域では、製造業、宿泊、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及び農林漁業が、地域で強みのある産業と言える(図 3-3-(3)-1)。

表 3-3-(3)-1 県南地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事務所数		従業者数(人)			付加価値額(百万円)			労働生産性(千円/人)		
	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		特化係数		
全産業(公務を除く)	6,803	100.0	-	63,551	100.0	-	251,559	100.0	-	3,958	1.15
製造業	817	12.0	1.33	21,558	33.9	1.46	121,069	48.1	1.75	5,616	1.27
卸売業、小売業	1,649	24.2	0.92	10,044	15.8	0.81	34,283	13.6	0.74	3,413	1.03
医療、福祉	406	6.0	0.98	6,380	10.0	0.90	27,642	11.0	0.86	4,333	1.06
宿泊業、飲食サービス業	868	12.8	1.14	5,060	8.0	1.04	6,861	2.7	0.85	1,356	1.04
建設業	810	11.9	0.98	4,701	7.4	0.80	14,896	5.9	0.69	3,169	0.97
サービス業(他に分類されないもの)	413	6.1	0.91	3,965	6.2	0.83	8,065	3.2	0.61	2,034	0.98
運輸業、郵便業	183	2.7	1.15	3,305	5.2	0.92	11,787	4.7	0.84	3,566	1.00
生活関連サービス業、娯楽業	672	9.9	1.02	2,653	4.2	1.11	5,939	2.4	1.02	2,239	1.23
農林漁業	106	1.6	2.22	1,423	2.2	2.50	3,037	1.2	2.43	2,134	1.10
金融業、保険業	118	1.7	0.89	1,064	1.7	0.62	7,686	3.1	0.53	7,224	0.93
学術研究、専門・技術サービス業	198	2.9	0.83	915	1.4	0.68	3,137	1.2	0.51	3,428	0.86
教育、学習支援業	180	2.6	0.98	728	1.1	0.52	1,366	0.5	0.31	1,876	0.67
不動産業、物品賃借業	274	4.0	0.70	719	1.1	0.66	2,923	1.2	0.65	4,065	1.17
複合サービス事業	56	0.8	0.94	527	0.8	0.96	1,696	0.7	0.79	3,218	0.87
情報通信業	39	0.6	0.76	252	0.4	0.39	828	0.3	0.22	3,286	0.61
鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.1	1.78	134	0.2	2.48	344	0.1	1.69	2,567	0.91
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.1	0.51	123	0.2	0.31	-	-	-	-	-

図3-3-(3)-1 県南 特化係数(従業者数×労働生産性)



(4) 会津地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業、小売業(地域内構成比 26.6%)、宿泊業、飲食サービス業(同 14.7%)、建設業(同 11.5%)となり、従業者数では、製造業(同 19.8%)、卸売業・小売業(同 19.6%)、医療・福祉(同 12.8%)となっている。付加価値額では、上位から、製造業(同 23.7%)、医療、福祉(同 17.4%)、卸売業・小売業(同 17.3%)、となっている。

特化係数では、電気・ガス・熱供給・水道業(事務所数 1.24、従業者数 1.52、付加価値額 1.87)、宿泊業、飲食サービス業(事務所数 1.31、従業者数 1.44、付加価値額 1.57)、農林漁業(付加価値額 1.48)、鉱業、採石業、砂利採取業(事務所数 1.27、従業者数 1.37)、医療・福祉(付加価値額 1.36)などで大きくなっている。

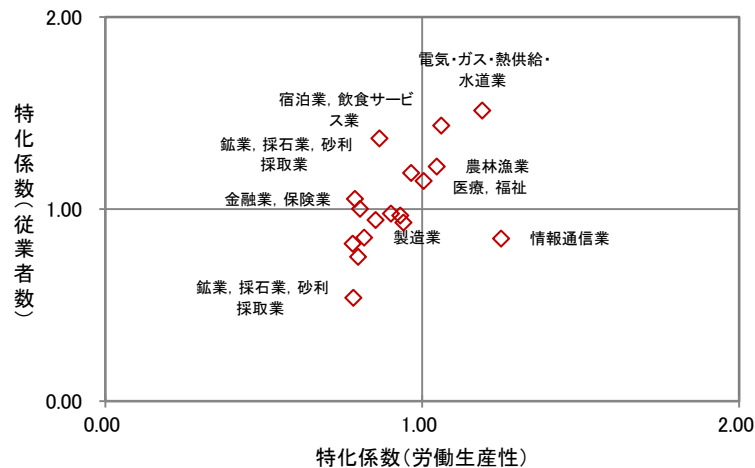
また、労働生産性では、電気・ガス・熱供給・水道業(労働生産性 9,702 千円/人)、複合サービス事業(同 4,602 千円/人)などで高くなっている。特化係数では、前述産業のほか、宿泊、飲食サービス業など5産業で1を上回っている。地域としては、金融業、保険業などの労働生産性は高いものの、特化係数は1を下回っている(表 3-3-(4)-1)。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係からみると、会津地域では、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業が、地域で強みのある産業であると言える(図 3-3-(4)-1)。

表 3-3-(4)-1 会津地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事業所数		従業者数(人)		付加価値額(百万円)		労働生産性(千円/人)	
	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数
全産業(公務を除く)	13,360	100.0	102,230	100.0	307,332	100.0	3,006	0.87
製造業	1,159	8.7	20,250	19.8	72,874	23.7	3,599	0.82
卸売業、小売業	3,559	26.6	20,030	19.6	53,068	17.3	2,649	0.80
医療、福祉	708	5.3	13,067	12.8	53,393	17.4	4,086	1.00
宿泊業、飲食サービス業	1,960	14.7	11,222	11.0	15,471	5.0	1,379	1.06
建設業	1,543	11.5	8,980	8.8	24,909	8.1	2,774	0.85
サービス業(他に分類されないもの)	903	6.8	7,482	7.3	14,509	4.7	1,939	0.93
運輸業、郵便業	230	1.7	4,733	4.6	13,190	4.3	2,787	0.78
生活関連サービス業、娯楽業	1,380	10.3	4,587	4.5	8,038	2.6	1,752	0.96
金融業、保険業	216	1.6	2,916	2.9	17,909	5.8	6,142	0.79
教育、学習支援業	382	2.9	2,092	2.0	5,536	1.8	2,646	0.94
不動産業、物品賃貸業	608	4.6	1,720	1.7	5,376	1.7	3,126	0.90
学術研究、専門・技術サービス業	377	2.8	1,622	1.6	5,185	1.7	3,197	0.80
農林漁業	108	0.8	1,119	1.1	2,265	0.7	2,024	1.05
電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.1	979	1.0	9,498	3.1	9,702	1.19
複合サービス事業	110	0.8	746	0.7	3,433	1.1	4,602	1.25
情報通信業	84	0.6	566	0.6	2,388	0.8	4,219	0.78
鉱業、採石業、砂利採取業	14	0.1	119	0.1	290	0.1	2,437	0.87

図3-3-(4)-1 会津 特化係数(従業者数×労働生産性)



(5) 南会津地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業、小売業(地域内構成比 23.8%)、宿泊業、飲食サービス業(同 21.7%)、建設業(同 13.3%)となり、従業者数では、宿泊業、飲食サービス業(同 20.5%)、製造業(同 18.3%)、卸売業・小売業(同 16.4%)となっている。付加価値額では、上位から、建設業(同 20.1%)、製造業(同 19.4%)、卸売業・小売業(同 14.3%)、となっている。

特化係数では、鉱業、採石業、砂利採取業(事務所数 3.82、従業者数 8.37、付加価値額 11.81)、農林漁業(事務所数 2.47、従業者数 3.00、付加価値額 3.84)、宿泊業、飲食サービス業(従業者数 2.68、付加価値額 2.93)などで大きくなっている。なお、当該地域は他地域に比べ産業規模が小さいため、産業構成比、特化係数にばらつきが生じている。

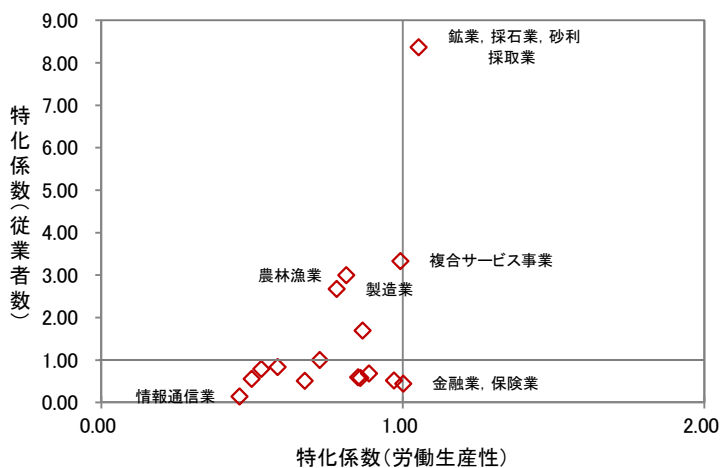
また、労働生産性では、金融業、保険業(労働生産性 7,807 千円/人)で高くなっている。特化係数では、前述した産業のほか、鉱業、採石業、砂利採取業で1を上回っている。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係からみると、南会津地域では、鉱業、採石業、砂利採取業が地域で強みのある産業と言える。

表 3-3-(5)-1 南会津地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事業所数		従業者数(人)			付加価値額(百万円)			労働生産性(千円/人)		
	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	特化係数		
全産業(公務を除く)	1,898	100.0	-	11,675	100.0	-	25,762	100.0	-	2,207	0.64
宿泊業、飲食サービス業	411	21.7	1.94	2,388	20.5	2.68	2,423	9.4	2.93	1,015	0.78
製造業	144	7.6	0.84	2,137	18.3	0.79	4,993	19.4	0.70	2,336	0.53
卸売業、小売業	452	23.8	0.90	1,910	16.4	0.84	3,679	14.3	0.77	1,926	0.58
建設業	253	13.3	1.10	1,841	15.8	1.70	5,188	20.1	2.35	2,818	0.87
医療、福祉	73	3.8	0.63	773	6.6	0.59	2,679	10.4	0.81	3,466	0.85
サービス業(他に分類されないもの)	111	5.8	0.88	454	3.9	0.51	919	3.6	0.68	2,024	0.97
生活関連サービス業、娯楽業	200	10.5	1.09	441	3.8	1.00	580	2.3	0.97	1,315	0.72
運輸業、郵便業	42	2.2	0.95	380	3.3	0.58	1,166	4.5	0.82	3,068	0.86
複合サービス事業	31	1.6	1.87	335	2.9	3.33	1,224	4.8	5.60	3,654	0.99
農林漁業	33	1.7	2.47	313	2.7	3.00	492	1.9	3.84	1,572	0.81
学術研究、専門・技術サービス業	38	2.0	0.57	168	1.4	0.68	598	2.3	0.95	3,560	0.89
教育、学習支援業	37	1.9	0.72	142	1.2	0.55	199	0.8	0.45	1,401	0.50
金融業、保険業	18	0.9	0.48	140	1.2	0.44	1,093	4.2	0.74	7,807	1.00
不動産業、物品賃貸業	37	1.9	0.34	103	0.9	0.51	241	0.9	0.52	2,340	0.67
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.3	3.82	83	0.7	8.37	246	1.0	11.81	2,964	1.05
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.2	1.84	50	0.4	0.68	-	-	-	-	-
情報通信業	8	0.4	0.56	17	0.1	0.14	42	0.2	0.11	2,471	0.46

図3-3-(5)-1南会津 特化係数(従業者数×労働生産性)



(6) 相双地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業、小売業(地域内構成比 25.2%)、建設業(同 13.1%)、宿泊業・飲食サービス業(同 11.5%)となり、従業者数では、製造業(同 25.0%)、卸売業・小売業(同 18.0%)、建設業(同 13.6%)となっている。付加価値額では、上位から、製造業(同 30.1%)、卸売業・小売業(同 16.5%)、建設業(同 14.2%)となっている。

特化係数では、電気・ガス・熱供給・水道業(事務所数 1.75、従業者数 2.13)、学術研究, 専門・技術サービス(付加価値額 2.17)、建設業(従業者数 1.46、付加価値額等 1.66)などで大きくなっている。

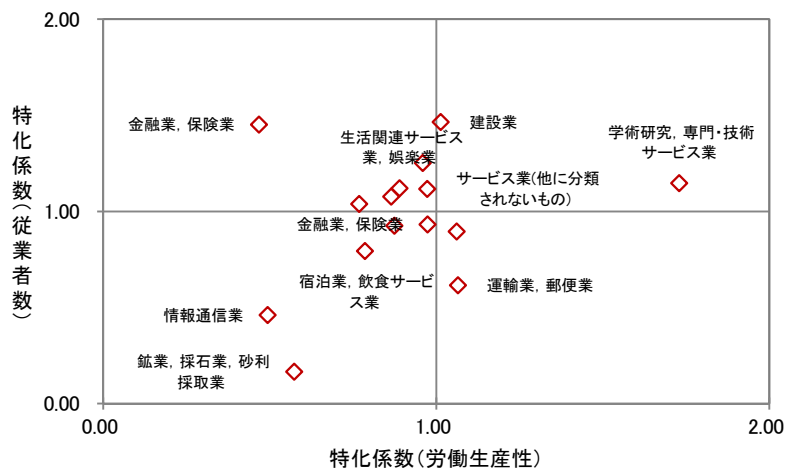
また、労働生産性では、学術研究, 専門・技術サービス(労働生産性 6,929 千円/人)、運輸業, 郵便業(同 3,804 千円/人)で高くなっており、特化係数は、この産業のほか、建設業や宿泊業, 飲食サービス業でも1を上回っている。地域内では、金融業, 保険業の労働生産性は高いものの、特化係数は1を下回っている(表 3-3-(6)-1)。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係からみると、相双地域では、建設業及び学術研究, 専門・技術サービス業が、地域で強みのある産業であると言える(図 3-3-(6)-1)。

表 3-3-(6)-1 相双地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事業所数			従業者数(人)			付加価値額(百万円)			労働生産性(千円/人)	
	構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		構成比(%)	特化係数		特化係数	
全産業(公務を除く)	4,487	100.0	-	37,978	100.0	-	119,832	100.0	-	3,155	0.92
製造業	440	9.8	1.09	9,481	25.0	1.08	36,105	30.1	1.10	3,808	0.86
卸売業, 小売業	1,132	25.2	0.95	6,853	18.0	0.92	19,763	16.5	0.89	2,884	0.87
建設業	588	13.1	1.08	5,169	13.6	1.46	17,029	14.2	1.66	3,294	1.01
医療, 福祉	271	6.0	0.99	3,349	8.8	0.79	10,703	8.9	0.70	3,196	0.79
サービス業(他に分類されないもの)	310	6.9	1.03	3,199	8.4	1.11	6,485	5.4	1.03	2,027	0.97
宿泊業, 飲食サービス業	517	11.5	1.03	2,593	6.8	0.89	3,580	3.0	0.93	1,381	1.06
生活関連サービス業, 娯楽業	440	9.8	1.02	1,603	4.2	1.12	2,589	2.2	0.93	1,615	0.89
運輸業, 郵便業	86	1.9	0.82	1,314	3.5	0.61	4,999	4.2	0.75	3,804	1.07
金融業, 保険業	107	2.4	1.22	955	2.5	0.93	7,253	6.1	1.06	7,595	0.97
学術研究, 専門・技術サービス業	148	3.3	0.94	917	2.4	1.15	6,354	5.3	2.17	6,929	1.73
不動産業, 物品賃貸業	242	5.4	0.94	677	1.8	1.04	1,804	1.5	0.84	2,665	0.77
電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.2	1.75	512	1.3	2.13	832	0.7	0.42	1,625	0.20
複合サービス事業	44	1.0	1.12	474	1.2	1.45	816	0.7	0.80	1,722	0.47
農林漁業	33	0.7	1.05	425	1.1	1.25	789	0.7	1.32	1,856	0.96
教育, 学習支援業	94	2.1	0.78	384	1.0	0.46	533	0.4	0.26	1,388	0.49
情報通信業	22	0.5	0.65	64	0.2	0.16	198	0.2	0.11	3,094	0.57
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.1	1.08	9	0.0	0.28	-	-	-	-	-

図3-3-(6)-1相双地域 特化係数(従業者数×労働生産性)



(7) いわき地域

事務所数の構成比では、上位から、卸売業、小売業(地域内構成比 26.3%)、宿泊業・飲食サービス業(同 12.3%)、建設業(同 11.4%)となり、従業者数では、同じく、製造業(同 19.8%)、卸売業・小売業(同 19.4%)、医療・福祉(同 11.2%)となっている。付加価値額では、同じく、製造業(同 26.7%)、卸売業・小売業(同 17.8%)、医療・福祉(同 11.2%)となっている。

特化係数では、学術研究、専門・技術サービス(従業者数 1.40、付加価値額 1.43)、生活関連サービス業、娯楽業(従業者数 1.29)、建設業(付加価値額 1.27)、などで大きくなっている。

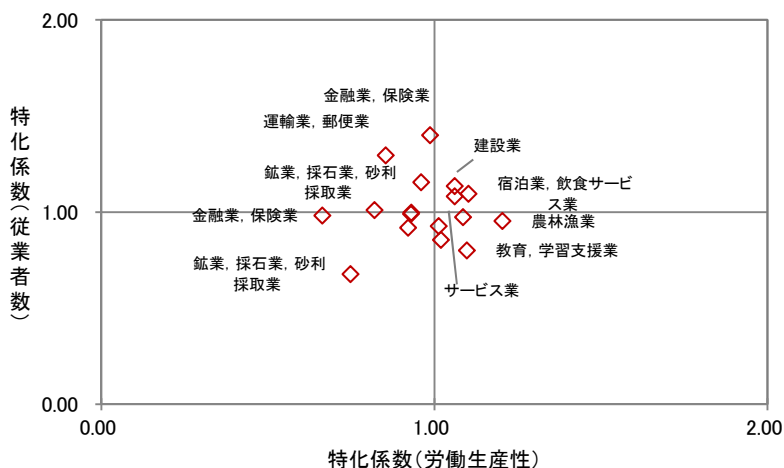
また、労働生産性では、電気・ガス・熱供給・水道業(労働生産性 8,264 千円/人)、不動産業、物品賃貸業(同 3,806 千円/人)などで高くなっている。特化係数では、前述の2産業のほか、製造業や建設業など、8産業で1を上回っている。地域では、金融業、保険業の労働生産性が最も高いものの、特化係数は1を下回っている。

ここまでの結果を、従業者数と労働生産性の関係からみると、いわき地域では、建設業、宿泊業、飲食サービス業及びサービス業(他に分類されないもの)が、地域で強みのある産業であると言える。

表 3-3-(7)-1 いわき地域 産業別構成及び特化係数

産業区分	事業所数		従業者数(人)			付加価値額(百万円)		労働生産性(千円/人)			
	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数	構成比(%)	特化係数			
全産業(公務を除く)	14,090	100.0	-	134,457	100.0	-	449,630	100.0	-	3,344	0.97
製造業	1,135	8.1	0.89	26,684	19.8	0.86	119,958	26.7	0.97	4,496	1.02
卸売業、小売業	3,701	26.3	0.99	26,042	19.4	0.99	79,844	17.8	0.96	3,066	0.93
医療、福祉	997	7.1	1.16	15,123	11.2	1.01	50,498	11.2	0.88	3,339	0.82
建設業	1,609	11.4	0.94	13,692	10.2	1.10	49,096	10.9	1.27	3,586	1.10
宿泊業、飲食サービス業	1,727	12.3	1.10	11,669	8.7	1.14	16,108	3.6	1.12	1,380	1.06
サービス業(他に分類されないもの)	1,008	7.2	1.07	10,989	8.2	1.08	24,315	5.4	1.03	2,213	1.06
運輸業、郵便業	322	2.3	0.98	7,377	5.5	0.97	28,634	6.4	1.15	3,882	1.09
生活関連サービス業、娯楽業	1,528	10.8	1.12	6,568	4.9	1.29	10,184	2.3	0.98	1,551	0.85
学術研究、専門・技術サービス業	501	3.6	1.01	3,967	3.0	1.40	15,697	3.5	1.43	3,957	0.99
金融業、保険業	296	2.1	1.07	3,340	2.5	0.92	23,981	5.3	0.93	7,180	0.92
教育、学習支援業	420	3.0	1.10	2,948	2.2	1.00	7,715	1.7	0.99	2,617	0.93
不動産業、物品賃貸業	529	3.8	0.65	1,852	1.4	0.80	7,049	1.6	0.87	3,806	1.10
情報通信業	119	0.8	1.12	1,354	1.0	0.98	4,844	1.1	0.72	3,578	0.66
農林漁業	73	0.5	0.74	1,148	0.9	0.95	2,677	0.6	1.20	2,332	1.20
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.1	0.93	788	0.6	0.93	6,512	1.4	0.88	8,264	1.01
複合サービス事業	98	0.7	0.79	784	0.6	0.68	2,161	0.5	0.57	2,756	0.75
鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.1	1.03	132	0.1	1.16	357	0.1	0.98	2,705	0.96

図3-3-(7)-1いわき地域 特化係数(従業者数×労働生産性)



参考 事業所数及び従業者数が多い市町村上位3位 ～平成26年経済センサス基礎調査から～

### 1 産業大分類で見る上位の事業所数と市町村

順位	産業大分類	事務所数	産業別事業所数上位3位市町村(各産業に占める割合%)		
			1	2	3
1	卸売業, 小売業	22,762	郡山市 4,305 18.9	いわき市 3,765 16.5	福島市 3,377 14.8
2	宿泊業, 飲食サービス業	10,788	いわき市 1,869 17.3	郡山市 1,843 17.1	福島市 1,708 15.8
3	建設業	10,404	郡山市 1,819 17.5	いわき市 1,684 16.2	福島市 1,172 11.3
4	生活関連サービス業, 娯楽業	8,442	いわき市 1,510 17.9	郡山市 1,461 17.3	福島市 1,203 14.3
5	製造業	7,567	いわき市 1,139 15.1	郡山市 942 12.4	福島市 743 9.8

### 2 産業大分類で見る上位の従業者数と市町村

順位	産業大分類	従業者数(人)	産業別従業者数上位3位市町村(各産業に占める割合%)		
			1	2	3
1	製造業	166,455	いわき市 26,295 15.8	郡山市 20,351 12.2	福島市 18,217 10.9
2	卸売業, 小売業	154,850	郡山市 36,812 23.8	福島市 26,069 16.8	いわき市 25,354 16.4
3	医療, 福祉	98,309	福島市 19,851 20.2	郡山市 18,589 18.9	いわき市 17,300 17.6
4	建設業	77,302	いわき市 15,344 19.8	郡山市 14,614 18.9	福島市 9,438 12.2
5	宿泊業, 飲食サービス業	69,349	郡山市 14,993 21.6	福島市 12,664 18.3	いわき市 12,596 18.2

### 3 産業小分類で見る上位の事業所数と市町村及び、人口千あたり換算事業所数

順位	産業小分類	事務所数	産業別事業所数上位3位市町村(各産業に占める割合%)			人口1千人当たり事業所数		
			1	2	3	1	2	3
1	美容業	3,110	いわき市 581 18.7	郡山市 524 16.8	福島市 450 14.5	昭和村 3.75	三島町 2.91	只見町 2.87
2	貸家業, 貸間業	2,482	郡山市 630 25.4	福島市 580 23.4	会津若松市 193 7.8	本宮町 2.66	塙町 2.47	桑折町 2.40
3	理容業	2,389	いわき市 414 17.3	郡山市 360 15.1	福島市 280 11.7	昭和村 5.24	金山町 3.68	下郷町 3.49
4	専門料理店	2,277	郡山市 467 20.5	いわき市 430 18.9	福島市 370 16.2	檜枝岐村 3.25	白河市 2.04	西郷村 2.02
5	その他の飲食料点小売業	2,186	いわき市 410 18.8	郡山市 357 16.3	福島市 321 14.7	昭和村 3.75	柳津町 2.48	下郷町 2.33

### 4 産業小分類で見る上位の従業者数と市町村

順位	産業小分類	従業者数(人)	産業別従業者数上位3位市町村(各産業に占める割合%)		
			1	2	3
1	老人福祉・介護事業	32,452	福島市 1,554 4.8	いわき市 1,304 4.0	郡山市 1,048 3.2
2	病院	28,891	郡山市 7,299 25.3	福島市 6,894 23.9	会津若松市 3,877 13.4
3	一般貨物自動車運送業	24,458	郡山市 5,888 24.1	いわき市 4,231 17.3	福島市 2,778 11.4
4	その他の飲食料点小売業	20,706	いわき市 4,060 19.6	郡山市 3,850 18.6	福島市 3,618 17.5
5	土木工事業(舗装工事業を除く)	19,516	いわき市 3,275 16.8	郡山市 2,921 15.0	福島市 2,084 10.7

### Ⅲ まとめ

大震災から丸5年という一つの節目を迎えた。この5年を振り返ると、福島復興は着実に邁進しているが、生活や事業の再建、風評・風化など、課題は未だに多く残る。

このような中で、本県では、大震災による人口減少に加え、従来からの構造的な人口減少が続いている。これに歯止めを掛けるためにも、本県及び各地域が、それぞれの強みを生かしながら、これからの地域を築いて行かなければならない。

この分析では、本県と7地域の労働や産業の各種統計から現状分析を行った。

本県の総人口、労働力人口ともに減少している。地域別にはその動きに違いはあるものの同様に減少している。

有効求人倍率は、大震災後、県内の雇用情勢の活況から、今なお、2倍を上回る地域もあり、人手不足が懸念されている。

産業構造を従業者数で見ると、製造業や卸売業・小売業で従業者数が大きく減少し、医療福祉をはじめとしたサービス業従事者が増加している。このような中で、サービス業の労働生産性を上げなければ、雇用者の生活水準も上がらない。

産業構造を全国構成比の特化係数で見ると、規模（売上額）の大きい産業では、「農業、林業、漁業」や「生活関連サービス業、娯楽業」、稼いでいる（付加価値額）産業では「金融業、保険業」や「建設業」などが、また、地域住民を支えている（従業者数）産業では、「鉱業、採石業、砂利採取業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」などが本県産業で特化している。

労働生産性は、全ての産業で全国を下回っているものの、「医療、福祉」は全国に最も近い。この結果から、本県産業の中で雇用と労働生産性を併せ持つ、「医療、福祉」が強みのある産業であることが言える。

また、本県の主要産業である製造業を産業別に見ると、労働生産性では、「飲料・たばこ・飼料製造業」などの6産業で全国を上回っていることが確認出来る。さらに、従業者数と労働生産性の特化係数から、「情報通信機械」「ゴム製品製造業」及び「窯業・土石製品製造業」の3産業が本県で強みのある産業であることが確認出来る。

さらに、本県と地域別の産業構成比から地域毎に特化した産業を見ると、県北地域では、「情報通信業」、「教育、学習支援業」などが、県中地域では「卸売業・小売業」「サービス事業（他に分類されないもの）」などが、県南地域では、「宿泊、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」などが、会津地域では「医療・福祉」「宿泊業、飲食サービス業」が、南会津地域では、「情報通信業」が、相双地域では、「建設業」「学術研究、専門・技術サービス業」が、いわき地域では、「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」などが強みのある産業であると確認出来る。

人口減少局面における供給制約の中で、地域経済を維持若しくは成長を実現するためには、労働力の

確保や労働生産性を向上させていくことなどが必要となってくる。

労働力の確保については、総人口が減少しても、地域の就業者割合を高めることにより、労働投入量の維持を図ることが出来る。例えば、女性やシニア層を労働力として活用することが考えられる。本県女性の労働力率は50%以下で、全国平均よりも低くなっている。また、シニア層については、平均寿命の伸長などから元気な高齢者（アクティブシニア）が増加しており、今後の労働力拡大の余地がある。出産や育児などで一旦離職した女性やシニア層の就業ニーズとマッチングすることにより、新たな労働力を活用することが可能となる。これにはもちろん、就業のための環境整備（保育所のミスマッチ解消等）が重要となってくる。

労働生産性の向上については、たとえ、企業の従業者数が減少したとしても、その企業一人当たりの付加価値額を増大させれば、生産額は減少させず、場合によっては増加する可能性もある。このことは、企業の利益拡大に繋がるだけでなく、従業者の賃金向上、企業投資の拡大などへと繋がり、ひいては、地域経済を維持成長させるための推進力に繋がっていくものと考えられる。労働生産性を向上させるには、IT化や組織改革・人的資本への取り組み<sup>23</sup>を積極的に行うほど効果が発揮されるとしている。

先にも触れたように、本県の労働生産性は全産業では全国より下回っているものの、製造業の産業別では、本県にも高い労働生産性を持つ産業が複数存在するほか、産業集約が進められている、医療関連産業、ロボット関連産業や航空宇宙関連産業などは、成長産業として高い付加価値が期待されている。

人口が減少する中で安定的な経済成長をするには、地域内の必要な状況を把握したうえで、効果的な政策立案する必要がある。各地域が将来のあるべき姿を描き、どのように存続して行くかは、あらゆる分野において官民協働や地域間連携など地域の総力が十分に発揮されることが必要となってくる。

これらの動きが途切れることなく進めることで、近い将来にその効果を期待したい。

<sup>23</sup> 平成27年版 労働経済の分析による。



## 第2部

---

福島県の企業立地の動向と

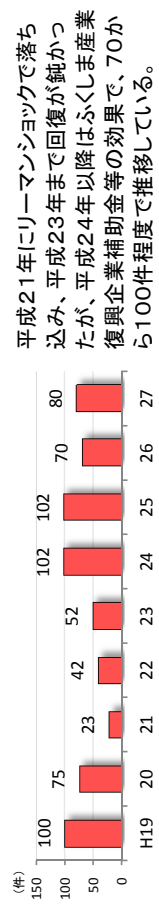
ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した

企業立地がもたらす経済波及効果

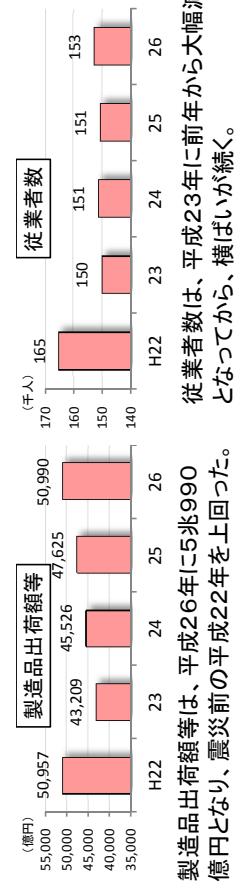
---

福島県の企業立地状況と製造業の動向

本県への企業立地状況 (福島県工業開発条例)に基づく工場設置届出件数

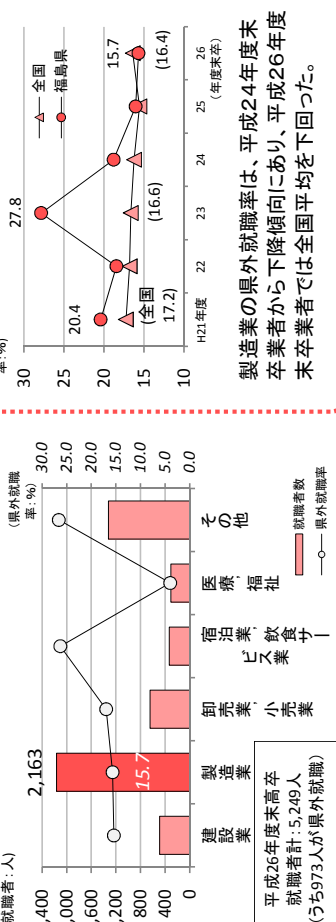


震災前後の製造業の動向 (従業員数4人以上の事業所の状況)



製造品出荷額等は、平成26年に5兆990億円となり、震災前の平成22年を上回った。従業員数は、平成23年に前年から大幅減となったから、横ばいが続く。

10代の製造業への就職状況 (平成26年度末高卒就職者の産業別就職状況)



製造業の県外就職率は、平成24年度末卒業生から下降傾向にあり、平成26年度末卒業生では全国平均を下回った。高卒就職者全体の4割が製造業へ就職。製造業就職者の15.7%が県外で就職している。

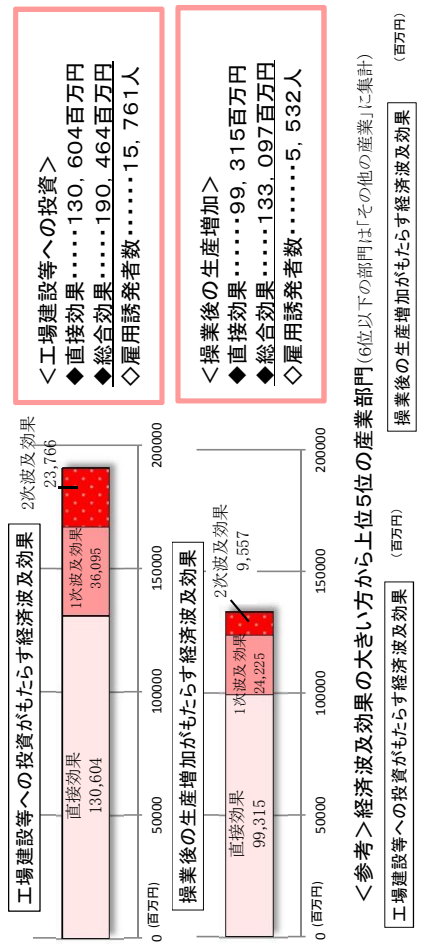
本県への企業立地の推進は、産業の復興とともに、若い労働者の県外流出を防ぐことが期待できる。

ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業立地がもたらす経済波及効果

補助金の交付決定を受け、平成27年まで投資が執行された分がもたらす経済波及効果について推計する。なお、産業連関分析による経済波及効果の波及期間はおおむね1年以内と想定されるが、いっどの産業にどの程度及ぶかの時間的問題は明らかにならない。

- <新たに発生する需要> 工場建設等にかかる投資、操業後の生産増加額
  - 1,899,506百万円
  - 新規雇用者数 3,552人 (産業連関表の雇用率を用いて新規雇用者数から生産増加額を算出)
- <工場建設等への投資額>
  - 211,059百万円
  - 土地造成 1,848百万円
  - 建物取得費 104,393百万円
  - 機械設備費 104,817百万円

ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業立地がもたらす経済波及効果



ふくしま産業復興企業立地補助金が誘発する本県への工場立地は、建設等の整備による効果の他、操業後においても県内への広い分野への経済波及効果が見込まれる。

## 第1 福島県の工場立地状況と関連指標の動向

### 1 ふくしま産業復興企業立地補助金

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「大震災」という。）により甚大な被害を受けた福島県は、将来性と成長性が見込めるとともに、地域経済への波及と地域振興への貢献が期待される県内に立地する企業に対し補助金を交付し、県内における製造業等の民間企業の生産拡大及び雇用創出を図り、地域経済の復興に貢献することを目的とした「ふくしま産業復興企業立地補助金」を創設した。

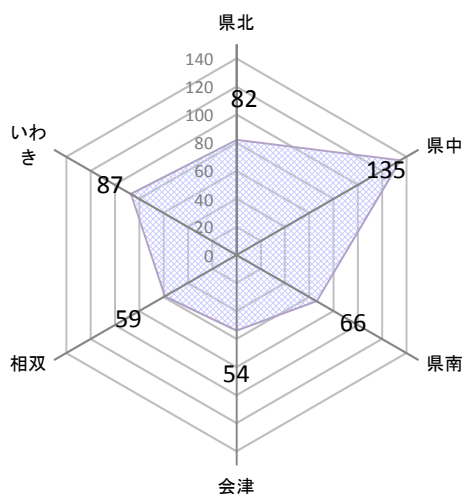
創設以来、平成27年末までに482件の指定がなされ、本県への企業立地や施設整備により、地域産業の復興が着実に進められているところである。

指定状況を地域別にみると、県中地域が最も多く135件で全体の28.0%を占める。次いでいわき地域が87件、県北地域が82件と続く。県南、会津、相双地域は54～66件の指定状況となっている（図表1-1、1-2）。

図表1-1 ふくしま産業復興企業立地補助金指定状況

指定内容	指定年月日	指定数 (件)						
		計	県北	県中	県南	会津	相双	いわき
第1次募集分	H24.5.11	167	30	53	18	19	12	35
第2次募集分	H24.9.10	15					15	
第1次保留・第2次継続審査分	H24.12.3	109	20	36	21	10	3	19
第3次募集分	H25.7.16	84	13	22	13	12	9	15
第4次募集分	H25.9.25	17	1	6	2	1	6	1
第5次募集分	H26.3.28	31	10	6	4	3	2	7
第6次募集分	H26.9.10	15	1	4	4	1	4	1
第7次募集分	H27.3.12	22	4	4	2	4	6	2
第8次募集分	H27.12.22	22	3	4	2	4	2	7
計		482	82	135	66	54	59	87

図表1-2 地域別ふくしま産業復興企業立地補助金指定状況



1 県企業立地課「ふくしま産業復興企業立地補助金にかかる指定企業名簿」より集計した延べ数。このうち辞退などによる取り下げがあり、企業数で集計すると446社となっている。

2 複数の地域において新・増設を行うにあたり一回で指定を受けたケースは、それぞれの地域に1件ずつ計上しているため、地域別計の合計と指定数計は一致しない。また、「会津」、「南会津」を合算して「会津地域」としている。

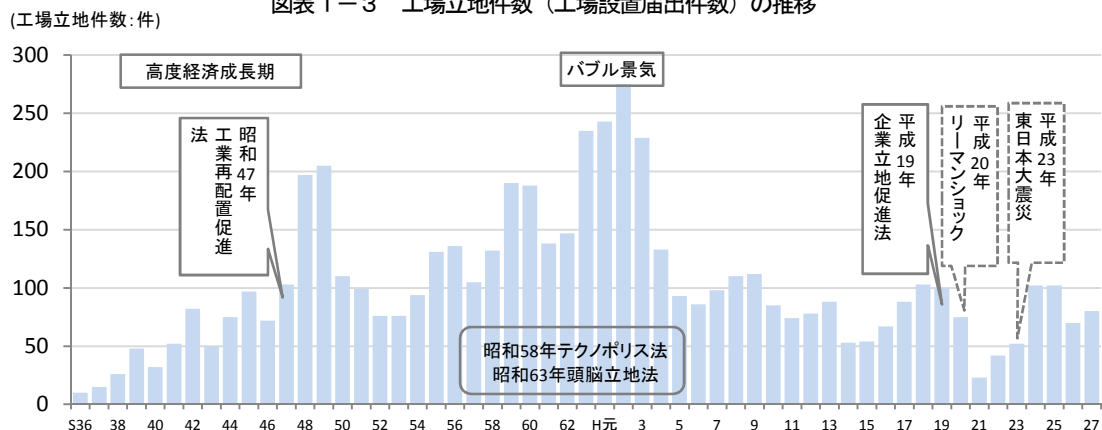
## 2 工場立地状況

### (1) 年次推移

本県の工場立地状況を福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数<sup>3</sup>の推移でみると、高度成長期を経て地方への工場立地が進み<sup>4</sup>、本県においても昭和48、49年は年間約200件と大幅増加となった。その後はいったん落ち着きをみせるが、昭和後期から関連する法整備が進み<sup>5</sup>、昭和63年から平成3年の4年間は年間250件を超す多数の工場立地がみられている。

平成21年は前年に発生したリーマンショックの影響により件数が落ち込んでいるものの、以降は増加し、大震災以降は年間70件から100件程度で推移している（図表1-3）。

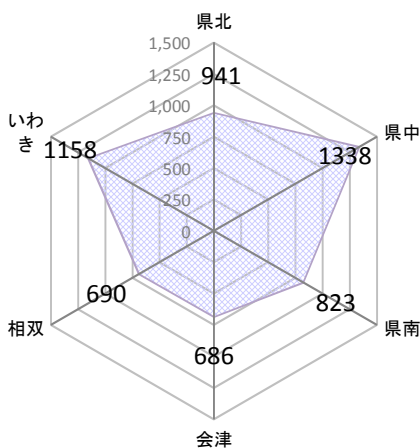
図表1-3 工場立地件数（工場設置届出件数）の推移



### (2) 地域別立地状況

昭和36年から平成27年までの企業立地件数は累積で5,636件となっているが、これを地域別にみると、県中地域が最多の1,338件で全体の23.7%を占めている。次いでいわき地域の1,158件（全体の20.5%）、県北地域の941件（同16.7%）となっている（図表1-4）。

図表1-4 地域別企業立地数



3 県企業立地課「平成27年工場立地状況について」  
 特定工場（敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上の工場）及びその他工場（敷地面積1,000㎡以上で特定工場以外の工場）の合計

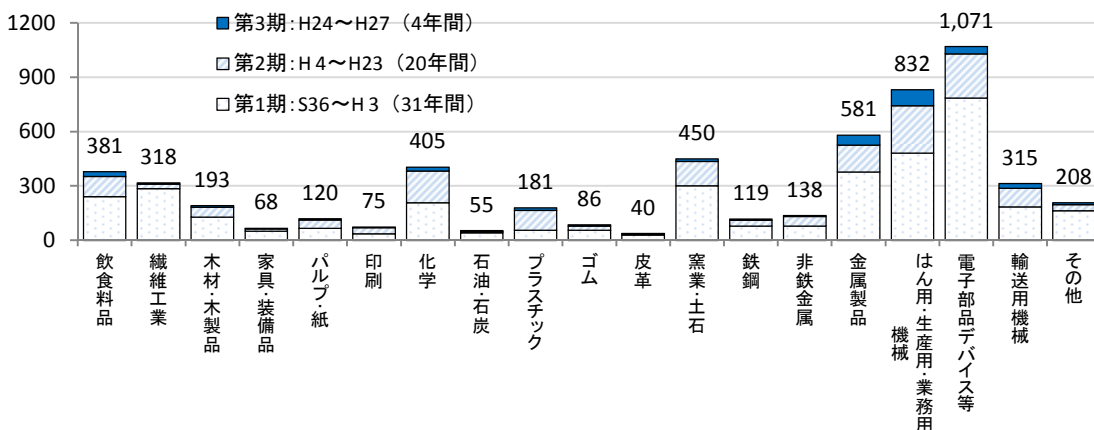
4 昭和47年「工業再配置促進法」により大都市圏から地方への工場の移転が進む。

5 昭和58年「高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）」により先端技術産業の立地を、昭和63年「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法）」により研究開発機能やソフトウェア開発機能の立地を促進することで、東京一極集中の是正を促し、地方への産業の分散・再配置が図られた。  
 また平成19年「企業立地促進法」において、地域の特色を活かした産業集積の構築により、地域の内発的な自立の促進が図られることとなった。

### (3) 業種別推移

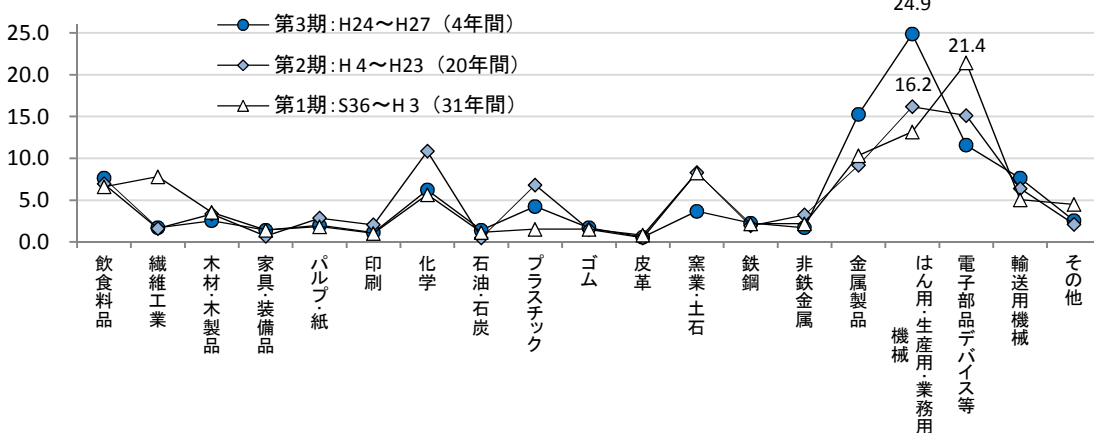
業種別にみると、最も工場立地件数の多い業種は電子部品デバイス等（電子部品デバイス・電気機械・情報通信機械）の1,071件で全業種の19.0%を占める。次いではん用・生産用・業務用機械の832件（全業種の14.8%）、金属製品の581件（同10.3%）となっている（図表1-5）。

図表1-5 業種別企業立地件数（昭和36～平成3年、平成4～23年、平成24～27年の期間別）  
（工場立地件数：件）



続いて、企業立地件数に占める業種別の割合をみることにする。期間を「第1期：昭和36年から工場立地が最も盛んに行われていた平成3年までの31年間」、「第2期：平成4年から大震災発生年の平成23年までの20年間」、「第3期：平成24年から平成27年までの4年間」として3期間に分け、それぞれの期間における各業種の全体に占める割合をみると、第1期においては電子部品デバイス等（電子部品デバイス・電気機械・情報通信機械）が全体の21.4%で最多であったが、第2期になるとはん用・生産用・業務用機械の割合が上がり、16.2%を占めるようになる。大震災後の第3期になるとはん用・生産用・業務用機械の割合がさらに上がり、全体の24.9%へ上昇する。また、第3期においては金属製品の割合も上がっている（図表1-6）。

図表1-6 業種別企業立地の割合（昭和36～平成3年、平成4～23年、平成24～27年の期間別）  
（全産業に占める割合：%）



6 県企業立地課「平成27年工場立地状況」から、「食料品」「飲料」は「飲食料品」にまとめている。

図表1-7 昭和36年～平成27年 企業立地状況（地域別、主な業種別）

(件)

	工場立地件数														
	県北	県中	県南	会津	相双	いわき	飲食料 品	繊維工 業	化学	窯業・土 石	金属製 品	はん用 等機械	電子部 品デバ イス等	輸送用 機械	その他
S36	10	2	3			5	1	1	1			1	2		4
37	15	6	5	1	1	2	3	2	2	3		1			4
38	26	7	2	1	5	5	3	3	2	4	1	5	1		7
39	48	7	9	10	6	7	4	3	1	4	5	5	11		15
40	32	4	4	6	3	6	1	8	3	2	1	2	8	1	6
41	52	10	13	6	4	11	4	10	2	5	1	3	19		8
42	82	24	23	12	7	8	10	16	4	3	9	8	10	3	19
43	50	8	12	6	4	11	2	8	6	2	5	5	10	1	11
44	75	15	20	10	4	12	8	1	5	2	10	15	27	1	6
45	97	22	23	10	20	7	6	11	2	9	10	15	21	11	12
46	72	11	5	9	8	16	3	7	5	9	5	9	4	9	21
47	103	29	11	10	11	15	4	12	5	13	9	12	11	7	30
48	197	41	54	24	31	15	2	21	6	9	15	36	43	19	46
49	205	38	48	29	27	20	14	17	9	20	18	20	35	11	61
50	110	14	30	11	14	12	19	5	7	20	10	15	16	3	15
51	99	15	19	15	15	16	10	10	8	6	10	8	20	6	21
52	76	13	18	8	13	13	5	11	8	6	2	11	13	4	16
53	76	6	23	12	10	13	11	1	3	17	9	5	14	2	14
54	94	16	30	14	11	12	11	8	6	15	9	9	16	5	15
55	131	19	36	17	21	16	8	5	7	13	17	22	30	5	24
56	136	18	33	21	18	13	4	8	5	10	10	25	41	4	29
57	105	10	26	15	17	13	7	7	3	5	9	14	29	6	25
58	132	22	28	28	10	17	12	12	8	6	10	15	39	3	27
59	190	29	52	32	26	20	8	10	21	16	17	25	64	6	23
60	188	27	50	37	21	18	5	7	7	20	22	29	61	6	31
61	138	22	31	21	10	13	5	9	16	15	14	11	33	4	31
62	147	25	34	22	11	22	14	16	6	8	18	16	25	5	39
63	235	28	54	34	41	26	18	18	16	16	21	32	48	7	59
H元	243	40	54	44	24	29	14	19	7	16	29	30	49	22	57
2	275	43	76	43	30	33	16	13	13	19	43	47	40	19	65
3	229	33	73	39	24	20	10	7	14	10	40	32	46	15	55
4	133	24	25	12	12	18	10	5	6	9	25	18	22	7	31
5	93	14	23	14	14	7	6	4	5	10	13	14	9	7	25
6	86	11	13	5	12	19	7	4	12	10	6	9	10	2	26
7	98	20	23	10	8	16	8	2	7	15	5	21	16	2	22
8	110	23	27	5	23	10	12	5	12	13	7	15	14	1	31
9	112	14	28	18	14	10	7	2	11	7	16	14	16	10	29
10	85	16	12	8	11	14	3		13	2	10	18	14	9	16
11	74	12	18	7	14	5	9		13	5	2	7	15	5	18
12	78	19	22	7	13	9	4		9	10	4	13	22	2	14
13	88	15	21	16	8	12	9		15	12	5	15	11	1	20
14	53	13	7	8	5	7	5		9	2	6	7	5	4	15
15	54	14	10	6	2	10	5	1	8	3	4	4	8	4	17
16	67	17	15	5	8	6	3		8	5	2	14	9	8	18
17	88	13	28	12	8	12	3		9	5	9	16	11	6	29
18	103	27	20	24	7	10	3	1	5	9	10	16	20	12	27
19	100	12	22	17	11	19	7		10	6	10	23	16	9	19
20	75	12	17	10	12	10	3		10	3	7	18	7	7	20
21	23	2	8	5	1	3			2	4	1	2	2	1	11
22	42	5	11	6	6	5	4	1	10	2	2	8	8	2	5
23	52	5	9	11	9	2	4	1	1	2	4	9	9	4	18
24	102	19	25	13	19	3	5	1	1	2	16	29	12	8	28
25	102	18	17	22	12	12	11	2	4	6	14	27	11	7	20
26	70	12	15	15	7	14	3	2	10	2	9	17	8	7	12
27	80	6	21	12	7	17	8	1	7	3	15	15	10	5	16
合計	5636	941	1338	823	686	690	381	318	405	450	581	832	1071	315	1283

はん用等機械：はん用・生産用・業務用機械

電子部品デバイス等：電子部品デバイス・電気機械・情報通信機械

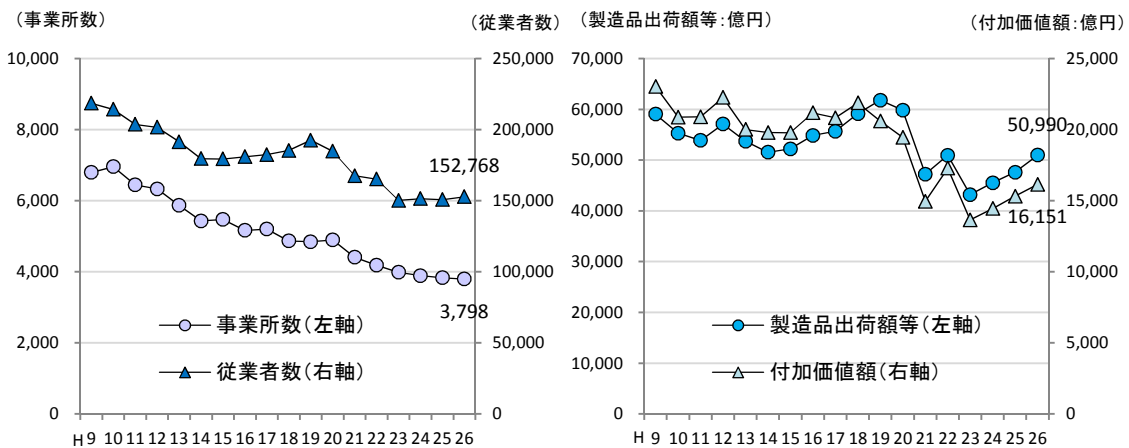
### 3 製造業の動向

#### (1) 従業者数、製造品出荷額等

本県の製造業について工業統計<sup>7</sup>から動向をみると、事業所数は減少傾向が続いている。また、従業者数についてはリーマンショックの影響を受けた平成21年から大震災発生年の平成23年まで大幅減少となった後、平成24年以降は横ばいの動きを示しており、明確な回復はみられない。

製造品出荷額等や付加価値額の動きをみると、事業所数や従業者数と比較して変動が大きく、リーマンショックの影響を受けた平成21年に大幅減となり、翌22年に持ち直したものの、平成23年は大震災の影響で再び減少した。しかし平成24年以降は増加を続け、平成26年の製造品出荷額は5兆990億円となり、震災前年の平成22年の5兆957億円を上回っている(図表1-8)。

図表1-8 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者数4人以上の事業所)



平成26年の状況を北海道・東北、関東及び新潟県の15都道県と比較<sup>8</sup>すると図表1-9のとおりである。本県の製造品出荷額等は全国21位に位置しており、東北では最多額となっている。

図表1-9 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者数4人以上の事業所)

	(実数)		(人)		(百万円)		(百万円)	
	事業所数	順位	従業者数	順位	製造品出荷額等	順位	付加価値額	順位
1 北海道	5,464	12	164,716	18	6,672,809	17	1,432,686	23
2 青森	1,449	41	55,464	39	1,595,132	40	592,415	40
3 岩手	2,130	30	82,600	29	2,270,696	33	634,826	37
4 宮城	2,647	25	108,908	24	3,972,171	26	1,140,223	25
5 秋田	1,897	34	60,659	37	1,214,936	43	469,466	42
6 山形	2,634	26	98,434	25	2,608,074	29	835,812	31
7 福島	3,798	19	152,768	19	5,098,999	21	1,615,051	22
8 茨城	5,485	11	259,595	8	11,408,497	8	3,494,325	7
9 栃木	4,354	18	190,191	15	8,293,780	13	2,650,632	13
10 群馬	5,064	16	199,877	12	8,363,510	12	2,934,156	10
11 埼玉	11,614	4	379,238	4	12,390,803	7	4,138,388	6
12 千葉	5,101	14	200,718	11	13,874,330	6	2,690,584	12
13 東京	12,156	3	269,815	7	8,159,351	15	3,193,174	8
14 神奈川	8,140	7	349,732	6	17,721,051	2	4,682,857	4
15 新潟	5,564	10	180,932	17	4,642,624	23	1,673,065	20

<sup>7</sup> 県統計課「工業統計調査結果報告書」

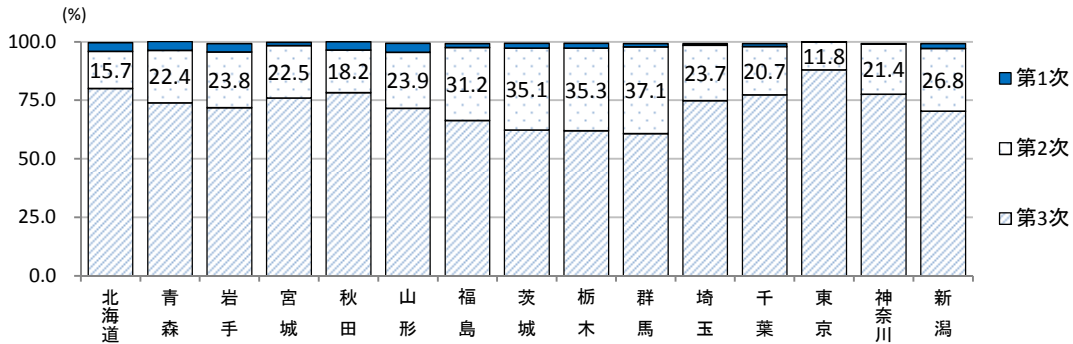
従業者4人以上の事業所の結果による。平成14、19年は調査項目の変更により前年数値と接続しない。

<sup>8</sup> 経済産業省「工業統計調査」(平成26年確報概要版)

(2) 県内総生産に占める第2次産業の割合

本県の産業構造について北海道・東北、関東及び新潟県の15都道県と比較すると<sup>9</sup>、図表1-10、1-11のとおりであり、本県の総生産に占める第2次産業の割合は31.2%となっている。東北6県において第2次産業の総生産の割合が3割を超えているのは本県のみで、全国でも第11位となっており、関東以北の15都道県においては、北関東の3県に次ぐ位置となっている。

図表1-10 平成24年度 県内総生産に占める第1～3次産業の割合（周辺15都道県）



図表1-11 平成24年度 第1～3次産業の生産額、県内総生産に占める割合（周辺15都道県）

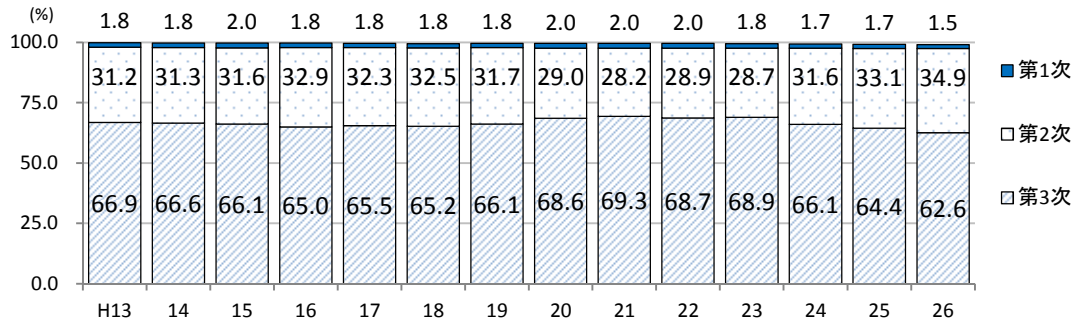
順位	都道県	総生産額 (百万円)			割合 (%)			第2次産業割合の全国順位 (位)	
		第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次		
1	北海道	18,124,116	692,473	2,854,466	14,531,427	3.8	15.7	80.2	44
2	青森	4,472,202	173,694	999,848	3,309,949	3.9	22.4	74.0	32
3	岩手	4,381,230	157,971	1,044,163	3,147,978	3.6	23.8	71.9	27
4	宮城	8,356,365	110,416	1,881,477	6,351,255	1.3	22.5	76.0	31
5	秋田	3,501,659	122,495	636,799	2,743,897	3.5	18.2	78.4	40
6	山形	3,689,569	140,076	883,201	2,643,167	3.8	23.9	71.6	26
7	福島	6,806,980	114,676	2,125,217	4,521,811	1.7	31.2	66.4	11
8	茨城	11,641,958	226,623	4,089,356	7,251,975	1.9	35.1	62.3	8
9	栃木	7,737,877	161,719	2,732,699	4,797,269	2.1	35.3	62.0	7
10	群馬	7,563,730	103,861	2,807,287	4,596,521	1.4	37.1	60.8	5
11	埼玉	20,374,018	121,847	4,822,470	15,268,729	0.6	23.7	74.9	28
12	千葉	19,132,344	224,064	3,955,834	14,812,299	1.2	20.7	77.4	36
13	東京	91,908,868	49,212	10,845,660	80,967,530	0.1	11.8	88.1	47
14	神奈川	30,257,823	60,548	6,489,352	23,490,954	0.2	21.4	77.6	34
15	新潟	8,687,432	181,953	2,324,920	6,120,090	2.1	26.8	70.4	21

<sup>9</sup> 内閣府「県民経済計算」（平成13年度～平成24年度）(93SNA、平成17年基準計数)  
 他県との比較を行うため、全都道府県の結果がまとめられている平成24年度の数値を用いた。次頁における本県の平成24年度の数値は平成25年度の推計にあたり遡及改定しているため、ここでの平成24年度の数値とは相異がある。  
 また、第1～3次産業計には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、県内総生産と一致しない。



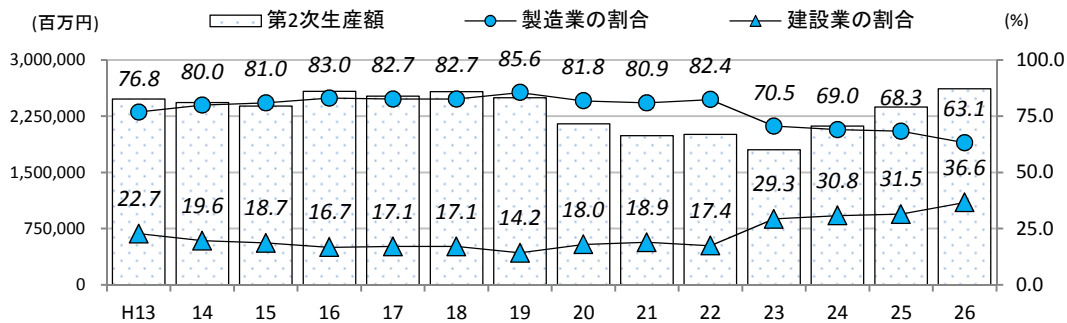
本県の県内総生産に占める第1～3次産業の割合の推移<sup>10</sup>をみると、第2次産業については平成13年から3割前後で推移しているが、平成25年は33.1%、平成26年は34.9%となっており、近年第2次産業の割合が上昇している（図表1-12）。

図表1-12 平成13～26年度 県内総生産に占める第1～3次産業の割合の推移



大震災後における第2次産業の増加要因は、製造業での出荷額等が増加しているほか、建設業で公共土木工事等が増加していることである。第2次産業全体に占める製造業及び建設業の割合をみると、平成14年度以降は製造業が約8割で推移していたが、平成23年度からは製造業の割合が下降し、建設業が第2次産業の3割超を占めるようになっている（図表1-13）。

図表1-13 平成13～26年度 第2次産業に占める製造業、建設業の割合の推移



図表1-14 平成13～26年度 県内総生産、第1～3次産業、製造業、建設業の生産額の推移

実数	H13年度	14	15	16	17	18	19	20	21
県内総生産	7,961,824	7,772,312	7,541,699	7,843,840	7,794,514	7,920,684	7,885,402	7,409,374	7,041,029
第1次	143,515	142,539	147,141	142,791	138,025	139,799	138,994	144,722	143,625
第2次	2,482,061	2,434,675	2,385,257	2,581,809	2,520,378	2,576,997	2,498,708	2,147,845	1,988,561
第3次	5,324,451	5,175,422	4,987,378	5,096,505	5,104,970	5,165,142	5,215,891	5,082,408	4,879,556
製造業	1,906,819	1,946,923	1,931,209	2,143,624	2,083,450	2,130,197	2,137,998	1,757,937	1,609,019
建設業	564,563	477,889	445,162	430,562	430,064	440,046	355,895	385,961	376,130

実数	22	23	24	25	26
県内総生産	6,939,847	6,280,945	6,710,726	7,174,617	7,499,321
第1次	138,711	112,270	116,852	123,741	111,469
第2次	2,005,182	1,802,592	2,118,518	2,374,307	2,618,002
第3次	4,764,439	4,328,346	4,432,853	4,622,515	4,695,811
製造業	1,652,999	1,271,086	1,461,650	1,621,082	1,652,574
建設業	348,858	527,643	651,743	747,027	958,497

<sup>10</sup> 県統計課「平成25(2013)年度福島県県民経済計算年報」名目値  
 平成26年度は県統計課「平成26(2014)年度福島県県民経済計算(早期推計)の概要」による。  
 第1～3次産業計には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、県内総生産と一致しない。

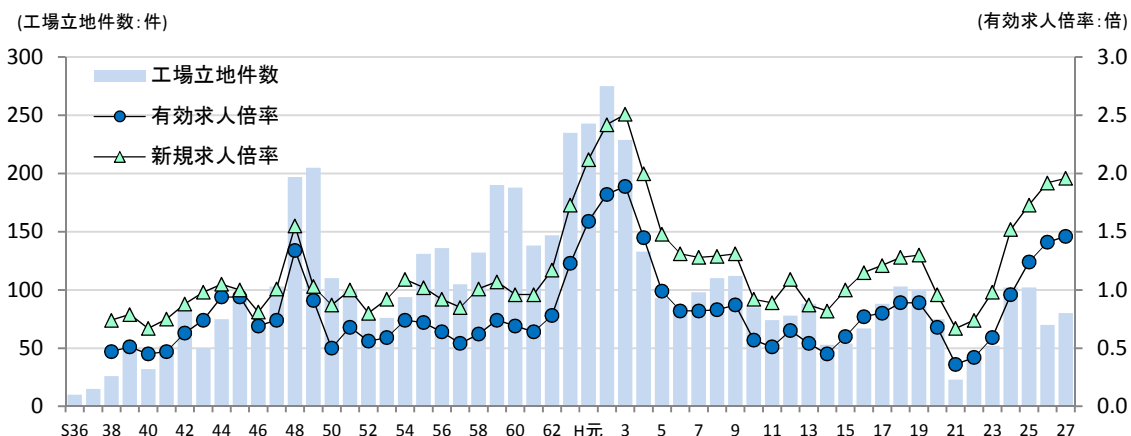
## 4 求人・就業状況

### (1) 求人倍率の推移

工場立地状況と求人倍率<sup>11</sup>の推移をみると、類似した動きをみせていることがわかる。昭和38年から大震災前までの期間において有効求人倍率が1.0倍を超えたのは昭和48年、昭和63年から平成4年の5年間であるが、工場立地件数が高水準であった時期と重なる。

大震災後の求人倍率は一貫して上昇を続けており、平成27年では有効求人倍率が1.46倍、新規求人倍率が1.96倍となっており、バブル景気の好況期に次ぐ高倍率をみせている(図表1-15)。

図表1-15 有効求人倍率、新規求人倍率の推移

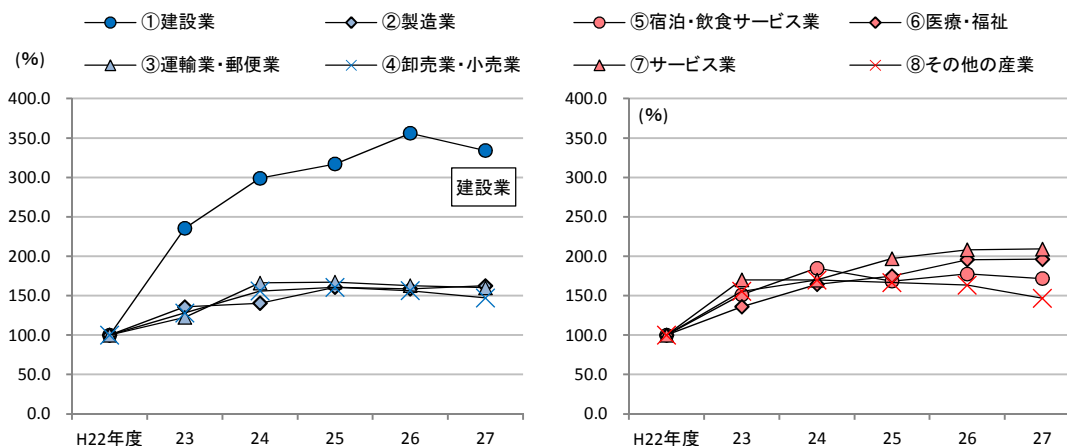


### (2) 最近の新規求人数の推移

主要産業別に最近の新規求人状況<sup>12</sup>をみると、建設業の伸びが著しく、平成26年度において大震災前の平成22年度の35.6%まで増加している。建設業以外の産業においても、大震災後は平成22年度を下回ることなく推移しており、製造業は平成26年度で対22年度比158.7%となっている(図表1-16、1-17)。

工場立地が進むと、初めに工場建設のための労働力の需要が高まりその後には工場の従事者の求人が増加していくが、大震災後の本県では被災施設の復旧工事や除染事業の従事者の需要が逼迫しており、建設業の求人が高騰している状況にある。

図表1-16 主要産業別の新規求人数 平成22年度=100とした推移



11 福島労働局「求人倍率の推移」 学卒を除きパートを含む季節調整値。

12 福島労働局「職業紹介関係主要指標」 主要産業別新規求人状況 (パート含む月平均) 平成27年度は1月までの数値による。

図表 1-17 主要産業別の新規求人数 (パート含む月平均)、平成22年度=100とした推移

		新規求人数計(月平均)							
		①建設業	②製造業	③運輸業・郵便業	④卸売業・小売業	⑤宿泊・飲食サービス業	⑥医療・福祉	⑦サービス業	⑧その他の産業
H22年度	8,604	671	1,116	516	1,483	613	1,319	1,291	1,594
23	13,018	1,580	1,514	632	1,898	927	1,793	2,195	2,479
24	14,939	2,006	1,566	858	2,312	1,133	2,167	2,193	2,706
25	15,705	2,127	1,794	863	2,380	1,033	2,308	2,545	2,656
26	16,277	2,389	1,771	840	2,317	1,088	2,581	2,687	2,605
27	15,745	2,242	1,814	826	2,181	1,053	2,589	2,701	2,339

(人)

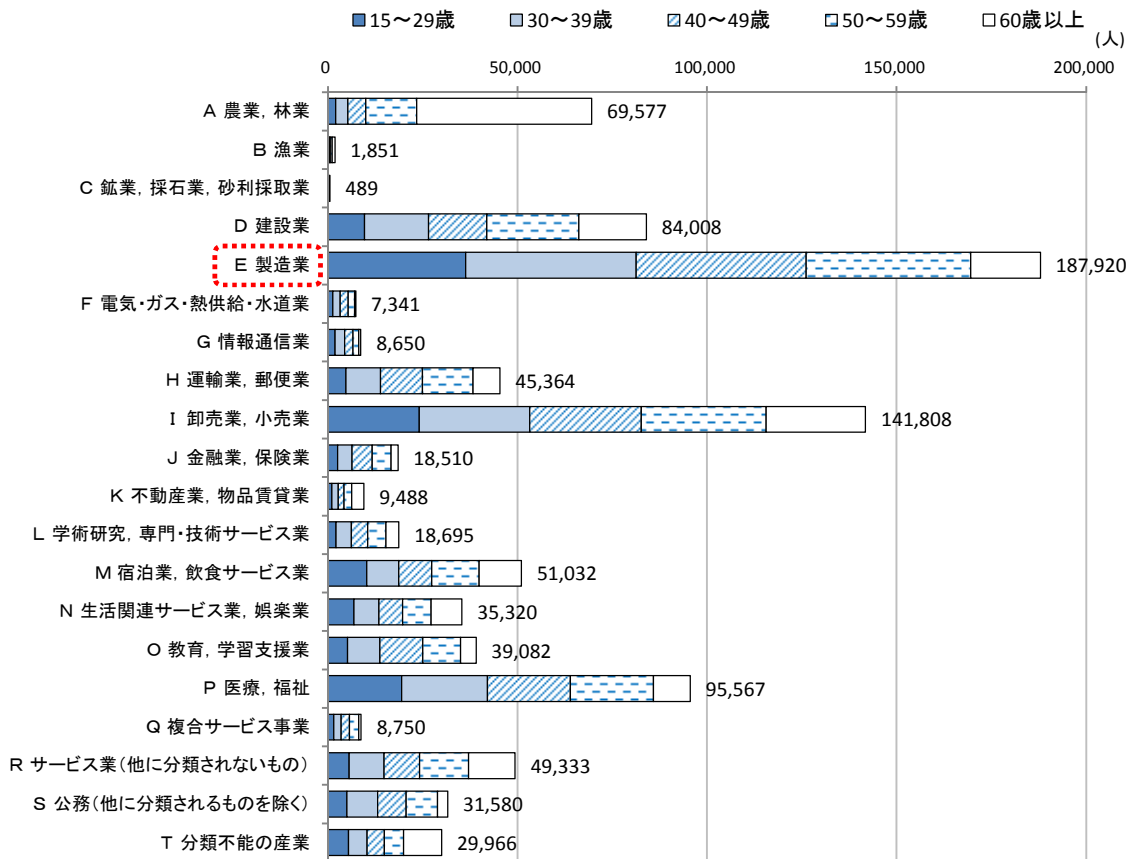
		新規求人数計(月平均) H22=100							
		①建設業	②製造業	③運輸業・郵便業	④卸売業・小売業	⑤宿泊・飲食サービス業	⑥医療・福祉	⑦サービス業	⑧その他の産業
H22年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	151.3	235.5	135.7	122.5	128.0	151.2	135.9	170.0	155.5
24	173.6	299.0	140.3	166.3	155.9	184.8	164.3	169.9	169.8
25	182.5	317.0	160.8	167.2	160.5	168.5	175.0	197.1	166.6
26	189.2	356.0	158.7	162.8	156.2	177.5	195.7	208.1	163.4
27	183.0	334.1	162.5	160.1	147.1	171.8	196.3	209.2	146.7

(H22=100)

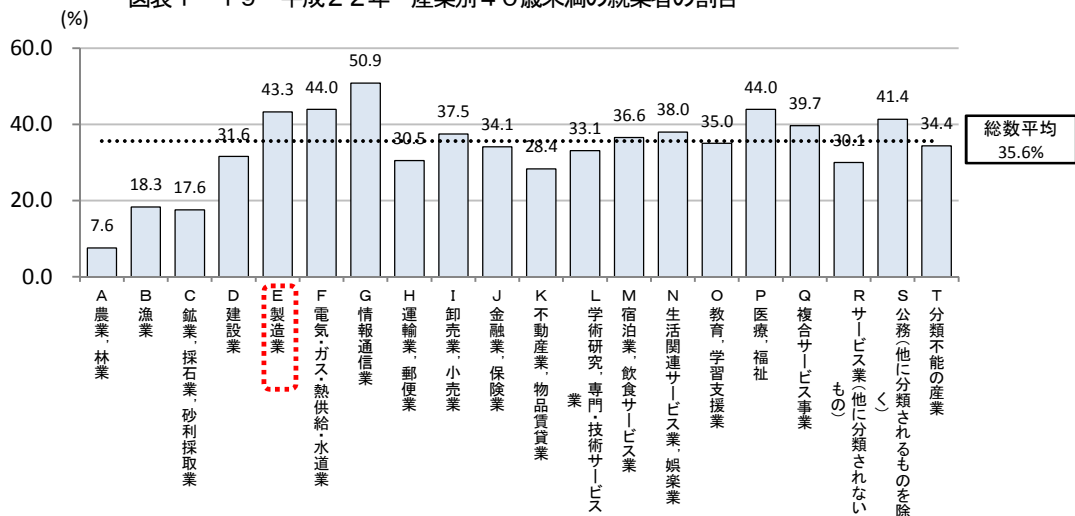
(4) 産業別、年齢別の就業者数

平成22年国勢調査結果から産業別に就業者数をみると、本県は製造業が187,920人で最も多く、就業者全体の2割を占めている(図表1-18)。また、40歳未満の就業者の割合を産業別に算出すると、製造業は総数平均の35.6%を上回る43.3%で、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉に次ぐ高さとなっている(図表1-19)。

図表1-18 平成22年 産業別、年代別就業者数



図表1-19 平成22年 産業別40歳未満の就業者の割合



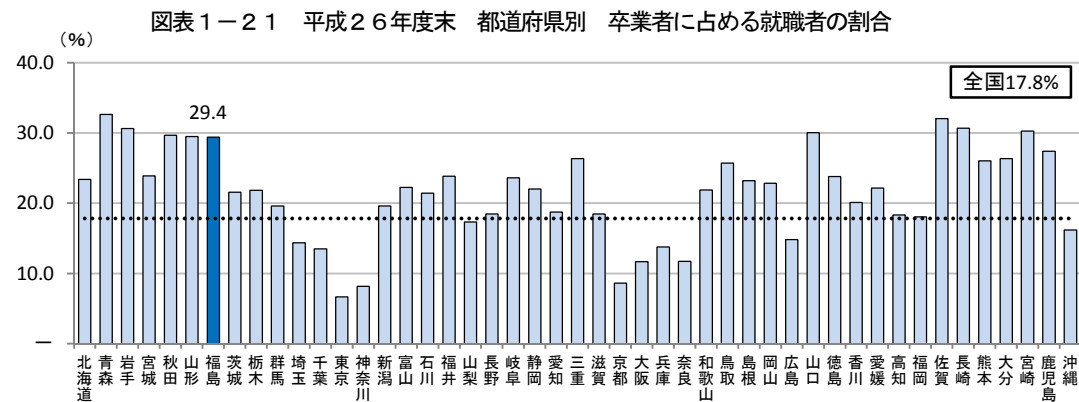
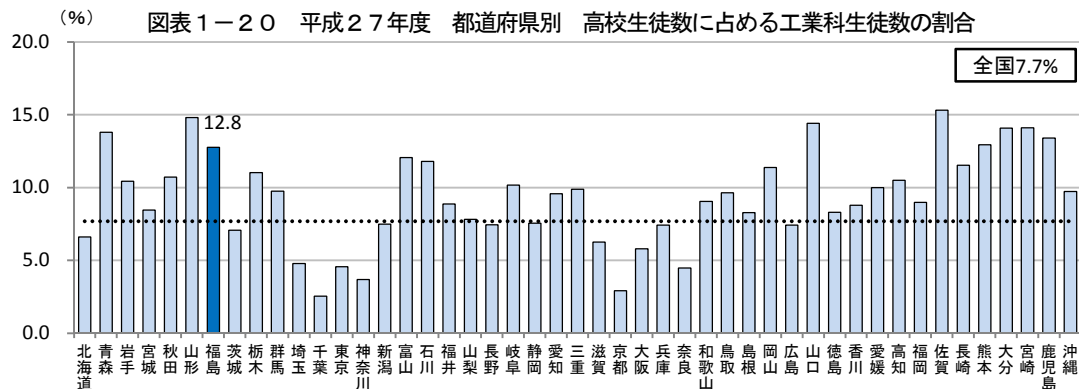
## 5 高校卒業者の就職状況

### (1) 都道府県別にみた工業科生徒の割合と卒業者に占める就職者数

本県の10代の就労者の動向を把握するため、高校生卒業者の就職状況を見ることとする。

はじめに平成27年度の高校生について全生徒に占める工業科の生徒数の割合を都道府県別にみると<sup>13</sup>、本県は12.8%で全国9位の高さとなっている。大都市を有する都道府県は普通科の生徒数が多い傾向にあり、首都圏等の都県を中心に工業科の生徒数が低い割合になっている(図表1-20)。

あわせて、平成26年度末卒業生における就職者の割合をみると、本県は29.4%でこちらも全国9位の高さに位置している。なお、工業科生徒数の割合が高い県は卒業後の就職率も高い傾向がみられており、本県を含めた上位県は、10代の労働力形成にかかる教育課程が厚く用意されていると言える(図表1-21、1-22)。



図表1-22 平成27年度 全生徒数に占める工業科生徒数の割合が高い上位10県

(順位)	都道府県	全生徒数(人)		工業科生徒数の割合(%)	(順位)	都道府県	卒業者に占める就職者の割合(%)
		全生徒数(人)	工業科生徒数(人)				
全	国	3,309,613	254,524	7.7	全	国	17.8
1	佐賀	25,317	3,876	15.3	1	青森	32.6
2	山形	31,103	4,606	14.8	2	佐賀	32.0
3	山口	34,828	5,021	14.4	3	長崎	30.7
4	宮崎	32,119	4,530	14.1	4	岩手	30.6
5	大分	31,750	4,471	14.1	5	宮崎	30.2
6	青森	37,127	5,125	13.8	6	山口	30.1
7	鹿児島	45,855	6,147	13.4	7	秋田	29.7
8	熊本	48,551	6,283	12.9	8	山形	29.5
9	福島	53,624	6,841	12.8	9	福島	29.4
10	富山	28,416	3,425	12.1	10	鹿児島	27.4

<sup>13</sup> 文部科学省「学校基本調査」6(3)産業別の就職状況まで同出典。

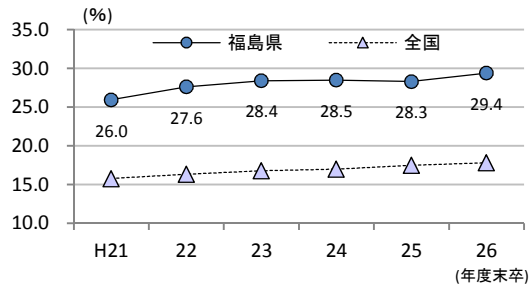
(2) 卒業者に占める就職者の割合と県外就職者の割合

大震災後、本県の就職者の割合は上昇傾向をたどっている(図表1-23)。

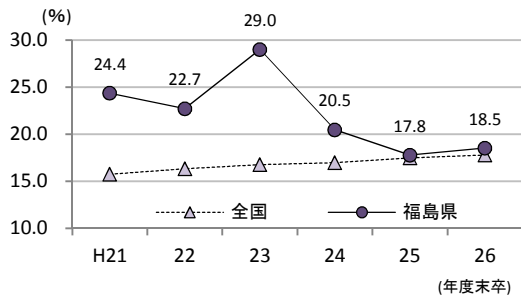
県外就職者の割合については、大震災前は全国を上回る水準で推移しており、さらに平成23年度末卒業者では大きく上昇したが、翌年度以降は下降し全国水準並みとなっている(図表1-24)。

製造業の県外就職者は全産業と比較すると低く、平成26年度末卒では全国を下回った(図表1-25、1-26)。

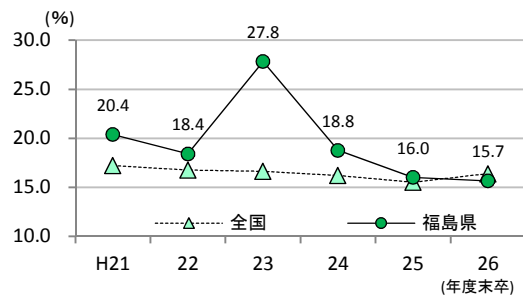
図表1-23 卒業者に占める就職者の割合の推移



図表1-24 就職者に占める県外就職者の割合



図表1-25 製造業への就職者に占める県外就職者の割合



図表1-26 就職者総数と製造業への就職者における県外への就職者の割合の全国比較

福島県(男女計)						全国(男女計)					
	卒業者	卒業者に占める就職者の割合		就職者に占める製造業への就職者の割合			卒業者	卒業者に占める就職者の割合		就職者に占める製造業への就職者の割合	
		県外就職率	県外就職率	製造業の県外就職率	製造業の県外就職率			県外就職率	県外就職率	製造業の県外就職率	製造業の県外就職率
H21	20,524	26.0	24.4	34.2	20.4	H21	1,069,129	15.8	19.6	35.9	17.2
22	19,726	27.6	22.7	42.7	18.4	22	1,061,564	16.3	19.0	39.5	16.8
23	19,100	28.4	29.0	42.9	27.8	23	1,053,180	16.8	18.6	40.0	16.6
24	19,067	28.5	20.5	40.1	18.8	24	1,088,124	17.0	18.0	35.7	16.2
25	18,103	28.3	17.8	38.9	16.0	25	1,047,392	17.5	17.9	34.9	15.5
26	17,847	29.4	18.5	41.2	15.7	26	1,064,376	17.8	18.4	36.6	16.4

福島県(男)						全国(男)					
	卒業者	卒業者に占める就職者の割合		就職者に占める製造業への就職者の割合			卒業者	卒業者に占める就職者の割合		就職者に占める製造業への就職者の割合	
		県外就職率	県外就職率	製造業の県外就職率	製造業の県外就職率			県外就職率	県外就職率	製造業の県外就職率	製造業の県外就職率
H21	10,379	29.5	27.3	41.0	23.8	H21	540,796	18.4	23.1	44.3	19.7
22	9,998	33.0	25.7	49.0	21.5	22	536,615	19.4	22.4	47.7	19.4
23	9,674	33.6	32.3	50.0	32.2	23	531,210	20.0	22.0	48.3	19.3
24	9,750	33.7	23.0	45.2	21.4	24	547,355	20.3	21.0	43.0	18.6
25	9,144	33.9	19.4	44.5	17.0	25	526,467	21.1	20.7	41.6	17.6
26	8,933	34.8	20.5	47.0	17.9	26	534,898	21.5	21.2	43.3	18.8

福島県(女)						全国(女)					
	卒業者	卒業者に占める就職者の割合		就職者に占める製造業への就職者の割合			卒業者	卒業者に占める就職者の割合		就職者に占める製造業への就職者の割合	
		県外就職率	県外就職率	製造業の県外就職率	製造業の県外就職率			県外就職率	県外就職率	製造業の県外就職率	製造業の県外就職率
H21	10,145	22.3	20.4	25.1	12.9	H21	528,333	13.1	14.6	23.7	10.5
22	9,728	22.1	18.2	32.9	11.4	22	524,949	13.3	13.9	27.2	10.0
23	9,426	23.1	24.1	32.3	17.9	23	521,970	13.6	13.6	27.5	9.6
24	9,317	23.1	16.7	32.4	13.3	24	540,769	13.6	13.6	24.7	10.0
25	8,959	22.6	15.3	30.4	13.9	25	520,925	13.9	13.7	24.7	10.2
26	8,914	24.0	15.6	32.8	11.0	26	529,478	14.1	14.0	26.2	10.4

### (3) 産業別の就職状況

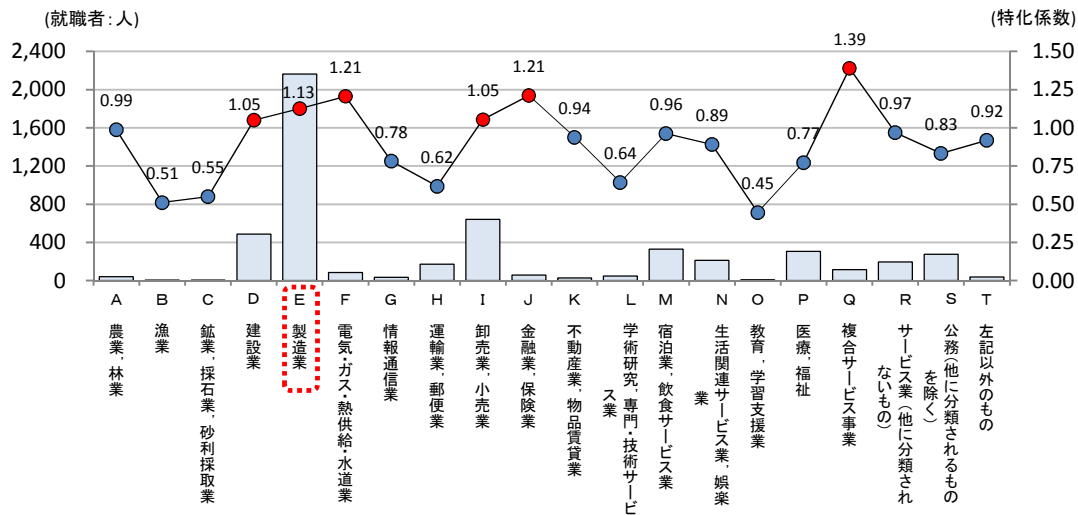
平成26年度末卒業者の就職状況を産業別にみると、「製造業」への就職者が2,163人で全体の41.2%に上っており、次いで「卸売業、小売業」（642人、全体の12.2%）、「建設業」（487人、同9.3%）となっている。

また、本県の産業別の就職状況について全国と比較した特徴を把握するために特化係数<sup>14</sup>をみると、製造業は1.13となっており、本県の高卒就職者においては製造業を含めた6産業について特性をもっていることが分かる（図表1-27）。

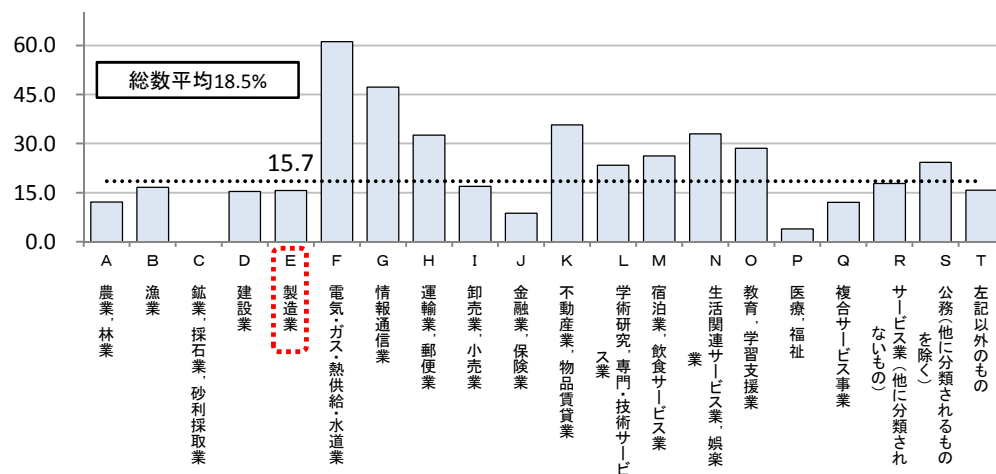
あわせて県外への就職状況を見ると、産業によりばらつきがみられるが、製造業は15.7%で総数平均の18.5%を下回る状況にあり、前述のとおり近年は下降傾向にある（図表1-28、1-29）。

本県への工場立地を進めることにより、就職者の実数が多い製造業において県内への就職率の向上を図ることは、若者の県外流出を防ぐのに効果的であると言える。

図表1-27 平成26年度末卒 産業別就職者数と特化係数



図表1-28 平成26年度末卒 産業別県外就職者の割合



<sup>14</sup> 福島県の平成26年度末高卒就職者における産業別就職者数の全産業に占める割合を、同年度末における全国の産業別就職者数の全産業に占める割合でそれぞれ割った数値。1.0を上回るほどその産業への就職割合が全国平均より高いことになる。

図表 1-29 平成26年度末卒 産業別就職者数と特化係数、県外就職者の割合の全国比較

	就職者数(人)		産業別の割合(%)			県外就職者数(人)		就職者に占める 県外就職者の割合(%)		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	全国	福島	全国	福島	(④/③) 特化係数	全国	福島	(⑥/①) 全国	(⑦/②) 福島	(⑨-⑧) 全国との差
総数	189,679	5,249	100.0	100.0		34,916	973	18.4	18.5	0.1
A 農業、林業	1,499	41	0.8	0.8	0.99	163	5	10.9	12.2	1.3
B 漁業	424	6	0.2	0.1	0.51	82	1	19.3	16.7	△ 2.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	197	3	0.1	0.1	0.55	28	—	14.2	0.0	△ 14.2
D 建設業	16,761	487	8.8	9.3	1.05	3,299	75	19.7	15.4	△ 4.3
E 製造業	69,405	2,163	36.6	41.2	1.13	11,379	339	16.4	15.7	△ 0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,547	85	1.3	1.6	1.21	785	52	30.8	61.2	30.4
G 情報通信業	1,662	36	0.9	0.7	0.78	430	17	25.9	47.2	21.3
H 運輸業、郵便業	10,062	172	5.3	3.3	0.62	2,633	56	26.2	32.6	6.4
I 卸売業、小売業	22,024	642	11.6	12.2	1.05	3,445	109	15.6	17.0	1.3
J 金融業、保険業	1,701	57	0.9	1.1	1.21	104	5	6.1	8.8	2.7
K 不動産業、物品賃貸業	1,078	28	0.6	0.5	0.94	234	10	21.7	35.7	14.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,642	47	1.4	0.9	0.64	606	11	22.9	23.4	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	12,419	331	6.5	6.3	0.96	2,974	87	23.9	26.3	2.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,592	212	4.5	4.0	0.89	1,653	70	19.2	33.0	13.8
O 教育、学習支援業	566	7	0.3	0.1	0.45	205	2	36.2	28.6	△ 7.6
P 医療、福祉	14,315	306	7.5	5.8	0.77	1,145	12	8.0	3.9	△ 4.1
Q 複合サービス事業	3,018	116	1.6	2.2	1.39	299	14	9.9	12.1	2.2
R サービス業（他に分類されないもの）	7,305	196	3.9	3.7	0.97	1,754	35	24.0	17.9	△ 6.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	11,967	276	6.3	5.3	0.83	3,389	67	28.3	24.3	△ 4.0
T 左記以外のもの	1,495	38	0.8	0.7	0.92	309	6	20.7	15.8	△ 4.9

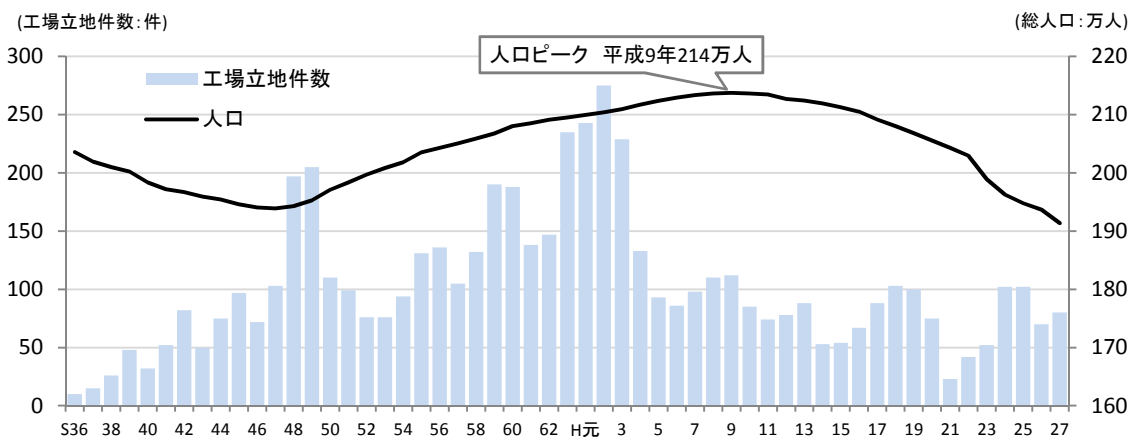


## 6 人口動向

### (1) 総人口の年次推移

本県の総人口<sup>15</sup>の推移をみると、昭和40年代半ばの高度成長期が終わる時期から増加を続け、平成9年に214万人の人口ピークを迎えた。以降は減少が続いており、平成23年は大震災の影響により前年比△2.0%の大幅減となっている（図表1-30）。

図表1-30 県総人口の推移



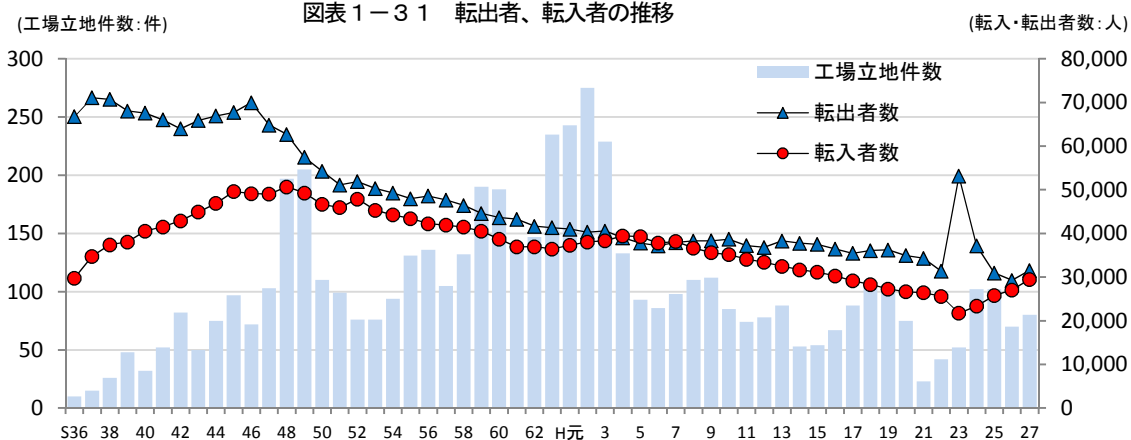
### (2) 人口の社会増減の年次推移

人口変動の要因の一つである社会増減<sup>16</sup>の状況をみると、本県は長期的に転出者数が転入者数を上回る「社会減」が続いている。

しかしながら、転入出別に動向をみると、昭和40年代後半の工場立地が盛んであった時期において転入者の増加と転出者の減少がみられる。また、本県の工場立地件数が最も多かった昭和63年から平成3年の時期に連動して、平成元年から4年まで転入者の増加がみられている。この時期における工場立地の興隆は、本県で平成4年から7年まで起こっていた人口の「社会増」の一つの要因と考えられる。

また、平成23年に大震災の影響を受けた大幅な社会減が起こったが、翌24年以降の転入者は、平成4年以来の約20年振りの増加がみられている（図表1-31）。

図表1-31 転出者、転入者の推移



<sup>15</sup> 出典 平成27年＝県統計課「平成27年国勢調査速報」、その他の国勢調査年＝総務省「国勢調査結果」、その他の年＝県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査年報）」

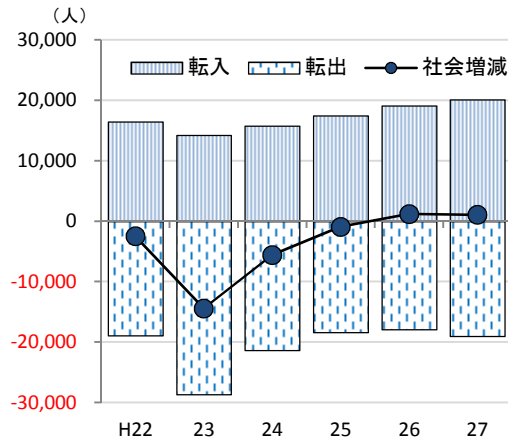
<sup>16</sup> 出典 総務省「住民基本台帳移動報告」

### (3) 大震災後の男女別社会増減

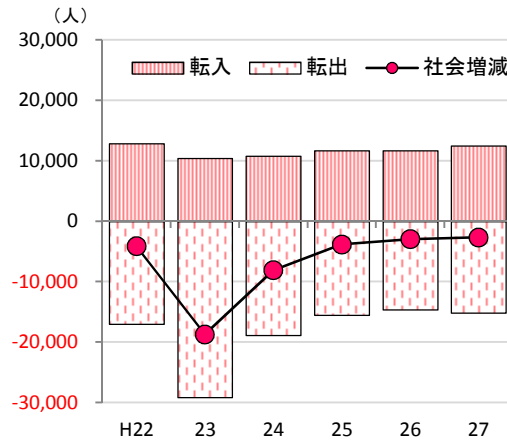
大震災前後の状況を把握するため、平成22年以降の男女別の社会増減<sup>17</sup>をみると、男女とも平成23年に大幅な転出者の増加による社会減が起こった。女性の転出は男性より少ない傾向があったが、平成23年の女性の転出者数は男性の28,666人を上回る29,156人となった。

翌24年からは社会減の減少幅が縮小し、さらに転入者の増加が続く男性においては平成26年、27年の2年連続で1,000人を超す社会増となっている（図表1-32～1-34）。

図表1-32 男性の平成22～27年の転入出数、社会増減



図表1-33 女性の平成22～27年の転入出数、社会増減



図表1-34 平成22～27年 男女別転出者、転入者、社会増減

	社会増減(人)			前年からの増減数(人)			H22からの増減数(人)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H22	△ 6,627	△ 2,500	△ 4,127	1,339	1,107	232			
23	△ 33,160	△ 14,440	△ 18,720	△ 26,533	△ 11,940	△ 14,593	△ 26,533	△ 11,940	△ 14,593
24	△ 13,682	△ 5,583	△ 8,099	19,478	8,857	10,621	△ 7,055	△ 3,083	△ 3,972
25	△ 4,785	△ 934	△ 3,851	8,897	4,649	4,248	1,842	1,566	276
26	△ 1,803	1,177	△ 2,980	2,982	2,111	871	4,824	3,677	1,147
27	△ 1,631	1,060	△ 2,691	172	△ 117	289	4,996	3,560	1,436

	転入者数(人)			前年比(%)			H22=100		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H22	29,321	16,452	12,869	△ 4.7	△ 5.5	△ 3.6	100.0	100.0	100.0
23	24,662	14,226	10,436	△ 15.9	△ 13.5	△ 18.9	84.1	86.5	81.1
24	26,541	15,757	10,784	7.6	10.8	3.3	90.5	95.8	83.8
25	29,133	17,448	11,685	9.8	10.7	8.4	99.4	106.1	90.8
26	30,757	19,081	11,676	5.6	9.4	△ 0.1	104.9	116.0	90.7
27	32,609	20,110	12,499	6.0	5.4	7.0	111.2	122.2	97.1

	転出者数(人)			前年比(%)			H22=100		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H22	35,948	18,952	16,996	△ 7.2	△ 9.8	△ 4.1	100.0	100.0	100.0
23	57,822	28,666	29,156	60.8	51.3	71.5	160.8	151.3	171.5
24	40,223	21,340	18,883	△ 30.4	△ 25.6	△ 35.2	111.9	112.6	111.1
25	33,918	18,382	15,536	△ 15.7	△ 13.9	△ 17.7	94.4	97.0	91.4
26	32,560	17,904	14,656	△ 4.0	△ 2.6	△ 5.7	90.6	94.5	86.2
27	34,240	19,050	15,190	5.2	6.4	3.6	95.2	100.5	89.4

<sup>17</sup> 出典 県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査年報）」平成27年は月報集計値。  
6(5)大震災後の年齢階級別社会増減についても同出典。

(4) 大震災後の人口男女比の変化

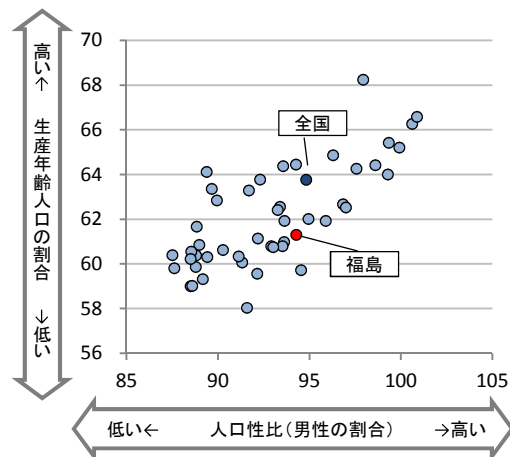
男性の転入者の増加が続いていることから、国勢調査結果から本県の人口性比（女性に対する男性の人口比）をみると、平成22年は94.2837であったところ平成27年速報値においては97.55616へ上昇し、全国順位も16位から7位へ上昇している（図表1-35）。

平成22年国勢調査結果により人口性比と生産年齢人口の割合の関係をみると<sup>18</sup>、正の相関がみられた（図表1-36）。また、県内市町村別に人口性比をみると、平成27年に100を超える市町村が増加しており、中でも原発事故による避難区域の自治体<sup>19</sup>において人口性比の上昇が目立っている。避難者の帰還の途上にあり数値が大きく出ているケースもあるが、当該地域への復旧・復興事業従事者の流入等が影響しているものと考えられる（図表1-37）。

図表1-35 平成22年、27年の人口性比の全国順位と比較

平成22年			平成27年		
順位	都道府県	人口性比	順位 (前回順位)	都道府県	人口性比
	全国	94.82444		全国	94.71273
1	神奈川県	100.905	1	(3) 愛知県	99.90683
2	埼玉県	100.6377	2	(1) 神奈川県	99.75818
3	愛知県	99.93851	3	(2) 埼玉県	99.6918
4	千葉県	99.35824	4	(5) 茨城県	99.26375
5	茨城県	99.31463	5	(4) 千葉県	98.9374
6	栃木県	98.61767	6	(6) 栃木県	98.83448
7	東京都	97.96657	7	(16) 福島県	97.55616
8	滋賀県	97.5856	8	(10) 群馬県	97.31346
9	静岡県	97.01196	9	(8) 滋賀県	97.29023
10	群馬県	96.85995	10	(7) 東京都	97.25499
16	福島県	94.2837		...	
38	佐賀県	88.98793	38	(38) 佐賀県	89.32266
39	青森県	88.85352	39	(34) 北海道	89.10114
40	愛媛県	88.80972	40	(43) 熊本県	88.91194
41	和歌山県	88.80861	41	(42) 高知県	88.76741
42	高知県	88.60462	42	(41) 和歌山県	88.7537
43	熊本県	88.54688	43	(45) 宮崎県	88.72852
44	秋田県	88.51791	44	(39) 青森県	88.555
45	宮崎県	88.51491	45	(44) 秋田県	88.48581
46	鹿児島県	87.63397	46	(46) 鹿児島県	88.27925
47	長崎県	87.51695	47	(47) 長崎県	88.24523

図表1-36 平成22年の人口性比と生産年齢人口の割合（相関係数=0.7331）



図表1-37 平成22年、27年の人口性比の県内上位10市町村

平成22年			平成27年				
順位	市町村	人口性比	順位 (前回順位)	市町村	人口性比	男(人)	女(人)
	福島県	94.2837		福島県	97.55616	944,967	968,639
1	葛尾村	111.7566	1	(36) 檜葉町	650.7692	846	130
2	富岡町	106.0391	2	(1) 葛尾村	200.0000	12	6
3	西郷村	101.4779	3	(13) 広野町	174.1281	2,746	1,577
4	川内村	100.569	4	(4) 川内村	152.9412	1,222	799
5	矢吹町	99.70706	5	(32) 南相馬市	117.1066	31,141	26,592
6	北塩原村	99.68652	6	(10) 檜枝岐村	105.3512	315	299
7	平田村	99.62504	7	(34) 相馬市	103.3903	19,609	18,966
8	飯館村	99.58213	8	(6) 北塩原村	102.5955	1,423	1,387
9	大熊町	99.46302	9	(3) 西郷村	102.3895	10,284	10,044
10	檜枝岐村	99.37304	10	(29) 川俣町	101.7698	7,303	7,176
13	広野町	98.09872	15	(39) 田村市	99.26505	19,179	19,321
26	双葉町	95.37768	55	(8) 飯館村	20.58824	7	34
29	川俣町	95.10025	-	(2) 富岡町	-	-	-
31	浪江町	95.08212	-	(9) 大熊町	-	-	-
32	南相馬市	94.57011	-	(26) 双葉町	-	-	-
36	檜葉町	94.05242	-	(31) 浪江町	-	-	-
39	田村市	93.91701					

18 平成27年国勢調査速報値では人口の男女別まで公表される年齢別が出ていないため、平成22年国勢調査結果にて相関を調べた。

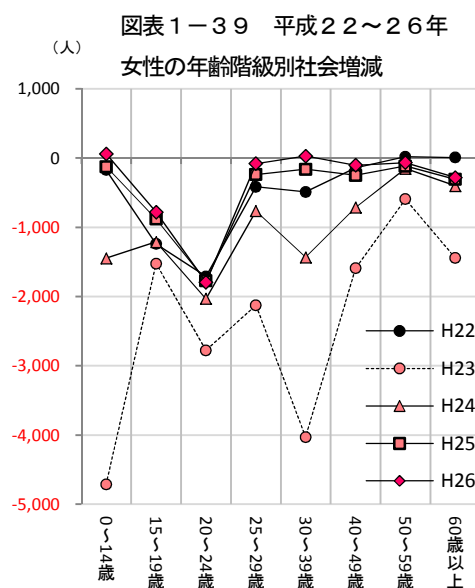
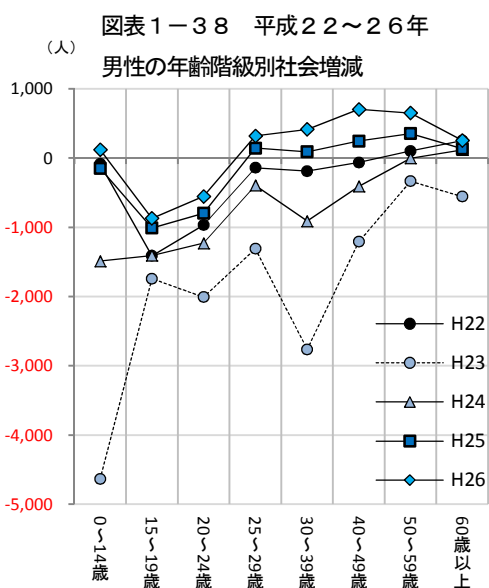
19 図表1-37において、避難地域内の12市町村を着色している。

(5) 大震災後の年齢階級別社会増減

大震災前後の社会増減について年齢階級別に動向を確認すると、平成23年に全ての年齢層での社会減がみられたが、とりわけ0～14歳とその親世代となる30～39歳の落ち込みが著しい。ただし、翌年から各年齢層で減少幅の縮小がみられ、男性は平成25年に25歳以上の全ての年齢層で社会増となり、翌26年はあわせて0～14歳の社会増も起こっている。女性においても、平成26年に0～14歳及び30～39歳で社会増となった(図表1-38～1-40)。

有効求人倍率の上昇にもみられるように、本県では復旧・復興事業による雇用機会の拡大が起こっている。そのうち復旧工事や除染などの働き手は、本県の復興の重要な分野を担っているが、事業の終了とともに一定数が県外へ転出していくことが予想される。

企業誘致による雇用創出は、就業者の本県への継続的な定住を伴うものであることから、工場立地の推進は本県の経済活動の活発化を図るのみならず、人口減少への対策としても効力を発揮するものであると言える。



図表1-40 平成22～26年 年齢階級別、男女別の社会増減

総数(人)		0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
計	△ 6,653	△ 259	△ 2,651	△ 2,679	△ 558	△ 679	△ 206	119	260
H22	△ 33,364	△ 9,353	△ 3,268	△ 4,785	△ 3,435	△ 6,794	△ 2,800	△ 928	△ 2,001
23	△ 13,880	△ 2,933	△ 2,618	△ 3,261	△ 1,159	△ 2,343	△ 1,125	△ 156	△ 285
24	△ 4,832	△ 271	△ 1,890	△ 2,571	△ 93	△ 70	△ 3	238	△ 172
25	△ 1,983	179	△ 1,650	△ 2,348	238	441	599	584	△ 26

男(人)		0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
計	△ 2,507	△ 86	△ 1,411	△ 969	△ 141	△ 189	△ 64	101	252
H22	△ 14,563	△ 4,638	△ 1,743	△ 2,008	△ 1,310	△ 2,764	△ 1,209	△ 335	△ 556
23	△ 5,724	△ 1,487	△ 1,407	△ 1,229	△ 395	△ 911	△ 410	△ 3	118
24	△ 985	△ 147	△ 1,010	△ 798	144	91	246	354	135
25	1,034	120	△ 870	△ 555	318	414	702	650	255

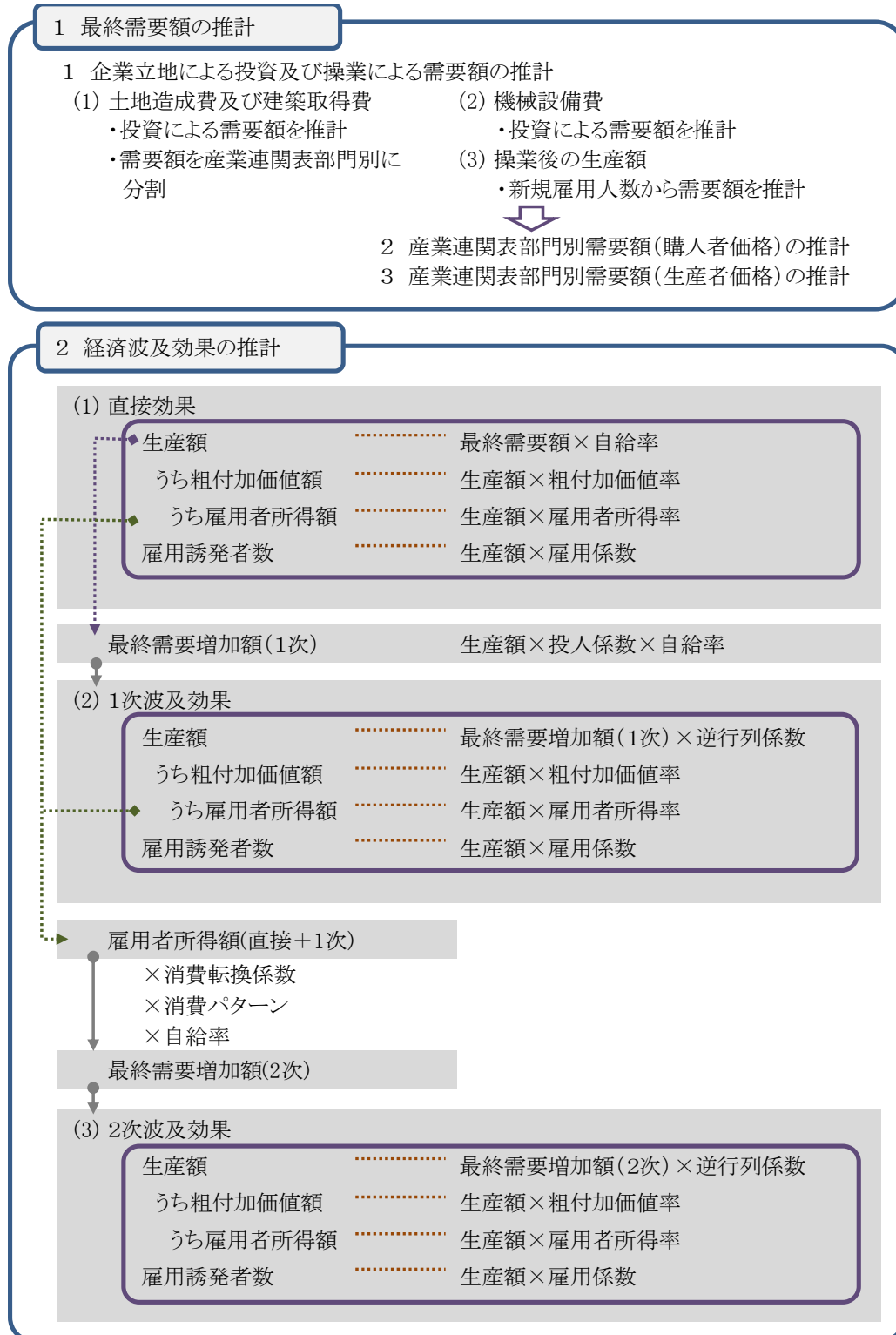
女(人)		0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
計	△ 4,146	△ 173	△ 1,240	△ 1,710	△ 417	△ 490	△ 142	18	8
H22	△ 18,801	△ 4,715	△ 1,525	△ 2,777	△ 2,125	△ 4,030	△ 1,591	△ 593	△ 1,445
23	△ 8,156	△ 1,446	△ 1,211	△ 2,032	△ 764	△ 1,432	△ 715	△ 153	△ 403
24	△ 3,847	△ 124	△ 880	△ 1,773	△ 237	△ 161	△ 249	△ 116	△ 307
25	△ 3,017	59	△ 780	△ 1,793	△ 80	27	△ 103	△ 66	△ 281

## 第2 ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業立地がもたらす県内への経済波及効果

ふくしま産業復興企業立地補助金を活用して本県内に工場等が整備されているもののうち、平成27年まで執行された投資額がもたらす県内への経済波及効果を推計する。

### 1 経済波及効果の推計の流れ及び前提となる条件等

#### (1) 経済波及効果推計の流れ



**[経済波及効果推計の流れ補足]**

- ア 補助金交付決定企業が投資する土地造成費、建築取得費を需要額とする。土地造成費には土地購入費は含まない。建築取得費は全て新築であると仮定する。
- イ 補助金交付決定企業が投資する機械設備費を需要額とする。
- ウ 補助金交付決定企業の新規雇用人数をもとに、平成17年福島県産業連関表（以降、「県IO表」という。）の雇用表を利用して各産業部門の生産額を推計した額を需要額とする。
- エ 以上は全て平成27年までに支出負担行為（契約等）が終了したものであり、これを投資が執行された分とみなして算出した需要額を県IO表の統合中分類107部門を利用して経済波及効果を推計する。ただし、報告書では企業の特定等を避けるため統合大分類36部門に再集計し表示する。
- オ イ及びウの最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換する際に使用する商業マージン率及び国内貨物運賃率は、総務省「平成17年産業連関表」を利用する。
- カ 県内自給率は県IO表の自給率を使用する。
- キ 直接効果は、アは需要額を、イ及びウはオにより求めた部門別需要額（生産者価格）にカの県内自給率を乗じることで算出する。需要額には県内及び県外から供給される財・サービスが含まれるため、県内自給率を乗じることで県外から供給される額を除き、県内における経済波及効果を推計できる。アについては、土地造成及び建築物は全額県内の固定資本形成となるため、需要額が直接効果となる。  
 直接効果の経済波及効果に含まれる粗付加価値額は直接効果額に粗付加価値率を常時、雇用者所得額は雇用者所得率を乗じることで算出する。また、雇用誘発者数は直接効果額に雇用係数を乗じることで算出する。
- ク 一次波及効果は、キで求めた直接効果額に投入係数、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。一次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数は、キの算出方法において直接効果額を一次波及効果額に置き換えた方法で算出する。  
 なお、ここで使用する投入係数は次によるものを用いる。  
 土地造成費、建築取得費：平成17年建設部門分析用産業連関表（国土交通省）  
 機械設備費：平成17年産業連関表固定資本マトリックス（民間）（総務省）  
 操業後の生産額：県IO表
- ケ 二次波及効果は直接効果及び一次波及効果で算出した雇用者所得額の和に消費転換係数、民間消費支出構成比（消費パターン）、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。二次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数はクと同様である。

**[用語解説]**

- ・ 購入者価格 : 商品の流通に要した経費（商業マージン、貨物運賃）を含む経費。
- ・ 生産者価格 : 商品の流通に要した経費を価格から除き、別に設けた商業部門や運輸部門に計上した価格。
- ・ 県内自給率 : 県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合。
- ・ 直接効果 : ある産業により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 1次波及効果 : 直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 2次波及効果 : 直接効果と1次波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ることで生み出される新たな生産誘発効果。
- ・ 粗付加価値額 : 生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金で構成される。

- ・粗付加価値率 : 粗付加価値額／県内生産額
- ・雇用者所得額 : 企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金等の所得。
- ・雇用者所得率 : 各産業部門の雇用者所得額／各産業部門の県内生産額
- ・雇用誘発者数 : 生産波及に伴い誘発される雇用者数。
- ・雇用係数 : 各産業部門の雇用者数／各産業部門の県内生産額
- ・投入係数 : 各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したもの。
- ・消費転換係数 : 雇用者所得のうち消費に回る率。「家計調査（平成26年）」（総務省）の勤労者世帯福島市値（消費支出／実収入）を使用
- ・消費パターン : 家計における所得に対する消費割合。
- ・逆行列係数 : ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。  
  
 ここでの逆行列係数は $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ を使用した。  
 (I:単位行列  $\hat{M}$ :輸入係数対角行列  $\hat{N}$ :移入係数対角行列 A:投入係数)
- ・最終需要 : 県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投資や輸出に用いられるもの。

## (2) 前提となる条件・仮定

- ア 一つの生産物はただ一つの生産部門（産業）から生産される。  
 ある生産物を生産する手段はたった一つしかなく、ある生産部門（産業）の生産活動により複数の生産物が産出されることはない。
- イ 各生産部門（産業）が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例する。  
 大量生産することによりコストの削減が可能となるような規模の経済性はなく、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になる。
- ウ 外部経済も外部不経済も存在しない。  
 工場の生産活動により公害が発生し農業の生産に影響を及ぼすといったように、ある産業の活動が他の産業の活動に及ぼすマイナスの影響（外部不経済）や、他の産業に対し、意図せず及ぼすプラスの影響（外部経済）を考慮しない。よって、各産業が個別に生産活動を行った効果の和は、それらの産業が同時に生産活動を行った場合に等しい。
- エ 投入係数は短期的に安定。  
 投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、分析対象となる年次と、作表年次との間において大きな変化はなく安定している。
- オ 波及の中断はない。  
 発生した需要に対し、応える生産余力がない場合や、在庫を過剰に抱えており新たな生産を行わずに在庫で賄うことにより需要に応えた場合にはその産業から先への波及が中断する。産業連関分析においては、このような波及の中断が起きることなく、発生した需要に最後まで生産が波及するものとする。
- カ 波及の達成時期は明らかにならない。  
 通常、産業連関分析における波及期間はおおよそ1年以内と想定される。しかし、いつ頃、どの産業に、どの程度波及が及ぶかという時間的問題は明らかにならない。
- キ 雇用誘発効果は、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発される。

## 2 ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業の投資状況

### (1) 部門別

ふくしま産業復興企業立地補助金を活用して工場等を整備した企業の投資状況を部門別に整理すると<sup>20</sup>、件数が多いのは「金属製品」の43件、次いで「一般機械」の40件、「運輸」の29件となっている。投資額では、「パルプ・紙・木製品」の258億58百万円が最も多く、次いで「金属製品」が255億39百万円、「化学製品」の209億90百万となっている。

また、「商業」（20件、44億18百万円）や「運輸」（29件、172億87百万円）のように、工程が製造業の前後にある産業の投資もみられる（図表2-1）。

図表2-1 ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業の投資額及び新規雇用人数（部門別）

	(件)		(百万円)			新規雇用 人数
	件数	投資額	土地造成費	建物取得費	機械設備費	
飲食料品	26	16,606	81	9,902	6,623	338
パルプ・紙・木製品	16	25,858	87	8,211	17,561	226
化学製品	16	20,990	45	14,150	6,794	148
窯業・土石製品	9	6,346	44	1,764	4,538	86
非鉄金属	8	6,066	0	1,984	4,082	77
金属製品	43	25,539	122	11,032	14,385	441
一般機械	40	20,363	122	9,504	10,738	435
電気機械	13	11,672	37	6,117	5,518	142
情報・通信機器	6	2,852	0	1,106	1,746	43
電子部品	18	10,178	0	1,639	8,539	128
輸送機械	22	12,244	29	3,730	8,485	296
精密機械	14	4,173	1	2,472	1,700	127
その他の製造工業製品	27	17,703	30	8,231	9,443	335
商業	20	4,418	61	4,042	315	167
運輸	29	17,287	1,139	15,529	619	366
情報通信	7	6,994	11	4,135	2,848	119
その他	6	1,769	39	846	883	78
計	320	211,059	1,848	104,393	104,817	3,552

### (2) 地域別

地域別にみると<sup>21</sup>、県中地域の88件、投資額617億33百万円が最も多く、次いでいわき地域の61件、447億44百万円、県北地域の57件、350億90百万円となっている。県南地域、会津地域及び相双地域においては、件数及び投資額ともにそれぞれ全体の1割程度となっている（図表2-2）

図表2-2 ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業の投資額及び新規雇用人数（地域別）

	(件)		(百万円)			新規雇用 人数
	件数	投資額	土地造成費	建物取得費	機械設備費	
県北	57	35,090	430	19,114	15,546	838
県中	88	61,733	124	38,318	23,291	1,044
県南	43	28,461	442	14,307	13,712	405
会津	37	18,641	74	9,874	8,693	311
相双	34	22,390	566	7,194	14,630	325
いわき	61	44,744	211	15,588	28,945	629
計	320	211,059	1,848	104,393	104,817	3,552

<sup>20</sup> 部門名の「その他」は件数が5件未満の部門をまとめたもの。また、企業の投資額のうち経済波及効果算出対象外の土地取得費を除いてまとめている。なお、機械設備のみが対象となった第5次指定分以降は、土地造成費及び土地取得費への投資が含まれていない。

<sup>21</sup> 会津地域及び南会津地域を「会津」にまとめている。



### 3 ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業立地がもたらす経済波及効果

#### (1) 土地造成、建物取得及び機械設備への投資による経済波及効果の推計

土地造成、建物取得及び機械設備への投資にかかる直接効果額から間接波及を推計し、これらを合計した経済波及効果（総合効果）の総額は、1,904億64百万円となった。

また、経済波及効果総額における粗付加価値額は960億49百万円、雇用者所得額は598億33百万円となった。

あわせて、この経済波及効果総額を賄う労働投入量を人数で示す雇用誘発者数は15,761人となった（図表2-3、2-5）。

図表2-3 土地造成、建物取得及び機械設備への投資がもたらす県内への経済波及効果

(単位：百万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額（生産額）	130,604	36,095	23,766	190,464	1.46倍
うち粗付加価値額	64,092	17,930	14,027	96,049	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	45,175	8,793	5,865	59,833	15,761 人

#### (2) 操業後の生産額の増加による経済波及効果の推計

補助金を活用した企業から報告のあった新規雇用者数3,552人から、県I O表の雇用表を用いて操業後の生産額の増加分を推計した。

労働力の増加（新規雇用者数）／雇用係数＝生産額の増加分（直接効果額）として993億15百万円と算出し、さらに自給率で除することで最終需要額を（生産者価格）を1兆8,995億6百万円と算出した。

そこから直接効果額及び間接波及を推計し、これらを合計した経済波及効果（総合効果）の総額は、1,330億97百万円となった。

また、経済波及効果総額における粗付加価値額は568億57百万円、雇用者所得額は240億61百万円となった。

あわせて、この経済波及効果総額を賄う労働投入量を人数で示す雇用誘発者数は5,532人となり、直接効果による雇用誘発者数（操業後の新規雇用者数）を除くと1,979人となった（図表2-4、2-6）。

図表2-4 操業後の生産額の増加がもたらす県内への経済波及効果

(単位：百万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額等	99,315	24,225	9,557	133,097	1.34倍
うち粗付加価値額等	38,945	12,271	5,641	56,857	雇用誘発者数
うち雇用者所得額等	16,415	5,287	2,359	24,061	5,532 人

図2-5 土地造成、建物取得及び機械設備への投資がもたらす県内への経済波及効果推計フロー

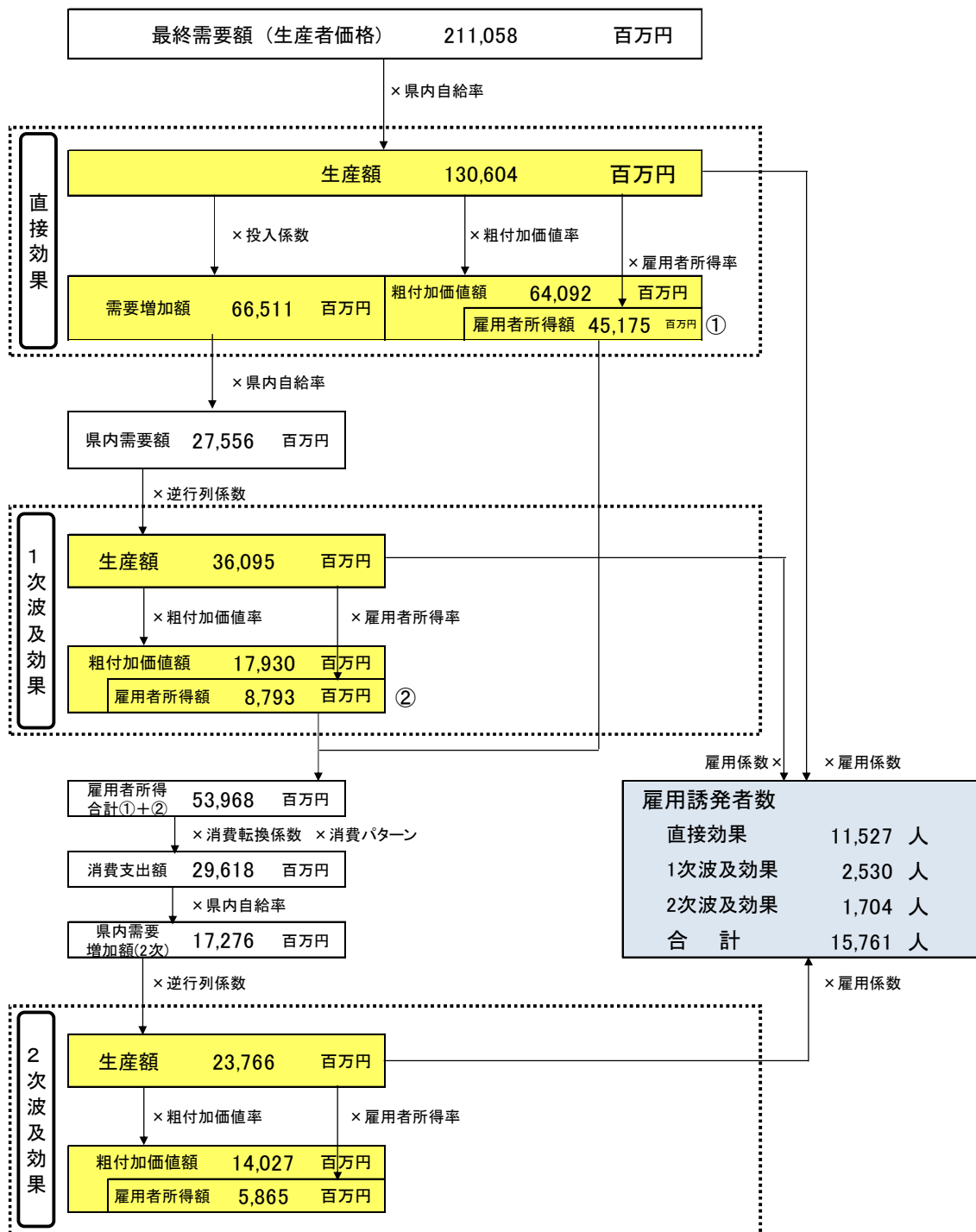
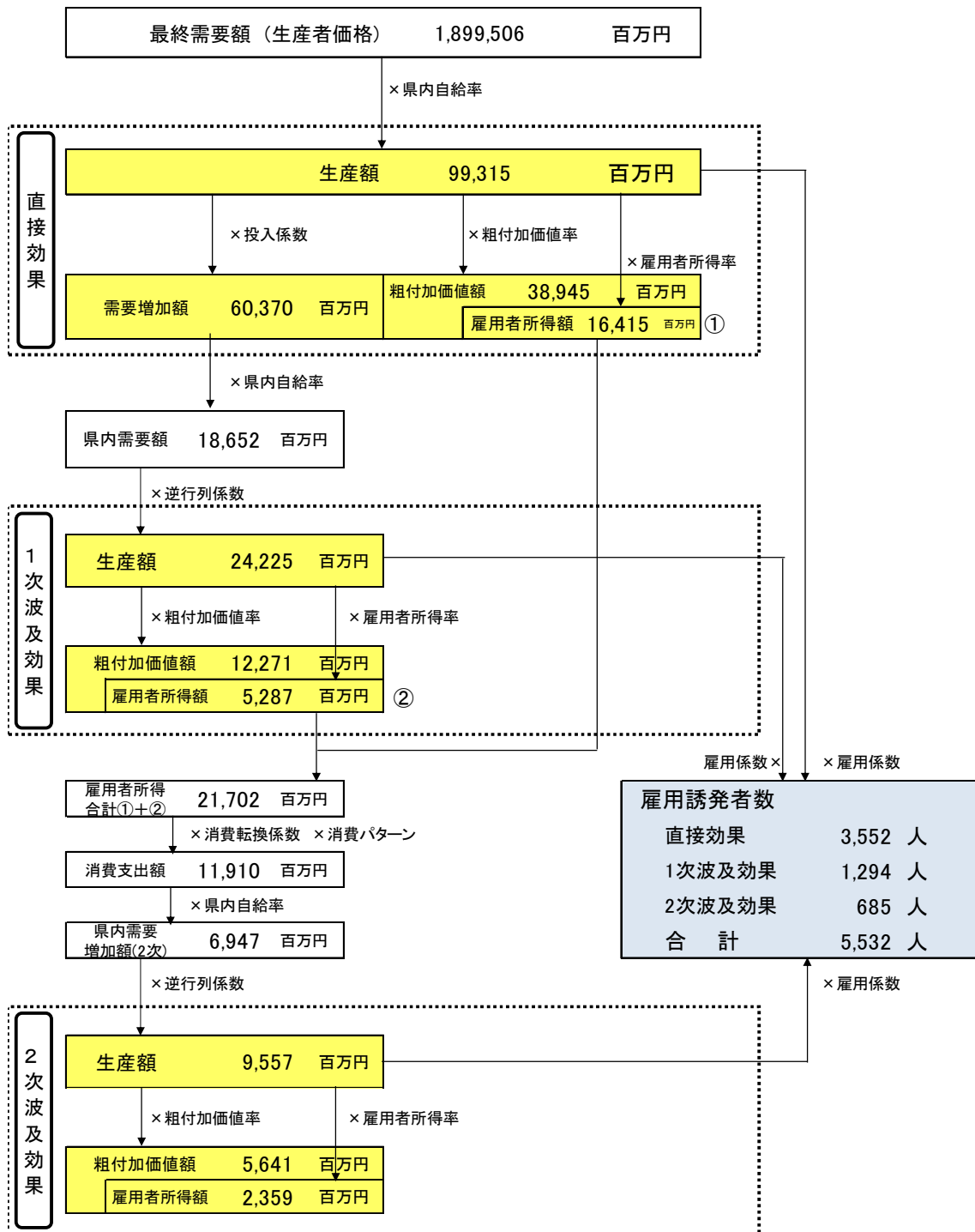


図2-6 操業後の生産額の増加がもたらす県内への経済波及効果推計フロー

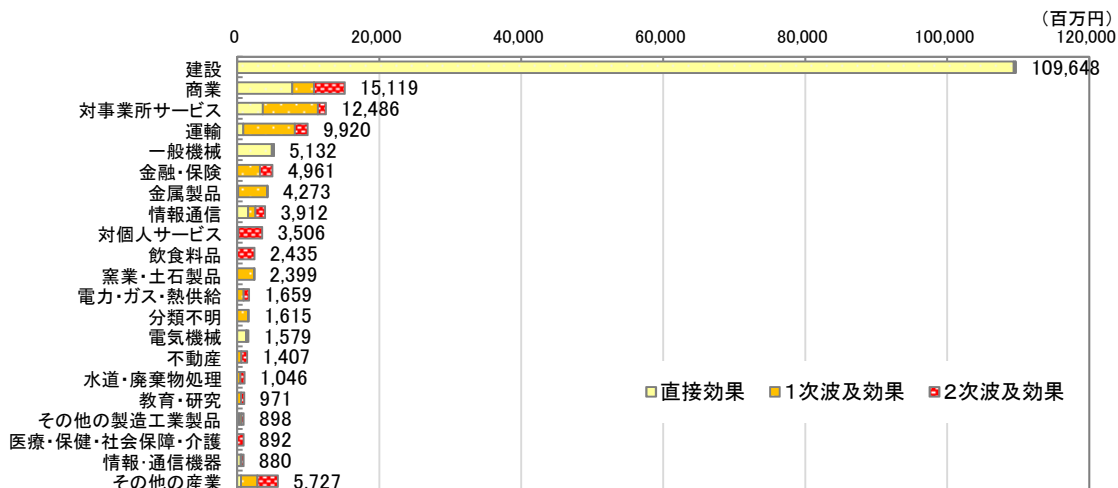


### (3) 土地造成、建物取得、機械設備への投資がもたらす産業部門別の経済波及効果

土地造成等への投資がもたらす経済波及効果を産業部門別にみると、「建設」が1,096億48百万円と最も大きく、経済波及効果総額の57.6%を占める。次いで、「商業」が151億19百万円（経済波及効果総額の7.9%）、「対事業所サービス」が124億86百万円（同6.6%）、「運輸」が99億20百万円（同5.2%）となった。

建設が突出しており、その後も直接効果額が大きい産業が経済波及効果額を押し上げた形となっている（図表2-7）。

図表2-7 土地造成、建物取得、機械設備への投資がもたらす産業部門別経済波及効果額



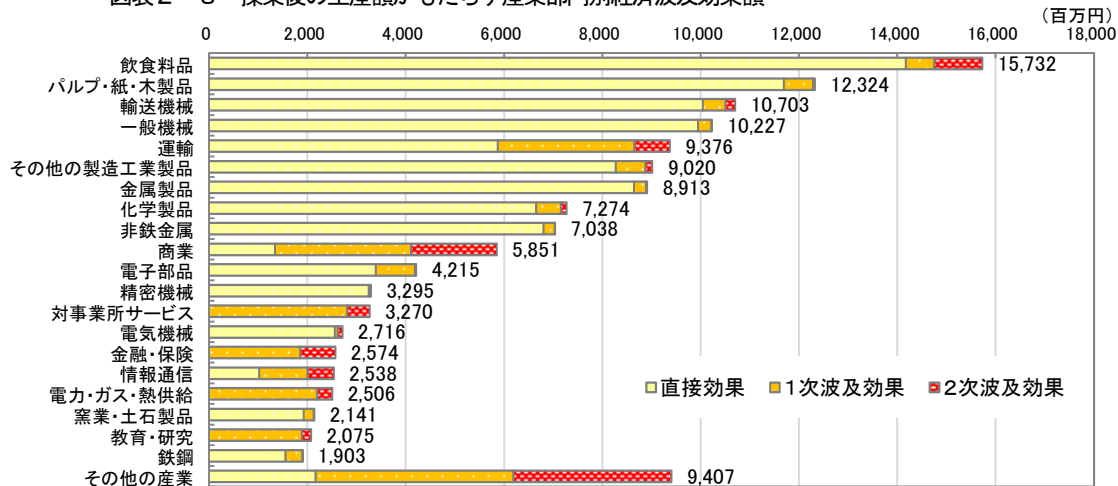
経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

### (4) 操業後の生産額の増加がもたらす産業部門別の経済波及効果

操業後の生産額の増加がもたらす経済波及効果を産業部門別にみると、「飲食料品」が157億32百万円と最も大きく、経済波及効果総額の11.8%を占める。次いで、「パルプ・紙・木製品」が123億24百万円（経済波及効果総額の9.3%）、「輸送機械」が107億3百万円（同8.0%）、「一般機械」が102億27百万円（同7.7%）となった。

上位は直接効果額が大きい産業が多いが、「運輸」や「商業」などは他産業から受ける影響が大きいことから間接波及額（1次波及効果、2次波及効果）も大きくなっており、土地造成等への投資による効果と比較すると、多数の産業に広く波及している（図表2-8）。

図表2-8 操業後の生産額がもたらす産業部門別経済波及効果額



経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

(5) 土地造成、建物取得、機械設備への投資がもたらす産業部門別の雇用誘発者数

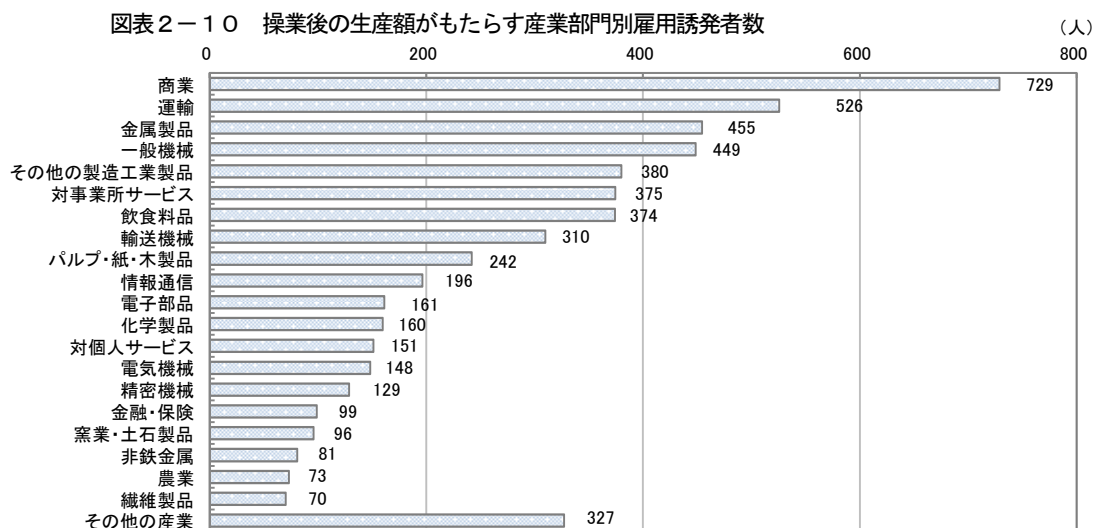
土地造成等への投資がもたらす雇用誘発者数を産業部門別にみると、「建設」が9,314人と最も多く、雇用誘発者数全体の59.1%を占める。次いで、「対事業所サービス」が1,977人（雇用誘発者数全体の12.5%）、「商業」が1,884人（同12.0%）、「運輸」が405人（同2.6%）となり、サービス産業が上位を占めている（図表2-9）。



雇用誘発者数の多い方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

(6) 操業後の生産額の増加がもたらす産業部門別の雇用誘発者数

操業後の生産額の増加がもたらす雇用誘発者数を産業部門別にみると、「商業」が729人と最も多く、雇用誘発者数全体の13.2%を占める。次いで、「運輸」が526人（雇用誘発者数全体の9.5%）、「金属製品」が455人（同8.2%）、「一般機械」が449人（同8.1%）となり、サービス産業が上位を占めている。また、経済波及効果と同様に多数の産業に広く波及している（図表2-10）。

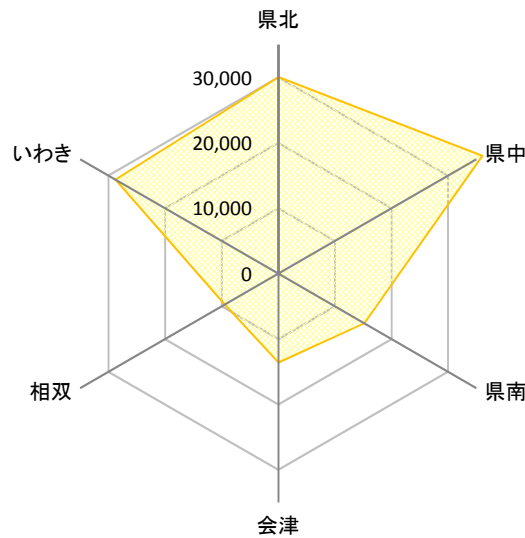


雇用誘発者数の多い方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

(7) 操業後の生産額がもたらす経済波及効果の地域内訳

操業後の生産額の増加がもたらす経済波及効果はどの地域から生み出されているかを地域別にまとめると、県中地域が最も大きく360億43百万円で経済波及効果総額の27.1%を占める。次いで県北地域が300億58百万円（経済波及効果総額の22.6%）となっており、県南地域（同11.4%）と合わせると、中通りにおいて経済波及効果総額の6割が生み出されることとなる。また、いわき地域が生み出す経済波及効果は21.6%、会津地域は10.2%、相双地域は7.1%となっている（図表2-11、2-12）。

図表2-11 操業後の生産額がもたらす経済波及効果の地域内訳額



図表2-12 操業後の生産額がもたらす経済波及効果の地域内訳額

		(百万円)				(倍)	(人)
		直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果	効果倍率	雇用誘発者数
1	県北	22,474	5,314	2,271	30,058	1.34	1,298
2	県中	26,857	6,509	2,677	36,043	1.34	1,583
3	県南	11,365	2,677	1,131	15,172	1.34	630
4	会津	10,227	2,522	839	13,588	1.33	502
5	相双	6,997	1,615	846	9,457	1.35	472
6	いわき	21,396	5,588	1,794	28,778	1.35	1,047
計		99,315	24,225	9,557	133,097	1.34	5,532

図表2-13 土地造成、建物取得、機械設備への投資がもたらす産業部門別経済波及効果額

(単位：百万円)

	部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
		生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
01	農業	0	0	0	78	44	6	525	279	46	603	323	52
02	林業	0	0	0	50	29	6	18	10	2	67	39	8
03	漁業	0	0	0	0	0	0	33	18	6	33	19	6
04	鉱業	0	0	0	292	127	50	5	2	0	298	129	50
05	飲食料品	0	0	0	3	2	0	2,432	1,345	199	2,435	1,347	199
06	繊維製品	0	0	0	16	6	4	306	125	73	322	132	77
07	パルプ・紙・木製品	107	31	18	409	132	64	94	31	15	610	193	97
08	化学製品	0	0	0	91	29	10	300	100	32	391	129	42
09	石油・石炭製品	0	0	0	109	38	11	580	507	317	690	545	328
10	窯業・土石製品	0	0	0	2,371	1,078	522	28	13	5	2,399	1,091	528
11	鉄鋼	0	0	0	168	44	20	1	0	0	169	44	20
12	非鉄金属	0	0	0	168	45	21	15	3	1	183	48	22
13	金属製品	146	70	40	4,084	1,782	1,005	43	21	12	4,273	1,873	1,058
14	一般機械	4,864	2,299	1,337	248	118	70	20	8	5	5,132	2,426	1,411
15	電気機械	1,260	428	229	79	24	12	240	64	31	1,579	516	272
16	情報・通信機器	509	105	46	52	13	6	320	74	35	880	192	87
17	電子部品	0	0	0	201	48	30	76	18	11	278	66	41
18	輸送機械	220	88	38	40	11	5	491	8	4	751	108	47
19	精密機械	189	65	34	10	3	2	78	27	14	277	95	50
20	その他の製造工業製品	262	86	36	296	148	70	340	136	65	898	370	171
21	建設	109,357	51,334	37,944	235	104	70	56	25	17	109,648	51,462	38,031
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	895	480	84	764	419	100	1,659	899	184
23	水道・廃棄物処理	0	0	0	446	296	122	600	376	107	1,046	672	229
24	商業	7,759	5,373	2,969	3,032	2,100	1,161	4,328	2,997	1,656	15,119	10,471	5,786
25	金融・保険	0	0	0	3,175	2,127	772	1,786	1,197	435	4,961	3,324	1,207
26	不動産	0	0	0	598	473	90	809	690	48	1,407	1,164	138
27	運輸	830	564	368	7,295	1,957	1,129	1,794	879	487	9,920	3,400	1,984
28	情報通信	1,503	949	572	1,076	678	210	1,333	843	263	3,912	2,470	1,046
29	公務	0	0	0	339	228	91	98	66	26	437	294	117
30	教育・研究	0	0	0	509	262	176	462	366	242	971	628	418
31	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	3	2	1	890	540	364	892	541	365
32	その他の公共サービス	0	0	0	193	123	95	231	146	113	424	269	209
33	対事業所サービス	3,598	2,700	1,542	7,752	5,213	2,822	1,137	635	354	12,486	8,548	4,718
34	対個人サービス	0	0	0	128	88	31	3,378	2,050	776	3,506	2,138	806
35	事務用品	0	0	0	147	0	0	47	0	0	194	0	0
36	分類不明	0	0	0	1,505	76	25	110	6	2	1,615	82	26
計		130,604	64,092	45,175	36,095	17,930	8,793	23,766	14,027	5,865	190,464	96,049	59,833

注 1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。  
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

図表2-14 操業後の生産額がもたらす産業部門別経済波及効果額

(単位：百万円)

	部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
		生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
01	農業	0	0	0	78	44	6	525	279	46	603	323	52
02	林業	0	0	0	50	29	6	18	10	2	67	39	8
03	漁業	0	0	0	0	0	0	33	18	6	33	19	6
04	鉱業	0	0	0	292	127	50	5	2	0	298	129	50
05	飲食料品	0	0	0	3	2	0	2,432	1,345	199	2,435	1,347	199
06	繊維製品	0	0	0	16	6	4	306	125	73	322	132	77
07	パルプ・紙・木製品	107	31	18	409	132	64	94	31	15	610	193	97
08	化学製品	0	0	0	91	29	10	300	100	32	391	129	42
09	石油・石炭製品	0	0	0	109	38	11	580	507	317	690	545	328
10	窯業・土石製品	0	0	0	2,371	1,078	522	28	13	5	2,399	1,091	528
11	鉄鋼	0	0	0	168	44	20	1	0	0	169	44	20
12	非鉄金属	0	0	0	168	45	21	15	3	1	183	48	22
13	金属製品	146	70	40	4,084	1,782	1,005	43	21	12	4,273	1,873	1,058
14	一般機械	4,864	2,299	1,337	248	118	70	20	8	5	5,132	2,426	1,411
15	電気機械	1,260	428	229	79	24	12	240	64	31	1,579	516	272
16	情報・通信機器	509	105	46	52	13	6	320	74	35	880	192	87
17	電子部品	0	0	0	201	48	30	76	18	11	278	66	41
18	輸送機械	220	88	38	40	11	5	491	8	4	751	108	47
19	精密機械	189	65	34	10	3	2	78	27	14	277	95	50
20	その他の製造工業製品	262	86	36	296	148	70	340	136	65	898	370	171
21	建設	109,357	51,334	37,944	235	104	70	56	25	17	109,648	51,462	38,031
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	895	480	84	764	419	100	1,659	899	184
23	水道・廃棄物処理	0	0	0	446	296	122	600	376	107	1,046	672	229
24	商業	7,759	5,373	2,969	3,032	2,100	1,161	4,328	2,997	1,656	15,119	10,471	5,786
25	金融・保険	0	0	0	3,175	2,127	772	1,786	1,197	435	4,961	3,324	1,207
26	不動産	0	0	0	598	473	90	809	690	48	1,407	1,164	138
27	運輸	830	564	368	7,295	1,957	1,129	1,794	879	487	9,920	3,400	1,984
28	情報通信	1,503	949	572	1,076	678	210	1,333	843	263	3,912	2,470	1,046
29	公務	0	0	0	339	228	91	98	66	26	437	294	117
30	教育・研究	0	0	0	509	262	176	462	366	242	971	628	418
31	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	3	2	1	890	540	364	892	541	365
32	その他の公共サービス	0	0	0	193	123	95	231	146	113	424	269	209
33	対事業所サービス	3,598	2,700	1,542	7,752	5,213	2,822	1,137	635	354	12,486	8,548	4,718
34	対個人サービス	0	0	0	128	88	31	3,378	2,050	776	3,506	2,138	806
35	事務用品	0	0	0	147	0	0	47	0	0	194	0	0
36	分類不明	0	0	0	1,505	76	25	110	6	2	1,615	82	26
計		130,604	64,092	45,175	36,095	17,930	8,793	23,766	14,027	5,865	190,464	96,049	59,833

注 1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。  
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。



## おわりに

企業が工場を新設するにあたり、福島県を選定した理由について調査した結果をみると<sup>22</sup>、平成19～26年の累積では「工業団地である」が58件で最も多く、全体の13.0%となっている。続いて「国・地方自治体の助成」が46件で全体の10.3%となっており、特に平成24、25年においては最も多い選定理由となっていることから、工業団地の整備やふくしま産業復興企業立地補助金などの補助事業、福島県復興推進計画（ふくしま産業復興投資促進特区）に基づく税制上の特例措置等の取り組みは、工場立地のインセンティブとして高い効果を示すことがわかる（図表3-1）。

また、本県で「国・地方自治体の助成」と並んで2番目に多い選定理由となっているのが「人材・労働力の確保」（10.3%）である。全国の結果をみると「人材・労働力の確保」は5.8%にとどまり、特に多い選定理由ではないことがわかる。

このことは、本県の「人」の面が企業側から高く評価され、強い期待を持たれていることを示しており、その一因として、本県の高校では多くの工業科などの実業学科により10代の労働力形成が行われているとともに、会津大学や日本大学工学部、福島高等技術専門学校、浜・中・会津に設置されるテクノアカデミーなど、産業の高度な知識や技術を持つ人材育成のための教育機関が県内各地域にバランス良く整っていること等が考えられる。

図表3-1 立地地点選定理由別選択件数（福島県）

	H19	20	21	22	23	24	25	26	(件) H19～ 26累積	(%) 割合	(%) (参考) 全国割合
	合計	70	64	16	28	32	81	88	68	447	100.0
1 原材料等の入手の便	3	0	0	2	3	4	2	1	15	3.4	4.0
2 市場への近接性	1	6	1	3	1	5	4	4	25	5.6	5.5
3 関連企業への近接性	7	4	1	2	1	5	4	4	28	6.3	5.9
4 人材・労働力の確保	7	11	3	4	4	5	10	2	46	10.3	5.8
5 本社・他の自社工場への近接性	7	6	2	3	4	12	4	6	44	9.8	12.1
6 流通業・対事業所サービス業への近接性	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0.4	1.2
7 国・地方自治体の助成	1	5	0	0	1	14	17	8	46	10.3	5.6
8 地方自治体の誠意・積極性・迅速性	6	4	2	0	3	9	11	5	40	8.9	5.9
9 経営者等の個人的なつながり	1	0	0	0	0	2	2	3	8	1.8	3.0
10 他企業との共同立地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.6
11 工業団地である	13	11	1	4	5	10	9	5	58	13.0	8.6
12 地価	9	4	4	2	5	5	7	9	45	10.1	13.7
13 工業用水の確保	1	1	0	1	0	0	1	0	4	0.9	0.9
14 高速道路を利用できる	2	6	1	4	1	0	4	1	19	4.3	4.3
15 空港・港湾・鉄道等を利用できる	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.2	0.9
16 周辺環境からの制約が少ない	8	2	1	3	2	2	8	14	40	8.9	11.4
17 学術研究機関の充実(産学共同等)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.2	0.4
18 その他	4	2	0	0	2	7	5	5	25	5.6	10.2

本県は首都圏に近い立地である上に、新幹線や高速道路、福島空港や小名浜・相馬港など、人とモノの交流のための基盤が整っている。それらは大震災により被害を受けたものの速やかに復旧が図られ、また平成27年3月には常磐自動車道の全線が開通し、さらには平成30年代前半までの完成を目指し浜通りへ続く主要8路線の「ふくしま復興再生道路」が整備されるなど、大震災前以上に人とモノの交流の利便性を向上させるため取り組みが次々と進められているところである。

企業立地の推進は、「雇用の創出」により地域経済を活性化させるとともに、「雇用者の定住」を伴うことから、人口減少対策という地方創生の急務へ直接的に応える取り組みである。本県の多様な優位性を活かした企業立地がいつそう図られ、この福島県で生き生きと働く人々が増えることを期待したい。

<sup>22</sup> 経済産業省「工場立地動向調査」 企業が福島県への立地を決めた最も重要な理由（1つのみ）とその他の主な理由（2つまで）の合計件数。新設のみ。



## 第3部

---

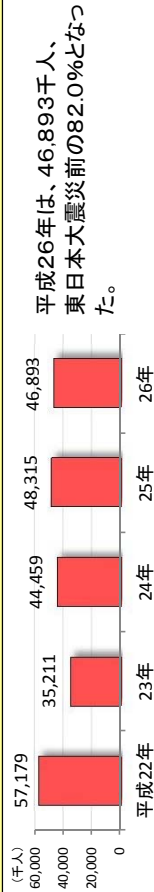
平成26年の福島県観光客入込数の現状と経済波及効果

---

# 平成26年の福島県観光客入込数の現状と経済波及効果

## 福島県の観光客入込数の状況

観光客入込数(延べ数)



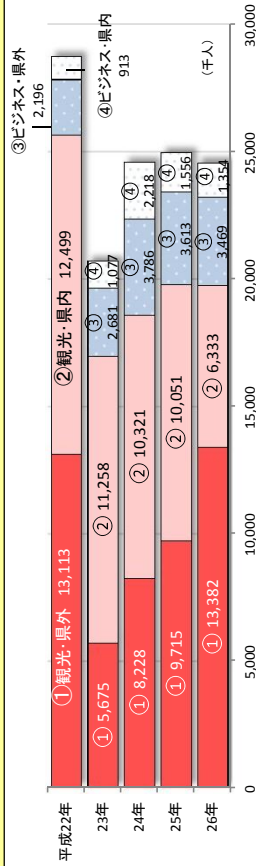
平成26年は、46,893千人、東日本大震災前の82.0%となった。

種目別の観光客入込数(延べ数) 平成22年比



○行祭事・イベントは大震災前の水準に近づいている。  
○歴史・文化は前年の大河ドラマ放映の反動減がみられる。温泉・健康の減少が続いている。 } 大震災後の状況にばらつきがある。

目的・居住地別の観光客入込数(実数)



○観光目的客 > 県外観光客は増加、平成26年は大震災前を上回った。  
○県内客の県内観光が減少。



県外からの観光客の増加が本県の観光の復興に寄与している。

## 平成26年の旅行・観光消費がもたらす経済波及効果

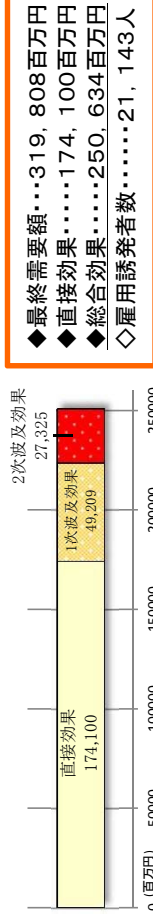
旅行・観光客と消費額

＜観光客入込数(実数)＞  
24,570千人  
・県内客 7,687千人  
・県外客 16,851千人

＜観光消費額＞  
319,808百万円  
・県内客 81,957百万円  
・県外客 235,595百万円  
・海外客 2,256百万円

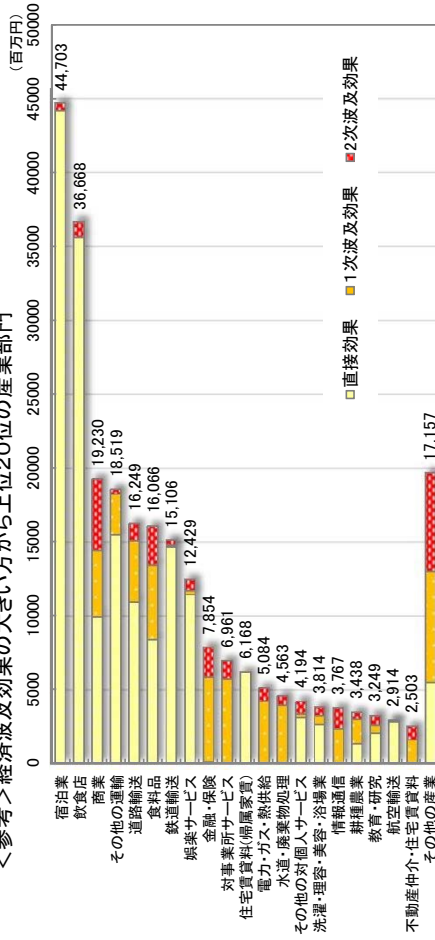


旅行・観光消費がもたらす経済波及効果



◆最終需要額・・・319,808百万円  
◆直接効果・・・174,100百万円  
◆総合効果・・・250,634百万円  
◇雇用誘発者数・・・21,143人

＜参考＞経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門



21位以下は「その他の産業」で集計。

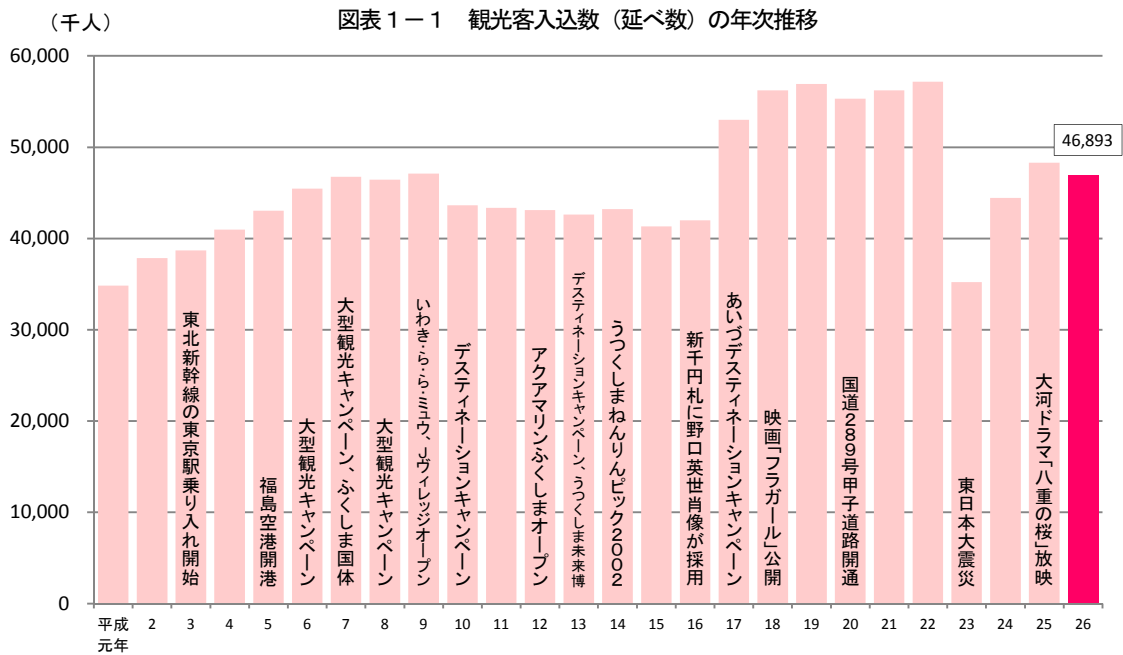


観光消費の経済波及効果は様々な産業に波及し多くの雇用者の所得増の効果が期待できる。

## 第1 福島県の観光客入込数の現状

### 1 年次推移

福島県の観光客入込数（延べ数）<sup>1</sup>の推移をみると、平成17年から50,000千人を越す入込数が続いていたが、東日本大震災及び原発事故（以下「大震災」という。）が発生した平成23年に35,211千人となり、前年から△38.4%となった。翌24年からは2年連続で増加し、平成26年は前年の大河ドラマ放映効果の反動により前年から減少したものの、46,893千人となり、大震災前である平成22年の82.0%となっている（図表1-1、1-2）。



図表1-2 観光客入込数（延べ数）の年次推移

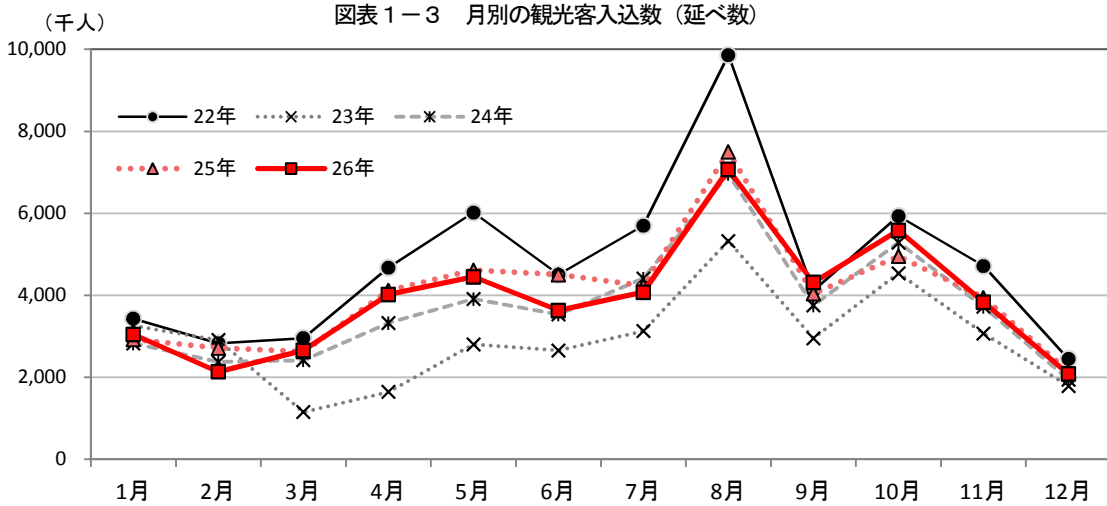
	(千人)										
	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	
観光客入込数	34,834	37,848	38,712	40,992	43,045	45,459	46,763	46,432	47,101	43,625	
前年比		6.3	8.7	2.3	5.9	5.0	5.6	2.9	△ 0.7	1.4	△ 7.4
	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	
観光客入込数	43,361	43,112	42,640	43,204	41,312	41,985	52,995	56,231	56,945	55,331	
前年比	△ 0.6	△ 0.6	△ 1.1	1.3	△ 4.4	1.6	-	6.1	1.3	△ 2.8	
	21年	22年	23年	24年	25年	26年					
観光客入込数	56,225	57,179	35,211	44,459	48,315	46,893					
前年比	1.6	-	△ 38.4	26.3	8.7	△ 2.9					
H22=100		100.0	61.6	77.8	84.5	82.0					

<sup>1</sup> 出典 福島県観光交流課「福島県観光客入込状況」以降7頁まで同出典。  
平成17年は調査方法の大幅な見直しがあったこと、また平成22年は基準の見直しにより調査対象が拡大されたことから、それぞれ前年との単純比較は行わない。

## 2 月別の状況

月別の状況を見ると、各年共通した動きとして夏休みのある8月にピークを付け、次いで秋の行楽シーズンの10月、春の大型連休がある5月に増加する。

大震災以降の状況を見ると、平成26年10月は対22年比△5.9%まで戻ってきているものの、7、8月はいまだ約3割減となっている（図表1-3、1-4）。



図表1-4 月別の観光客入込数（延べ数）

（千人、%）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平成22年	3,432	2,830	2,955	4,676	6,018	4,504	5,700	9,859	4,110	5,934	4,715	2,446	57,179
23年	3,256	2,908	1,150	1,642	2,803	2,656	3,126	5,325	2,953	4,535	3,069	1,788	35,211
H22年比	△ 5.1	2.8	△ 61.1	△ 64.9	△ 53.4	△ 41.0	△ 45.2	△ 46.0	△ 28.2	△ 23.6	△ 34.9	△ 26.9	△ 38.4
24年	2,827	2,373	2,416	3,328	3,910	3,531	4,411	6,962	3,751	5,286	3,719	1,946	44,459
H22年比	△ 17.6	△ 16.1	△ 18.2	△ 28.8	△ 35.0	△ 21.6	△ 22.6	△ 29.4	△ 8.7	△ 10.9	△ 21.1	△ 20.4	△ 22.2
25年	2,925	2,718	2,629	4,119	4,615	4,506	4,231	7,502	4,039	4,952	3,941	2,138	48,315
H22年比	△ 14.8	△ 4.0	△ 11.0	△ 11.9	△ 23.3	0.0	△ 25.8	△ 23.9	△ 1.7	△ 16.5	△ 16.4	△ 12.6	△ 15.5
26年	3,046	2,134	2,653	4,022	4,451	3,631	4,076	7,071	4,312	5,584	3,832	2,080	46,893
H22年比	△ 11.2	△ 24.6	△ 10.2	△ 14.0	△ 26.0	△ 19.4	△ 28.5	△ 28.3	4.9	△ 5.9	△ 18.7	△ 15.0	△ 18.0

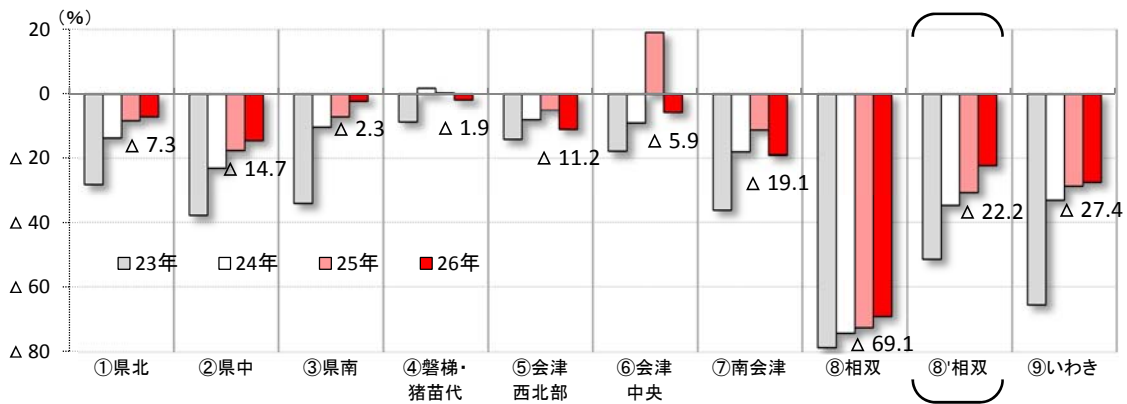
### 3 観光圏域別の状況

観光圏域別の状況を大震災前後で比較すると、平成23年に相双（1,153千人、対22年比△78.6%）、いわき（3,708千人、同△65.6%）の浜通りが大幅に減少したほか、中通りや南会津も約3割程度の減少となった。

その後の状況にはばらつきが生じている。平成26年になると、県南が対22年比△2.3%、磐梯・猪苗代が同△1.9%とほぼ大震災前の水準となっているが、県中が同△14.7%、いわきが同△27.4%となっている。会津中央は大河ドラマ放映年の平成25年に対22年比19.1%の増加となったものの、翌26年は再び大震災前を下回ることとなった。会津西北部や南会津においても、平成26年に大河ドラマ放映年の反動減とみられる減少が生じている。

なお、相双は平成26年で対22年比△69.1%となっているが、避難指示区域内等を除く地点で相双を集計すると、対22年比△22.2%となっている（図表1-5、1-6）。

図表1-5 観光圏域別の観光客入込数（延べ数） 対22年比



図表1-6 観光圏域別の観光客入込数（延べ数）

(千人、%)

	① 県北	② 県中	③ 県南	④ 磐梯・猪苗代	⑤ 会津西北部	⑥ 会津中央	⑦ 南会津	⑧ 相双	⑧' 相双	⑨ いわき	合計	※ 合計'
平成22年	10,923	8,253	3,014	5,484	2,952	6,711	3,691	5,384	2,138	10,767	57,179	53,933
23年	7,850	5,131	1,985	4,997	2,529	5,504	2,354	1,153	1,042	3,708	35,211	35,100
H22年比	Δ 28.1	Δ 37.8	Δ 34.1	Δ 8.9	Δ 14.3	Δ 18.0	Δ 36.2	Δ 78.6	Δ 51.3	Δ 65.6	Δ 38.4	Δ 34.9
24年	9,406	6,354	2,698	5,585	2,710	6,090	3,021	1,395	1,395	7,199	44,459	44,458
H22年比	Δ 13.9	Δ 23.0	Δ 10.5	1.8	Δ 8.2	Δ 9.3	Δ 18.2	Δ 74.1	Δ 34.8	Δ 33.1	Δ 22.2	Δ 17.6
25年	9,997	6,789	2,792	5,499	2,801	7,993	3,271	1,483	1,483	7,690	48,315	48,315
H22年比	Δ 8.5	Δ 17.7	Δ 7.4	0.3	Δ 5.1	19.1	Δ 11.4	Δ 72.5	Δ 30.6	Δ 28.6	Δ 15.5	Δ 10.4
26年	10,121	7,043	2,946	5,380	2,622	6,313	2,987	1,663	1,663	7,819	46,893	46,894
H22年比	Δ 7.3	Δ 14.7	Δ 2.3	Δ 1.9	Δ 11.2	Δ 5.9	Δ 19.1	Δ 69.1	Δ 22.2	Δ 27.4	Δ 18.0	Δ 13.1

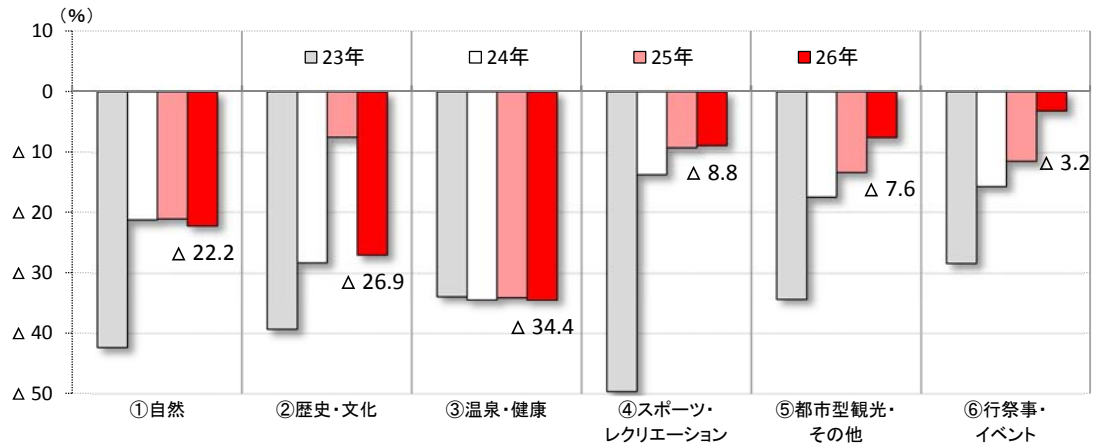
※合計' …相双は避難指示区域等を除く地点での計（「⑧' 相双」）を採用し県合計を出したもの。

#### 4 観光種目別の状況

観光種目別の状況を大震災前後で比較すると、平成23年に最も減少したのは「スポーツ・レクリエーション」（対22年比△49.6%）だったが、翌年以降は増加しており平成26年には対22年比△8.8%となっている。また、「都市型観光・その他」や「行祭事・イベント」も平成26年にはそれぞれ△7.6%、△3.2%となり減少幅が縮小している。

一方、「自然」、「歴史・文化」及び「温泉・健康」は2割以上減少した状況が続く。特に平成26年の「温泉・健康」は対22年比△34.4%となっている（図表1-7、1-8）。

図表1-7 観光種目別の観光客入込数（延べ数） 対22年比



図表1-8 観光種目別の観光客入込数（延べ数）

	調査地点数	観光種目別						計
		①自然	②歴史・文化	③温泉・健康	④スポーツ・レクリエーション	⑤都市型観光・その他	⑥行祭事・イベント	
平成22年	371	7,730	12,746	9,340	9,940	11,302	6,121	57,179
23年	365	4,461	7,738	6,182	5,012	7,431	4,387	35,211
H22年比	-	△42.3	△39.3	△33.8	△49.6	△34.3	△28.3	△38.4
24年	374	6,090	9,154	6,131	8,587	9,330	5,166	44,459
H22年比	-	△21.2	△28.2	△34.4	△13.6	△17.4	△15.6	△22.2
25年	378	6,105	11,785	6,166	9,027	9,807	5,424	48,315
H22年比	-	△21.0	△7.5	△34.0	△9.2	△13.2	△11.4	△15.5
26年	386	6,014	9,317	6,129	9,064	10,443	5,926	46,893
H22年比	-	△22.2	△26.9	△34.4	△8.8	△7.6	△3.2	△18.0

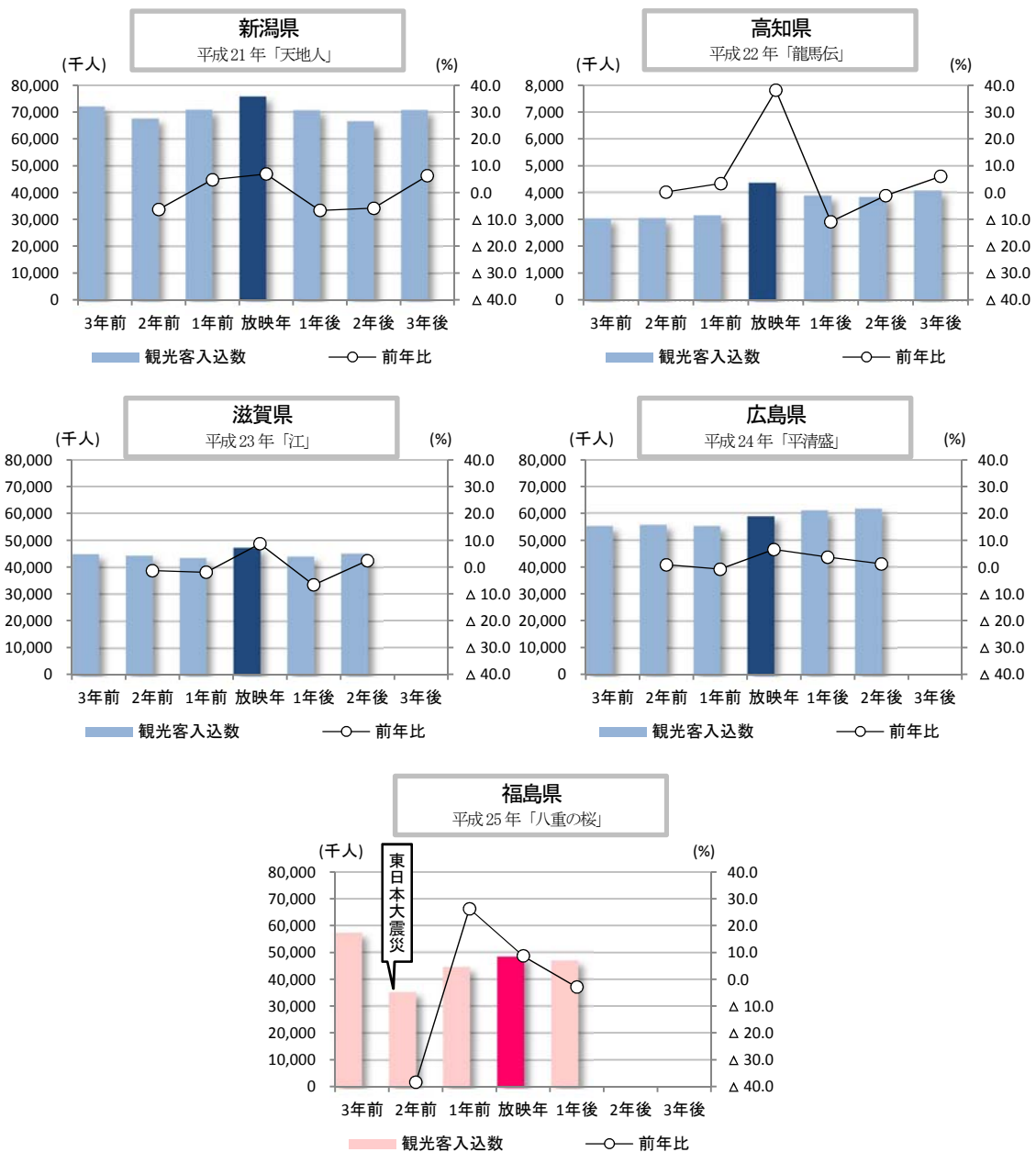


## 5 大河ドラマ放映後の観光客入込数の状況

平成25年は本県を舞台にした大河ドラマ「八重の桜」が放映され、会津圏域を中心にドラマに関連する観光地の入込数が増加した。

ここでは大河ドラマ放映後の傾向を把握するため、平成25年を含め過去5回分における大河ドラマの舞台県の状況をまとめた<sup>2</sup>。その結果、ほぼ共通して放映年に増加し、翌年に減少していた。放映翌年にデスティネーションキャンペーンが開催された広島県のみ増加を続けたが、本県を含めた多くの舞台県では、放映翌年の反動減がみられる。ただし本県の減少率は△2.9%で、他県と比較すると減少幅が小さい（図表1-9、1-10）。

図表1-9 平成21～25年に放映された大河ドラマの舞台県における観光客入込数（延べ数）



<sup>2</sup> 出典 新潟県観光局「新潟県観光入込客統計」、滋賀県商工観光部「滋賀県観光入込客統計調査書」、高知県総務部「高知県統計」、広島県商工労働局「広島県観光客数の動向」  
新潟県は平成22年3月以前と22年4月以降は統計基準が異なるため、統計上正確な比較ではない。高知県の統計は県外からの入込数のみ。

図表1-10 平成21～25年に放映された大河ドラマの舞台県における観光客入込数（延べ数）と前年比

観光客入込数 (千人)									
放映年	ドラマ名	舞台県	3年前	2年前	1年前	放映年	1年後	2年後	3年後
平成21年	天地人	新潟	72,233	67,713	70,953	75,880	70,817	66,671	70,862
22年	龍馬伝	高知	3,048	3,053	3,156	4,359	3,884	3,840	4,072
23年	江	滋賀	45,071	44,454	43,573	47,357	44,191	45,227	
24年	平清盛	広島	55,302	55,766	55,322	58,932	61,089	61,810	
25年	八重の桜	福島	57,179	35,211	44,459	48,315	46,893		

前年比 (%)									
放映年	ドラマ名	舞台県	3年前	2年前	1年前	放映年	1年後	2年後	3年後
平成21年	天地人	新潟		△ 6.3	4.8	6.9	△ 6.7	△ 5.9	6.3
22年	龍馬伝	高知		0.2	3.4	38.1	△ 10.9	△ 1.1	6.0
23年	江	滋賀		△ 1.4	△ 2.0	8.7	△ 6.7	2.3	
24年	平清盛	広島		0.8	△ 0.8	6.5	3.7	1.2	
25年	八重の桜	福島		△ 38.4	26.3	8.7	△ 2.9		

## 6 旅行の目的別、居住地の県内外別観光客入込数

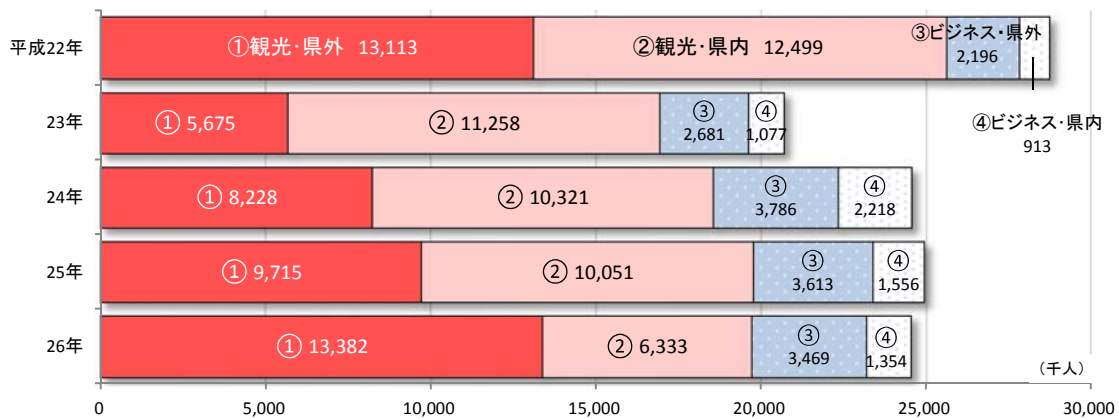
続いては観光庁統計<sup>3</sup>を用いて、観光客入込数（実数）について、旅行の目的別及び居住地の県内外別に分類し、大震災前からの推移をみる<sup>4</sup>。

全体の約8割を占める観光目的客については、平成26年は19,715千人となり、対22年比△23.0%となった。ただし居住地別の内訳をみると、県内客が△49.3%と減少したままであるのに対し、県外客は震災前を2.1%上回る結果となっている。

ビジネス目的の入込客は平成23年から対22年比でプラスが続く。県内外客ともに平成24年がピークとなったが、平成26年も対22年比で約5割増となっている。

このことから、大震災後の観光客の増加は、県外からの観光客が寄与していることがわかる（図表1-11、1-12）。

図表1-11 旅行の目的別、居住地の県内外別の観光客入込数（実数）



図表1-12 目的別、県内外別の観光客入込数（実数）

	観光客入込数（実数）								外国人
	観光客入込数	観光		ビジネス		外国人			
		①県外	②県内	③県外	④県内				
平成22年	28,803	25,612	13,113	12,499	3,109	2,196	913	82	
23年	20,717	16,933	5,675	11,258	3,758	2,681	1,077	26	
24年	24,584	18,549	8,228	10,321	6,004	3,786	2,218	31	
25年	24,965	19,766	9,715	10,051	5,169	3,613	1,556	30	
26年	24,570	19,715	13,382	6,333	4,823	3,469	1,354	32	

(%)

	H22年比							
	H22年比	観光		ビジネス		外国人		
		①県外	②県内	③県外	④県内			
平成22年	—	—	—	—	—	—	—	—
23年	△ 28.1	△ 33.9	△ 56.7	△ 9.9	20.9	22.1	18.0	△ 68.3
24年	△ 14.6	△ 27.6	△ 37.3	△ 17.4	93.1	72.4	142.9	△ 62.2
25年	△ 13.3	△ 22.8	△ 25.9	△ 19.6	66.3	64.5	70.4	△ 63.4
26年	△ 14.7	△ 23.0	2.1	△ 49.3	55.1	58.0	48.3	△ 61.0

<sup>3</sup> 出典 観光庁「共通基準による観光入込客統計」

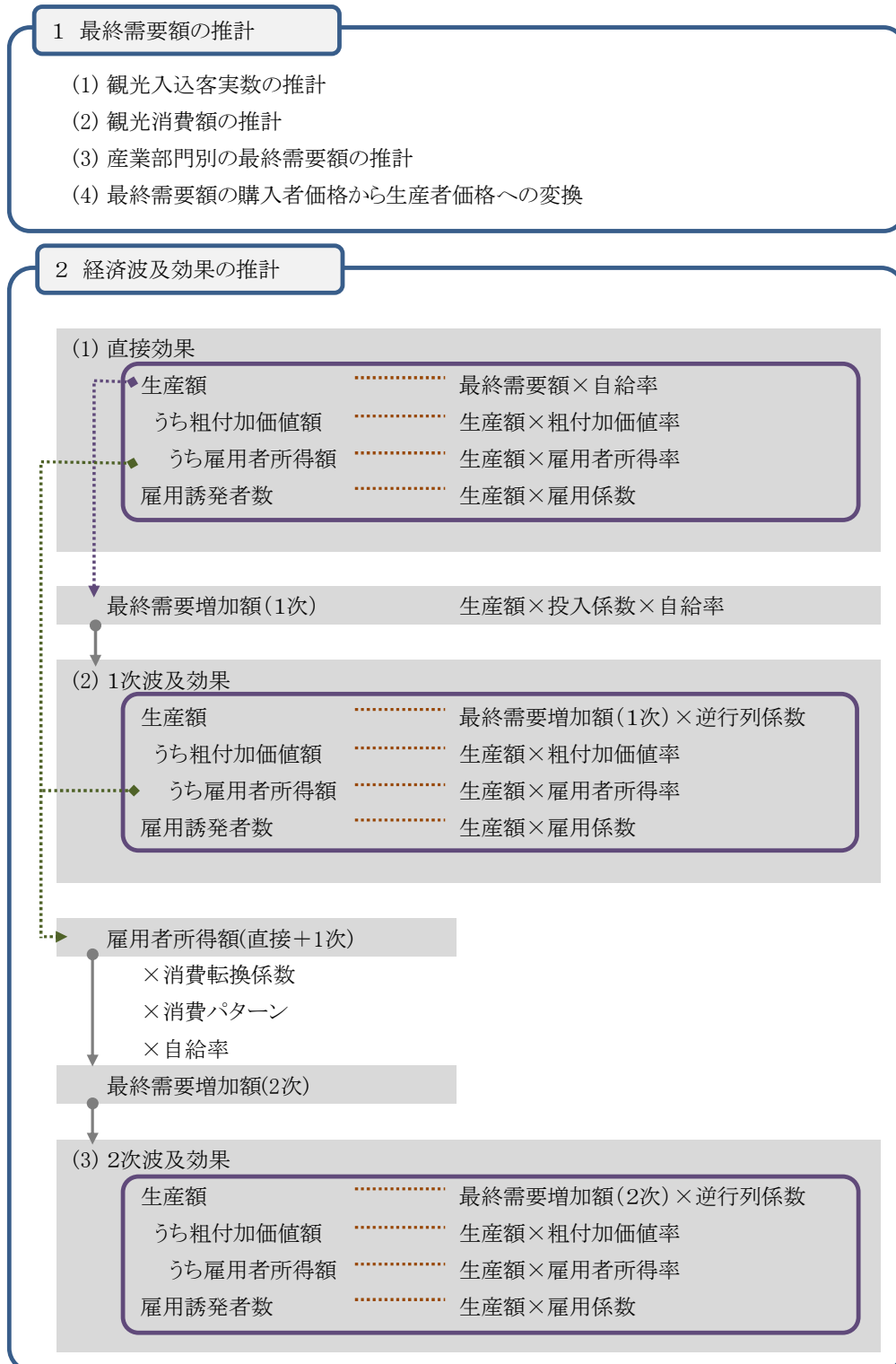
<sup>4</sup> 観光客入込数は、福島県観光交流課前掲統計で延べ数が、観光庁統計で旅行目的別、居住地別の実数が公表されている。観光庁統計の実数値には「行祭事・イベント」の観光客が除かれているため、「行祭事・イベント」を除いた県統計（延べ数）から観光庁統計（実数）への変化率を用いて、「行祭事・イベント」を含めた実数を推計し表示した。なお、図表1-11では外国人を省略する。

## 第2 平成26年の旅行・観光消費がもたらす県内への経済波及効果

平成26年の観光客の入込がもたらした経済波及効果について産業連関表等を用いた推計を行う。

### 1 経済波及効果の推計の流れ及び前提となる条件等

#### (1) 経済波及効果推計の流れ



## [経済波及効果推計の流れ補足]

- ア 1の最終需要額は、福島県統計課「平成17年福島県産業連関表」(以降、「県IO表」という。)の内生部門統合大分類36部門を「対個人サービス」部門などを中心に細分化し編成した48部門(以降、「県IO表48部門」という。)を利用して分析する。
- イ 1(4)の最終需要額を購入者価格から生産者価格へ価格変換する際に使用する、商業マージン率及び国内貨物運賃率は、総務省「平成17年産業連関表」から引用する。
- ウ 3の最終需要増加額(2次)を推計する際に使用する消費転換係数は、総務省「家計調査報告(平成26年平均)」から、「2人以上の世帯のうち勤労者世帯(福島市値)」の、消費支出を実収入で除した値を用いる。

## [用語解説]

- ・ 購入者価格 : 商品の流通に要した経費(商業マージン、貨物運賃)を含む経費。
- ・ 生産者価格 : 商品の流通に要した経費を価格から除き、別に設けた商業部門や運輸部門に計上した価格。
- ・ 県内自給率 : 県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合。(県IO表の48部門を使用)
- ・ 直接効果 : ある産業により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 1次波及効果 : 直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 2次波及効果 : 直接効果と1次波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ることで生み出される新たな生産誘発効果。
- ・ 粗付加価値額 : 生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金で構成される。
- ・ 粗付加価値率 : 粗付加価値額/県内生産額(県IO表48部門を使用)
- ・ 雇用者所得額 : 企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金等の所得。
- ・ 雇用者所得率 : 各産業部門の雇用者所得額/各産業部門の県内生産額(県IO表48部門を使用)
- ・ 雇用誘発者数 : 生産波及に伴い誘発される雇用者数。
- ・ 雇用係数 : 各産業部門の雇用者数/各産業部門の県内生産額(県IO表48部門を使用)
- ・ 投入係数 : 各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したもの。(県IO表48部門を使用)
- ・ 消費転換係数 : 雇用者所得のうち消費に回る率。
- ・ 消費パターン : 家計における所得に対する消費割合。(県IO表48部門を使用)
- ・ 逆行列係数 : ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。

ここでの逆行列係数は $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ を使用した。(県IO表48部門を使用した。)

(I:単位行列  $\hat{M}$ :輸入係数対角行列  $\hat{N}$ :移入係数対角行列 A:投入係数)

- ・ 最終需要 : 県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投資や輸出に用いられるもの。

## (2) 前提となる条件・仮定

- ア 一つの生産物はただ一つの生産部門（産業）から生産される。  
ある生産物を生産する手段はたった一つしかなく、ある生産部門（産業）の生産活動により複数の生産物が産出されることはない。
- イ 各生産部門（産業）が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例する。  
大量生産することによりコストの削減が可能となるような規模の経済性はなく、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になる。
- ウ 外部経済も外部不経済も存在しない。  
工場の生産活動により公害が発生し農業の生産に影響を及ぼすといったように、ある産業の活動が他の産業の活動に及ぼすマイナスの影響（外部不経済）や、他の産業に対し、意図せず及ぼすプラスの影響（外部経済）を考慮しない。よって、各産業が個別に生産活動を行った効果の和は、それらの産業が同時に生産活動を行った場合に等しい。
- エ 投入係数は短期的に安定。  
投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、分析対象となる年次と、作表年次との間において大きな変化はなく安定している。
- オ 波及の中断はない。  
発生した需要に対し、応える生産余力がない場合や、在庫を過剰に抱えており新たな生産を行わずに在庫で賄うことにより需要に応えた場合にはその産業から先への波及が中断する。産業連関分析においては、このような波及の中断が起きることなく、発生した需要に最後まで生産が波及するものとする。
- カ 波及の達成時期は明らかにならない。  
通常、産業連関分析における波及期間はおおよそ1年以内と想定される。しかし、いつ頃、どの産業に、どの程度波及が及ぶかという時間的問題は明らかにならない。
- キ 雇用誘発効果は、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発される。

## 2 観光客入込実数及び消費額

### (1) 観光客入込実数

平成26年の県内への観光客入込実数は、計24,570千人と算出した<sup>5</sup>（表2-1）。

図表2-1 平成26年観光客入込数（実数）

（千人）

区分	県外			県内			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	3,346	10,036	13,382	1,877	4,456	6,333	5,223	14,492	19,715
ビジネス	2,670	799	3,469	1,266	88	1,354	3,936	887	4,823
外国人	32	0	32	0	0	0	32	0	32
（観光）	21	0	21	0	0	0	21	0	21
（ビジネス）	11	0	11	0	0	0	11	0	11
合計	6,048	10,835	16,883	3,143	4,544	7,687	9,191	15,379	24,570

### (2) 観光消費額

平成26年の観光消費額は、総額3,198億8百万円と算出した。（1）の観光客入込実数に観光消費額単価<sup>6</sup>を乗じて求めた（図表2-2、2-3）。

図2-2 平成26年観光消費額単価

（円）

区分	県外		県内	
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	宿泊旅行者	日帰り旅行者
観光	26,930	8,112	22,119	3,958
ビジネス	22,449	5,177	17,725	4,126
外国人				
（観光）	58,854			
（ビジネス）	92,749			

図表2-3 平成26年観光消費額

（百万円）

区分	県外			県内			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	90,108	81,412	171,520	41,517	17,637	59,154	131,625	99,049	230,674
ビジネス	59,939	4,136	64,075	22,440	363	22,803	82,379	4,500	86,878
外国人	2,256	0	2,256	0	0	0	2,256	0	2,256
（観光）	1,236	0	1,236	0	0	0	1,236	0	1,236
（ビジネス）	1,020	0	1,020	0	0	0	1,020	0	1,020
合計	152,303	85,548	237,851	63,957	18,000	81,957	216,260	103,548	319,808

<sup>5</sup> 福島県観光交流課、観光庁前掲統計における「観光地点」と「行祭事・イベント」の分類を用いて次により推計した。

① 「観光地点」延べ数40,967千人に対する「観光地点」実数21,465千人の変化率を0.52396と求める。

② 「行祭事・イベント」延べ数5,926千人に①を乗じて、「行祭事・イベント」実数を3,105千人とする。

③ 「観光地点」実数と「行祭事・イベント」実数の計24,570千人を、平成26年の観光客入込実数総計とする。

<sup>6</sup> 出典 観光庁前掲統計

(3) 観光消費額の産業部門別の分類

(2) で算出した平成26年の観光消費額を、県IO表48部門に分類した。

分類にあたっては、旅行・観光サテライト勘定<sup>7</sup>の消費品目を県IO表48部門に対応させ(図2-4)、消費時期別及び宿泊日帰り別の消費パターンを求めた(図2-5)。

ここに観光消費額を乗じて産業部門別の消費額を算出し、これを最終需要額とした(図表2-6)。

図表2-4 観光サテライト勘定の消費品目と対応する県IO表部門の分類

観光サテライト勘定		対応する県IO表48部門	県IO表48部門
土地代・買物代	農産物	1 耕種農業	1 耕種農業
入場料・娯楽費・その他	観光農園	1 耕種農業	2 その他の農業・林業
土地代・買物代	水産物	3 漁業	3 漁業
土地代・買物代	農産加工品	5 食料品	4 鉱業
土地代・買物代	水産加工品	5 食料品	5 食料品
土地代・買物代	菓子類	5 食料品	6 飼料・有機質肥料(除別掲)
土地代・買物代	その他の食料品	5 食料品	7 繊維製品
土地代・買物代	繊維製品	7 繊維製品	8 パルプ・紙・木製品
土地代・買物代	木製品・紙製品	8 パルプ・紙・木製品	9 印刷・出版
土地代・買物代	出版物	9 印刷・出版	10 化学製品
土地代・買物代	医薬品・化粧品	10 化学製品	11 石油・石炭製品
土地代・買物代	フィルム	10 化学製品	12 窯業・土石製品
交通費	ガソリン代	11 石油・石炭製品	13 鉄鋼
土地代・買物代	陶磁器・ガラス製品	12 窯業・土石製品	14 非鉄金属
土地代・買物代	電気機器・関連商品	17 電気機器	15 金属製品
土地代・買物代	カメラ・眼鏡・時計	21 精密機械	16 一般機械
土地代・買物代	靴・カバン類	22 その他の製造工業製品	17 電気機械
土地代・買物代	スポーツ用具・CD・文具	22 その他の製造工業製品	18 情報・通信機器
土地代・買物代	その他製造品	22 その他の製造工業製品	19 電子部品
入場料・娯楽費・その他	旅行保険・クレジットカード入会金	27 金融・保険	20 輸送機械
別荘の帰属家賃	別荘の帰属家賃	29 住宅賃貸料(帰属家賃)	21 精密機械
交通費	新幹線	30 鉄道輸送	22 その他の製造工業製品
交通費	鉄道(新幹線を除く)	30 鉄道輸送	23 建設
入場料・娯楽費・その他	スキー場リフト代	30 鉄道輸送	24 電力・ガス・熱供給
交通費	バス	31 道路輸送	25 水道・廃棄物処理
交通費	タクシー・ハイヤー	31 道路輸送	26 商業
入場料・娯楽費・その他	宅配便	31 道路輸送	27 金融・保険
交通費	船舶(内航、現地)	32 水運	28 不動産仲介・住宅賃貸料
交通費	船舶(外航)	32 水運	29 住宅賃貸料(帰属家賃)
交通費	飛行機(国内線、現地)	33 航空輸送	30 鉄道輸送
交通費	飛行機(国際線)	33 航空輸送	31 道路輸送
交通費	駐車場・有料道路料金(高速道路料金を除く)	34 その他の運輸	32 水運
交通費	高速道路料金	34 その他の運輸	33 航空輸送
旅行会社収入	旅行会社収入	34 その他の運輸	34 その他の運輸
入場料・娯楽費・その他	郵便・通信料	35 情報通信	35 情報通信
入場料・娯楽費・その他	美術館・博物館・動植物園・水族館	37 教育・研究	36 公務
入場料・娯楽費・その他	マッサージ	38 医療・保健・社会保障・介護	37 教育・研究
入場料・娯楽費・その他	展示会・コンベンション参加費	39 その他の公共サービス	38 医療・保健・社会保障・介護
入場料・娯楽費・その他	パスポート申請費用	39 その他の公共サービス	39 その他の公共サービス
入場料・娯楽費・その他	ビザ申請費用	39 その他の公共サービス	40 物品賃貸サービス
交通費	レンタカー代	40 物品賃貸サービス	41 対事業所サービス
入場料・娯楽費・その他	レンタル料	40 物品賃貸サービス	42 娯楽サービス
入場料・娯楽費・その他	スポーツ観戦・芸術鑑賞	42 娯楽サービス	43 飲食店
入場料・娯楽費・その他	遊園地・博覧会	42 娯楽サービス	44 宿泊業
入場料・娯楽費・その他	スポーツ施設	42 娯楽サービス	45 洗濯・理容・美容・浴場業
入場料・娯楽費・その他	遊漁船	42 娯楽サービス	46 その他の対個人サービス
飲食費	飲食費	43 飲食店	47 事務用品
宿泊費	宿泊費	44 宿泊業	48 分類不明
入場料・娯楽費・その他	立寄温泉・温浴施設・エステ	45 洗濯・理容・美容・浴場業	
入場料・娯楽費・その他	美容室・理容室	45 洗濯・理容・美容・浴場業	
入場料・娯楽費・その他	クリーニング	45 洗濯・理容・美容・浴場業	
入場料・娯楽費・その他	キャンプ場	46 その他の対個人サービス	
入場料・娯楽費・その他	ガイド料	46 その他の対個人サービス	
入場料・娯楽費・その他	写真撮影代	46 その他の対個人サービス	
入場料・娯楽費・その他	写真の現像・プリント	46 その他の対個人サービス	
入場料・娯楽費・その他	その他	46 その他の対個人サービス	

<sup>7</sup> 出典 観光庁「2013年旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」



図表2-5 観光サテライト勘定に基づき県IO表部門に分類した消費パターン

県IO表48部門	国内観光消費						訪日観光消費
	宿泊旅行			日帰り旅行			
	旅行前支出	旅行中支出	旅行後支出	旅行前支出	旅行中支出	旅行後支出	
1 耕種農業	0.00000	0.00785	0.00000	0.00000	0.02011	0.00000	0.00000
2 その他の農業・林業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
3 漁業	0.00000	0.00907	0.00000	0.00000	0.01476	0.00000	0.00000
4 鉱業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
5 食料品	0.29192	0.09019	0.00000	0.38282	0.13462	0.00000	0.07731
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
7 繊維製品	0.23220	0.01327	0.00000	0.19672	0.03166	0.00000	0.01111
8 パルプ・紙・木製品	0.00000	0.00158	0.00000	0.00000	0.00289	0.00000	0.00000
9 印刷・出版	0.02157	0.00138	0.00000	0.02386	0.00288	0.00000	0.00000
10 化学製品	0.03405	0.00175	0.00000	0.01715	0.00154	0.00000	0.05570
11 石油・石炭製品	0.00000	0.05285	0.00000	0.00000	0.11872	0.00000	0.00000
12 窯業・土石製品	0.00000	0.00262	0.00000	0.00000	0.00281	0.00000	0.00000
13 鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
14 非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
15 金属製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
16 一般機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
17 電気機器	0.03689	0.00113	0.00000	0.03068	0.00081	0.00000	0.02249
18 情報・通信機器	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
19 電子部品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
20 輸送機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
21 精密機械	0.03337	0.00282	0.00000	0.02089	0.00119	0.00000	0.03278
22 その他の製造工業製品	0.16496	0.00981	0.00000	0.13213	0.02023	0.00000	0.09319
23 建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
24 電力・ガス・熱供給	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
25 水道・廃棄物処理	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
26 商業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
27 金融・保険	0.00745	0.00000	0.00000	0.00386	0.00000	0.00000	0.00000
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	0.00000	0.03017	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
30 鉄道輸送	0.00000	0.13443	0.00000	0.00000	0.20762	0.00000	0.06286
31 道路輸送	0.02269	0.03188	0.00000	0.00664	0.04960	0.00000	0.02020
32 水運	0.00000	0.00679	0.00000	0.00000	0.00198	0.00000	0.00073
33 航空輸送	0.00000	0.08806	0.00000	0.00000	0.02902	0.00000	0.11004
34 その他の運輸	0.00000	0.06731	0.00000	0.00000	0.10556	0.00000	0.00468
35 情報通信	0.00250	0.00023	0.00000	0.00245	0.00015	0.00000	0.00000
36 公務	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
37 教育・研究	0.00000	0.00677	0.00000	0.00000	0.01146	0.00000	0.00456
38 医療・保健・社会保障・介護	0.00000	0.00301	0.00000	0.00000	0.00182	0.00000	0.00000
39 その他の公共サービス	0.00000	0.00118	0.00000	0.00000	0.00159	0.00000	0.00000
40 物品賃貸サービス	0.00727	0.02103	0.00000	0.00524	0.01218	0.00000	0.00587
41 対事業所サービス	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
42 娯楽サービス	0.00000	0.02576	0.00000	0.00000	0.07058	0.00000	0.00684
43 飲食店	0.03851	0.13039	0.00000	0.02488	0.13590	0.00000	0.18339
44 宿泊業	0.00000	0.24826	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.30085
45 洗濯・理容・美容・浴場業	0.07783	0.00421	0.30924	0.09239	0.01029	0.24044	0.00000
46 その他の対個人サービス	0.02879	0.00619	0.69076	0.06030	0.01005	0.75956	0.00741
47 事務用品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
48 分類不明	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
合計	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000
旅行前中後の構成比	0.14132	0.85099	0.00769	0.15662	0.83284	0.01054	

図表2-6 平成26年県IO表産業部門別観光消費額

(百万円)

県IO表48部門	A 観光		B ビジネス		C 外国人	総計 A+B+C		
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り				
1 耕種農業	2,918	985	1,932	710	621	89	0	3,628
2 その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	2,556	1,138	1,418	783	717	66	0	3,339
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
5 食料品	27,020	13,026	13,994	8,673	8,054	619	174	35,868
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	6,613	3,027	3,586	1,937	1,785	152	25	8,575
8 パルプ・紙・木製品	477	199	278	138	125	13	0	615
9 印刷・出版	642	300	342	192	178	14	0	834
10 化学製品	614	419	195	254	246	8	126	994
11 石油・石炭製品	18,038	6,629	11,409	4,704	4,177	527	0	22,742
12 窯業・土石製品	599	329	270	220	207	12	0	819
13 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
14 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
15 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
16 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0
17 電気機器	521	358	163	211	206	5	51	783
18 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0
20 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0
21 精密機械	722	550	172	335	329	6	74	1,131
22 その他の製造工業製品	4,508	2,198	2,309	1,396	1,298	97	210	6,113
23 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
26 商業	0	0	0	0	0	0	0	0
27 金融・保険	54	44	11	24	24	0	0	78
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	3,784	3,784	0	2,384	2,384	0	0	6,168
30 鉄道輸送	36,815	16,863	19,953	11,546	10,625	922	142	48,503
31 道路輸送	8,916	4,132	4,785	2,812	2,591	221	46	11,774
32 水運	1,042	852	190	545	537	9	2	1,589
33 航空輸送	13,834	11,046	2,789	7,088	6,959	129	248	21,171
34 その他の運輸	18,588	8,443	10,145	5,789	5,320	469	11	24,387
35 情報通信	65	44	21	27	26	1	0	92
36 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
37 教育・研究	1,950	849	1,101	586	535	51	10	2,546
38 医療・保健・社会保障・介護	552	377	175	246	238	8	0	798
39 その他の公共サービス	301	148	153	100	93	7	0	401
40 物品賃貸サービス	3,866	2,681	1,185	1,740	1,685	54	13	5,619
41 対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
42 娯楽サービス	10,014	3,232	6,783	2,349	2,036	313	15	12,379
43 飲食店	29,711	16,582	13,128	11,032	10,428	605	414	41,157
44 宿泊業	31,141	31,141	0	19,621	19,621	0	679	51,441
45 洗濯・理容・美容・浴場業	2,372	1,084	1,289	685	633	52	0	3,057
46 その他の対個人サービス	2,439	1,166	1,273	751	700	51	17	3,206
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	230,674	131,625	99,049	86,878	82,379	4,500	2,256	319,808

(4) 最終需要額の購入者価格から生産者価格への変換

(3) で算出した最終需要額は、流通経費である商業マージンと国内貨物運賃が含まれる購入者価格である。

経済波及効果を推計するため最終需要額からそれぞれの流通経費を差し引くとともに、それら流通経費を関係産業部門（商業・運輸）へ割り振ることで、購入者価格から生産者価格への変換を行った（図表2-7、2-8）。

図表2-7 県IO表48部門マージン率表

県IO表48部門	生産者価格	商業マージン		国内貨物運賃							購入者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
1 耕種農業	68.2%	18.3%	7.8%	0.1%	3.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	1.1%	100.0%
2 その他の農業・林業	88.5%	7.9%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	100.0%
3 漁業	64.7%	23.6%	8.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	100.0%
4 鉱業	90.3%	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	1.2%	0.0%	0.2%	1.6%	100.0%
5 食料品	65.4%	17.2%	14.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	100.0%
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	65.3%	15.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.3%	0.8%	100.0%
7 繊維製品	57.4%	16.6%	23.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	100.0%
8 パルプ・紙・木製品	71.4%	18.4%	3.9%	0.1%	5.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	100.0%
9 印刷・出版	90.9%	4.6%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	100.0%
10 化学製品	77.9%	14.3%	5.0%	0.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	100.0%
11 石油・石炭製品	74.5%	15.2%	8.3%	0.1%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	100.0%
12 窯業・土石製品	75.3%	17.5%	1.5%	0.0%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	100.0%
13 鉄鋼	89.2%	7.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	100.0%
14 非鉄金属	85.8%	10.5%	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	100.0%
15 金属製品	81.2%	12.5%	1.2%	0.0%	4.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	100.0%
16 一般機械	79.8%	18.5%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
17 電気機械	73.8%	16.4%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
18 情報・通信機器	71.0%	17.4%	10.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
19 電子部品	89.1%	9.5%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
20 輸送機械	82.5%	9.5%	6.4%	0.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	100.0%
21 精密機械	69.3%	20.1%	9.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
22 その他の製造工業製品	70.7%	15.2%	10.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	100.0%
23 建設	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
24 電力・ガス・熱供給	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
25 水道・廃棄物処理	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
26 商業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
27 金融・保険	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
28 不動産仲介・住宅賃貸料	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
30 鉄道輸送	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
31 道路輸送	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
32 水運	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
33 航空輸送	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
34 その他の運輸	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
35 情報通信	83.8%	2.1%	12.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%
36 公務	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
37 教育・研究	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
38 医療・保健・社会保障・介護	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
39 その他の公共サービス	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
40 物品賃貸サービス	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
41 対事業所サービス	98.6%	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
42 娯楽サービス	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
43 飲食店	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
44 宿泊業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
45 洗濯・理容・美容・浴場業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
46 その他の対個人サービス	99.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
47 事務用品	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
48 分類不明	95.8%	1.7%	0.9%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	100.0%

図表2-8 平成26年観光消費額の購入者価格から生産者価格への転換

(百万円)

県IO表48部門	購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃							生産者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
1 耕種農業	3,628	665	283	4	138	6	8	2	8	38	2,475
2 その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	3,339	789	287	0	72	0	2	5	6	18	2,159
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 食料品	35,868	6,173	5,090	12	941	6	12	5	41	120	23,466
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	8,575	1,426	2,014	1	184	0	3	2	8	18	4,920
8 パルプ・紙・木製品	615	113	24	1	32	1	1	0	1	3	439
9 印刷・出版	834	38	6	0	26	0	0	0	1	5	758
10 化学製品	994	142	50	0	21	1	1	0	1	2	774
11 石油・石炭製品	22,742	3,462	1,878	15	232	140	16	0	26	34	16,940
12 窯業・土石製品	819	143	12	0	37	3	2	0	1	2	616
13 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 電気機械	783	129	69	0	6	0	0	0	0	1	578
18 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 精密機械	1,131	227	107	0	11	0	0	0	0	1	784
22 その他の製造工業製品	6,113	931	656	1	177	3	3	1	7	15	4,320
23 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,741
27 金融・保険	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	6,168	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,168
30 鉄道輸送	48,503	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,538
31 道路輸送	11,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,657
32 水運	1,589	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,798
33 航空輸送	21,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,185
34 その他の運輸	24,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,746
35 情報通信	92	2	12	0	1	0	0	0	0	0	77
36 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 教育・研究	2,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,546
38 医療・保健・社会保障・介護	798	0	0	0	0	0	0	0	0	0	798
39 その他の公共サービス	401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	401
40 物品賃貸サービス	5,619	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,619
41 対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42 娯楽サービス	12,379	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,379
43 飲食店	41,157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,157
44 宿泊業	51,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,441
45 洗濯・理容・美容・浴場業	3,057	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,057
46 その他の対個人サービス	3,206	10	0	0	5	0	0	0	0	0	3,191
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	319,808	14,251	10,490	35	1,883	160	49	15	102	258	319,808

## 3 経済波及効果の推計

## (1) 直接効果額の推計

平成26年の県内への観光客入込による観光消費が県内産業の生産に直接影響を与える直接効果額は、1,741億円となった。

2(4)で推計した最終需要額(生産者価格)に県内自給率を乗じることで、直接効果額を推計した(図表2-9)。

図表2-9 平成26年の旅行・観光消費がもたらす県内への直接効果額 (百万円)

観光分析用 48部門	生産者価格	自給率	直接効果額
1 耕種農業	2,475	0.542502	1,343
2 その他の農業・林業	0	0.526526	0
3 漁業	2,159	0.251621	543
4 鉱業	0	0.061057	0
5 食料品	23,466	0.355863	8,351
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0.052313	0
7 繊維製品	4,920	0.036395	179
8 パルプ・紙・木製品	439	0.209026	92
9 印刷・出版	758	0.349525	265
10 化学製品	774	0.184332	143
11 石油・石炭製品	16,940	0.021196	359
12 窯業・土石製品	616	0.381049	235
13 鉄鋼	0	0.071574	0
14 非鉄金属	0	0.083168	0
15 金属製品	0	0.183718	0
16 一般機械	0	0.106644	0
17 電気機械	578	0.068342	39
18 情報・通信機器	0	0.180911	0
19 電子部品	0	0.271810	0
20 輸送機械	0	0.064246	0
21 精密機械	784	0.087557	69
22 その他の製造工業製品	4,320	0.101468	438
23 建設	0	1.000000	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0.785964	0
25 水道・廃棄物処理	0	0.983256	0
26 商業	24,741	0.401050	9,922
27 金融・保険	78	0.919567	72
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0.994157	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	6,168	1.000000	6,168
30 鉄道輸送	48,538	0.301364	14,628
31 道路輸送	13,657	0.797590	10,893
32 水運	1,798	0.253851	456
33 航空輸送	21,185	0.132028	2,797
34 その他の運輸	24,746	0.624776	15,461
35 情報通信	77	0.457103	35
36 公務	0	1.000000	0
37 教育・研究	2,546	0.805233	2,050
38 医療・保健・社会保障・介護	798	0.995096	794
39 その他の公共サービス	401	0.993612	399
40 物品賃貸サービス	5,619	0.260529	1,464
41 対事業所サービス	0	0.564659	0
42 娯楽サービス	12,379	0.921507	11,408
43 飲食店	41,157	0.864561	35,583
44 宿泊業	51,441	0.858940	44,185
45 洗濯・理容・美容・浴場業	3,057	0.857870	2,623
46 その他の対個人サービス	3,191	0.973767	3,107
47 事務用品	0	1.000000	0
48 分類不明	0	0.857486	0
合計	319,808	23.79480751	174,100

(2) 経済波及効果の推計

直接効果額から間接波及を推計し、これらを合計した平成26年の経済波及効果（総合効果）の総額は、2,506億34百万円となった。

また、経済波及効果総額における粗付加価値額は1,441億51百万円、雇用者所得額は708億75百万円となった。

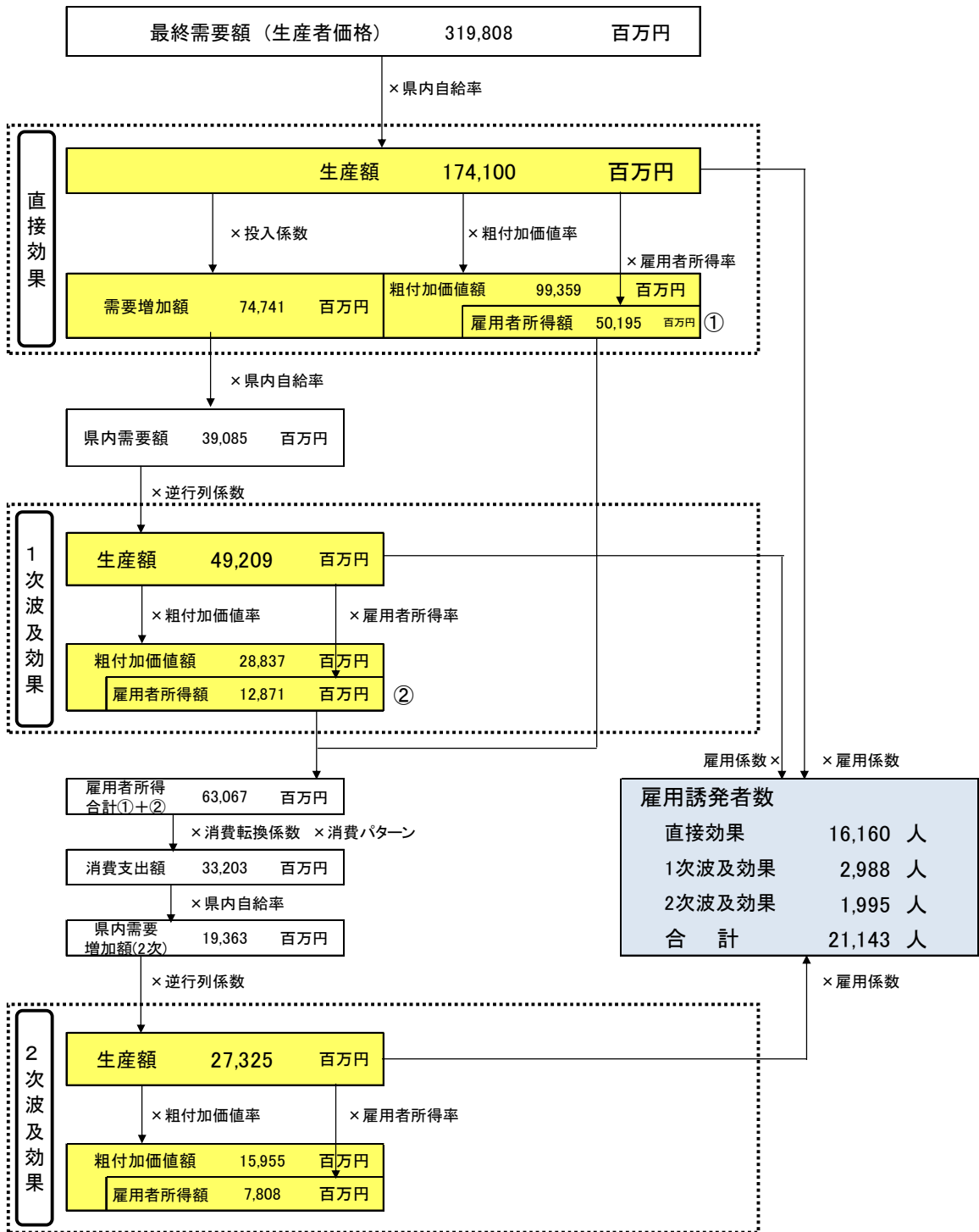
この経済波及効果総額を賄う労働投入量を人数で示す雇用誘発者数は21,143人となった（図表2-10）。

図表2-10 平成26年の旅行・観光消費がもたらす県内への経済波及効果

(百万円)

	直接効果 a	1次波及効果 b	2次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	174,100	49,209	27,325	250,634	1.44倍
うち粗付加価値額	99,359	28,837	15,955	144,151	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	50,195	12,871	7,808	70,875	21,143人

図2-11 平成26年の旅行・観光消費がもたらす県内への経済波及効果推計フロー

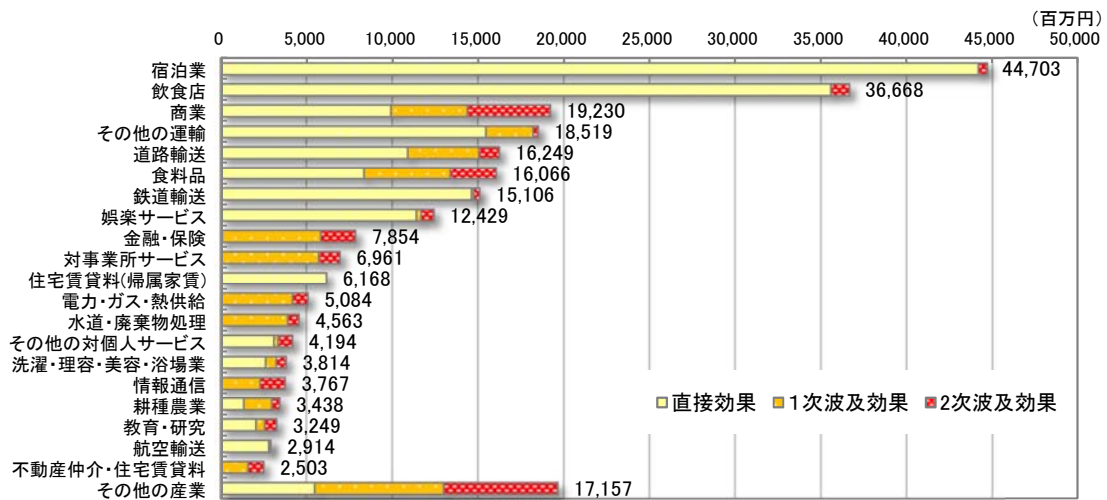


### (3) 産業部門別の経済波及効果

経済波及効果を産業部門別にみると、「宿泊業」が447億3百万円と最も大きく、経済波及効果総額の17.8%を占める。次いで、「飲食店」が366億68百万円（経済波及効果総額の14.6%）、「商業」が192億30百万円（同7.7%）、「その他の運輸」が185億19百万円（同7.4%）となった。

全体の傾向としては、上位は直接効果額が大きい産業が多く、経済波及効果額を押し上げた形となっているが、「商業」、「食料品」などは他産業から受ける影響が大きいことから間接波及額（1次波及効果、2次波及効果）も大きくなっている（図表2-12）。

図表2-12 平成26年旅行・観光消費がもたらす産業部門別経済波及効果額

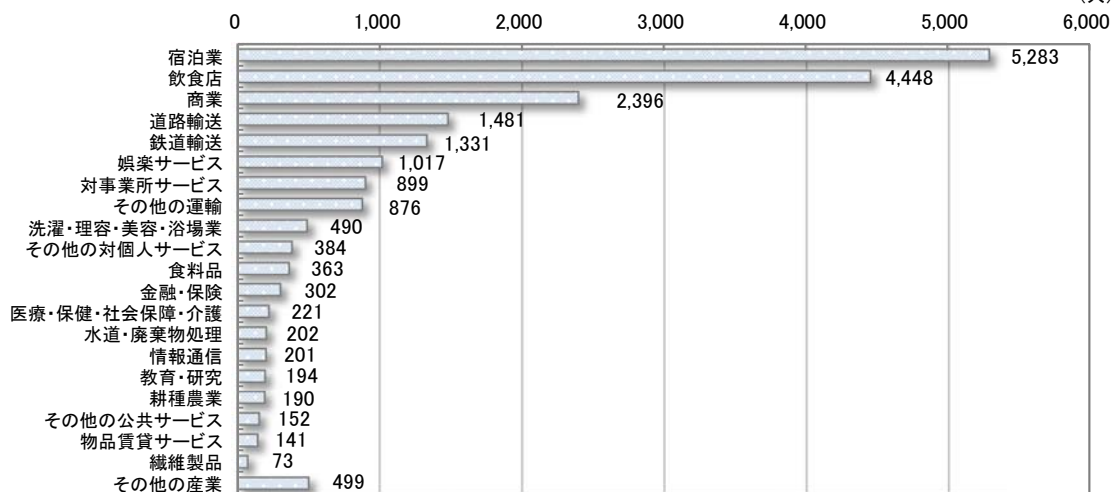


経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

### (4) 産業部門別の雇用誘発者数

雇用誘発者数を産業部門別にみると、「宿泊業」が5,283人と最も多く、雇用誘発者数全体の25.0%を占める。次いで、「飲食店」が4,448人（雇用誘発者数全体の21.0%）、「商業」が2,396人（同11.3%）、「道路輸送」が1,481人（同7.0%）となり、サービス産業が上位を占めている（図表2-13）。

図表2-13 平成26年旅行・観光消費がもたらす産業部門別雇用誘発者数



雇用誘発者数の多い方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。



図表2-14 平成26年の旅行・観光消費がもたらす産業部門別経済波及効果額

(百万円)

観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果(a+b+c)		
	生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額
01 耕種農業	1,343	750	97	1,626	909	118	469	262	34	3,438	1,921	249
02 その他の農業・林業	0	0	0	723	292	97	158	64	21	881	356	118
03 漁業	543	305	115	243	136	52	37	21	8	823	462	175
04 鉱業	0	0	0	32	14	5	8	4	1	40	18	7
05 食料品	8,351	4,571	799	5,032	2,755	482	2,683	1,469	257	16,066	8,794	1,537
06 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	12	6	1	25	12	2	37	18	3
07 繊維製品	179	73	49	30	12	8	344	141	94	552	226	152
08 パルプ・紙・木製品	92	29	15	412	128	66	96	30	15	600	186	96
09 印刷・出版	265	171	88	305	197	102	71	46	24	641	414	214
10 化学製品	143	47	17	236	78	29	344	114	42	723	240	88
11 石油・石炭製品	359	131	52	85	31	12	654	238	95	1,098	399	159
12 窯業・土石製品	235	102	53	178	77	40	45	20	10	458	198	103
13 鉄鋼	0	0	0	7	3	1	1	0	0	8	3	1
14 非鉄金属	0	0	0	11	2	1	18	4	2	29	6	3
15 金属製品	0	0	0	103	49	32	50	24	16	153	72	48
16 一般機械	0	0	0	35	15	10	18	8	5	53	23	15
17 電気機械	39	11	6	8	2	1	267	76	43	315	90	51
18 情報・通信機器	0	0	0	6	1	1	356	75	42	362	76	43
19 電子部品	0	0	0	41	10	7	85	21	15	126	31	22
20 輸送機械	0	0	0	111	27	17	548	135	85	659	162	103
21 精密機械	69	23	15	4	2	1	87	30	19	160	55	36
22 その他の製造工業製品	438	156	95	158	56	34	314	112	68	910	324	197
23 建設	0	0	0	540	252	192	67	31	24	607	284	216
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	4,191	2,237	486	893	477	104	5,084	2,713	590
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	3,904	2,571	1,195	658	433	201	4,563	3,004	1,396
26 商業	9,922	6,872	4,386	4,449	3,082	1,967	4,858	3,365	2,148	19,230	13,318	8,500
27 金融・保険	72	48	22	5,768	3,865	1,736	2,014	1,349	606	7,854	5,262	2,364
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	1,590	1,333	146	913	765	84	2,503	2,099	230
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	6,168	5,827	0	0	0	0	0	0	0	6,168	5,827	0
30 鉄道輸送	14,628	9,789	7,230	131	88	65	347	232	171	15,106	10,109	7,466
31 道路輸送	10,893	4,730	3,652	4,163	1,808	1,396	1,193	518	400	16,249	7,056	5,448
32 水運	456	187	111	95	39	23	30	12	7	581	239	142
33 航空輸送	2,797	806	383	27	8	4	90	26	12	2,914	840	399
34 その他の運輸	15,461	10,809	3,889	2,743	1,918	690	316	221	79	18,519	12,948	4,659
35 情報通信	35	22	8	2,268	1,429	528	1,463	922	341	3,767	2,374	877
36 公務	0	0	0	210	142	74	112	75	39	322	217	113
37 教育・研究	2,050	1,427	1,167	518	360	295	681	474	387	3,249	2,261	1,849
38 医療・保健・社会保障・介護	794	487	369	23	14	11	1,299	796	603	2,117	1,297	983
39 その他の公共サービス	399	253	217	455	289	247	381	242	207	1,234	784	671
40 物品賃貸サービス	1,464	1,007	332	550	378	125	139	95	31	2,153	1,481	488
41 対事業所サービス	0	0	0	5,725	3,355	2,226	1,236	724	481	6,961	4,080	2,707
42 娯楽サービス	11,408	7,786	2,235	279	190	55	743	507	145	12,429	8,483	2,435
43 飲食店	35,583	16,705	7,318	0	0	0	1,085	509	223	36,668	17,214	7,541
44 宿泊業	44,185	22,137	15,726	0	0	0	518	259	184	44,703	22,396	15,910
45 洗濯・理容・美容・浴場業	2,623	1,970	895	619	465	211	571	429	195	3,814	2,864	1,301
46 その他の対個人サービス	3,107	2,127	853	240	164	66	848	580	233	4,194	2,871	1,151
47 事務用品	0	0	0	387	0	0	57	0	0	444	0	0
48 分類不明	0	0	0	934	47	18	135	7	3	1,069	54	21
計	174,100	99,359	50,195	49,209	28,837	12,871	27,325	15,955	7,808	250,634	144,151	70,875

1 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

おわりに

連日のように訪日外国人観光客数が過去最高を更新したと報じられているが、外国人観光客の行程は東京、静岡、愛知、大阪・京都のいわゆるゴールデンルートに偏っており、本県を含む東北地方はインバウンドの活況を感じにくい状況にある。

本県を訪れる外国人の宿泊者数は大震災後に△71.3%の大幅減となったが、以後は徐々に回復を見せていると言える。ただし、国籍の内訳別に平成27年の状況（速報値）を見ると、アメリカからの宿泊者数は大震災前を上回り、中国や台湾も平成22年の8割程度まで回復しているのに対し、大震災前は全体の約半数を占めていた韓国からの宿泊者数は平成22年から9割減のままとなっている（図表3-1、3-2）。

国では平成28年を「東北観光復興元年」と位置づけているが、訪日外国人の誘客のためには東北全体での広域連携が不可欠であるとともに、本県の風評払拭と風化防止のため継続的な国内外への情報発信を行うことにより、福島県や東北への関心と来訪意欲を喚起させることが重要となっている。



図表3-2 外国人延べ宿泊者数と主な国籍別宿泊者数

	外国人延べ 宿泊者数	主な国籍別宿泊者数 ※2			
		韓国	中国	台湾	アメリカ
平成22年	96,040	43,520	7,690	13,290	5,000
23年	27,540	3,860	3,610	3,860	3,760
24年	37,230	3,080	4,690	5,690	4,910
25年	41,830	3,180	5,720	2,910	4,910
26年	44,040	2,710	3,890	7,170	5,260
※1 27年	52,450	3,940	5,960	11,320	5,240

(%)

(H22年比)	外国人延べ 宿泊者数	主な国籍別宿泊者数 ※2			
		韓国	中国	台湾	アメリカ
平成22年	—	—	—	—	—
23年	△ 71.3	△ 91.1	△ 53.1	△ 71.0	△ 24.8
24年	△ 61.2	△ 92.9	△ 39.0	△ 57.2	△ 1.8
25年	△ 56.4	△ 92.7	△ 25.6	△ 78.1	△ 1.8
26年	△ 54.1	△ 93.8	△ 49.4	△ 46.0	5.2
※1 27年	△ 45.4	△ 90.9	△ 22.5	△ 14.8	4.8

本県では、平成27年4月から6月の3か月間にわたり大型観光キャンペーン「ふくしまデスティネーションキャンペーン」が開催された。期間中は13,575千人（速報値）の観光客が福島県を訪れ、大震災後の4～6月期としては最多数となった。キャンペーンが同年3月の北陸新幹線開業と同時期となっていたことに鑑みると、ふくしまデスティネーションキャンペーンは大いに成果を上げたと言えるのではないだろうか。

また、このキャンペーンは観光客の人数にとどまらない成果を見せている。プレキャンペーンからの取り組みである酒蔵の活用は、本県が従来から高い評価を得ている産業分野と観光が直接結びつき、その産業振興に直接的に効果をもたらす取り組みと言える。平成28年にはアフターデスティネーションキャンペーン特別企画として、県内約50の酒蔵が参加し近隣の観光スポットを組み合わせた「ふくしま酒蔵巡りスタンプラリー」が実施されることとなり、日本酒と酒蔵は本県観光の新たなアイコンとして確立をみようとしている。

本県で大震災後初となったデスティネーションキャンペーンでは、「地域主体の新たな観光素材を掘り起こす」、そして「地域の宝を磨く」ことを芯に据えて取り組んだ結果、観光が地域産業の新たな可能性を引き出すことを示した。平成28年春のアフターデスティネーションキャンペーンやその後の観光振興において、この取り組みがいつそう推進されるものと期待したい。

## 巻末資料

---

### 統計でみる復興への歩み

～東日本大震災から5年、統計データが映し出す福島県のいま～

---

## 統計でみる復興への歩み

～ 東日本大震災から5年、統計データが映し出す福島県のいま ～

はじめに

県では、復興への取り組みがあらわれている各種統計データを「10の指標にみる福島県のいま」として定期的にとりまとめ情報発信しております。

この春、東日本大震災・原子力発電所事故から5年の節目を迎えました。その間、目覚ましく成長を遂げている姿もあれば、回復の途上にある姿、被災の影響がまだまだ色濃く残る姿、新たな課題が顕在化してきている姿など、各種統計データは復興へと歩み続ける本県の様々な一面を映し出しています。

平成27年12月に「福島県復興計画（第3次）」（以下「復興計画」という。）が策定され、今後の復興に向けた10の重点プロジェクトが位置づけられました。

ここでは、人口と経済総合の指標を総括した上で、復興計画の重点プロジェクト指標の一部と独自にとりまとめた関連指標、計51の指標の震災前後の推移で構成した「統計でみる復興への歩み」を御紹介します。

### 「統計でみる復興への歩み」の構成

人口・経済総合(10指標)	
1 避難地域等復興加速化プロジェクト (重点プロジェクト指標3 関連指標1 計4指標)	避難地域の復興・再生
2 生活再建支援プロジェクト 3 環境回復プロジェクト 4 心身の健康を守るプロジェクト 5 子ども・若者育成プロジェクト (重点プロジェクト指標6 関連指標8 計14指標)	安心して 住み、暮らす
6 農林水産業再生プロジェクト 7 中小企業等復興プロジェクト 8 新産業創造プロジェクト (重点プロジェクト指標8 関連指標6 計14指標)	ふるさとで 働く
9 風評・風化対策プロジェクト 10 復興まちづくり・交流ネットワーク 基盤強化プロジェクト (重点プロジェクト指標4 関連指標5 計9指標)	まちをつくり、 人とつながる

上記内の「関連指標」とは、重点プロジェクト指標に関連するデータとして独自にとりまとめたもの。

# 「人口・経済総合」に関する指標

福島県の人口は、平成17年以降毎年1万人を超える減少が続いていたが、東日本大震災・原子力発電所事故の影響を受け、平成23年、3万人を超える大幅な社会減となった。

しかしながら、時間の経過とともに社会動態は震災前の水準に戻り、平成26年の社会減は18年振りに2千人を下回った。

経済成長率をみると、平成24年度から平成26年度まで3年連続でプラスとなっており、復旧・復興への取り組みの成果があらわれている。

一方、避難区域等における人口と経済の著しい落ち込み、過疎地域における長期的な人口減少など各地域の事情の違いがあることから、全県的に取り組むべき構造的な人口減少問題への対応に加えて、それぞれの課題に応じたきめ細やかな取り組みがますます重要となっている。

◎ 矢印の変化方向について

➡ 緑: 良い動き  
 ➡ 赤: 悪い動き  
 ➡ 黄: 横ばい  
  斜線: 判断しない

(逆向き指標(企業倒産件数等)が減少した場合、下向きかつ緑(良い動き)の矢印となる)

<h2>1 総人口</h2> <p>基準: 各年10月1日現在 出典: H27年=県統計課「平成27年国勢調査速報」、H12,17,22年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」</p>		<p>(前回国勢調査比: %)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>人口(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H12</td> <td>2,126,935</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>2,091,319</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>2,029,064</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,913,606</td> </tr> </tbody> </table>	年	人口(人)	H12	2,126,935	H17	2,091,319	H22	2,029,064	H27	1,913,606								
年	人口(人)																			
H12	2,126,935																			
H17	2,091,319																			
H22	2,029,064																			
H27	1,913,606																			
<p>◎前回国勢調査比 -5.7% 4調査連続減</p> <p>◎震災前比 H27=94.3 (H22=100.0)</p>	<p>◎平成27年国勢調査結果(速報)は、震災前となる平成22年の前回調査から11万人以上減の1,913,606人となり、△5.7%の減少幅は過去最大となった。</p> <p>◎男性が前回調査比△4.0%に対し、女性は△7.3%となっており、女性の減少幅が大きい。</p>																			
<h2>2 人口の移動状況(社会動態)</h2> <p>基準: 各年1月1日から12月31日までの計 出典: 県統計課「福島県の推計人口」</p>		<p>(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>社会動態(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>8,074</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>7,966</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>6,627</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>-33,160</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>13,682</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>4,785</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>1,631</td> </tr> </tbody> </table>	年	社会動態(人)	H20	8,074	H21	7,966	H22	6,627	H23	-33,160	H24	13,682	H25	4,785	H26	1,803	H27	1,631
年	社会動態(人)																			
H20	8,074																			
H21	7,966																			
H22	6,627																			
H23	-33,160																			
H24	13,682																			
H25	4,785																			
H26	1,803																			
H27	1,631																			
<p>◎前年比 転入 +6.0% 転出 +5.2% 4年連続転出超過縮小</p> <p>◎震災前比 転入 H27=111.2 転出 H27= 95.2 (H22=100.0)</p>	<p>◎震災時に大規模な人口流出が生じたが、平成24年以降は転出超過の縮小が続いている。</p> <p>◎平成27年の転入者数は震災後最多となり、社会動態は震災前である平成22年の△6,627人から4,996人縮小の△1,631人となった。</p>																			
<h2>3 世帯数</h2> <p>基準: 各年10月1日現在 出典: H27年=県統計課「平成27年国勢調査速報」、H12,17,22年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」</p>		<p>(世帯)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>世帯数(世帯)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H12</td> <td>687,828</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>709,644</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>720,794</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>736,616</td> </tr> </tbody> </table>	年	世帯数(世帯)	H12	687,828	H17	709,644	H22	720,794	H27	736,616								
年	世帯数(世帯)																			
H12	687,828																			
H17	709,644																			
H22	720,794																			
H27	736,616																			
<p>◎前回国勢調査比 +2.2% 調査開始から連続増</p> <p>◎震災前比 H27=102.2 (H22=100.0)</p>	<p>◎世帯数は大正9年の調査開始から19回連続で増加し、平成27年は736,616世帯となった。</p> <p>◎1世帯当たり人員は昭和35年から減少を続け、平成27年は2.6人となり、核家族化、単身世帯の増加が続いている。</p>																			

## 4 地域別人口

平成27年、全域避難町村のある相双は、震災前の4割減の大幅な人口減少となる一方、隣接するいわきでは7地域別で唯一の増加がみられた。南会津では昭和35年の調査以来減少が続いている。

基準：各年10月1日現在  
 出典：H27年=県統計課「平成27年国勢調査速報」、H12,17,22年=総務省「国勢調査結果」、その他の年=県統計課「福島県の推計人口」

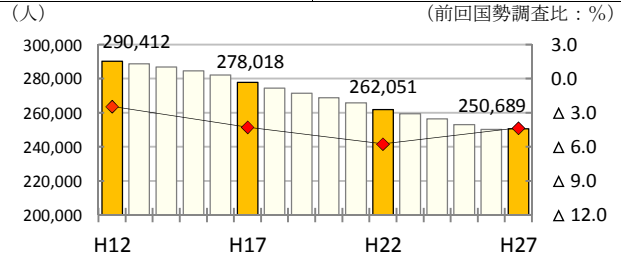
◇国勢調査年=住民登録に関係なく常住している人口。  
 ◇国勢調査以外の年=直近の国勢調査の人口を基数とし、住民票異動状況に基づき増減した推計人口。よって、住民票異動がない転入出は反映されていない。

### (4) 会津

◎前回国勢調査比  
**-4.3%**  
 6調査連続減



◎震災前比  
**H27=95.7**  
 (H22=100.0)

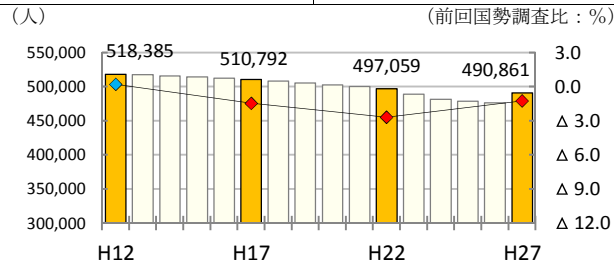


### (1) 県北

◎前回国勢調査比  
**-1.2%**  
 3調査連続減



◎震災前比  
**H27=98.8**  
 (H22=100.0)

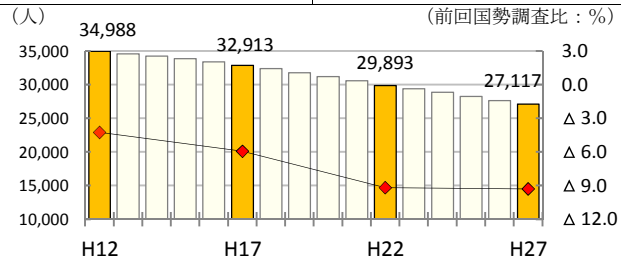


### (5) 南会津

◎前回国勢調査比  
**-9.3%**  
 12調査連続減



◎震災前比  
**H27=90.7**  
 (H22=100.0)

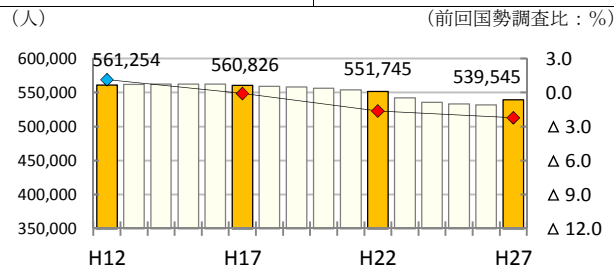


### (2) 県中

◎前回国勢調査比  
**-2.2%**  
 3調査連続減



◎震災前比  
**H27=97.8**  
 (H22=100.0)

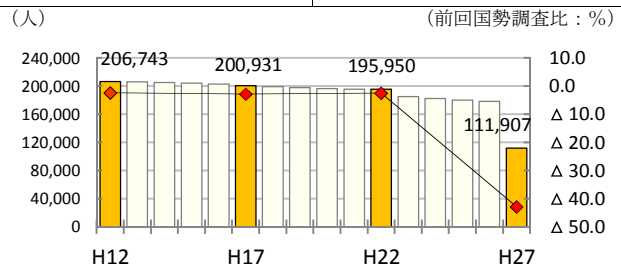


### (6) 相双

◎前回国勢調査比  
**-42.9%**  
 4調査連続減



◎震災前比  
**H27=57.1**  
 (H22=100.0)

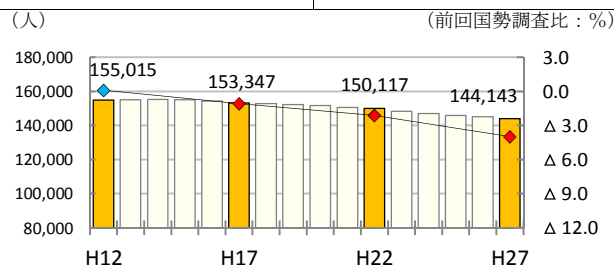


### (3) 県南

◎前回国勢調査比  
**-4.0%**  
 3調査連続減



◎震災前比  
**H27=96.0**  
 (H22=100.0)

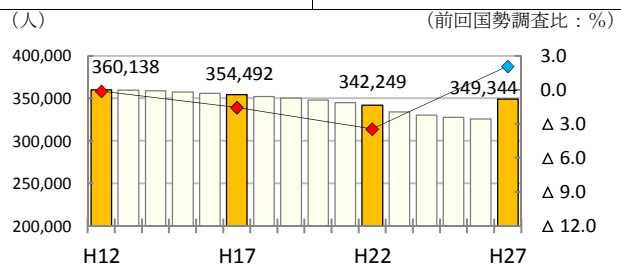


### (7) いわき

◎前回国勢調査比  
**+2.1%**  
 4調査振り増



◎震災前比  
**H27=102.1**  
 (H22=100.0)



<h3>5 平均初婚年齢</h3> <p>基準:年 出典:厚生労働省「人口動態統計」</p>																									
<p>◎前年比 男性 +0.4歳 女性 +0.2歳 男性 2年振り上昇 女性 3年連続上昇</p>	<p>◎震災前比 男女とも+0.5歳 (H22年基準)</p>																								
<p>○本県の平均初婚年齢は全国より低く、平成23年に男女とも前年から下降したが、長期的には上昇傾向をたどっている。 ○平成26年、男性は30.2歳、女性は28.4歳となり、ともに震災前となる平成22年から0.5歳上昇している。</p>																									
<table border="1"> <caption>平均初婚年齢 (歳)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>29.3</td><td>27.4</td></tr> <tr><td>H21</td><td>29.4</td><td>27.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>29.7</td><td>27.9</td></tr> <tr><td>H23</td><td>29.6</td><td>27.8</td></tr> <tr><td>H24</td><td>29.9</td><td>28.1</td></tr> <tr><td>H25</td><td>29.8</td><td>28.2</td></tr> <tr><td>H26</td><td>30.2</td><td>28.4</td></tr> </tbody> </table>		年度	男性	女性	H20	29.3	27.4	H21	29.4	27.5	H22	29.7	27.9	H23	29.6	27.8	H24	29.9	28.1	H25	29.8	28.2	H26	30.2	28.4
年度	男性	女性																							
H20	29.3	27.4																							
H21	29.4	27.5																							
H22	29.7	27.9																							
H23	29.6	27.8																							
H24	29.9	28.1																							
H25	29.8	28.2																							
H26	30.2	28.4																							
<h3>6 出生数</h3> <p>基準:年 出典:県統計課「福島県の推計人口」</p>																									
<p>◎前年比 -2.0% 3年振り減</p>	<p>◎震災前比 H27=88.1 (H22=100.0)</p>																								
<p>○平成24年に前年から△9.2%の減となったが、翌25年から2年連続で増加した。 ○平成27年は14,252人となり3年振りの減少、震災前の平成22年比で88.1%となっている。</p>																									
<table border="1"> <caption>出生数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>出生数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>16,788</td></tr> <tr><td>H21</td><td>16,476</td></tr> <tr><td>H22</td><td>16,169</td></tr> <tr><td>H23</td><td>15,190</td></tr> <tr><td>H24</td><td>13,799</td></tr> <tr><td>H25</td><td>14,476</td></tr> <tr><td>H26</td><td>14,541</td></tr> <tr><td>H27</td><td>14,252</td></tr> </tbody> </table>		年度	出生数	H20	16,788	H21	16,476	H22	16,169	H23	15,190	H24	13,799	H25	14,476	H26	14,541	H27	14,252						
年度	出生数																								
H20	16,788																								
H21	16,476																								
H22	16,169																								
H23	15,190																								
H24	13,799																								
H25	14,476																								
H26	14,541																								
H27	14,252																								
<h3>7 合計特殊出生率</h3> <p>基準:年 出典:厚生労働省「人口動態統計」</p>																									
<p>◎前年比 +0.05ポイント 2年連続上昇</p>	<p>◎震災前比 H26=103.9 (H22=100.0)</p>																								
<p>○平成25年に上昇に転じ、震災前の水準へ回復した。 ○さらに平成26年は1.58となり全国9位、東日本では1位の高水準へ上昇した。 ○前年からの上昇幅は、平成25年に+0.12、平成26年に+0.05となり、2年連続で全国最大となった。</p>																									
<table border="1"> <caption>合計特殊出生率 (率)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>福島県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>1.52</td><td>1.37</td></tr> <tr><td>H21</td><td>1.49</td><td>1.37</td></tr> <tr><td>H22</td><td>1.52</td><td>1.39</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1.48</td><td>1.39</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1.41</td><td>1.41</td></tr> <tr><td>H25</td><td>1.53</td><td>1.43</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1.58</td><td>1.42</td></tr> </tbody> </table>		年度	福島県	全国	H20	1.52	1.37	H21	1.49	1.37	H22	1.52	1.39	H23	1.48	1.39	H24	1.41	1.41	H25	1.53	1.43	H26	1.58	1.42
年度	福島県	全国																							
H20	1.52	1.37																							
H21	1.49	1.37																							
H22	1.52	1.39																							
H23	1.48	1.39																							
H24	1.41	1.41																							
H25	1.53	1.43																							
H26	1.58	1.42																							
<h3>8 県内総生産</h3> <p>基準:年度 出典:県統計課「平成25(2013)年度 福島県県民経済計算」、同「平成26(2014)年度 福島県県民経済計算(早期推計)」</p>																									
<p>◎経済成長率(前年度比) 名目 +4.5% 実質 +3.9% 3年連続増</p>	<p>◎震災前比 名目 H26=108.1 実質 H26=108.8 (H22=100.0)</p>																								
<p>○平成24年度から3年連続で増加し、平成26年度は8兆2,191億円(早期推計・実質値)となった。 ○復旧・復興への取組みを背景に、建設業をはじめ、サービス業、製造業などの産出額が増加している。</p>																									
<table border="1"> <caption>県内総生産 (億円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総生産(名目)</th> <th>総生産(実質)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>78,802</td><td>74,611</td></tr> <tr><td>H21</td><td>74,611</td><td>74,611</td></tr> <tr><td>H22</td><td>75,517</td><td>75,517</td></tr> <tr><td>H23</td><td>69,782</td><td>69,782</td></tr> <tr><td>H24</td><td>74,329</td><td>74,329</td></tr> <tr><td>H25</td><td>79,132</td><td>79,132</td></tr> <tr><td>H26</td><td>82,191</td><td>82,191</td></tr> </tbody> </table>		年度	総生産(名目)	総生産(実質)	H20	78,802	74,611	H21	74,611	74,611	H22	75,517	75,517	H23	69,782	69,782	H24	74,329	74,329	H25	79,132	79,132	H26	82,191	82,191
年度	総生産(名目)	総生産(実質)																							
H20	78,802	74,611																							
H21	74,611	74,611																							
H22	75,517	75,517																							
H23	69,782	69,782																							
H24	74,329	74,329																							
H25	79,132	79,132																							
H26	82,191	82,191																							
<h3>9 一人当たり県民所得</h3> <p>基準:年度 出典:県統計課「平成25(2013)年度 福島県県民経済計算」、同「平成26(2014)年度 福島県県民経済計算(早期推計)」</p>																									
<p>◎前年度比 +5.2% 3年連続増</p>	<p>◎震災前比 H26=115.7 (H22=100.0)</p>																								
<p>○平成24年度から3年連続で増加し、平成26年度(早期推計値)では293万2千円となった。 ○また、国を100とした所得水準は102.2となっている。</p>																									
<table border="1"> <caption>一人当たり県民所得 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>所得</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>2,601</td></tr> <tr><td>H21</td><td>2,487</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2,534</td></tr> <tr><td>H23</td><td>2,323</td></tr> <tr><td>H24</td><td>2,564</td></tr> <tr><td>H25</td><td>2,787</td></tr> <tr><td>H26</td><td>2,932</td></tr> </tbody> </table>		年度	所得	H20	2,601	H21	2,487	H22	2,534	H23	2,323	H24	2,564	H25	2,787	H26	2,932								
年度	所得																								
H20	2,601																								
H21	2,487																								
H22	2,534																								
H23	2,323																								
H24	2,564																								
H25	2,787																								
H26	2,932																								

## 10 地域別市町村内総生産(名目)

平成25年度の経済成長率(対前年度増加率)をみると、△4.7%となった南会津地域を除き、6地域が平成24年度から引き続いてプラスを維持した。

相双地域においては、大震災前の水準に回復していないものの、平成24年度から2年連続で30%超の経済成長率をみせている。

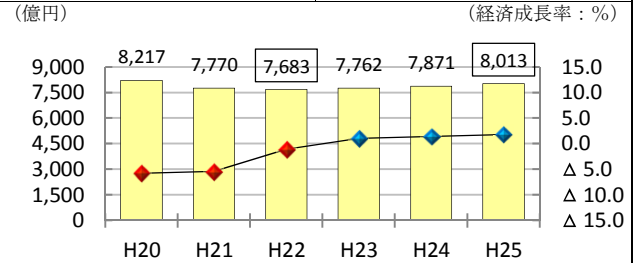
基準:年度  
出典:県統計課「福島県市町村民経済計算年報 平成25年(2013)年度版」

### (4) 会津

◎経済成長率(前年度比)  
**+1.8%**  
3年連続増



◎震災前比  
**H25=104.3**  
(H22=100.0)

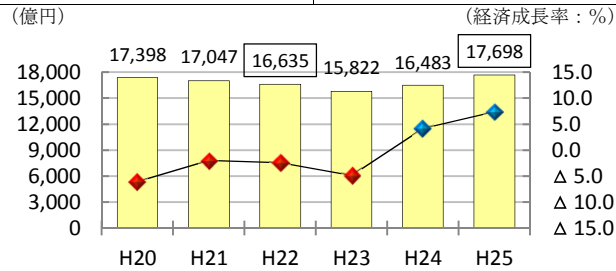


### (1) 県北

◎経済成長率(前年度比)  
**+7.4%**  
2年連続増



◎震災前比  
**H25=106.4**  
(H22=100.0)

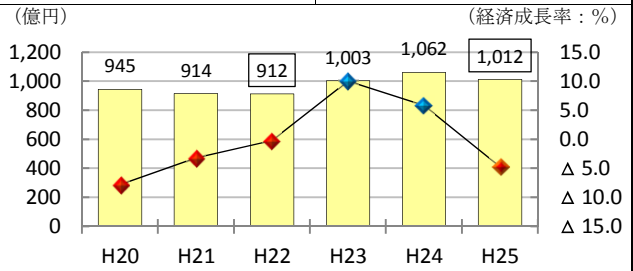


### (5) 南会津

◎経済成長率(前年度比)  
**-4.7%**  
3年振り減



◎震災前比  
**H25=110.9**  
(H22=100.0)

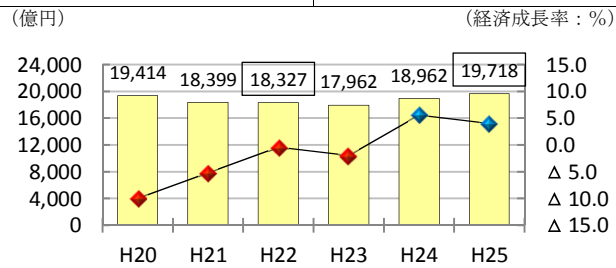


### (2) 県中

◎経済成長率(前年度比)  
**+4.0%**  
2年連続増



◎震災前比  
**H25=107.6**  
(H22=100.0)

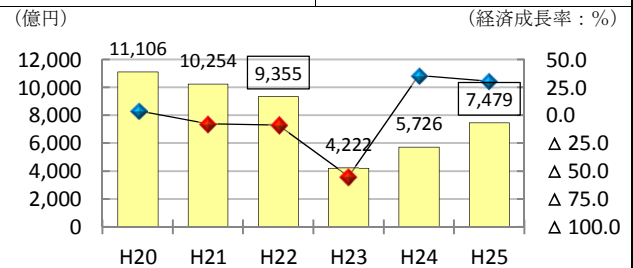


### (6) 相双

◎経済成長率(前年度比)  
**+30.6%**  
2年連続増



◎震災前比  
**H25=79.9**  
(H22=100.0)

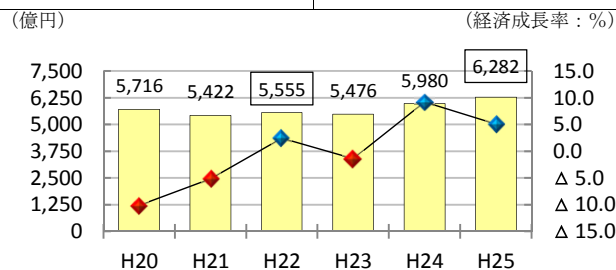


### (3) 県南

◎経済成長率(前年度比)  
**+5.1%**  
2年連続増



◎震災前比  
**H25=113.1**  
(H22=100.0)

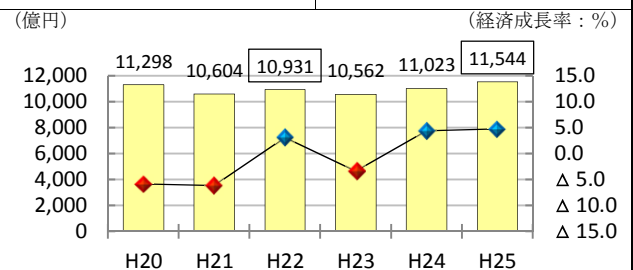


### (7) いわき

◎経済成長率(前年度比)  
**+4.7%**  
2年連続増



◎震災前比  
**H25=105.6**  
(H22=100.0)





# 「避難地域の復興・再生」に関する指標

東日本大震災・原発事故により大きな被害を受けた避難地域及び浜通り地域において、住民の帰還に伴って商工業や農林業の再開が進む動きが見え始めている。

◎復興計画の重点プロジェクト指標は、指標名の上に該当プロジェクト名を記載している(以下同)。

<b>避難地域等復興加速化プロジェクト</b> <b>1 避難区域等の居住人口</b>		基準:旧警戒区域、旧計画的避難区域及び旧緊急時避難準備区域に指定された地域から避難し対象地域内に帰還した人数、新たに移住してきた人数、対象地域から避難することなく居住している人数の計(概数)。 出典:県「福島県復興計画(第3次)」																									
◎前回調査比 <b>+11.7%</b> 3調査連続増	◎震災前比 <b>H27.10月=33.9</b> (H22.3月=100.0)	(人) (前回調査比) <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査時期</th> <th>居住人口</th> <th>帰還人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22.3月</td> <td>146,400</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H24.11月</td> <td>38,500</td> <td>24,500</td> </tr> <tr> <td>H25.9月</td> <td>41,600</td> <td>26,400</td> </tr> <tr> <td>H26.9月</td> <td>44,500</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>H27.10月</td> <td>49,700</td> <td>31,000</td> </tr> </tbody> </table>	調査時期	居住人口	帰還人口	H22.3月	146,400	-	H24.11月	38,500	24,500	H25.9月	41,600	26,400	H26.9月	44,500	28,000	H27.10月	49,700	31,000							
調査時期	居住人口	帰還人口																									
H22.3月	146,400	-																									
H24.11月	38,500	24,500																									
H25.9月	41,600	26,400																									
H26.9月	44,500	28,000																									
H27.10月	49,700	31,000																									
◎避難指示の解除が進む中で、当該区域の居住人口は緩やかな増加傾向にあり、平成27年10月時点で49,700人となっている。 ◎そのうち避難からの帰還人口は31,000人で、これは震災前の居住人口に対して約2割となっている。																											
<b>避難地域等復興加速化プロジェクト</b> <b>2 避難地域の商工会会員事業所の事業再開件数</b>		対象:広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、鹿島区(一部)、小高区、飯舘村、川俣町(一部)、都路町、常葉町(一部)、船引町(一部)の商工会会員事業所 出典:県「福島県復興計画(第3次)」																									
◎前年比 <b>+3.2%</b> 2年連続増	◎震災前比(再開率) <b>H27.3月=58.1</b> (H23.1月=100.0)	(累積事業所) <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査時期</th> <th>県内</th> <th>県外</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23.1月</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,597</td> </tr> <tr> <td>H25.3月</td> <td>1,274</td> <td>87</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>H26.3月</td> <td>1,373</td> <td>90</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>H27.3月</td> <td>1,416</td> <td>94</td> <td>1,510</td> </tr> </tbody> </table>	調査時期	県内	県外	合計	H23.1月	-	-	2,597	H25.3月	1,274	87	1,361	H26.3月	1,373	90	1,463	H27.3月	1,416	94	1,510					
調査時期	県内	県外	合計																								
H23.1月	-	-	2,597																								
H25.3月	1,274	87	1,361																								
H26.3月	1,373	90	1,463																								
H27.3月	1,416	94	1,510																								
◎平成27年3月時点で、震災前の58.1%にあたる1,510事業所が再開しており、そのうち94事業所は県外で再開している。 ◎避難指示により帰還できない地域の事業所は再開を見合わせている状況にある。																											
<b>避難地域等復興加速化プロジェクト</b> <b>3 避難地域において農業を開始した認定農業者数</b>		基準:年度 出典:県「福島県復興計画(第3次)」 認定農業者は、効率的で安定的な農業経営を目指す「農業経営改善計画」を作成し、市町村長の認定を受けた農業者。平成24年度は避難地域のうち双葉郡において農業の再開が確認された件数。																									
◎前年度比 <b>+4.1%</b> 2年連続増	◎震災前比 <b>H26=19.8</b> (H22=100.0)	(累積経営体) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経営体数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>	年度	経営体数	H22	768	H24	24	H25	146	H26	152															
年度	経営体数																										
H22	768																										
H24	24																										
H25	146																										
H26	152																										
◎避難地域における認定農業者は、平成22年度は768経営体であった。 ◎平成24年から徐々に増加しているものの、平成26年度までに開始したのは152経営体で平成22年度の2割弱となっている。																											
<b>避難地域12市町村の市町村内総生産</b>		基準:年度 出典:県統計課「福島県市町村民経済計算年報 平成25(2013)年度版」 避難地域12市町村:川俣町、田村市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村																									
◎前年度比 <b>+29.9%</b> 2年連続増	◎震災前比 <b>H25=75.7</b> (H22=100.0)	(億円) (経済成長率:%) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>1次産業</th> <th>2次産業</th> <th>3次産業</th> <th>総生産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>8,821</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,909</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,138</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,675</td> </tr> </tbody> </table>	年度	1次産業	2次産業	3次産業	総生産	H22	-	-	-	8,821	H23	-	-	-	3,909	H24	-	-	-	5,138	H25	-	-	-	6,675
年度	1次産業	2次産業	3次産業	総生産																							
H22	-	-	-	8,821																							
H23	-	-	-	3,909																							
H24	-	-	-	5,138																							
H25	-	-	-	6,675																							
◎平成23年度、前年度から5割を超える大幅減となったが、翌24年度から徐々に回復をみせている。 ◎産業別にみると、第1、3次産業の落ち込みが続くものの、第2次産業が伸びており、平成24年度には震災前の平成22年度を上回っている。																											

# 「安心して住み、暮らす」に関する指標

除染や災害廃棄物の処理・処分は着実に進み、本県に安心して住むための環境整備は確実に進められている。  
一方、不登校児童生徒やメタボリックシンドローム該当者が増加するなど、本県に暮らす人々の心身の健康を守るための取り組みが必要となっている。

<b>生活再建支援プロジェクト</b> <b>1 県内・県外避難者数</b>		基準: 出典資料の各月末報数値(避難者最多数は平成24年5月) 出典: 県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」																				
◎前年比 -30,392人 減少が続く	◎最多期比 H28.2月 -66,103人 (H24.5月=最多期)	(人) <table border="1"> <caption>避難者数 (単位: 人)</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>県外避難者</th> <th>県内避難者</th> <th>避難先不明者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24.5月</td> <td>62,038</td> <td>102,827</td> <td>147人</td> </tr> <tr> <td>H25.5月</td> <td>54,680</td> <td>97,286</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>H26.5月</td> <td>45,854</td> <td>83,250</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>H28.2月</td> <td>98,762</td> <td>43,270</td> <td>55,472</td> </tr> </tbody> </table>	時期	県外避難者	県内避難者	避難先不明者	H24.5月	62,038	102,827	147人	H25.5月	54,680	97,286	50人	H26.5月	45,854	83,250	20人	H28.2月	98,762	43,270	55,472
時期	県外避難者	県内避難者	避難先不明者																			
H24.5月	62,038	102,827	147人																			
H25.5月	54,680	97,286	50人																			
H26.5月	45,854	83,250	20人																			
H28.2月	98,762	43,270	55,472																			
◎避難者数は164,865人となった平成24年5月をピークに減少を続け、平成27年12月には10万人を下回ったが、平成28年2月現在でいまだ98,762人が避難生活を続けている。 ◎そのうち県外避難者は43,270人、県内避難者は55,472人となっている。																						
<b>環境回復プロジェクト</b> <b>2 市町村除染地域における住宅等の除染の進捗率</b>		基準: 年度末時点(平成27年度は平成28年1月末時点) 各市町村の年度計画数に占める実績数の割合 出典: 県生活環境部調べ「市町村除染地域全体(36市町村)の除染実施状況」、県「福島県復興計画(第3次)」																				
◎前年度比 +17.1ポイント 連続上昇	◎市町村除染地域: 市町村が除染実施計画を策定し除染を進める地域(36市町村) ◎除染特別地域: 国が除染実施計画を策定し除染を進める地域(11市町村)	(%) <table border="1"> <caption>除染の進捗率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>進捗率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>21.5</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>46.5</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>64.7</td> </tr> <tr> <td>H28.1月</td> <td>81.8</td> </tr> </tbody> </table>	年度	進捗率 (%)	H24	21.5	H25	46.5	H26	64.7	H28.1月	81.8										
年度	進捗率 (%)																					
H24	21.5																					
H25	46.5																					
H26	64.7																					
H28.1月	81.8																					
◎市町村除染地域における除染は、市町村における除染実施体制が整い、着実に進められている。 ◎平成27年度の住宅等の除染は、年度計画に対し1月末時点で81.8%まで進んでいる。																						
<b>環境回復プロジェクト</b> <b>3 東日本大震災に係る災害廃棄物の処理・処分率</b>		基準: 年度末時点(平成27年度は12月末時点) 災害廃棄物発生見込量400万トン(H27.12月現在)に対する処理完了量 出典: 県「災害廃棄物の処理状況」、県「ふくしま復興のあゆみく平成28年3月11日版」																				
◎前年度比 +1.1ポイント 連続上昇	◎処理・処分率 H27=78.2 (仮置場搬入量 H27=90.8%)	(%) <table border="1"> <caption>処理・処分率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>処理・処分率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>12.0</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>41.9</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>65.7</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>77.1</td> </tr> <tr> <td>H27.12月</td> <td>78.2</td> </tr> </tbody> </table>	年度	処理・処分率 (%)	H23	12.0	H24	41.9	H25	65.7	H26	77.1	H27.12月	78.2								
年度	処理・処分率 (%)																					
H23	12.0																					
H24	41.9																					
H25	65.7																					
H26	77.1																					
H27.12月	78.2																					
◎東日本大震災により発生した災害廃棄物は、平成27年12月時点で400万トンが見込まれており、そのうち90.8%が仮置場へ搬入済みである。 ◎処理・処分率は78.2%となっており、中通り・会津は概ね完了している。																						
<b>4 空間放射線量</b>		基準: 各月1日0時時点 出典: 県災害対策本部資料(暫定値)																				
◎前期比 福島市 -0.03μSv/h 会津若松市、いわき市 横ばい 連続減	◎震災前比 福島市 +0.16μSv/h 会津若松市、いわき市 同水準 (震災前平常時=0.04~0.06μSv/h)	(μSv/h) 																				
◎県内各地の空間放射線は、平成23年4月時点に比べ大幅に減少している。 ◎平成28年3月時点で、福島市が0.20μSv/h、会津若松市が0.06μSv/h、いわき市が0.07μSv/hとなっており、避難地域以外では震災前の平常時レベルが続いている。																						

<h3>5 農林水産物モニタリング検査基準値超過検体数の割合</h3>	基準:年度 平成27年度は2月末までの計 出典:県環境保全農業課「農林水産物に係る緊急時環境放射線モニタリング検査実施状況」
<p>◎前年度比 -0.32ポイント 4年連続下降</p> <p>◎実施初年度比 H27=2.4 (H23=100.0)</p>	(%) 
<p>○農林水産物緊急時環境放射線モニタリング検査における基準値超過検体数の割合は、平成23年度の3.4%から年々減少しており、平成27年度(2月末までの計)では0.08%となっている。</p> <p>○平成25年度以降、野菜・果実、畜産物で基準値超過はない。</p>	
<h3>6 医療施設従事医師数</h3>	基準:各年12月31日現在 人口10万人対 出典:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
<p>◎前回調査比 +5.7% 3調査振り増</p> <p>◎震災前比 H26=103.4 (H22=100.0)</p>	(人) 
<p>○県内の医療施設に従事する医師は近年減少していたが、平成26年は前回調査から増加し、188.8人(人口10万人対)となった。</p> <p>○全国の233.6人より44.8人下回り、医師不足の状況は続くものの、内科や産婦人科などの医師は増加がみられる。</p>	
<h3>7 介護保険施設従事者数</h3>	基準:各年9月末現在 常勤換算従事者数 介護保険施設のうち介護老人福祉施設、介護老人保健施設 出典:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
<p>◎前年比 老人福祉 +7.0% 老人保健 -6.7% (老人福祉 3年連続増 老人保健 2年連続減)</p> <p>◎震災前比 老人福祉 H26=105.6 老人保健 H26=101.4 (H22=100.0)</p>	(人) 
<p>○介護老人福祉施設、同保健施設ともに平成23年に減少し、特に前者は前年から1,000人以上の大幅減となった。</p> <p>○平成24年以降は、介護老人福祉施設は増加が続く一方、同保健施設は平成25年から2年連続で減少しているが、平成26年ではいずれも震災前の平成22年を上回っている。</p>	
<h3>8 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合</h3>	基準:年度 県政世論調査の「福島県内で子育てを行いたいと思いますか」の調査項目に対して「はい」、「どちらかと言えば「はい」と答えた方の割合 出典:県「福島県県政世論調査結果報告書」
<p>◎前年度比 +8.4ポイント 2年連続上昇</p> <p>◎調査初回比 H27=118.2 (H24=100.0)</p>	(%) 
<p>○調査初回の平成24年度は48.3%で過半数を下回り、翌25年はさらに下降した。</p> <p>○平成26年からは2年連続で上昇、平成27年度は57.1%となり、初めて過半数を上回っている。</p>	
<h3>9 育児休業取得率</h3>	基準:各年7月31日現在 育児休業取得者は、調査前年度の出産者またはその配偶者のうち調査年7月31日までに育児休業を開始した者(申し出をしている者を含む)をいう。 出典:県雇用労政課「労働条件等実態調査結果報告書」
<p>◎前年比 女性 +5.7ポイント 男性 -2.1ポイント (女性 3年振り上昇 男性 5年振り下降)</p> <p>◎震災前比 女性 H26=119.0 男性 H26=150.0 (H22=100.0)</p>	(%) 
<p>○震災前は8割前後で推移していた女性の育児休業取得率は、平成23年に大きく上昇した。以後は90%以上を維持し、平成26年は95.7%となっている。</p> <p>○男性の取得率は低く、平成26年は1.2%にとどまっている。</p>	

子ども・若者育成プロジェクト		基準:年度(平成23年度は実施されていない) 全国平均正答率を100とした場合の本県の正答率 出典:国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査結果」
<b>10 全国学力・学習状況調査結果</b>		
◎前年度比 小学校 国語 -0.8ポイント 算数 -3.0ポイント	◎震災前比 小学校 国語 H27=101.3 算数 H27=100.1	(全国平均正答率=100) 
○小学校の国語は平成22年度に全国平均の99.4へ下降したが、平成25年度から全国平均を上回り、平成27年度は全国平均の100.7となった。 ○小学校の算数は平成26年度に100.1へ上昇したものの、翌27年度に再び97.1となり平成22年度の97.0と同水準となった。		
<b>11 肥満傾向児の出現率</b>		
◎前年度比 10年齢区分で改善	◎震災前比 7年齢区分で改善	基準:年度 出典:県統計課「学校保健統計調査報告書」(平成27年度は速報値) 肥満傾向児は性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者で、肥満傾向児出現率は児童等総数に占める肥満傾向児数の割合。
○震災後に肥満傾向児の出現率が上昇し、全年齢区分において平成26年度までに震災前の平成22年度を上回った。 ○平成27年度は下降に転じ、平成22年度と比較すると7年齢区分で改善がみられている。		
<b>12 不登校児童生徒数</b>		
◎前年度比 小学校 +30.4% 中学校 +8.6% 3年連続増	◎震災前比 小学校 H26=150.0 中学校 H26=122.6 (H22=100.0)	基準:年度 1,000人あたり 出典:文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
○本県は小・中学校ともに全国を下回って推移しているが、平成24年度以降は3年連続で増加している。 ○平成26年度は小学校3.0人、中学校26.6人へ増加し、全国との差が縮小している。		
<b>13 メタボリックシンドローム該当者・予備軍者割合</b>		
◎前年度比 ±0.0ポイント 横ばい	◎震災前比 H25=104.7 (H22=100.0)	基準:年度 出典:厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況(都道府県別一覧)」
○本県は高水準で推移しており、平成23年度以降は下降傾向の全国に対して本県は上昇を続け、全国との差が拡大している。 ○平成25年度は29.2%となっており、震災前である平成22年度の104.7%まで上昇している。		
<b>14 介護保険の要介護(要支援)に該当する高齢者の割合</b>		
◎前年比 +0.1ポイント H12(制度開始年)から連続上昇	◎震災前比 H27=113.1 (H22=100.0)	基準:各年9月末現在 出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告月報(暫定)」
○平成12年度に介護保険制度が開始されて以来、継続して上昇している。 ○平成22年度は全国と同水準であったが、翌年以降は本県の上昇幅が大きくなり、全国との差が拡大、平成27年度は19.0%まで上昇した。		

# 「ふるさとで働く」に関する指標



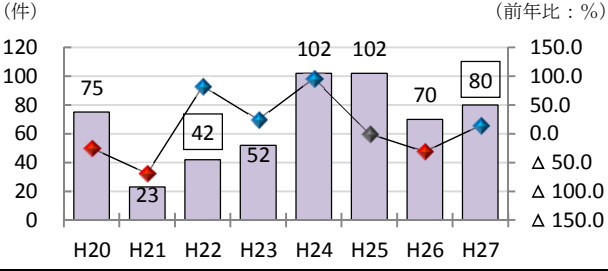


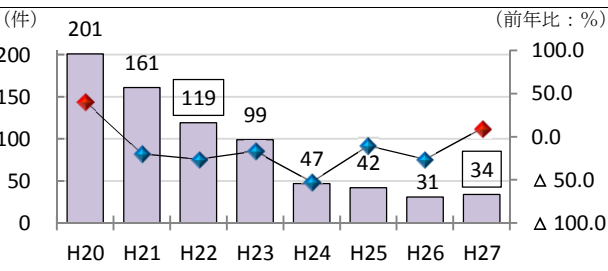


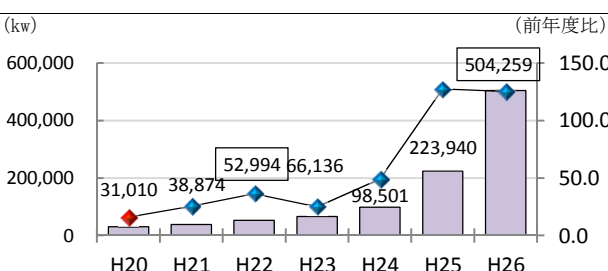


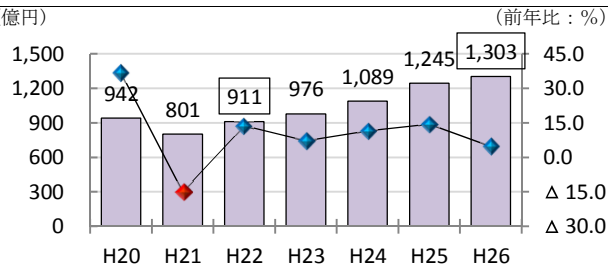


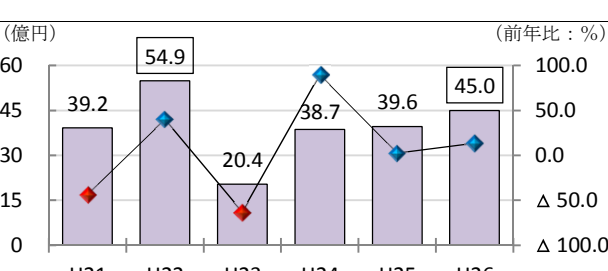
震災後、求人倍率や新規高卒者の就職内定率が大きく上昇し、雇用状況は復興需要による着実な改善がみられる。

農林業は回復に向かうとともに、本県への工場立地が進み、医療やロボット関連産業など、新たな時代をけん引する産業の集積が進んでいる。

一方、沿岸漁業の操業自粛、若者の高い離職率などの課題があり、ふるさとで働き続けるための取り組みは多岐に求められる状況にある。

<h2>1 有効求人倍率</h2>	基準:年平均 出典:厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」																											
<p>◎前年比 +0.05<sup>倍</sup> イト ↑ 6年連続上昇</p> <p>◎震災前比 H27=347.6 (H22=100.0) ↑</p> <p>○平成23年までは全国より低水準だったが、平成24年以降は建設業を中心とした復興需要により全国を上回って推移している。 ○平成27年は6年連続上昇の1.46倍となり、バブル期以来の高水準となっている。</p>	<p>(倍)</p> <table border="1"> <caption>有効求人倍率 (倍)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全国</th> <th>福島県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>0.88</td><td>0.68</td></tr> <tr><td>H21</td><td>0.47</td><td>0.36</td></tr> <tr><td>H22</td><td>0.52</td><td>0.42</td></tr> <tr><td>H23</td><td>0.65</td><td>0.59</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0.80</td><td>0.96</td></tr> <tr><td>H25</td><td>0.93</td><td>1.24</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1.09</td><td>1.41</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1.20</td><td>1.46</td></tr> </tbody> </table>	年度	全国	福島県	H20	0.88	0.68	H21	0.47	0.36	H22	0.52	0.42	H23	0.65	0.59	H24	0.80	0.96	H25	0.93	1.24	H26	1.09	1.41	H27	1.20	1.46
年度	全国	福島県																										
H20	0.88	0.68																										
H21	0.47	0.36																										
H22	0.52	0.42																										
H23	0.65	0.59																										
H24	0.80	0.96																										
H25	0.93	1.24																										
H26	1.09	1.41																										
H27	1.20	1.46																										
<h2>2 新規高卒者の就職内定率</h2>	基準:各年度末高校卒業者のうち就職希望者の就職内定状況(6月末現在) 比較する際の「震災前」は平成21年度末卒とする。 出典:県雇用労政課業務資料																											
<p>◎前年度比 ±0.0<sup>倍</sup> イト → 横ばい</p> <p>◎震災前比 H26=101.6 (H21=100.0) ↑</p> <p>○平成26年度末高校卒業者の就職内定率は、過去10年間で最高値となった前年に続き99.7%となり、高水準を維持している。 ○県内企業への就職割合(県内留保率)は81.8%となり3年連続で上昇している。</p>	<p>(%)</p> <table border="1"> <caption>新規高卒者の就職内定率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>内定率</th> <th>県内留保率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>98.6</td><td>76.7</td></tr> <tr><td>H21</td><td>98.1</td><td>76.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>95.2</td><td>77.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>98.3</td><td>71.3</td></tr> <tr><td>H24</td><td>99.3</td><td>78.7</td></tr> <tr><td>H25</td><td>99.7</td><td>81.9</td></tr> <tr><td>H26</td><td>99.7</td><td>81.8</td></tr> </tbody> </table>	年度	内定率	県内留保率	H20	98.6	76.7	H21	98.1	76.0	H22	95.2	77.5	H23	98.3	71.3	H24	99.3	78.7	H25	99.7	81.9	H26	99.7	81.8			
年度	内定率	県内留保率																										
H20	98.6	76.7																										
H21	98.1	76.0																										
H22	95.2	77.5																										
H23	98.3	71.3																										
H24	99.3	78.7																										
H25	99.7	81.9																										
H26	99.7	81.8																										
<h2>3 新規高卒就職者の1年以内離職率</h2>	基準:各年度末卒の新規高卒就職者における1年以内離職率 比較する際の「震災前」は平成20年度末卒とする。 出典:福島労働局「福島の雇用レポート」																											
<p>◎前年度比 -0.9<sup>倍</sup> イト ↓ 4年連続下降</p> <p>◎震災前比 H25=122.1 (H20=100.0) ↑</p> <p>○本県の新規高卒就職者の離職率は高く、全国水準を上回っている。 ○平成21年度末卒では震災の影響により大幅に上昇した。 ○平成22年度末卒からは下降し、平成25年度末卒では21.0%となっているが、震災前と比べ高い離職率となっている。</p>	<p>(%)</p> <table border="1"> <caption>新規高卒就職者の1年以内離職率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>福島県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>20.7</td><td>19.5</td></tr> <tr><td>H20</td><td>17.2</td><td>17.2</td></tr> <tr><td>H21</td><td>29.8</td><td>19.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>25.2</td><td>19.6</td></tr> <tr><td>H23</td><td>23.7</td><td>19.8</td></tr> <tr><td>H24</td><td>21.9</td><td>20.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>21.0</td><td>19.4</td></tr> </tbody> </table>	年度	福島県	全国	H19	20.7	19.5	H20	17.2	17.2	H21	29.8	19.5	H22	25.2	19.6	H23	23.7	19.8	H24	21.9	20.0	H25	21.0	19.4			
年度	福島県	全国																										
H19	20.7	19.5																										
H20	17.2	17.2																										
H21	29.8	19.5																										
H22	25.2	19.6																										
H23	23.7	19.8																										
H24	21.9	20.0																										
H25	21.0	19.4																										
<h2>4 新規大学等卒業者の就職内定率</h2>	基準:各年度末大学等卒業者のうち就職希望者の就職内定状況(3月末現在) 大学、短大、高専、専修学校の計34校における状況。比較する際の「震災前」は平成21年度末卒とする。県内外の就職状況は平成26年度末卒からデータ公表。 出典:福島労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」																											
<p>◎前年度比 +0.5<sup>倍</sup> イト ↑ 4年連続上昇</p> <p>◎震災前比 H26=107.7 (H21=100.0) ↑</p> <p>○平成26年度末大学等卒業者の就職内定率は4年連続で上昇、統計がある平成10年度以降で最高値の94.8%となっている。 ○平成26年度末卒の県内就職率は53.5%だが、大学が37.8%、短大が75.2%であり状況に違いがある。</p>	<p>(%)</p> <table border="1"> <caption>新規大学等卒業者の就職内定率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職内定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H20</td><td>89.3</td></tr> <tr><td>H21</td><td>88.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>84.9</td></tr> <tr><td>H23</td><td>89.3</td></tr> <tr><td>H24</td><td>93.4</td></tr> <tr><td>H25</td><td>94.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>94.8</td></tr> </tbody> </table> <p>平成26年度末卒 県内就職率53.5% (うち大学37.8%、 短大75.2%)</p>	年度	就職内定率	H20	89.3	H21	88.0	H22	84.9	H23	89.3	H24	93.4	H25	94.3	H26	94.8											
年度	就職内定率																											
H20	89.3																											
H21	88.0																											
H22	84.9																											
H23	89.3																											
H24	93.4																											
H25	94.3																											
H26	94.8																											

<b>農林水産業再生プロジェクト</b> <b>5 農業産出額</b>		基準:年 出典:農林水産省「生産農業所得統計」 重点プロジェクト指標は農業生産関連事業を含む農業産出額としているが、現在公表されている統計で平成26年までの時系列比較を行うため、ここでは含めない額とする。
◎前年比 -10.3% 3年振り減	◎震災前比 H26=78.8 (H22=100.0)	(億円) 
○平成23年はほぼ全ての品目で減少し、前年から大幅減となったが、翌24年から2年連続で増加した。 ○平成26年は全国的な米価下落の影響から1,837億円となり、震災前である平成22年の78.8%へ減少したが、果物や畜産物は増加をみせている。		
<b>農林水産業再生プロジェクト</b> <b>6 林業産出額</b>		基準:年 出典:農林水産省「生産林業所得統計」
◎前年比 +9.1% 2年連続増	◎震災前比 H26=74.8 (H22=100.0)	(億円) 
○震災の影響による減少は平成24年まで続き、特に栽培きのこは平成22年の約3割まで落ち込んだ。 ○平成25年からは2年連続で増加に転じ、平成26年は93億3千万円、木材は平成22年の9割近くまで回復している。		
<b>農林水産業再生プロジェクト</b> <b>7 沿岸漁業産出額</b>		基準:年 出典:県水産課「福島県海面漁業漁獲高統計」より算出 福島県内に沿岸漁業(沖合底引き網を含む)により水揚げされた水産物の産地魚市場における販売高
◎前年比 ±0.0% 操業自粛	◎震災前比 H26=0.0 (H22=100.0)	(億円) (前年比) 
○震災後、本県の沿岸漁業は試験操業を除き全て自粛されている。 ○試験操業は、漁業再開に向け出荷先の評価を調査するためモニタリング検査で安全性が確認されている魚種に限定し小規模な操業と販売が行われているものである。		
<b>農林水産業再生プロジェクト</b> <b>8 新規就農者数</b>		基準:年度(調査基準日は5月1日、調査対象期間は前年5月2日から当該年5月1日までの1年間) 出典:県農業担い手課業務資料
◎前年度比 +27.7% 2年振り増	◎震災前比 H27=110.4 (H22=100.0)	(人) (前年度比:%) 
○震災後は2年連続で減少したが、平成25年度は集計以来過去最高の224人へ増加した。 ○平成27年度は前年度から27.7%増の212人となった。特に農業法人等の雇用による就農者や、女性の就農者の増加が目立っている。		
<b>中小企業等復興プロジェクト</b> <b>9 製造品出荷額等</b>		基準:年 出典:県統計課「工業統計調査結果報告書」、同「平成24年経済センサスー活動調査(製造業)確報結果」従業員4人以上の事業所
◎前年比 +7.1% 3年連続増	◎震災前比 H26=100.1 (H22=100.0)	(億円) (前年比:%) 
○平成23年は前年比△15%の大幅減となったが、以降は順調に増加している。 ○平成26年は5兆990億円となり、震災前年の平成22年と同水準まで出荷額等を伸ばしている。		

中小企業等復興プロジェクト <b>10 工場立地件数</b>		基準:年 出典:県企業立地課業務資料 敷地面積1,000㎡以上
◎前年比 <b>+14.3%</b> 3年振り増 	◎震災前比 <b>H27=190.5</b> (H22=100.0) 	(件) (前年比:%) 
○平成24、25年は2年連続で100件を越し、平成27年は県中、相双及びいわき方部の増加により前年比プラス14.3%の80件となった。 ○平成27年は、全体の半数にあたる41件で企業立地補助金が活用されている。		
<b>11 企業倒産件数</b>		基準:年 出典:(株)東京商工リサーチ郡山支店・福島支店「福島県企業倒産状況」負債総額1,000万円以上
◎前年比 <b>+9.7%</b> 7年振り増 	◎震災前比 <b>H27=28.6</b> (H22=100.0) 	(件) (前年比:%) 
○平成21年から減少傾向にあり、平成24年度以降はさらに企業倒産が沈静化している。 ○平成27年は前年から3件増えて7年振りの増加となったが、件数は34件で昭和43年の集計開始以来、2番目に少ない。		
<b>12 太陽光発電購入容量</b>		基準:年度 出典:県エネルギー課業務資料
◎前年度比 <b>+125.2%</b> 12年連続増 	◎震災前比 <b>H26=951.5</b> (H22=100.0) 	(kw) (前年度比) 
○増加傾向にある中、震災後は助成制度の拡充等によりさらに増勢が強まっている。 ○平成25年度からは2年連続で前年度比125%超の大幅増加が続き、平成26年度は平成22年度の951.5%となっている。		
新産業創造プロジェクト <b>13 医療機器生産額</b>		基準:年 出典:厚生労働省「薬事工業生産動態統計」(平成26年は月報集計値)
◎前年比 <b>+4.7%</b> 5年連続増 	◎震災前比 <b>H26=143.0</b> (H22=100.0) 	(億円) (前年比:%) 
○医療関連産業においては震災前から着実に生産額を伸ばしている。 ○平成26年は1,303億円まで増加し、前年に引き続き全国3位の生産県となっている。		
新産業創造プロジェクト <b>14 ロボット製造業製造品出荷額等</b>		基準:年 出典:県統計課「工業統計調査結果報告書」、同「平成24年経済センサスー活動調査(製造業)確報結果」従業員4人以上の事業所
◎前年比 <b>+13.6%</b> 3年連続増 	◎震災前比 <b>H26=82.0</b> (H22=100.0) 	(億円) (前年比:%) 
○平成23年、前年から5割を超す大幅な減少となったものの、翌24年から着実に増加している。 ○平成26年は45億円となり、震災前である平成22年の8割まで出荷額等を伸ばしている。		

# 「まちをつくり、人とつながる」に関する指標

本県を訪れる観光客は徐々に増加しているものの、震災前の水準には至っておらず、特に教育旅行や外国人観光客は依然として厳しい状況にある。また、農産物の価格は全国平均を下回る状況が続いている。

根強く残る風評と、時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、復興の歩みを進める本県の姿を国内外へ正確に情報発信していくことが重要となっている。

<b>風評・風化対策プロジェクト</b> <b>1 観光客入込数</b>		基準:年 出典:県観光交流課「観光客入込状況」
◎前年比 <b>-2.9%</b> 3年振り減	◎震災前比 <b>H26=82.0</b> (H22=100.0)	(千人) (前年比:%) 
○平成23年に前年から約4割減となったが、平成24年は増加に転じた。 ○平成26年は前年の大河ドラマ放映効果の反動により3年振りに前年比マイナスとなったものの、震災前の82.0%まで回復をみせている。		
<b>風評・風化対策プロジェクト</b> <b>2 教育旅行における県内宿泊者数</b>		基準:年度 比較する際の「震災前」は平成21年度とする。 出典:県観光交流課「福島県教育旅行入込調査報告書」
◎前年度比 <b>+10.1%</b> 3年連続増	◎震災前比 <b>H26=49.4</b> (H21=100.0)	(人泊) (前年度比:%) 
○平成23年度、前年から8割を超す大幅減となった。 ○平成24年度以降は徐々に増加しており、平成26年度は350,704人泊となったが、震災前の49.4%にとどまっている。		
<b>3 外国人延べ宿泊者数</b>		基準:年 出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」(平成27年は速報値) 国籍別の状況は従業者数10以上の施設における調査結果による。
◎前年比 <b>+19.1%</b> 4年連続増	◎震災前比 <b>H27=54.6</b> (H22=100.0)	(人泊) (前年比:%) 
○平成23年に前年から7割を超す大幅減となった。 ○平成24年以降は増加傾向にあり、平成27年は震災前の54.6%となる52,450人泊となった。 ○震災前は全体の約5割を占めていた韓国からの宿泊者の回復が鈍く、平成27年は全体の9%となっている。		
<b>4 福島空港利用者数</b>		基準:年度 出典:県空港交流課「福島空港利用状況」
◎前年度比 <b>+4.3%</b> 3年連続増	◎震災前比 <b>H26=88.8</b> (H22=100.0)	(人) (前年度比:%) 
○平成23年度は前年度比△26.8%の大幅減となったが、翌年度から増加し、平成26年度は254,199人となった。 ○国際線は定期路線の運休等が続くが、国内線は平成24年度に震災前年度を超過し、平成26年度は震災前年度の110.7%となっている。		



風評・風化対策プロジェクト		基準:年 単位:米(円/60kg)、桃、肉用牛(円/kg) 出典:県農林水産部調べ、県「ふくしま復興計画(第3次)」、県「ふくしま復興のあゆみ<第14版>」																											
<h3>5 主な農産物の全国平均価格との差</h3> <p>◎前年比</p> <p>米 全国差 223円拡大 ↑</p> <p>桃 全国差 29円縮小 ↓</p> <p>肉用牛 全国差 37円拡大 ↑</p> <p>◎震災前比(H22=100)</p> <p>米 全国差 979円拡大 ↑</p> <p>桃 全国差 102円拡大 ↑</p> <p>肉用牛 全国差 225円拡大 ↑</p> <p>○震災後、本県産農産物は全国との価格差が拡大した。 ○平成22年と比較し、平成26年は米が979円、桃が102円、肉用牛が225円の価格差が生じている。</p>		<table border="1"> <caption>農産物の全国平均価格との差 (円)</caption> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米</td> <td>△204</td> <td>△773</td> <td>△604</td> <td>△960</td> <td>△1,183</td> </tr> <tr> <td>桃</td> <td>△59</td> <td>△285</td> <td>△162</td> <td>△190</td> <td>△161</td> </tr> <tr> <td>肉用牛</td> <td>△76</td> <td>△361</td> <td>△363</td> <td>△264</td> <td>△301</td> </tr> </tbody> </table>	品目	H22	H23	H24	H25	H26	米	△204	△773	△604	△960	△1,183	桃	△59	△285	△162	△190	△161	肉用牛	△76	△361	△363	△264	△301			
品目	H22	H23	H24	H25	H26																								
米	△204	△773	△604	△960	△1,183																								
桃	△59	△285	△162	△190	△161																								
肉用牛	△76	△361	△363	△264	△301																								
<h3>6 消費者意識</h3> <p>①「福島県産食品の購入をためらう」の回答率 ②「食品の放射性物質検査が行われていることを知らない」の回答率</p> <p>◎前回調査比</p> <p>① -1.5ポイント ↓</p> <p>② +2.0ポイント ↑</p> <p>〔①3調査連続減 ②2調査連続増〕</p> <p>◎調査初回比</p> <p>①H28.2=80.9 ↓</p> <p>②H28.2=163.8 ↑</p> <p>(H25.2月=100.0)</p> <p>○「福島県産食品の購入をためらう」と回答した消費者は、平成26年8月に19.6%へ上昇したが、その後は下降している。 ○一方、「食品の放射性物質検査が行われていることを知らない」と回答した消費者は、平成27年に上昇し平成28年2月には36.7%となっている。</p>		<p>基準:各年2、8月 被災地及び被災地産品の主要な消費地計11都府県の消費者を対象にしたインターネット調査 出典:消費者庁「風評被害に関する消費者意識の実態調査について」</p> <table border="1"> <caption>消費者意識 (%)</caption> <thead> <tr> <th>調査時期</th> <th>①福島県産食品の購入をためらう</th> <th>②食品の放射性物質検査が行われていることを知らない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25.2月</td> <td>19.4</td> <td>22.4</td> </tr> <tr> <td>H25.8月</td> <td>17.9</td> <td>26.1</td> </tr> <tr> <td>H26.2月</td> <td>15.3</td> <td>26.9</td> </tr> <tr> <td>H26.8月</td> <td>19.6</td> <td>25.9</td> </tr> <tr> <td>H27.2月</td> <td>17.4</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>H27.8月</td> <td>17.2</td> <td>34.7</td> </tr> <tr> <td>H28.2月</td> <td>15.7</td> <td>36.7</td> </tr> </tbody> </table>	調査時期	①福島県産食品の購入をためらう	②食品の放射性物質検査が行われていることを知らない	H25.2月	19.4	22.4	H25.8月	17.9	26.1	H26.2月	15.3	26.9	H26.8月	19.6	25.9	H27.2月	17.4	24.5	H27.8月	17.2	34.7	H28.2月	15.7	36.7			
調査時期	①福島県産食品の購入をためらう	②食品の放射性物質検査が行われていることを知らない																											
H25.2月	19.4	22.4																											
H25.8月	17.9	26.1																											
H26.2月	15.3	26.9																											
H26.8月	19.6	25.9																											
H27.2月	17.4	24.5																											
H27.8月	17.2	34.7																											
H28.2月	15.7	36.7																											
<h3>7 学校給食における地場産物活用割合</h3> <p>◎前年度比</p> <p>+5.4ポイント ↑</p> <p>3年連続増</p> <p>◎震災前比</p> <p>H27=75.6 ↓</p> <p>(H22=100.0)</p> <p>○本県は全国を上回って推移していたが、震災後に大きく落ち込み、平成24年度は全国を下回った。 ○翌年以降は上昇し、平成27年度は27.3%まで回復をみせている。</p>		<p>基準:年度 出典:県教育庁健康教育課「学校給食における地場産物の活用状況調査結果」(平成23年の本県は調査実施なし)</p> <table border="1"> <caption>学校給食における地場産物活用割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全国</th> <th>福島県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>23.4</td> <td>34.7</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>26.1</td> <td>37.1</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>25.0</td> <td>36.1</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>25.7</td> <td>25.1</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>18.3</td> <td>19.1</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>25.8</td> <td>21.9</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>26.9</td> <td>27.3</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>26.9</td> <td>27.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	全国	福島県	H20	23.4	34.7	H21	26.1	37.1	H22	25.0	36.1	H23	25.7	25.1	H24	18.3	19.1	H25	25.8	21.9	H26	26.9	27.3	H27	26.9	27.3
年度	全国	福島県																											
H20	23.4	34.7																											
H21	26.1	37.1																											
H22	25.0	36.1																											
H23	25.7	25.1																											
H24	18.3	19.1																											
H25	25.8	21.9																											
H26	26.9	27.3																											
H27	26.9	27.3																											
<h3>8 道路・橋りょうの復旧率</h3> <p>◎前年比</p> <p>+5.5ポイント ↑</p> <p>連続上昇</p> <p>◎進捗率</p> <p>復旧 H27=92.3 ↑</p> <p>(着工 H27=95.2)</p> <p>○平成23年に発生した災害の被災道路・橋りょうは、平成27年12月現在で95.2%に着手し、92.3%が復旧完了している。 ○道路・橋りょうの新潟・福島豪雨災害、台風15号の被災分は復旧完了、東日本大震災分のうち会津・中通りは復旧完了している。</p>		<p>基準:各年12月現在 出典:県土木部「災害復旧工事進捗状況(※平成23年度に発生した県内の災害)」 査定決定数に対する完了件数の割合</p> <table border="1"> <caption>道路・橋りょうの復旧率 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>着工率</th> <th>復旧率(完了率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>85.4</td> <td>71.3</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>87.1</td> <td>80.4</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>95.1</td> <td>86.8</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>95.2</td> <td>92.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	着工率	復旧率(完了率)	H24	85.4	71.3	H25	87.1	80.4	H26	95.1	86.8	H27	95.2	92.3												
年度	着工率	復旧率(完了率)																											
H24	85.4	71.3																											
H25	87.1	80.4																											
H26	95.1	86.8																											
H27	95.2	92.3																											
<h3>9 小名浜港・相馬港の貨物取扱量</h3> <p>◎前年比</p> <p>-0.2% ↓</p> <p>3年連続減</p> <p>◎震災前比</p> <p>H27=113.8 ↑</p> <p>(H22=100.0)</p> <p>○平成23年は前年から4割減の大幅な落ち込みとなったが、港湾施設機能の早期復旧を図り、平成24年は震災前の平成22年を超過した。 ○平成25年以降もおおむね横ばいの推移となっており、高水準を保っている。</p>		<p>基準:年 出典:県港湾課「重要港湾小名浜港・相馬港海上出入貨物量」</p> <table border="1"> <caption>小名浜港・相馬港の貨物取扱量 (万トン)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取扱量</th> <th>前年比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>2,472</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>2,009</td> <td>81.3</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>2,028</td> <td>82.0</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>1,214</td> <td>49.1</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>2,342</td> <td>94.8</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>2,338</td> <td>94.6</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>2,313</td> <td>93.6</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>2,309</td> <td>93.4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	取扱量	前年比 (%)	H20	2,472	100.0	H21	2,009	81.3	H22	2,028	82.0	H23	1,214	49.1	H24	2,342	94.8	H25	2,338	94.6	H26	2,313	93.6	H27	2,309	93.4
年度	取扱量	前年比 (%)																											
H20	2,472	100.0																											
H21	2,009	81.3																											
H22	2,028	82.0																											
H23	1,214	49.1																											
H24	2,342	94.8																											
H25	2,338	94.6																											
H26	2,313	93.6																											
H27	2,309	93.4																											

「アナリーゼふくしま No. 22」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

～ お 願 い ～

※ 本報告書の統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、“『アナリーゼふくしまNo. 22ー福島県企画調整部統計課編一』”から抜粋（又は作成）と御記入くださるようお願いいたします。

アナリーゼふくしま No. 22

発 行 平成28年3月  
企画・編集 福島県企画調整部 統計課  
住 所 〒960-8043  
福島市中町8番2号 自治会館6階  
電 話 024(521)7148 内線(2431)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp

